規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1	令和2年10月19日	令和2年11月9日	税務署における事前予約制	予約がない納税者に対し、受け付けず、改めての来署を指導しています。自分としては、やりすぎだと感じています。知らずに来署する納税者もいます。次回の予約を促すべきで、一律に出直しさせるのは、納税者の協力があっての税務署であり、この対応は根本的に間違っていると思います。	その場で処理できる内容であっても、事前予約規制を徹底するために出直しをさせるのは、納税者にとって交通費・時間の無駄を強いる	個人	財務省	国税に関するご相談について、具体的に書類や事実関係を確認する必要があるものについては、納税者の皆様に分かりやすく説明するために十分な時間を設ける必要があることから、事前に電話等で相談日時等のご予約をお願いしています。 事前予約がなく来署された方に対しては、税務署でのご相談は、事前の予約が必要である旨をご説明し、予約受付を行っているほか、申告・提出等の期限が間近な場合などには、可能な限り来署当日に対応しています。 なお、制度や法令等の解釈・適用についての一般的な相談については、電話相談センターでお答えしています。	―	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
2	令和2年10月19日	令和2年11月9日	高速道路周回割引	高速道路周回割引は各社ごとのエリア限定となっており、鉄道の周遊券のように会社をまたがってできない。 神奈川県ですと中日本、東日本高速道路が混在しており、割引ICまでの移動は別料金になります。 シームレスにサービスが行えるように指導してください。	エリア別に分割したのは政府と旧道路公団です。 顧客目線になっていない。	個人	国土交通省	高速道路の周遊割引は、高速道路会社において、地域活性化や観光振興を目的として、期間や区間を限定して実施しているものです。その対象エリアについては、企画の目的やお客様のご利用動向などを踏まえて設定していると聞いております。 また、現在実施されている高速道路の周遊割引は、必ずしも高速道路会社ごとのエリア限定とはなっておらず、複数の会社の管理する道路に対象エリアが跨がっているものもございます。 なお、周遊割引以外でも、高速道路会社ごとのエリアを超えて適用される割引もございます。	―	事実誤認	高速道路会社の実施する周遊割引の対象エリアについては高速道路会社が設定しているものです。いただいたご提案については高速道路会社にお伝えさせていただきます。	
3	令和2年10月19日	令和2年11月9日	所得制限について	中学生で病気を発症し難病になった子を抱えております。行政の申請案内にある福祉関係は所得制限を超えているため、ほとんどが対象外、高校無償化も対象外。税金をそれなりに払っているのに、いざという時に使えない事に肩を落としました。 所得制限の壁、福祉でもあるとは… また、1人にできない子を連れて何度も役所に申請に行き、完結するまで2ヶ月もかかるうえ毎年更新。診断を受けた時点で福祉の対象とならないものか？簡素化できないでしょうか？聞かないと、教えてもらえない、知らないと損をする。これを、訴えれるこの場に感謝します。どうか、この声が届き、余計なものは排除され住みやすい、生きやすい日本になりますように…	・病気になり診断を受けたら、病院でも福祉の案内、申請ができるようにする。 ・病気で福祉の申請を受けたいのに所得制限は不要である。 ・行政の申請に時間がかかりすぎる マイナンバー、ネット申請で完結。 さらに申請、更新ごとに医師の診断書をもらいに行かなければならない、さらに診断書料の軽減を求めます。 負担だらけです。	個人	厚生労働省	・指定難病の患者への医療費助成については、患者の負担軽減を図ると共に、治療研究を推進するため、治療に要した医療費の一部を助成しており、申請や更新の際には、申請書とともに、医師の診断書等の添付書類を提出いただいています。 ・障害福祉関係の給付制度は、その費用が税で賄われていることから、一定額の所得がある場合には支給されないものもあります。	難病の患者に対する医療等に関する法律等	対応不可	・難病の医療費助成については、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）に基づき、各都道府県・指定都市において支給認定事務が行われているため、申請手続についても病院ではなく各都道府県・指定都市にて行っていただきます。ご提案の医療費助成の申請の簡素化にあたっては、マイナンバー制度における情報連携を活用した添付書類の省略に取り組んでおり、厚生労働省から各都道府県等に対して、システム改修にかかる経費の補助を行っているところであり、引き続き支援を行っていきます。 ・医療費助成の更新については、難病の医療費助成が、難病患者の経済的な負担を軽減することに加えて、患者数の少ない疾病について症例を収集し難病に関する調査研究を推進することも目的として、助成を行うこととしていることから、収集した症例を難病の研究等に活用していく上で、病状に変化がないことを含めた、毎年の患者データを継続的に収集することが必要であるため、毎年提出いただくようお願いしています。 ・診断書料については、申請者が医療費助成を受けるための手続において必要となるものであり、他の類似の公費負担医療と同様に、申請者ご本人の負担としていることにご理解いただきたいと考えています。 ・また、所得制限に関し、障害福祉関係の給付制度については、限られた財源のなかで支給しているため、所得制限は必要なものもありますが、ご提案にあります福祉の申請が何を意味しているか不明なため、具体的に回答することは困難です。	
4	令和2年10月19日	令和2年11月9日	日銀本店の機構改革	日銀本店に勤務する人員（職員、警備員）の削減。オフィススペースの有効活用が必要と思われます	先日、破損した紙幣の交換のため、生まれて初めて日銀本店（日本橋本石町）の中に入りました。先ず驚いたのは警備員の数の多さです。北門から入りましたが、通用門に4～5名、中の受付にも4～5名、受付から私が行く窓口まで2～3名が要所要所に立って、私に道案内をしてくれました。あんなに人数が必要なのか大いに疑問です。襲撃などのリスク管理の名目なのでしょうが、見直すべきと考えます。 また、窓口は旧来の銀行の窓口の姿を留めており、窓口の多さと、その後ろで事務処理をしている職員の多さに驚きました。現在民間の銀行は大幅に窓口数と人員数を削減しているのはご存じかと思います。小生のメインバンクは、空いている窓口は1つだけで、そこで全ての窓口業務をこなしています（窓口でしか出来ない業務に限っている）。 人員整理だけでなく、オフィススペースも見直しが必要です。無駄に広い通路や天井の高さなども見直して適正な規模に収めるべきでしょう。民間の努力を見習ってください。	個人	財務省	日本銀行の独立性を尊重する観点から、組織規程等については、財務省は届出を受けるのみとなっております（日本銀行法第59条）。 なお、経費予算の認可において、財務省は日本銀行の役職員の給与の積算内容等を聴取しており、人件費が適切な水準となっていることを確認しておりますが、機構定員については、日本銀行において自主的に判断されるものと承知しております。	日本銀行法第59条	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
5	令和2年10月19日	令和2年11月9日	スマホによる転記を求める	手書きで転記可能な書類のスマホ撮影を可能にして欲しい	仕事柄、閲覧可能な公文書のなかから、必要な情報を取得して持ち帰ることが多いです（建築計画概要書や入札情報などです）。 情報を持ち帰るには、スマホの撮影機能を使うのが一番素早く、また間違いがありません。 しかしどうも〝公文書の撮影〟は、インスタントカメラの時代に公文書の複製と見做された判例があるらしく、係によって許可されないことがあります。ではどうするかというと、手書きで全部書き写します。 スマホ撮影なら5分で済むものを、何時間もかけて手書きするのは非合理です。政治家の方も手書きで公文書を写しているところをテレビで見ました。 時代に即した対応になるよう、政治側から働きかけて欲しい。	個人	内閣府	○国立公文書館利用等細則（特定歴史公文書等の撮影） 国立公文書館の利用者が、特定歴史公文書等の閲覧に際して自らカメラ等での撮影を行うことを認めています（職員の指示に従う必要）。 ○総務省通達　開示の実施の方法（閲覧時のデジタルカメラ等の誌用について） 平成17年4月28日付け総管管第13号「行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底等について」においては、以下の事項について、総務省行政管理局長から行政機関及び独立行政法人等に対し、趣旨の徹底と適正な運用を依頼している。 ６　開示の実施の方法（閲覧時のデジタルカメラ等の利用について） 閲覧による開示の実施に際して、開示の実施を受けようとする者が持参したカメラでの撮影等を行うことについては、庁舎管理上の問題や他の窓口利用者への支障等を別にすれば、情報公開法上の問題があるとは言えないと考えられるところであるので、この趣旨を踏まえ、各行政機関及び独立行政法人等において、開示の実施を受けようとする者から申出があった場合等には、適切に対応すること。その際、庁舎管理上の制約等がある場合には、開示の実施を受けようとする者に対して必要に応じ適切な説明がなされることが望ましい。	左記のとおり	その他	一般的に公文書の閲覧に係る制約のあり方については、制度を所管している主体や、実際に文書を保有し、閲覧に付している主体において、必要性の程度を踏まえ検討されるべきものと考えられます。 なお、国立公文書館に移管され、所蔵している歴史公文書等については、その利用者が閲覧に際して自らカメラ等での撮影を行うことを認めています（職員の指示に従う必要）。 また、国の行政機関・独立行政法人等において、情報公開法に基づき開示された文書の閲覧に関し、持参したカメラでの撮影等を行うことについては、庁舎管理上の問題等を別にすれば、情報公開法上の問題があるとは言えないと整理されています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
6	令和2年10月19日	令和2年11月9日	障害者手帳のサービスについて	障害者手帳を所持しています。役所の中であれはこっち、これはこっちとされている状況です。 1本化して欲しいです。役所内の報連相はないのでしょうか。お願いします。仕事もなかなか、ありません。ハローワークの専門援助の支援員さんを置いてもらえることでいろいろ、回らずに済むと思います。	サービスに各区市町村のサービスが異なりますが自立支援や、障害者手帳の申請、駐輪場の割引、心身障害者医療制度、タクシーの補助や車のガソリン補助があります。それぞれ、各区市町村のやり方によって異なり、あれはこっちそれはあっちと移動だけで体力無くしてへとへとになってしまいます。体力が温存できて楽に生活ができるようにして欲しいです	個人	厚生労働省	各自治体ごとに条例及び地方自治法の規定に基づき、首長が統括する機関に関する組織について必要な事項を定めるとともに、その所掌事務を明確にし、行政事務の適正かつ能率的な運営を図ることを目的とした組織規則が定められております。 また、ハローワークについては、例えば週に1回といった出張相談の形式で、各自治体からの求めがある等個別にニーズや体制を踏まえて出張相談を行うほか、希望する自治体において、国が行う無料職業紹介と自治体が行う各種支援を一体的に実施する「一体的実施施設」を設置し、各自治体が行う生活相談に加えて、障害者を含む求職者への職業相談を行っているところもございます。	―	対応不可（一部、現行制度下で対応可能）	各自治体の事務分掌は条例及び地方自治法の規定に基づき組織規則が定められております。組織（部課等）を設置し、権限分配・事務分配は各自治体の判断に委ねられているため、国が対応を行うことは困難です。 また、自治体の組織体制により窓口等の状況は様々でありますことから、各自治体の行政内部の連携方法についても自治体ごとに異なることとなりますが、行政内部での横の連携は可能であると考えます。 ハローワークの専門援助の相談員については、各自治体からの求めがある等個別にニーズや体制を踏まえた対応もありますので、各自治体にご相談いただければと思います。	
7	令和2年10月19日	令和2年11月9日	交番に「AI相談員」を置いてほしい	↓下記のニュースを読んで思ったことがあります。 ▼警察官不在交番でわいせつ被害 私の地元の交番もお巡りさんが不在なことが多いです。 そこで提案なのですが、 交番に「AI相談員」を配備するというのはどうでしょうか？	交番に「AI相談員」を配備することに以下のメリットがあると思います。 (1) 相談した内容が記録され、警察庁や警視庁、各県警に送られることで、犯罪の抑止力になり得る。 (2) 相談の内容は警察のデータになるので、捜査の際に過去の同様なケースを検索できるようになる。また、警視庁・各県警間での情報共有が容易になる。 (3) 交番での事務処理がデジタル化される。拾得物の届け出や、道案内などが容易かつ正確になる。 デジタル化を推進する新内閣にてご検討をいただければ幸いです。	個人	警察庁	交番等勤務員は、地域住民の意見・要望等に応えるべく、管轄する地域の実態を把握し、その実態に即した活動を行っているほか、昼夜を分かたず常に警戒態勢を保ち、様々な警察事象に即応する活動を行っています。 また、交番の所管区の実態を踏まえ、地域住民の意見・要望等の聴取、拾得物・遺失届の受理、被害届の代書及び預かり等に従事するため、令和2年４月１日現在、全国で約6,300人の交番相談員が配置されております。	地域警察運営規則	検討を予定	地域警察の在り方については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や犯罪の状況等を踏まえ、運用を適切に見直していくことが重要であることから、様々な技術の活用を含め、検討を進めてまいります。	
8	令和2年10月19日	令和2年11月9日	各省庁の再編??	各省庁には同じ様な事をしている部署が多数あります。例えば農林に関しても農林水産省以外の省庁にもありますよね。経済産業省の中には他の省庁がしている事と重複している部署が多数あります。各省庁にある同じ様な事をしている部署を洗い直して一つにまとめてスマートな省庁に変えて欲しいです。後、厚生労働省の仕事の量が多すぎるしマンモス厚生労働省になり過ぎてると素人目でも分かります。厚生労働省をスマートに仕事の出来る省庁にして欲しいです。厚生労働省は大きな省庁になって職員も大変だと感じてます。各省庁の重複する事と厚生労働省を再編するとスマートな誰にでも分かる省庁の仕事に変えれると思っています。ご再考を願います。	各省庁の同じ様な仕事をしている部署をまとめる提案が実現されれば、国民から見てもスマートで分かり易い各省庁になります。又、経済的なコストは大幅に削減される筈です。特に経済産業省の中に他の省庁と重複する仕事と部署が多数あります。経済産業省には必要ない部署もあります。この様な省庁間の部署を一つにまとめてスマートな各省庁に確変改変して欲しいと願います。社会的な効果は絶大で縦割りの簡単な良い仕組みに変わると感じています。国民からは称賛されること間違い無い事だと感じます。国家公務員職員と政府職員に掛かる大変な仕事量を少しでも減らせる仕組みになると感じています。ご再考を宜しくお願い致します。 後、厚生労働省の仕事量と省庁がマンモス化している事を改編するべきたと考えます。厚生労働省の中にも他の省庁とだぶる部署もあります。その部署を他の省庁と統合させるのが良いと考えます。厚生労働省の解体では無くて厚生労働省の再編が狙いです。スマートな厚生労働省に帰れば職位の仕事量も軽減されること間違いありません。社会的な効果は大きいと感じます。ご再考を宜しくお願い致します。 経済的な効果は絶大でコストのダウンは間違い無い筈です。各省庁に渡る同じ様な仕事を一つにまとめれば許認可等取得期間の短縮などにもなります。消費や投資は海外や国内でも誰から見ても促進させる対応になると考えます。完全な縦割りの規制改革の再考と各省庁の再編と改編になると思います。菅政権と河野大臣の考えている事が出来ると考えています。誰が見ても分かり易い各省庁に変えて日本は変わったと感じる様な思える様な確実に変わった各省庁と政府にして下さい。	個人	内閣官房 厚生労働省 経済産業省	【内閣官房】 中央省庁組織については、内閣機能の強化、国の果たすべき役割の見直し等といった観点から平成13年に再編がなされ、その後も必要性に応じて、例えば平成21年に消費者庁、平成27年にスポーツ庁が設置されています。 【厚生労働省】 平成13年に厚生省と労働省とが統合し、厚生労働省が設置され現在に至ります。 【経済産業省】 経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを任務としており、平成13年に当該任務遂行の観点から適当な事務を通商産業省から引き継ぎ、現在に至ります。	国家行政組織法、内閣府設置法他	その他	【内閣官房】 時代の変化に対応した政策を実現していくため、行政組織の在り方について見直しをしていくことは必要であり、行政の縦割りを打破し、大胆に規制改革を断行するための突破口として、デジタル庁を創設してまいります。 【厚生労働省】 厚生労働省としては、これまでも業務の効率化など必要な改革に取り組んできています。 また、現役世代（担い手）の減少が最大の課題である2040年を展望すれば、社会保障施策と雇用労働施策を一体的・横断的に実施する必要性が高まっており、こうした行政課題にしっかりと対応できる体制を確保していくことが重要と考えています。 【経済産業省】 経済産業省としては、これまでも業務効率化など必要な改革に取り組んできましたが、引き続き当省に課せられた任務を効率的かつ効果的に遂行するため、関係省庁と緊密に連携しながら、様々な課題に対応していきます。	
9	令和2年10月19日	令和2年11月9日	地方行政の合理化の進め方について	地方公務員リストラの手法 ・優秀な職員だけ残す人事戦略として民間企業出向査定方式を導入して合格者のみ職員として残す。 ・職員には介護資格を取らせて不足している特養や不正請求の多い介護施設に10人に1人採用する制度を設けて実施すれば良いです。 ・就職斡旋方法 リストラ対象の職員は国鉄民営化時と同様にあらゆる民間企業に斡旋する部署を設けてハローワークと連携してサポートしていくことです。体験入社制度と資格取得制度をフルに必要して、今から公務員には雇用保険の加入をさせて国民と共に生活していく意識を高めないといつまでも親方日の丸意識では国民負担になるだけです。	地方行政で市町村から県までほとんど同じ業務をたくさんの職員を抱えて公務しているわけですがこうした同じ要素の業務は統合して合理化させて無駄な人件費を大幅削減して地方財政を立て直す必要があります 相当の仕事内容が行われているわけでなく電子化事務の導入や民活でさらなる合理化の余裕が有りながら着手されずに放置されたのも事実であります。これを民間のそろばんで実施して倹約財政に導けば人件費は少なくとも4割相当は削減できます。 そこから得られた資産は今後の地方産業の発展の為の先行投資として新産業分野の創造の研究開発費に充当していくことで仕事不足を解消策としては少なくとも10年は要するのでただちに行政リストラと新産業の創造の両方を同時に展開していなければ地方財政破綻と失業問題は回避できなくなります。 年々増加する高齢者介護の問題も現行の職員を充てて奉仕させることです。奉仕意識の無い職員はここから外れていくこともできます。介護問題は大型施設で合理的経営をしないと個別に乱立させて不当請求して成立する商売と化しておりこれは福祉本来の姿では有りません。 将来に危機感を抱いて地域から若者が離れないような産業基盤をつくる為には何を犠牲に、何を優先にしなければならないかということは既に実施出来ていないと大変な事態に陥ります。財政赤字は民間人が原因で作ったものではなく公務員はじめ無駄な投資が累積したものなのでこれからは公務員が自らリストラで黒字をつくるような経営者意識をもって公務していく時代にと変化対応して頂きます。 この改革は急務であります。	個人	総務省	地方公共団体の職員は、地方公務員法で定める事由による場合でなければ、その意に反して免職されないこととされています。（地方公務員法第27条第２項） 地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営を確保するため、地方公務員について成績主義による任用と分限懲戒制度の明定による身分保障等がなされています。 具体的には、職員が人事評価や勤務の状況を示す事実に照らして、勤務実績がよくない場合やその職に必要な適格性を欠く場合は、下位の職に降任されるといった仕組みとなっています。このため、法律又は条例で定める事由に該当する場合には免職されることもあります。	地方公務員法第27条第２項	対応不可	成績主義や身分保障等の人事行政に関する根本基準は、地方公共団体の行政の民主的・能率的な運営のためにも、引き続き維持すべき原則であると考えます。 各地方公共団体には、職員の能力・実績に基づく人事管理の徹底と人事評価結果の活用が求められ、行政の合理化・能率化を図り、地域の実情を踏まえた適正な定員管理の推進に取り組むことが重要です。 質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供できるよう、人事評価結果の本格的活用を促すなど、総務省としても必要な助言を行ってまいります。	
10	令和2年10月19日	令和2年11月9日	全国的な消防団の横領について	全国の自治体の消防団の町内会からの活動助成金について国会で取り上げてもらえないでしょうか。	全国的に各都道府県各市町村の消防団は、各消防分団が管轄する町内会から、住民が支払う班費の中から活動費を徴収しています。私の世帯も年間1500円支払っており、私の自治体市では市消防団全体で3700万円町内会から活動支援を受けております。この金額は県単位で10億円規模、全国で年間1000億円ほどの規模になっていると思います。ですがほとんどの消防分団はこの活動費について町内会に会計報告を行っておりません。町内会と消防分団の信頼関係は地域の人と人との関係の基盤であると感じております。会計についての報告を行うべきだと思います。	個人	総務省	消防団は、消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関の１つであり、その会計処理も市町村が適切に行う必要があります。 御指摘の内容だけでは詳細は明らかではありませんが、提案理由に記載されている町内会からの活動支援が、市町村の一機関である消防団に対するものである場合には、市町村が適切に会計処理を行う必要があります。	消防組織法第９条	その他	制度の現状欄に記載の通りです。	
11	令和2年10月19日	令和2年11月9日	閣僚会見	午後11時からの会見開始時間を次回からは国民サイドからも早めた時間帯に変更願いたい！ スケジュール管理は誰がされているのかな？	我々国民も閣僚の20名を拝見したいので！ 慣例でしょうが前回は時間が早かったのでは？	個人	内閣官房	内閣の組閣及び改造時においては、首相官邸において、閣僚による記者会見を行っています。 記者会見の時間については、組閣・改造に係る全体の日程の中で決められているものですが、特に組閣の際には、実施時間が深夜に及ぶこともあります。	―	検討に着手	組閣及び改造時の官邸での閣僚記者会見の今後の在り方については、実施時間が深夜に及んでいることや、働き方改革の観点も踏まえ、見直しを検討しています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
12	令和2年10月19日	令和2年11月9日	国民年金に関して	国民年金機構と年金事務所の縦割り改善を求めます。 問い合わせ、手続き等において年金機構と年金事務所で一元化されておらず分かりづらいので納付意欲が低下してしまいします。 また払い込み用紙（使用期限・納付期限などの言葉など）もわかりづらく使用しにくいです。 年号管理されているのもわかりにくいです。	・年金制度の廃止 ・年金機構と年金事務所の統合 ・年号使用の廃止 ・払い込み用紙の改善もしくはWEBにてわかりやすい解説	個人	厚生労働省	・日本年金機構本部と全国の年金事務所は、本部と支店の関係であり、同じ日本年金機構の組織です。原則として年金事務所が事務処理を行っていますが、３１２か所の年金事務所毎に実施することが非効率な大量発送やねんきん加入者ダイヤルの運営については、本部で実施しています。 ・国民年金保険料の納付書に、保険料の納付方法、保険料の納付期限、納付書の使用期限についてのご説明を記載しているほか、日本年金機構のホームページにも注意事項を掲載しています。 ・納付書は元号（和暦）を使用して、保険料の対象年を表記しています。	日本年金機構法第４条 国民年金法第92条 国民年金法施行令第6条の13 国民年金法施行規則第70条の２ 歳入徴収官事務規程第21条の6第2項4号	検討を予定	業務の性格により、日本年金機構本部や年金事務所毎に業務を行っておりますが、本部と年金事務所の情報共有をさらに強化するなど連携し、お客様にとって分かりやすいご案内ができるよう引き続き努めてまいります。 国民年金保険料の納付書で使用している、使用期限・納付期限などの用語が分かりづらい、とのご指摘については、納付書を送付する際に同封するリーフレットや年金機構のホームページにおいて、国民年金保険料の納付書についてお客様にとって分かりやすい説明を追加すること等、工夫するように検討してまいります。なお、納付書など日本年金機構が発行する書面の年表記については、年金制度が国が運営する公的制度であることから、元号（和暦）表記を使用することが基本となるものと考えています。	
13	令和2年10月19日	令和2年11月9日	障害児の公的支援の諸手続き	煩雑な公的支援を分かりやすくしてほしい。 手続きも役所の多部署に渡ってお り、すべて個別に行う必要があり、手間。内容も重複している。 マイナンバーなどで一本化してほしい。	障害児について、様々な公的支援がありますが、その手続きについては役所での担当部署が異なり、一つ一つの手続きについて別々に毎年申請をする必要がある。時期も異なり、また支援内容も誰も教えてはくれない。高齢者のようなケアマネジャーも使えない為、どのような支援が受けられるかも自力で調べるしかなく、非常に不便。	個人	厚生労働省	各自治体ごとに条例及び地方自治法の規定に基づき、首長が統括する機関に関する組織について必要な事項を定めるとともに、その所掌事務を明確にし、行政事務の適正かつ能率的な運営を図ることを目的とした組織規則が定められております。	―	対応不可	各自治体の事務分掌は条例及び地方自治法の規定に基づき組織規則が定められております。組織（部課等）を設置することや、権限分配・事務分配は各自治体の判断に委ねられているため、国が対応を行うことは困難です。	
14	令和2年10月19日	令和2年11月9日	NHKを独立法人化にして税収をとり緊急放送は国営に。	NHKを国鉄、郵政の様に民営化、独立法人化にして税を取り国民の生命財産にかかる緊急時や報告必要な物だけをNHKの施設を借りて報道する。	最近のNHKの報道は偏向報道が多い上受信料を国民が払うのがおかしいNHKが国民に対して必要な部分だけを国営に残しそれ以外は民営化、独立法人化にしていいのではないだろうか。	個人	総務省	NHKは、放送法の規定に基づき、公共の福祉のため、あまねく日本全国において受信できるように豊かで良い放送番組による国内放送などを行うことなどを目的とした特殊法人として設立されています。	放送法第15条及び第16条	対応不可	公共の福祉のため、あまねく日本全国において受信できるように豊かで良い放送番組による国内放送などを行うという公共放送の基本的役割は、引き続き重要であると考えます。	
15	令和2年10月19日	令和2年12月16日	子供の感染対策の在り方について	提案：分科会と厚生労働省と文部科学省の統合もしくは連絡会議設立を要望する。 分科会の見解だけでなく世界的規模で研究が進んでいる事も考慮した上で子供の感染状況研究を開始。検査体制もこれに合せて拡大し。子供専用検査を実施。各学校単位での唾液検査を行う。実態を把握、隔離した後、分科会でもこれを協議し厚生労働省と文科省三位一体となって感染対策マニュアル作成。現在の感染対策マニュアル作成は破棄。このやり方を元に子供の対策が決まった後は大人の対策をする。各業種分野でマニュアル作成する為の連絡会議の設立をしていく。観光業（運行、宿泊施設、旅行業界など）事務系、IT系、接客業など…。	現在の子供のコロナ感染対策は軽症、重症化しないことを前提に進んでいるが、無症状が多いからこそ感染拡大を助長しているとの欧米での研究もある。この考え方こそ分科会。厚生労働省が見習うべきで、文科省においても共有すべきだ。 消毒を基本しないだとか、子供に消毒作業をさせても良いなどもってのほか。コロナ禍を機にデジタル庁を創設するならば国としてのコロナ感染対策マニュアル作成をすべきで、世界の様々な研究結果を共有するためのデーターベース化を図るべき。このベースを各省庁で共有し一定の見解の元にコロナ感染対策を打って出るべき。それにはまず縦割り行政の打破が必要。分科会と厚生労働省と文科省の中から専門分野に長けた人選を行い。日本小児科学会の協力も得てまずは感染拡大の要因となりうる無症状の子供達の研究を行う会議体を作るべきだ。 省の統合などは政府の意志に任せる。	民間団体	厚生労働省 文部科学省	【厚生労働省】 政府としては、新型コロナウイルス感染症の対応に当たり、政府対策本部の下に専門家の会議を設置し、これまで累次にわたり、最新のデータや国内外の研究等を踏まえた科学的な知見に基づく現状分析や見解をお示しつつ、国内の感染状況の推移を見極めながら、医学的・科学的な評価に基づき、感染症対策を講じてきたところです。 【文部科学省】 国の新型コロナウイルス感染症対策については、内閣官房において一元的に推進しており、定められた方針等に基づき、各省それぞれの役割において感染症対策に関する施策を行っております。	新型インフルエンザ等対策特別措置法第15条	現行制度下で対応可能	・新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、他の人に感染させているのは2割以下で、多くの人は他の人に感染させていないと考えられています。 　このため、感染防護なしに3密（密閉・密集・密接）の環境で多くの人と接するなどによって１人の感染者が何人もの人に感染させてしまうことがなければ、新型コロナウイルス感染症の流行を抑えることができます。 　体調が悪いときは不要・不急の外出を控えることや、人と接するときにはマスクを着用することなど、新型コロナウイルスに感染していた場合に多くの人に感染させることのないように行動することが大切です。 　こういった旨をしっかりと周知してまいります。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき、文部科学省では、厚生労働省や新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員である専門家等の協力を得て、学校の衛生管理に関するマニュアルを作成し、学校の行動基準や感染症対策を具体的に示しております。 　このように、関係機関等と十分連携して学校の感染症対策に取り組んでおりますので、連絡会議の設立等の対応は必要ないと考えております。	
16	令和2年10月19日	令和2年11月9日	新型コロナ発生状況の発表について	新型コロナの発表は現在市町村ごとに行われていますが例えば「さいたま市」の場合にも発生は「さいたま市」となっています。さいたま市は大宮市・浦和市・与野市・岩槻市が合併して出来た市ですがあまりにも大きいので住民にはどこの地域に発生したの分からず対応にも具体的に動作も起こせず苦慮しています。そこで発表には「さいたま市大宮区・さいたま市浦和区」等々もう少し地域を限定してほしいと思います。法的な規制があるのでしょうが緊急事態が発生していますので弾力的な取り扱いをお願い致します。東京都は各区の発生状況を明らかにしています。	緊急事態に対する弾力的取り扱い。 提案が採択されたら住民の「新型コロナ」に対する身近な注意喚起が醸成されます。	個人	厚生労働省	厚生労働大臣及び都道府県知事は、感染症に関する情報について、個人情報の保護に留意しながら、積極的に公表しなければならないとされています。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第16条	現行制度下で対応可能	・ 新型コロナウイルス感染症に関わる情報公開については、厚生労働省において、「一類感染症が国内で発生した場合における情報の公表に係る基本方針」をとりまとめ、２月27日に自治体に対し周知するとともに、３月１日にも事務連絡を発出し、基本方針に従った適切な情報公開を行っていただくよう、改めて自治体に対しお願いしています。 ・ 当該通知では、原則として、 ①　感染者に関する基本的な情報 ②　感染源との接触歴にかかわる情報 ③　感染者の行動歴等の情報 について公表することとし、それぞれについて、公表すべき具体的な項目を示すとともに、当該情報との公表に当たっては、感染者等に対して不当な差別及び偏見が生じないように、個人情報の保護に留意しなければならない旨を明示しています。 ・ 各自治体におかれては、通知でお示ししている考え方を基本とし、公衆衛生上の必要性と個人情報保護に係るリスクとを比較衡量しつつ、個別の実情を踏まえて、適切に情報公開いただいているものと承知しています。	
17	令和2年10月19日	令和2年11月9日	内閣人事院局の廃止	人事権を政府が持つことで、これまで弊害しかなかった。 廃止すべき。	政府が検察や省庁の人事を握り、都合の良い人物を配置して、都合よくコントロールすることは弊害しかない。隠蔽、忖度、書類の改ざんと破棄、都合悪いものは書類が無いで済ませる。こんなこと続けたら、政府や国に対して不信感しか無い。すぐにでも廃止してください。	個人	内閣官房	中央省庁の幹部職員の任免は、任命権者（各省大臣等）が行っています。 幹部職員の任免にあたっては、任命権者による人事評価に基づく「適格性審査」と「任免協議」の２つのプロセスを通じて複数の視点によるチェックを行うこととしており、この幹部職員人事の一元管理制度を内閣人事局が担当しています。 （なお、検察庁の職員の任免は、内閣又は法務大臣が行っており、幹部職員人事の一元管理制度の対象とはされておりません。）	国家公務員法第３章第２節第６款	対応不可	中央省庁の幹部職員の任免に当たっては、内閣の重要政策に応じた戦略的な人事配置を実現するため、複数の視点によるチェックを行う幹部職員人事の一元管理制度を導入しており、当該制度の下、適材適所の人事配置を行っています。今後とも、公務の中立性、公正性が損なわれることのないよう、幹部職員人事の一元管理制度の適切な運営に努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
18	令和2年10月19日	令和2年11月9日	国勢調査を止めて欲しい	国勢調査の調査内容があまり意味がありません すべて住民 登録又は税務署に届けている事項ばかり 問われてそんなものを提出することは意味が分かりません 。 縦割り行政の弊害の最たるものです。 市町村でしらべればすぐわかる ことを税金を使ってさらに調べるのはお金の無駄です また職業も一つしか書けません 職業はたくさんあることもあります。掛け持ちの人はひとつしか書けないような調査は意味がありません。 意味のない無駄な調査は今後やめてほしい。	提案が実現した場合 コスト削減税金の無駄遣いがなくなります 国民の負担もなくなります 行政がしっかり調査すればわかることをなぜ国民の負担で国民の税金でやるのでしょうか？ 見直すべきことだと思います。	個人	総務省	国勢調査は、5年ごとに実施することが統計法第5条で定められております。その調査事項は統計法に基づく統計委員会への諮問審議を経て、総務大臣からの承認を受け定められております。 国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、ふだん住んでいる場所で把握することとしており、また、国勢調査で把握する教育、就業状態、従業上の地位などは、住民基本台帳などから得ることはできず、国勢調査を代替することは困難です。 国勢調査の結果は、衆議院議員小選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、少子・高齢化関連施策、防災計画など各種施策の基礎資料として幅広く活用されており、国勢調査を廃止することはできません。 また、職業については、回答者の負担を考慮し、主な内容を回答いただくこととしております。	統計法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
19	令和2年10月19日	令和2年11月9日	交通違反と事故の関係	モナコの様に町中に沢山のカメラを設置してほしい	交通事故は交通違反や判断能力の低下が起因となり発生します 事故を起こした人は初めて違反をしたのでしょうか？ 予兆は無かったのでしょうか？ 私はそうは思いません 池袋の事故も加害者は以前から駐車が出来ない等の運転能力の低下があったと近隣住民の証言であります 例えばそういった運転をしても違反をしても警察に発見されなければ変らず運転を出来ます そして事故を起こして若しくは運よく警察に発見されそこで初めて審議されます 果たしてそれで良いのでしょうか 国には国民を犯罪から守る義務があります 一日にどれ程の交通違反が見過ごされているのでしょうか どれ程の守れたはずの被害者が生まれているのでしょうか？ カメラという大変便利な機械があるのに一体いつまで事故多発場所には警察官を派遣し隠れて取り締まるとか覆面パトカーを走らせたりとか費用がかかりかつ確実性の無い取締をしてるのでしょうか？ 警察官の裁量でいくらでも捏造の出来るヒューマンエラーもありうる現場検証をするのでしょうか？ コスト面、確実性からモナコの様に町中にカメラを設置することはたいへん良い事だと考えます	個人	警察庁	警察では、地域の交通実態や交通事故の発生状況、住民からの取締り要望等を分析し、取締り場所や時間帯等を選定して交通指導取締りを実施しています。 取締り方法については、警察官の姿を見せる取締りと姿を見せない取締りを併用して、効果的に交通事故抑止を図っているところです。 また、事故多発路線における白バイやパトカーによる警戒活動等、取締り以外の街頭活動も推進しています。	―	その他	制度の現状欄に記載のとおり、警察においては、悲惨な交通事故を抑止していくため、各種取組を実施しているところ、引き続きこれらの取組を着実に実施してまいります。 なお、街頭にカメラを設置することは、例えば、地域の交通実態や交通事故の発生状況を踏まえ、必要性・相当性が認められるかという観点や、取締り上実効性があるかという点も考慮する必要があると考えます。	
20	令和2年10月19日	令和2年11月9日	省庁トップの罷免制度	各省庁の仕事ぶりが国民に直接評価されるべく、各省庁トップの罷免の是非を衆議院議員選挙時に投票にて行う。	国民に忖度することが、本来省庁の在り方です。現在の制度では国民は間接的な関与しかできないため、官僚達はその時の政権の顔しか見ておらず、自身のキャリアや保身に標準を合わせて仕事をしているように思えます。省庁の仕事ぶりに国民が直接評価を与えることで、自然に各省庁に緊張感が生まれ、内部で切磋琢磨がな行われ、日本行政の在り方は常に改善されて行くだろうと思います。	個人	内閣官房	中央省庁の幹部職員の任免は、任命権者（各省大臣等）が行っています。 幹部職員の任免にあたっては、任命権者による人事評価に基づく「適格性審査」と「任免協議」の2つのプロセスを通じて複数の視点によるチェックを行うこととしており、この幹部職員人事の一元管理制度を内閣人事局が担当しています。	国家公務員法第3章第2節第6款	対応不可	中央省庁の幹部職員の任免に当たっては、内閣の重要政策に応じた戦略的な人事配置を実現するため、複数の視点によるチェックを行う幹部職員人事の一元管理制度を導入しており、当該制度の下、適材適所の人事配置を行っています。今後とも、公務の中立性、公正性が損なわれることのないよう、幹部職員人事の一元管理制度の適切な運営に努めてまいります。	
21	令和2年10月19日	令和2年11月9日	政府系国立研究開発法人の委託・助成制度に関して	NEDO（経産省）・JST（文科省）・AMED（内閣府）などの政府系国立研究開発法人の統合について	NEDOやJST、AMEDといった国立研究開発法人による委託金・助成金は、大学及び産業界において研究開発を加速させるために大きな役割を持っております。 私自身、これによって非常に助けられてきました。 しかしながら、これらの事業は重なる部分が大きいように感じており、その傾向は年々、大きくなっているように感じます。 実は私自身、この3月までNEDOにて働いておりましたが、JSTとかなり被っていると感じるものが多々ありました。 その割には、NEDOは経産省だから、JSTは文科省だからと、やや無理やりにそちら方面に"寄せている"提案書を採択する傾向があり、なんだか本末転倒と感じておりました。 この際、NEDOもJSTもAMEDも一色単にしてしまった方が、効率的ですし、かつ日本の科学の発展にも良いのではないでしょうか。	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	各国立研究開発法人においては、それぞれの設置目的に応じて業務を行っております。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 （機構の目的） 第四条　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「機構」という。）は、非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発（研究及び開発をいう。以下同じ。）、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその企業化の促進を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的とする。 国立研究開発法人科学技術振興機構法 （機構の目的） 第四条　国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 （機構の目的） 第三条　国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「機構」という。）は、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、医療分野研究開発推進計画（健康・医療戦略推進法（平成二十六年法律第四十八号）第十八条第一項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関（以下この条において単に「研究機関」という。）の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等の業務を行うことを目的とする。	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法、国立研究開発法人科学技術振興機構法、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法	対応不可	各国立研究開発法人においては、それぞれの法人において異なる設置目的に応じて業務を行っており、具体的には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、エネルギー・環境分野や産業技術分野について、民間の能力を活用しつつ、出口を見据えて、各種の技術開発や実証事業を実施しています。また、国立研究開発法人科学技術振興機構は、主に大学及び研究機関に資金配分することにより、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発等を総合的に実施しています。さらに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構は、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発と成果の実用化及びそのための環境の整備に取り組んでいます。このように、各法人の所管する委託金・助成金についてもその目的の範囲内のものとなります。また、各法人において設置目的に応じて支援を行っているところですが、優れた研究シーズが社会実装へ向けて切れ目なく支援が行われるよう、資金配分機関における各研究費制度の運用方法や機関間の連携の改善について取り組んでおり、研究現場の声を伺いながら、必要な見直しを図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
22	令和2年10月19日	令和2年11月9日	国家公務員の縦割りを無くす	現状では難しいかも知れませんが、縦割行政をなくす為には、省庁の職員を定期的に他の省庁へ勤務替えをしてはどうでしょう？	縦割行政になるのは自分の省庁の守りから来るのではないかと考えています。 定期的に職員を他の省庁勤務にして省庁を守るのではなく、日本を守る事を優先してもらえば一般国民との壁も少しは無くなるのではないでしょうか。	個人	内閣官房	職員の他省庁への勤務替えについては、「省庁間人事交流の推進について（平成6年12月22日閣議決定）」に基づき、各省庁間の緊密な連携の強化と広い視野に立った人材の養成の観点から、特に、将来の行政の中核的要員と見込まれる職員や幹部職員についての省庁間の人事交流を行っております。 また、複雑・高度化する行政課題に対応するためには、行政が総合的かつ一体的に遂行されることが必要であることから、「採用昇任等基本方針（平成26年6月24日閣議決定）」に基づき、各省庁において様々な省庁等の出身者の登用など政府全体での適材適所の人事を推進するとともに、省庁間の連携の強化と広い視野に立った人材の育成の観点から省庁間の人事交流を推進しています。	・「省庁間人事交流の推進について（平成6年12月22日閣議決定） ・「採用昇任等基本方針（平成26年6月24日閣議決定）」	現行制度下で対応可能	令和元年度に本府省課長級に任用された職員のうち84.9%は、他省庁等への出向を経験しています。今後も、政府全体を通じた統一的な人事管理を推進するために内閣総理大臣が決定する人事管理運営方針において、省庁間の人事交流を推進するよう明示し、各省庁に働きかけてまいります。	
23	令和2年10月19日	令和2年11月24日	PCR検査の横断化	現在、厚労省所管の保健所経由のみで行っているPCR検査を検査装置を持っている各部門でも出来るようにしてほしい。	現在、厚労省所管の保健所経由のみで行っているPCR検査を 検査装置を持っている以下の各部門でも出来るようにしてほしい。 ・大学 ・装置メーカー ・上下水道検査部門 ・自衛隊？ ・その他検査機器を保有する部署 また、検査技師にも大学の研究生や装置メーカーの担当者も加える。 また、検査登録や結果をFAXしてると聞いてるが、このサイトのように、WEBサーバーにて受付、登録、報告を行えば良い。 なお、現在の「国立国際医療研究センター」は研究のみ行うのではなく、米国のCDCと同様の機能も付与する。	個人	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症に係る検査については、検査が必要な方がより迅速・スムーズに検査を受けられるようにするとともに、感染拡大を防止する必要がある場合には広く検査が受けられるよう、地方衛生研究所、保健所、民間検査機関、医療機関、大学等にも新型コロナウイルス感染症に係る検査にご協力いただくことが重要であると考え、検査機器の導入を支援するなど検査体制の拡充に取り組んだ結果、現在では、地方衛生研究所、保健所、民間検査機関、医療機関、大学など幅広く検査にご協力いただいているところです。	―	対応	引き続き、インフルエンザの流行期も含めて、必要な方が迅速・スムーズに検査を受けられるよう、地方自治体等と協働して、検査体制の整備に努めてまいります。	
24	令和2年10月19日	令和5年7月12日	役場業務の簡略化、及び利用者の滞在時間短縮化案	役場で取得可能な書類をパソコン、スマホの専用アプリケーションから「受け取り予約」出来るようにする。支払いはアプリに登録した方法で自動前払い。 役場側では自動的に出力されるため、効率化が図れる。 また、予約時間に取りにきた人には本人確認の上（本人限定という状況は必須）で提供する。	住民票程度であれば電子申請やコンビニでの受け取りが可能だが、前者は郵送されるまでのタイムラグが長すぎて話にならず、後者は利用出来ないコンビニがあるなど、地域格差が生まれているのが現状です。 また、戸籍謄本などの書類については未だに役場に行く必要があるため、仕事をしている社会人にとって悩ましく（取得するためだけに仕事を休む必要があるなど）、簡略化すべき際たる例だと考えます。 また、実際に役場についたあとも、各申請書などを書くために時間がかかりますので記入スペースが三密になりがちですし、そもそもスペースが空くのを待たされる事もありますので、提案内容が実現されれば利用者（市民）にとってもスムーズに要件が済ませられるようになると思います。 以上です。 現状が、ITの発達していない時代に作られた法律によって規制されているのであれば見直すべきです。	個人	総務省 法務省	【法務省】 戸籍謄抄本等の交付請求については、戸籍法施行規則79条の2において，市町村長の使用に係る電子計算機と請求をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して、電子申請を行うことができるとされております。 ただ、電子申請の制度を導入するかどうかは、戸籍事務を管掌する各市町村の判断によることとされています。御提案のような制度を導入するかは、まず市町村において導入するかどうかを判断し、当省の定める標準仕様に準拠したシステムを構築する必要があります。 【総務省】 マイナンバーカードを取得済みの者であって、居住地の市町村（戸籍証明書の場合は本籍地の市町村）がコンビニエンスストア等における住民票の写し等の各種証明書の自動交付サービス（コンビニ交付サービス）を実施している場合には、コンビニエンスストア等において住民票の写しや戸籍証明書等を取得することができます。令和5年4月1日時点で1,150市町村、1億1,650万人が利用できる状況となっています。コンビニ交付サービスの導入に要する経費について特別交付税措置を講じるなど、市町村におけるコンビニ交付サービスの普及を推進しております。	戸籍法施行規則79条の2	【法務省・総務省】 現行制度下で対応可能	【法務省・総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
25	令和2年10月19日	令和2年11月9日	一元的な文書管理システム	一元的な文書管理システムがワケわからん。 自衛隊でも使ってるけど、事務官とか慣れてる人はいいけど部隊でやってきた人がいきなり共通配置に配置されて、文書やって言われても教育もなにも受けてないし知識もないから困る。 文書で大事故を起こしそうで怖い。 システムも非常に使いにくい。 やり方変えましょう！	そもそも文書管理は事務官でやってくれませんか。部隊で汗水垂らして現場でやってきた隊員を配置しないでほしい。 行政文書で事故起こしたら取り返しがつかない。部隊を巻きこむ大事件になり、後ろ向きの作業に追われ、任務遂行に大きな影響を及ぼす危険がある。それはそうだ、今まで文書管理システムなんか見たことも聞いたこともないような隊員を配置しているのだから。しかもシステムの操作などの教育すらしていない。それでやれと言われても‥やるしかないけど。めちゃくちゃ苦しいですよ。ミスしても気づけないですよ、何が分からないかも分からないし。そりゃメンタルダウンする隊員は増えますよ、そんな補職してたら‥。部隊からいきなり畑違いの事やらせてるんだから。 みんなの幸せと安全のために、入隊してから文書とパソコンに向き合ってきたベテランを配置してほしい。それが「文書管理」という術科専門職種を作るとか、いろいろアイデアはある。 システム操作が分かりづらい。非常に分かりづらい。分かりづらいというのは問題だ。バカでも直感的に操作できるようなシステムに改善したほうがいい。 分かりづらいというのは事故の原因になりうる。 米軍の小銃や戦車のマニュアルはバカでも分かるように工夫したものを作ったように、誰にでも理解できる言葉や表現を使ったマニュアルを作るというのも、いい。 行政文書の親分が、部隊のみんなに何をどうしてほしいのか、いまいちよくわからないんだよね。特に若年隊員なんかちんぷんかんぷんだと思う。難しい言葉をペラペラ言われても‥。こないだまで高校生だった子らには絶対分からない。 簡潔明瞭を目指すべき。	個人	防衛省 総務省	【防衛省】 行政文書管理は、公文書等の管理に関する法律に定められているとおり、防衛省を含む国の行政機関等が適切に取り組まなければならないものであり、職員の役職や職種に関わらず、また自衛官であろうと事務官であろうと、職員一人ひとりが公文書管理のルールを十分に理解した上で実践していくことが求められています。 このため、防衛省においては、自衛官を含む各職員に対して、各種教育や研修等を通じて行政文書管理に必要な知識や技能を向上させることに努めています。 また、一元的な文書管理システムの操作要領について、よりわかりやすい内容となるよう、実際の操作画面を記載したマニュアルを省内でも整備し、省内各機関等に周知を図っているところです。 【総務省】 文書管理システムについては、政府共通インフォメーションボードにおいて、文書管理システムの機能全般にわたる操作マニュアルや初心者向けの活用マニュアル等を提供するとともに、初心者向けのe-ラーニングや基本的な操作方法を理解している者向けの座学研修を開催するなど、利用者の利便性向上のための取組を行っています。		現行制度下で対応可能	【防衛省】 現状の対応に加え、新規採用職員や新たに文書管理の担当となった職員などにもわかりやすいマニュアルとなるよう努めてまいります。 【総務省】 引き続き、利用者の利便性向上に十分留意して、マニュアルの提供や研修の開催等を行います。	
26	令和2年10月19日	令和2年11月9日	NHK受信料の公平負担について	1.NHK受信料の全世帯義務化 2.NHKの任意視聴（スクランブル化） 3.一部国営放送（ストレートニュース・天気予報・教育放送・スポンサーの付きづらいアマチュアスポーツの放送）他のバラエティ・ドラマ・歌番組・プロスポーツは任意加入のスクランブル放送	NHKの受信料の公平負担が曖昧であると思います。 払っている世帯・払っていない世帯があり不公平である。 全世帯義務化（支払いしない場合の罰則あり） スクランブル化 一部国営・一部スクランブル の内どれかを行えば、国民の中での不公平はなくなります。 また、NHKも受信料徴収にかかる経費の削減もでき、予算削減になります。 また、現状、弁護士資格を持たない集金人が値引きや設置日を空白にするなどの弁護士法違反を犯しています。 支払い率80%（世帯での支払い率は6割ほどであると思われます）支払い率100%でなければ公平ではありません。 いつまで、総務省・国はこのような国民の不利益になる状態を放置しているのでしょうか？	個人	総務省	1及び2について 放送法の規定に基づき、NHKの放送を受信できる受信設備を設置した者はNHKと受信契約を締結する義務があり、当該契約に基づきNHKに対して受信料を支払うことになります。 3について NHKは、放送法の規定に基づき、公共の福祉のため、あまねく日本全国において受信できるように豊かで良い放送番組による国内放送を行うことなどを目的とした特殊法人として設立されています。	1及び2について 放送法第64条第1項 3について 放送法第15条及び第16条	1について その他 2及び3について 対応不可	1について NHKの受信料制度については、国民・視聴者が納得のいく、公平なものであることが極めて重要であり、不断に検討を行うことが必要であると考えます。 2について 料金を支払う方のみが受信できることとなるスクランブル化は、公共の福祉のためあまねく日本全国において受信できるように豊かで良い放送番組による国内放送などを行うという公共放送の基本的役割になじまないものであると考えます。 3について 国が放送の実施主体となる国営放送については、放送法により実現するか否かにかかわらず、放送制度の根本にかかわる問題であり、極めて慎重な検討が必要であると認識しています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
27	令和2年10月19日	令和2年11月9日	教育現場での効率化	元中学校教員です。ストレスと過労で、結婚後も妊娠せず、子供がどうしても欲しかったため、退職しました。夫は教員です。 (1)出席簿の一本化 現在、生徒の出席はPC入力と紙での管理で二重です。 (2)出席簿、週案の日付印刷 日付があらかじめ印刷されたものを使いたいです。全教員が毎学期、日付を手書きしています。何万人が同じ作業をしてるのか。 (3)タイムカード導入 いまだに出勤簿は押印式です。各教員の勤務時間を管理職が把握していません。 (4)部活動をクラブ化する 生徒から月謝を取り、外部指導員を雇う。大会の企画運営の外部委託。	(1)～(3) 細かいことですが、教員の無駄な作業を減らします。勤務時間をお互いに把握することで過労を防ぎます。 (4) 部活動の問題点 1. 勤務時間外の活動時間の拘束 16:45に勤務終わりですが、18:30まで部活動で拘束されます。無賃です。給料4%上乗せで見て見ぬ振りは、人権侵害です。土日は3000円で1日拘束。練習試合で遠方に行っても交通費は一切出ません。 2. 各部活の大会の企画運営も一部教員がやっている 学校行事、授業準備、進路指導と同時進行です。教員本来の業務には入っていないと思います。 以上問題点の根本的解決に、外部委託もしくは賃金の正当な支払いを提案します。やりがい搾取をやめてください。	個人	文部科学省	(1)(2)出席簿については各自治体等で定められています。 (3)働き方改革推進法による改正(平成31年4月1日施行)後の労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者の義務とされたことを踏まえ、「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」において、在校時間は、ICTの活用やタイムカード等により客観的に計測し、校外の時間についても、本人の報告等を踏まえてできる限り客観的な方法により計測することとしています。 (4)部活動は、学習指導要領に基づき、学校教育の一環として行われるものであり、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動です。 一方で、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題であると考えております。	公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針	対応	(1)～(3) 出席簿については、各自治体等で定められているものであり、運用の仕方によって改善が図れるものと考えます。 出勤簿につきましても、それぞれで定められているものですが、ICTの活用やタイムカード等により法令上義務となっている客観的な勤務時間管理について、確実に取組を進めていただくよう教育委員会や学校に促しています。 また、取組を促すことができるよう、教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況についての調査結果を市区町村別に公表する等、文部科学省としては教育委員会等に対して、様々な機会に業務の効率化や事務負担の軽減に関しての取組を促しています。 (4) 文部科学省では、平成30年に策定した部活動のガイドラインにおいて、適切な部活動の実施や短時間で効果的な指導を推進するとともに、教師に代わって指導や大会への生徒の引率を行う「部活動指導員」の配置を促進しております。 加えて、先日(9月1日)「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を取りまとめ、令和5年度以降の休日の部活動を段階的に地域に移行するための具体の改革方策についてお示ししたところです。 これらの取組を着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めてまいります。	
28	令和2年10月19日	令和2年11月9日	道路や河川管理について	道路や河川の管理が完全に縦割りになっており、管理不足になっています。例えば道路では道路の劣化を国交省で受けておられ比較的迅速に対応頂いていますが、横断歩道や規制標示は公安委員会の管理になっていて、横断歩道の表示の劣化だけが放置されたり。河川では、道路近傍の除草は道路管理者が実施、それより川側は河川管理者の管轄なので通行するのに見通しが悪くとも伐採や除草しない状態です。現に備前県民局に千田川の法面の除草をお願いしていますが、道路側は除草完了し、川側は伸び放題。	ある部分を改修するするとき、各管理者が同時に施工することにより、道路規制回数を減らしたり、同じような工事をするのにバラバラの業者を依頼するより一度に施工が完了すると税金の無駄も省けるのではないでしょうか。	個人	警察庁 国土交通省	路面標示については、横断歩道等の道路標示は都道府県公安委員会、道路外側線等の区画線は道路管理者が設置者となっており、劣化により見づらくなった場合、それぞれの区分で補修等が行われています。 道路が占用している河川堤防の除草については、道路近傍は交通安全上見通しを確保することを目的として道路管理者が、その他の部分は堤防を健全な状態に保つことを目的として河川管理者が実施しています。そのため、目的に応じた時期や頻度でそれぞれの管理者による除草が行われています。		現行制度下で対応可能	道路工事については、路上工事の削減、効率化を目的として道路管理者、警察、占用企業者など関係者による占用調整会議を開催し、年間の工事場所、内容、実施時期等を調整しています。このような会議の場を活用し、道路管理者、警察の双方の工事調整を行うことで、道路規制回数の削減等ご提案の対応が出来るものと考えています。 また、道路が占用している河川堤防の除草については、見通しを確保するなどの必要に応じ、除草範囲や実施時期などについて管理者間で調整を図っていきます。 なお、いずれの場合もまとまった範囲を施工するなど、効率的・効果的な施工となるよう引き続き努めてまいります。	
29	令和2年10月19日	令和2年11月9日	ゴミステーション設置に関して	県道の路側における、ごみの集積所の設置を許可してもらいたい。 設置は私有地に限るというのは現実的ではない。	縦割り110番がストップしているのでこちらに書き込み致します。 徳島県那賀郡那賀町に住んでおります。 居住地近辺にゴミ集積所が無く、300mほど離れた距離の集積所までゴミを出しに行っておりますが、交通量の多い国道の交差点近くの私有地に集積所が有るため、歩いていくには遠く、車で行くには積み下ろしで交差点に停車することになり大変危険であることから、近隣住民と話し合い、同意書を貰って私が代表して私の居住地の近くにある、県道の路側帯の広い待避所部分に新たな集積所の設置を許可してもらうよう。行政に働きかけました。 まず、町の環境課に対してゴミ集積所としての許可申請をしたのですがそれはすんなり通りました。 回収車の立ち寄り所としても認めてもらいました。 しかし、県道を管轄する県民局に道路の路側にゴミステーションを置くことに関する申請では許可が下りませんでした。 「国道や県道の路側には一切の工作物を置くことは許可できない」とのことでした。 田舎の交通量の少ない県道の、道路上ではなく路側の広い場所です。 町の環境課に許可が下りなかった旨を報告し、環境課長から県民局にお願いをしてもらいましたが、やはり許可が下りませんでした。 他地域では、国道や県道でも、自歩道などの道路上に集積場が設けられ設置を許可してもらっている自治体も多くあります。	個人	国土交通省	道路法第33条に道路に物件を占用する場合の基準として、道路の敷地外に余地が無いためやむを得ないもの(無余地性)であることや道路構造上に著しい支障がないこと等が規定されております。 また、無余地性の基準の取扱いについては、道路管理者が判断するに当たり、経済的な要素や利用者の利便等を含めた諸般の事情を考慮できるとなっております。 そのため、提案意見にあります「国道や県道の路側には一切の工作物を置くことは許可できない」ということは誤りであると考えます。	道路法	現行制度下で対応可能	どのような形状のゴミステーションであるか、県がどのような背景のもとで断った等の詳細が不明であるため一般論での回答となりますが、道路に物件を設置する際は、道路管理者(今回の場合は県)において、無余地性等の基準に照らし適切に判断されるものと考えます。	
30	令和2年10月19日	令和2年11月9日	高速道路の渋滞緩和策について	・ダイナミック・プライシング(価格変動設定) ・ETC義務化 ダイナミック・プライシング(価格変動設定)を導入すればいいのである。 混雑時は料金が自動的に高くなるようにするのだ。 環七通りより外側から都心の主要幹線道路に入ってくる車には、一歩足を踏み入れた時点でETC(自動料金収受システム)で課金すればいい。 混雑時は400～500円、ワンコインにプラスアルファした程度の金額を上乗せするだけで、渋滞はうんと緩和できるのだ。 まずETC車両検知器を大幅に増設し、東京中の各所でダイナミック・プライシングを可能にする。 ETCを搭載していない車は、そもそも首都高に入らせない。	渋滞緩和してほしいから。 料金所の現金やり取りしている雇用を減らすことでコスト削減につながるから。 堀江貴文さんが素晴らしい案を提唱されていたから。	個人	国土交通省	都市部における道路課金や、高速道路における機動的な料金変更を可能とする仕組みの導入にあたっての課題の整理を進めております。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における首都高の流動確保のため、首都高の料金施策等を実施します。 なお、ETC専用運用については、スマートICや首都高速道路の横浜北線馬場入口など、一部の料金所で実施しているところです。	道路法 道路整備特別措置法	検討に着手	ご提案のありました交通需要調整のための料金施策等については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中に実施する首都高速道路の料金施策の効果等を踏まえ、検討を推進してまいります。 また、ETC利用状況等の各高速道路会社を取り巻く状況を考慮しつつ、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を計画的に推進してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
31	令和2年10月19日	令和2年11月9日	農業に関する補助金について、一本化出来ないか	6次産業化、農商工連携補助金と同じ内容で名前を変えただけのものがあるそれぞれ管轄省庁が違うだけなので、予算が勿体ない。 経産省管轄の補助金にして、商工会などを窓口にしたら良いと思う	農水省では6次産業化のノウハウは無いため（生産や農地管理が主となるため、農林事務所や普及センターに経営についてアドバイス出来る分野ではない）その為、経産省、商工会など、食品加工、流通業が得意な省が一括して管理してはどうだろうか。ケースバイケースで生産現場が全て1から10まで事業として行った方が良いのか、業界を越えたマッチングの方が費用対効果が高いのかなど、より経営の専門化、アドバイザーなどがフォローアップ出来る環境があるため、経産省の農商工連携に一本化した方がよいのでは無いだろうか。	個人	農林水産省	6次産業化は、一次産業としての農林漁業と二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との一体化に向けた個々の農林水産事業者による取組です。一方、農商工等連携は、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携して実施する事業であって、中小企業者及び農林漁業者のそれぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行う取組です。 6次産業化においては農林水産大臣が、農商工等連携においては農林水産大臣及び経済産業大臣が、事業者が作成した事業計画を認定しています。 農林水産省では、農商工等連携の促進が食品産業の競争力強化に資するため、平成20年7月の農商工等連携促進法の施行にあわせて、新商品開発・販路開拓、加工施設等の整備を支援してきました。その後、平成23年3月に六次産業化・地産地消法が施行されたり以降も、農林水産省において、6次産業化と農商工等連携の取組を一体的に支援してきたところであり、現在も食料産業・6次産業化交付金、6次産業化サポート事業において、6次産業化と農商工等連携の両方の取組をソフト面・ハード面で支援しています。 なお、6次産業化サポート事業では、平成23年度から都道府県段階に6次産業化サポートセンターを設置し、中小企業診断士、経営コンサルタント、元食品メーカーの衛生・品質管理担当者、元バイヤーなど様々な専門家を6次産業化プランナーとして登録し、経営改善や経営全体を見渡せる専門家を派遣しており、都道府県段階においても、6次産業化や農商工等連携をソフト面で支援する体制が整備されています。 （参考） ・六次産業化・地産地消法（平成22年法律第67号）に基づく総合化事業計画の認定件数は2,568件（令和2年9月30 日） ・農商工等連携促進法（平成20年法律第38号）に基づく農商工等連携計画の認定件数は、813件（令和2年10月9日） ・都道府県段階に設置されている6次産業化サポートセンターについては、中小企業支援のノウハウを支援に活かすため、商工会連合会や中小企業団体中央会に委託をしている都道府県もあります。	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号：農林水産省） 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号：経済産業省）	事実誤認	農林水産省では、生産段階のみならず、食品加工、食品流通も所管しており、こうした知見も生かしつつ、農林漁業者が行う6次産業化の支援事業の中で、中小事業者と連携して行う農商工等連携の取組も支援の対象とするなど両制度の一体的な運用を行ってきたところであり、例えば、経営改善や経営全体を見渡せる専門家を派遣する体制も整備しております。 引き続き、どちらの取組の実施者であっても利便性を損なうことなく必要な支援が得られるよう運用してまいります。	
32	令和2年10月19日	令和2年11月9日	警視庁の紛失物保管の改善	AI 画像認識技術 + 位置履歴サービス による紛失物返却率向上 私はAI系開発研究をしていますが、紛失物の写真を数枚、データベースアップロードするだけで、自動的に被写体の特徴などを数100個単位でつけてデータベース化する技術などがあります。 現在紛失物はすべて手書きの調書で行われているようですが、この技術を使えば ”鍵 キーフォルダー付き” ではなく”MIWA製金属住居鍵、サイズ 20x30x15、三和NTUT21RKHS、Yamahaオートバイ鍵 鍵ID218400” ”合皮鍵””青#3399FF～#3509FF””Enekey ID50000487”	先日車と家のカギを道路で落としました、 特徴的な目印があるにもかかわらず紛失物は“鍵”としか書かれず、”赤色のミニゲームコントローラーの飾りあり、3～4個のカギのがしまえるバインダーがついている”などの細かい情報は書かれず、 上記のような情報で見つかるわけがない、 データベースに紛失物の写真もないらしく、紛失物の調書に関しても手書き、特徴を文字にして記載するだけ、一日の紛失物の総数は数千にもよるため、まず出てくることはないと担当者から言われました、 見つけてくれる気がないのが目に見えており、”単に仕事をしているふりをしている”警察官を見て正直失望しました。 経済的又は社会的な効果 日本の一日の紛失物は5000以上あり、それらのうち実際に持ち主のもとに届くのは5%にも満たない（数値的根拠は警察の知り合いから聞いただけなので、調べていただければすぐわかると思います。） 保管費用の削減 年間何億個の紛失物を補完する場所と人件費をかなり削減できます。 人的労力の削減 手書きの調書→データ化→サーバーへの反映 写真アップロード→サーバー自動データベース化 警察官の作業の簡略化	個人	警察庁	拾得者又は施設占有者から物件の提出を受けたときは、拾得物件控書及び拾得物件預り書を作成して提出者（物件の提出をした拾得者又は施設占有者）に拾得物件預り書を交付し、当該物件に係る所有権、報労金等に関する説明を行います。 拾得物件とその種類、特徴その他の事項からみて同一のものと認められる物件に係る遺失届の有無を確認するほか、システムにより照会を行います。 遺失者から物を遺失した旨の届出（遺失届）を受けたときは、遺失届出書により受理し、直ちに受理番号を付すとともに、物件の種類及び特徴、遺失の日時及び場所その他必要な事項を書面に記載し、又は電磁的に記録します。 また、当該物件とその種類、特徴その他の事項からみて同一のものと認められる拾得物件の有無を確認するほか、システムにより照会を行います。	遺失物法第5条 遺失物法施行規則第1条、第2条、第3条、第5条、第6条、第7条	検討を予定	遺失届と拾得物件の照合確度を高めるため、遺失物管理システムへの入力方法を統一化するなどの取組を行っているところですが、拾得物の画像を撮影する際、プライバシーに関わるものを無制限に載せないようにする必要があるほか、導入のための開発費用なども必要となるため、これらの課題も併せて、検討を行ってまいります。	
33	令和2年10月19日	令和2年11月9日	公務員の身分保障撤廃	・役人が体たらくなのは、どれだけ能力が低くても身分保障があるからです。 ・成果ベースで能力をジャッジできるよう、仕組みそのものを改革お願いします。	・組織全体の生産性向上 ・行政コスト削減 ・民間からの有能な人材の登用	個人	人事院 内閣官房	【人事院】 ・職員は、法律又は人事院規則に定める事由による場合でなければ、その意に反して、降任され、休職され、又は免職されることはないとされており、この公務員の身分保障は、公務の中立性、公正性を確保し、その適正かつ能率的な運営を図るため、成績主義の原則の下、職員が全体の奉仕者として情実に左右されずに職務を行い、恣意的にその職を奪われることのないようにすることを目的として定められています。 ・このように、法律又は人事院規則に定める事由に該当する場合（具体的には、勤務実績がよくない場合や官職に必要な適格性を欠く場合など）には、公務の適正かつ能率的な運営を図るため、本人の意に反する分限処分（降任又は免職）を行うことができることとされています。 【内閣官房】 一般職の国家公務員については、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を把握した上で勤務成績の評価を行う、人事評価の仕組みがあります。この人事評価は能力・実績主義に基づく人事管理を行うための基礎となっており、その結果は、職員の処遇（給与、任用、分限等）や人材育成において活用されています。	国家公務員法第75条、第78条各号、人事院規則11—4第7条 ・人事評価の基準、方法等に関する政令 ・人事評価の基準、方法等に関する内閣官房令	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
34	令和2年10月19日	令和2年11月9日	政府専用チャンネル	テレビ、ラジオ、ネットで政府が政策している一連や総理会見など。各行政機関の会見、政策など。府、庁、省の会見、政策など政府に関わる事全部を流す。 緊急時の政府対策、役所の対策などをくりかえしながす。	NHKはいらない。 民法放送のいいかけんなのを見ないですむ 直接国民に伝わる 政府側も国民の声が聞ける 各政党の議論を見て各政党の考えが見て聞くことができる 政府側はクリーンなことをアピールできる 緊急時は避難、自衛隊の要請、水や食料、避難場所、政府の対策、政府と専門の話し合った対策など NHKに出しでいる政府のお金を専用チャンネルに回す	個人	内閣官房 内閣府 総務省	政府の広報活動は、各府省庁において行われていますが、その上で、内閣広報室及び政府広報室において、政府全体の立場から、政府の重要政策について、各府省庁と協議・調整を行い、役割分担をしながら、政府として一体的かつ効率的・効果的な広報活動を行っています。 具体的には、内閣が進める重要政策や総理の動向等について、各府省庁等と連携しつつ、首相官邸ホームページやソーシャルメディアを活用し、情報発信を行っています。 また、政府の重要政策や、国民生活に関わりの深いテーマについて、テレビCMやBS番組、ラジオ番組、新聞・雑誌広告、政府インターネットテレビ等、様々な媒体を活用して、広報を実施しています。 政府からの情報発信は重要であり、引き続き、効率的・効果的な広報活動を進める観点から、様々な媒体を活用してまいりたいと思います。	—	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
35	令和2年10月19日	令和2年11月9日	エネルギー問題統括省庁の設置	資源エネルギー庁を経済産業省から独立させ、国家としてのエネルギー政策を統括する組織を設置する。	温室効果ガス（GHG）の排出を2050年に向けて80%削減するという日本のGHG排出削減目標は良く知られているが、その達成に向けた道程に係る具体的な説明をあまり耳にすることはない。具体的な道程の策定が難しい理由としては、この目標の達成自体が困難であることに加え、脱炭素化に向けた社会システムの構築という既存の産業・技術の垣根を超えた「全体包括的」な検討が必須であり、産業・学術界との連携も含めた上で関連する省庁間の調整が不可欠であることも大きな要因であると考える。電力、運輸分野の燃料源、家庭・産業分野での熱源、と多岐にわたるエネルギー供給を確保しつつ低炭素化社会を実現するためには関連する省庁（経産、文科、国交、農水、環境など）および産業・学術界との連携を通して「全体包括的」な戦略とその実現への道程の策定を統率する組織が必要であると考える。経産省の下部組織としての資源エネルギー庁を独立させ、既存の省庁の枠を超えた国家的立場からの戦略を策定、実行する組織とする。	個人	経済産業省	資源エネルギー庁は経済産業省の外局として置かれています。	経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）第１４条第１項	対応不可	温室効果ガスの排出削減については、令和2年10月26日に行われた、第203回臨時国会における菅内閣総理大臣の所信表明演説において、「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。」と表明されました。 これを受け、同日に行われた梶山経済産業大臣の記者会見において、カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な、水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、年末を目途に実行計画をまとめること等を発表しました。 カーボンニュートラルは、日本の総力を挙げての取組みが必要であり、日本の成長戦略そのものです。他方で、エネルギーは経済活動の基盤であることに加え、資源に乏しく海外に依存する日本が、エネルギーの安定供給を確保するためには、資源保有国との通商交渉等が必要になることから、その政策は産業政策及び通商政策と一体不可分です。そのため、カーボンニュートラルへの道筋を示し、経済と環境の好循環を生み出していくためには、産業・通商・エネルギーの各政策を一定的に展開すること必要であり、これらを所管する経済産業省として、本省関係部局と資源エネルギー庁が密接に連携して取り組んでいくことが必要不可欠であると考えています。 また、例えば、カーボンニュートラルの道筋を議論する総合資源エネルギー調査会やグリーンイノベーション戦略推進会議、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために設置された地球温暖化対策推進本部は、関係省庁が連携して開催・検討を進めているところであり、現在の組織構造の下でも着実に対応できていると考えています。	
36	令和2年10月19日	令和2年11月9日	内閣官房・内閣府の組織スリム化で国家公務員のやる気を増やそう	内閣官房・内閣府の組織は、どんどん肥大化しています。 さらに、デジタル庁を作ろうというのは、びっくりです。 これで縦割り是正をしているというのは、違うと思います。 ぜひ、内閣官房・内閣府の組織スリム化をお願いします。 二重、三重行政になっていて、国家公務員の若手は疲労ばかりが溜まっていると思います。 内閣官房・内閣府の組織スリム化で国家公務員のやる気を増やそうというのが提案です。	内閣官房・内閣府の組織スリム化で国家公務員のやる気を増やそうというのが提案です。しかしながら、国家公務員の人数を減らすべきとは思いません。 民間出向や非正規採用を減らせば、もっとやる気のある公務員を採用できると思います。 公務員がしっかりすれば、政治家や大企業などの恣意的介入を防ぐことができます。 また、内閣人事局も、各省の意思を尊重すべきだと思います。安倍内閣が長くなったこともあり、官邸官僚の方が、事務次官や大臣よりも強くなってきたという報道もありますので、これはきちんとした公務員の仕事をするのには妨げになると思います。	個人	内閣官房 内閣府	内閣がその時々の国政の最重要課題に戦略的に対応していくために、それを支える内閣官房・内閣府が時々の政策の方向付けを行っています。 府省横断的な対応を要する内閣の重要政策課題が増えてくる中、平成27年には、内閣官房・内閣府が政策の方向付けに専念できるようにする等の観点から、内閣官房・内閣府の事務の一部を各府省に移管するとともに、関係省庁による総合調整の仕組みを新たに法制化する見直しを行いました。	内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律（平成27年法律第66号）	現行制度下で対応可能	引き続き、内閣官房・内閣府がその時々の国政の最重要課題に戦略的に対応していくために、不断の見直しを実施していきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
37	令和2年10月29日	令和2年12月16日	マイナンバーカード普及と国勢調査必要情報について	マイナンバーカード普及の為申請はしやすくし、妨げる仕組みであってはならない。国勢調査は不必要な情報は取らない。詐欺を疑う。	マイナンバーカード使って給付金、マイナポイント申請の為アプリダウンロードするもOS違いで出来ず。最新機種なのに申請の幅狭める意味無し。アプリダウンロード不可の説明無。マイナポイント説明も不親切で微妙に間違ってる。動作、案内説明確認してないと思われるほどお粗末。他国勢調査に不必要と思われる個人名、電話番号他個人情報必須となってた。統計グラフにいる？必要理由書いてあったが意味不明。給付金申請なら必要だが統計にはいらない。詐欺を疑い本物か調べてしまった。必要情報は厳選すべき。	個人	内閣府 総務省	【内閣府】 マイナポータルをご利用いただくための環境として、推奨しているOSは以下のとおりです。 また、マイナポータルAPIに対応しているスマートフォンは、順次対応機種の拡大に努めており、マイナポータルの「よくあるご質問」（https://faq.myna.go.jp/）から確認することができます。 なお、OSやブラウザで新しいバージョンがリリースされた場合、マイナポータルAPが対応するまで一定期間要する場合があります。 Windows 　Microsoft Windows 10、Microsoft Windows 8.1 Macintosh 　macOS Catalina（バージョン10.15以上） 　macOS Mojave（バージョン10.14以上） 　macOS High Sierra（バージョン10.13.1以上） Android 　Android 6.0～10.0 iOS 　iOS 13.1以上 【総務省】 （前段） マイナポイントアプリの対応機種については、NFC機能が搭載されているか等各メーカー様での開発の仕様に左右されるものとなりますが、総務省としても、随時対応機種のテストを行う等対応機種の拡大に、引き続き努めてまいります。 また、マイナポイントの制度説明や手続方法については、ご不便をおかけして申し訳ありません。マイナポイント事業ホームページ（https://mynumbercard.point.soumu.go.jp/）の「マイナポイントの予約・申込方法」ページで具体的な手続（マイナポイントアプリの対応機種の掲載を含む）について掲載しているほか、コールセンター等でお問合せの多い内容については、同サイトの「マイナポイント取得までのつまづきポイント」ページで、詳しくご説明しているところです。ご意見を踏まえ、さらにご不便なく御利用いただけるよう、分かりやすい案内について検討してまいります。 （後段） 　国勢調査の調査事項については、統計法に基づく統計委員会への諮問審議を経て、総務大臣からの承認を受け定められております。 この調査事項のうち「氏名」については、調査の回答がだれについてのものであるかを確認し、調査漏れや調査の重複を防止するために把握するものです。 また、電話番号については、調査票の審査の際に未記入や記入誤りがあった場合にお問合せするために把握しているものです。 　いずれも調査結果として公表するものではございませんが、正確な調査を実施するために必要なものとなります。	【総務省】 （後段） 統計法	【内閣府】 その他 【総務省】 （前段） 検討に着手 （後段） 対応不可	【内閣府】 マイナポータルをご利用いただくための環境につきましては、スマートフォンの新機種やOS・ブラウザの新しいバージョンがリリースされ次第、できるだけ早く対応できるよう努めているところですが、対応が完了するまでに時間がかかることがございます。 今後、なお一層ご利用される皆様がご不便を感じないよう、できる限り早く対応できるよう努めてまいります。 【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
38	令和2年10月29日	令和2年11月24日	監査等委員会の設置について	地方公共団体、外郭団体など、何十年も前の採用制度で採用された職員が職権を乱用し、国民の生活を不安定にしている例が散見される。新内閣創設にあたって、このことについて検討して頂きたい。具体的には、監査等委員会に相当する機関を設け、もしくは、監査法人、弁護士法人に委託し、団体の客観的機能評価を行い、国民もしくは利用者に公開して頂きたい。	以前、東京児童相談所で児童虐待とし、次男、続いて長男を保護され引き離された。保護された当日は、大型連休前ということもあり、学校職員、児童相談所職員とも対応しておらず、連休中は「誘拐されたのではないか」と不安になった。その後、との職員の挑発的な電話対応で話がさらに混線し、結局、私が弁護士を雇い、急展開した。費用もさることながら、調停離婚時に裁判官から、親権、監護権とも認められた母親の権利を上回る、一都職員が、子供の意に反し、監護権をはく奪するという職権乱用に驚かされた。私が弁護士を採用したことで、挑発して来た職員は、2～3週間で、2回、3回と変わり、そのような権利を付与された機関の対応とはにわかに信じがたかった。解決後聞けば、との職員も、ひと昔の雇用制度で採用された居座り型で、クローズアップされた「虐待問題」により、新たに与えられた職権を持て余しているとのこと。真に問題を抱えている家庭の児童は一向に救えず、付け入り易い母子家庭を狙い、弱みに付け込み仕事をしているとしか思えない公務員に憤りを感じる。是非とも、監査員会に相当する機関を設置し、職員の精神状態、能力、組織の機能状態を評価し、公表して頂きたい。	個人	総務省	地方公共団体の職員は、人事評価や勤務の状況を示す事実に照らして、勤務実績がよくない場合や、その職に必要な適格性を欠く場合には、その意に反して降任させることができるとされています。（地方公務員法第28条第1項） 　また、職員の執務については、定期的に人事評価が行われ、任命権者はその結果に応じた措置（昇給、昇格、勤勉手当の査定、降任、転任等）を講じなければならないとされています。（地方公務員法第23条の2第1項、第23条の3） 　なお、地方公共団体には、議会の同意を得て選任される監査委員を置くこととされており、監査委員は、必要があると認めるときは、組織、人員、事務処理方法その他行政運営全般について監査を行うことができるとされています。（地方自治法第195条、第196条、第199条第2項）	地方公務員法第28条、第23条の2、第23条の3、地方自治法第195条、第196条、第199条	現行制度下で対応可能	各自治体における職員の任用と業務の管理については、各自治体が任命権者という地位で責任を負うべきものとされています。 　なお、各自治体に置かれている監査委員の制度も活用することができます。	
39	令和2年10月29日	令和2年12月16日	年金機構について	年金の未払い分の請求が先日あり年金機構の職員でなく業務委託を去れているかたでした。何故年金機構の職員でないのか不思議でした。	高齢化社会の中で業務委託して国民の年金・税金を無駄にしてよいのでしょうか？また業務委託された民間企業の職員は個人の情報を知りえることになります。個人情報の保護も今般問題になっているところです。 民間委託は絶対にやめてもらいたい。	個人	厚生労働省	日本年金機構におきましては、「日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画（平成20年７月29日閣議決定）」において、業務効率化やコスト削減、国民サービスの向上に資するため、積極的に業務の外部委託を進めるとともに、委託業務の品質の維持・向上のために委託者としての管理責任を果たすこととされており、効率的な業務運営のために適正な委託契約に基づき民間業者に実施を委託することとしております。 日本年金機構では、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、官民競争入札・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、国民年金保険料収納事業（電話・戸別訪問による督励、国民年金制度への理解促進等）の民間委託を実施しています。 なお、当該民間委託業者はみなし公務員となるため、個人情報の厳格な管理及び守秘義務が厳密に課されており、情報を漏らしたり盗用した場合は罰則が適用されます。	日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画（平成20年７月29日閣議決定） 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第１条、第25条、第54条　他	対応不可	閣議決定及び法令の規定に基づき、個人情報の厳格な管理の下で、業務効率化やコスト削減、国民サービスの向上を図るため、民間委託により実施してまいります。	
40	令和2年10月29日	令和2年11月24日	交通ルールを守らせる行政機関の横連携がなく、縦割り行政の功罪が大きく存在しています。	・設備 施設を設置する行政側機関（国交省、役所の道路管理者） ・実際の速度違反を取締る機関（警察） この連携が取れていない縦割り行政が大きく存在しています。	我が家（杉並区住宅街）の前の生活道路は特に環状八号高井戸陸橋の渋滞を避ける一般車両の抜け道になっていて特に毎朝、また日中も日常的に 危険、騒音、振動に悩まされています。 道路には速度20キロ規制の 標識と路面標示がしっかり施されていますが、守る車両は一台もありません。 行政側はこのような設備 施設面では予算をかけ、規制表示をするものの、違反する車両にそれを守らせる実行的な行為が無いのが実態です。 たくさんの予算をかけて施設 設備を整備しながら、まったく守らせられないのであれば、大きな予算の無駄遣いだと思います。 これは横断歩道を設置、整備するものの 歩行者が渡ろうとしても止まろうとしない車が多い現状も同様です。ようやく横断歩道については日本を訪れる外国人の意見等が反映され、警察で取締る動きが始まったようですが、おかしな話、生活道路での速度取締りについては取締りで使用できる場所や 取締る際 安全を保つ場所がないから取締りができないと、無責任かつ理解できない理由を云うばかりです。 まずは このような実態での改革に着手いただき、この国に存在する多くの縦割り行政の改善を大きく望みます。	個人	警察庁 国土交通省	現在、小型で人力での搬送、少人数・省スペースでの使用が可能な可搬式速度違反自動取締装置の全国的な整備拡充を進めるとともに、生活道路等において、これを活用した交通取締りや交通安全指導など、速度規制等の実効性を確保するための取組を行っています。	道路交通法第22条第１項	対応	引き続き、可搬式速度違反自動取締装置を活用することなどにより、生活道路等における適切な交通指導取締りを行ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
41	令和2年10月29日	令和2年11月24日	同じ監督省庁内での縦割りを何とかしてください。	障害有りの生活保護受給者です。生保、年金、ハローワーク、どれも厚労省の管轄なのに縦割り過ぎて自分も迷惑してるし、ケースワーカーが非常に見ていても大変そうです。 中でも年金に関して年金機構の中での縦割りもあって変な月に振り込みがあったりとどこまで縦割りなんだと感じます。 住所だけでも電話番号だけでも個人が特定できる時代です、 作業が減ればこのような苦情が来ることもなく効率も上がると思いますが、これも公務員の既得権益でしょうか。	上記したように障害年金を貰いつつ、病気のため生活保護になり、コロナで職を失ったものです。 3月に障害者年金を申請し4月から支給決定があり、8月に実際に支給されました。その際、昨年10月からの特別支給も同時に振り込まれると思っていたのですが、そちらは9月でした。同じく9月にハローワークの失業給付が出たのですが、もちろん生活保護ですからそのまま返還すればいいと思っていました。しかし現状は年金、特別支給、失業手当を申告しそれを計算して、翌月の生活保護に支給額に反映させるという非常に手間のかかるシステムになっています。普通に支給してそれを全部返還すれば面倒な計算もいらないと思います。 それが全部厚労省管轄であり、生保は土地によって微妙に運用が違っているようです。 これでは行政の統一性なんて夢のまた夢です。 そして何より公務員試験は弊害でしかなく、勉強だけしてれば政治家以上に庶民感覚などなくても出世できるし、民間がどのようになっていてもお構いなしでできる仕事です。 GDPがさがって国の売り上げが落ちれば、社員である公務員の給料は据え置き、ボーナスだって カットするのが当たり前の世界です。 公務員試験には年齢制限があり、民間でキャリアを積んでもその頃には受けることすらできません。 政治家以上に民意を気にすることなく胡坐がかける訳です。 公僕という言葉はどこに行ったのでしょう。 今一度主権は誰にあるのか、この国を実際に回しているのは誰なのか考えてほしいです。	個人	厚生労働省	生活保護制度は、生活に困窮する方が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われるものです。	生活保護法	対応不可	制度の趣旨を踏まえ、各種の給付金や手当等利用しうる制度を活用してもなお生活保護の基準となる額に満たない場合に、足りない費用を保護費として支給しており、必要な保護費を把握するために収入を申告していただくことが必要と考えています。	
42	令和2年10月29日	令和2年11月24日	完全キャッシュレス化	完全キャッシュレス化を希望します。 キャッシュレス化の時代において既得権益として貨幣と硬貨の製造業が無理矢理延命されています。 全ての決済システムから貨幣と硬貨を除外してほしいです。	貨幣や硬貨の製造コスト削減になるから。 商売において現金の管理コストの削減につながるから。	個人	財務省 経済産業省	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第2条第3項において、通貨とは、貨幣及び日本銀行が発行する銀行券とされております。	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第2条3項	対応不可	貨幣は日常の支払いにおいて頻繁に用いられており、廃止した場合、国民の経済取引に不便を招くと予想されますので、現時点において、貨幣を廃止することは考えておりません。	
43	令和2年10月29日	令和2年11月24日	マイナンバーを早急に横ぐしに活用し、コストダウンと、行政の効率化を図るべき	マイナンバーを早急に横ぐしに活用し、一つのナンバーにすべてひも付きにして、日本の無駄排除と効率化を図るべし。例：健康保険（病院間でデーターベースが別になって居るのをすべてクラウドにて統合し、検査のし直し・重複、医療の効率化、、など。これは現状でも厚生省がやろうとすれば出来ること。厚生省の怠慢でしかない）、所得・税務処理、免許書、パスポート、年金管理、住民票・戸籍票、、、など、同じ番号ですべてが、統一できるはず。行政の縦割りで行政の無駄がそこら中に存在するのは我慢できない。役人もそれぞれ別に管理する陣容を整理すべき。標準化すべき。集中化すべき。	・行政の縦割りから生じる作業の重複、無駄がなくなる=これすべてが役人の数に相当する。役人の一人当たり生産性は、現状低い。社会全体の生産性を上げるため、まずは、行政からやることをしっかりやってほしい。 ・役人の数の削減を提案しているのではない。そうできればそれに越したことはないが、一番気になるのは、現状の手作業、重複作業などで無駄な仕事をしている役人に、もっと、本来、国民が望むサービスに携わってほしい。これは、省間の移動、なども伴うことになるが、これは、民間企業でも同じこと。すでに、いろいろ民間企業ではしている。行政だけが治外法権というのはよろしくない。 ・もっと重要な部分として：　介護、医療、保健、検疫、安全保障、教育、、、など多々あるが、足し算（既存の組織は温存し、追加部分のみ追う。引き算を知らない行政）しか知らない組織に対してもっと常識を持ち込むべき	個人	内閣官房	約2,300の社会保障手続等の事務において、手続時にマイナンバーを提供いただき、行政機関間の情報連携を実施することにより、これまで行政機関に発行を申請し、添付する必要のあった住民票の写しや課税証明書等の書類を省略可能とするなど、行政の効率化、そして国民の利便性向上を実現してきています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第7号	現行制度下で対応可能	情報連携は、従来必要であった添付書類を省略し、国民の利便性を高め、行政の効率化を目指すマイナンバー制度の根幹となるものであり、それぞれの制度を所管する府省と協力しながら、引き続き、情報連携の効果が最大限発揮されるよう取り組んでまいります。	
44	令和2年10月29日	令和2年11月24日	【縦割り110】政府間の情報共有を可能に（個人情報保護法改正含む）	・政府間・自治体間・政府自治体間において取得される個人情報等は過度に厳密に保護され、関係者間で共有されておらず、それぞれが取得・管理しているため、多くの無駄が生じている ・業務の縦割りをなくすには、情報の縦割りをなくすのが一番である ・既に総務省において個人情報の保有状況は把握済みであり、検討の俎上は整っている ・直近の例では国勢調査であるがこれは不要である ・司法警察員の業務効率化にも役立つと考えられる	・以下は国勢調査の調査項目であるが、これは全て既存の情報をクロス集計すれば自動算出されるものであり、不要と考えられる 1）世帯員に関する事項 氏名 男女の別 出生の年月 世帯主との続柄 配偶の関係 国籍 現在の住居における居住期間 五年前の住居の所在地 在学、卒業等教育の状況 就業状態 所属の事業所の名称及び事業の種類 仕事の種類 従業上の地位 従業地又は通学地 従業地又は通学地までの利用交通手段 （2）世帯に関する事項 世帯の種類 世帯員の数 住居の種類 住宅の床面積（2005年までは、「坪」で記入することができたが、2010年には平方メートルのみの記入となり、「坪」で記入することは無くなった[7][8]） 住宅の建て方	個人	総務省	国勢調査の調査事項は統計法に基づく統計委員会への諮問審議を経て、総務大臣からの承認を受け定められております。（※令和2年調査において、「住宅の床面積」は調査事項から削除しています。） 既存の行政記録では、国勢調査の調査事項の全てを代替することは困難です。 なお、一部事項にはなりますが、回答が得られなかった場合について、現時点でも行政記録情報を活用しています。	統計法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
45	令和2年10月29日	令和2年11月24日	公共事業の発注時期の及び工期設定について	現在、官公庁や自治体の公共工事の納期設定が1月から3月の年度末に集中している。これを年間通しての納期設定とする。それにより金額的なメリットが期待できるとともに、働き方改革で時間外勤務の低減が期待できます。	1．時間外勤務の低減・・現在の公共工事に関しては年度末近辺に納期が設定されるため、建設業関係は1月から3月に超繁忙となり、現場技術者の残業が慢性化している。その反動で、4月から6月は閑散期となり、年間を通しての現場への人員配置が平準化できない。工期を分散化することにより、人員の確保、業者の確保がしやすくなり、現場技術者への負担が減少する。 2．繁忙期と閑散期が極端になる為、繁忙期には業者確保が難しくなり、労務単価も上がる傾向になる。工期が分散化されることにより年度末といった特殊要因で工事単価が上がることもなく、現在の閑散期に仕事が入る為、年間を通しての発注価格が抑制される。 3．現場作業の工程に余裕が出てくるため、無用な事故や品質不良もなくなり、労災保険対象の事故が減り、保険金の支払いも減る。併せて品質や施工も安定するため、設計変更等の追加予算の支出も低減する。	個人	国土交通省 総務省 財務省	令和元年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）が改正され、 ・地域における公共工事等の実施の時期の平準化を図るため、工期等が一年に満たない公共工事等についての債務負担行為等の活用による翌年度にわたる工期等の設定その他の必要な措置を講ずること ・公共工事等に従事する者の休日や準備期間等を考慮し、適正な工期等の設定を行うこと が発注者の責務として新たに規定されました（第7条第1項第5号及び第6号）。 また、同年6月には「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 ）が改正され、公共工事の施工に必要な工期の確保及び施工時期の平準化のための方策を講ずることが公共工事の発注者の努力義務として規定されました（第17条第2項第5号）。 さらに、これらの法改正を踏まえ、同年10月には「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」の一部変更が閣議決定され、また、本年1月には、公共発注者共通の指針である「発注関係事務の運用に関する指針」が改正され、それぞれに施工時期の平準化を図るための具体的な措置が規定されました。	・公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条第1項第5号及び第6号 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第17条第2項第5号	現行制度下で対応可能	これまで、国土交通省直轄工事では、適正な工期を設定するとともに、国庫債務負担行為の活用等により施工時期の平準化の取組を進めてきたところです。 また、取組が比較的遅れている市区町村において、これらの取組を推進することが重要であると認識しており、地方公共団体に対して、債務負担行為の積極的な活用、繰越制度の適切な活用などの平準化に向けた取組について、総務省と国土交通省の連名で繰り返し要請を行ってきたところです。 さらに、地方公共団体ごとの平準化の進捗・取組状況を「見える化」するとともに、平準化の取組事例集の作成・配布、都道府県公契連を通じた取組促進のほか、取組が進んでいない地方公共団体に対する直接個別の働きかけを行うなど、様々な機会を利用して取組の改善を働きかけているところです。 加えて、地域発注者協議会においては、新たに全国統一指標として、施工時期の平準化を見える化する指標である地域平準化率を決定・公表し、改善に向けて継続的にフォローアップするとしたところです。 引き続き、都道府県公契連や地域発注者協議会等を通じて、国、都道府県、市町村が連携しながら、施工時期の平準化を進めてまいります。	
46	令和2年10月29日	令和2年11月24日	Twitter	行政改革推進本部事務局のTwitterがあんまり更新されてないので、 河野太郎大臣更新お願いします。	止まってる更新、河野太郎大臣だったら、更新してくれると思うから。	個人	内閣官房	行政改革推進本部事務局においては、政府の行政改革の取組に対する国民の御理解を深めていただくため、Twitterをはじめ、SNSを活用して情報発信をしております。		その他	現在も秋の行政事業レビューの開催案内,レビューシートへの意見公募、規制改革・行政改革ホットラインの開設等、国民に広く周知したい事項等がある場合には、随時Twitter等の更新を行っているところであり、行政改革の取組に対して、国民の御理解を得られるよう今後ともSNSの活用を行ってまいります。	
47	令和2年10月29日	令和2年12月16日	海外にいる際の年金機構との連絡方法について	ヨーロッパに5か月の滞在をした際、年金機構との連絡が「電話」しかできず連絡に苦労しました。セキュリティ？のため電話か郵送でしか問い合わせは受け付けられませんと言われました。日スイス社会保障協定 国民年金・国民健康保険適用証明書の発行を日本で行ったのですが、現地で免除を受けるためには追加の書類提出や日本の年金機構からのサイン等のメール送付が必要と言われました。しかしながら、日本の年金機構とは電話のみで電子データでのやり取りは出来ない上、内容の分からない外国語の書類には一切サインは出来ないとのことで、結局国民年金の免除申請がうまくできませんでした。各国と社会保障協定をしていながら現地で申請できず。	日本で年金や国民健康保険を納めながら、海外に出張や留学等で滞在する邦人は数多くいます。年金に関する問い合わせが不便なく利用できることは、行政サービスとして最低限求められることだと思います。 （1）海外に滞在中の邦人に対し、年金等に関する問い合わせで電話以外のコミュニケーション方法を作ってほしいです（メール、本人確認が必要ならZoom等ビデオ会議形式にすればよい）。 （2）日スイス社会保障協定 国民年金・国民健康保険 適用証明書関連の問い合わせ先が、日本での住所地の市町村の年金事務所となっているが、日本年金機構の本部に専門に問い合わせられる窓口を作った方がよいように思う。私の住所地の担当者は、取り扱い経験がないので、制度について全くわかっておらず書類の不備にも気づけなかった。 （3）「英語を理解できる窓口担当」を置き、滞在国側からの追加資料へのサイン等の要望に応えてほしい。社会保障協定をせっかく結んでいるのに、結局活用できない。	個人	厚生労働省	日本年金機構における年金に関する相談の手法は、「来訪相談」・「電話相談」「文書相談」があり、以下の拠点で対応を行っています。 ①来訪相談（対面）：年金事務所（分室を含む）、街角の年金相談センター（オフィス）、市町村等の外部会場で行う出張相談 ②電話相談：コールセンター ③文書相談：年金事務所（分室を含む）、日本年金機構本部 年金事務所やコールセンターなどにおいては、電話を利用した通訳サービス（マルチランゲージサービス）を提供しており、英語を含む10か国語に対応しております。 国民年金に加入し、一時的にスイス国内で就労する人が、スイスの年金制度への加入が免除されるためには、日スイス社会保障協定に基づき、日本の年金制度に加入していることを証明する「適用証明書」の交付を受ける必要があります。 具体的な手続きは以下のとおりです。 ①年金事務所に「日スイス社会保障協定　国民年金・国民健康保険適用証明書交付申請書」を提出する。 ②審査の結果、申請が認められた場合には、適用証明書が交付される。 ③スイス年金制度の免除を受けるために、適用証明書をスイス実施機関に提示する。 なお、日スイス社会保障協定においては、適用証明書のみをスイスの実施機関に提示すれば、追加の書類提出等の必要なくスイス年金制度の適用が免除される旨スイス側と合意しています。	（1）なし （2）（3）社会保障協定に関する日本国とスイス連邦との間の協定第7条社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第65条 社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令第2条	（1）検討に着手 （2）（3）その他	（1）日本年金機構においては、個人情報を保護する観点から、インターネットの利用については制限しております。 一方で、海外居住者をはじめとする様々な方々から、電話以外のコミュニケーションに対する要望が寄せられている現状もあり、今般の新型コロナウイルス感染症にかかる現下の状況等を踏まえ、今後、お客様に提供するサービスのオンライン化について、個人情報をやり取りする安全な環境の確保等に十分留意しつつ、検討してまいりたいと考えております。 （2）（3）本件については、日スイス社会保障協定の適用証明書をスイス実施機関に提示したところ、追加の書類提出等を求められ、その結果スイス年金制度が免除されなかったことに関するご提案との前提で回答いたします。 日スイス社会保障協定の規定に基づき、スイス年金制度の適用の免除を受けるためには、適用証明書以外の書類は必要ないと認識していますので、スイスの実施機関に対して事実関係を確認し、必要な対応を行ってまいります。 また、適用証明書の交付申請書の受付は引き続き年金事務所で行うことが適当と考えておりますが、より適切に年金事務所で業務が行えるよう、スイス現地では追加の書類提出が不要であることなど渡航先の手続についても適切な説明を行うこと、また、年金事務所に対して、不明確な事象があれば日本年金機構本部に照会のうえ対応することなどを徹底してまいります。	
48	令和2年10月29日	令和3年7月20日	新型コロナウイルスのPCR検査を受けられない人への受付窓口設置について	検査難民１１０番 先日、河野太郎氏が「縦割り１１０番」を設置しましたが、今の日本がすぐに必要なのは、コロナ患者さんの受け入れ先の確保です。そういうことが可能であるなら「検査難民１１０番」を、河野太郎氏が設置したホームページのようなスタイルで、厚労省もしくは厚労大臣のホームページに設置してください。	この秋から冬にかけて、再度新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。政府は一日20000件の検査をうたっていますが現実にはまだまだ程遠く地域差も激しいようです。 新型コロナウイルスに酷似した症状が長期にわたっていても保健所が受け付けてくれない、病院も受診できない、という発信をされている方がSNSなどで見受けられます。 保健所や病院に電話をしても受け入れを拒否される、そもそも電話が通じない、というケースの場合、最終的に相談する窓口がどこにもないのが実情です。 そこで政府が全体的な相談窓口となり、どうしても受診できない人の受け入れ先を探す手助けをするようにお願いします。 個人や狭い地域だけではわからないことでも、広い領域をカバーすることで隣の市や県などで家族が車で連れて行くことができるとか、救急車の手配ができるとか、なんらかの方法を見つけるきっかけになるのではないかと思います。 どうか一人でも多くの人の命が助かるようにご尽力ください。	個人	厚生労働省	発熱等の症状がある方について、かかりつけ医等の身近な医療機関や「受診・相談センター」に直接、電話相談し、当該かかりつけ医等から地域の「診療・検査医療機関」に確実に繋ぐ仕組みを、令和2年9月に導入しており、令和3年6月23日時点で全国約32,000の医療機関が「診療・検査医療機関」として指定されています。厚生労働省においては、自治体ごとの「受診・相談センター」の連絡先や、相談・受診の流れをホームページ（※）で紹介しており、ご指摘の「新型コロナウイルスに酷似した症状」がある方は、まずは上記のかかりつけ医や「受診・相談センター」に御相談いただきたいと考えています。 （※）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html	令和2年9月4日付厚生労働省新型コロナ対策本部事務連絡「次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について」	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
49	令和2年10月29日	令和2年11月24日	縦割り行政を排し、地方にもっと権限を。	コロナの時にも、政府が腰が重いため、地方自治体が自主的にロックダウンに近いことをしていました。これからは、道州制のようにもう少し権限を分散すべきだと思います。	今日（こんにち）コロナを含めて激甚災害が増えてきました。地方自治体は、現地で対応に当たっている人たちです。そのため早く行動できるのは現地の地方自治体です。私は都内に住んでいますが、これからもっと、地方自治体に権限が必要だと思います。もっと国の機関は集中しないでもっと少なくていいと思います。	個人	内閣府 総務省	これまで、地方の自主性・自立性を高めるため、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた地方分権一括法（第1次～第4次）により、地方への権限移譲や規制緩和を進めてきました。 平成26年からは、地方からの発意に基づき、住民に身近な課題を一つ一つ具体的に解決する手法（提案募集方式）を導入し、権限移譲等に関する地方からの提案にきめ細かく対応しています。	なし	対応	今後とも、地方からの提案をいかに実現するかという基本姿勢に立って、地方への権限移譲や規制緩和を着実に進めていきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
50	令和2年10月29日	令和4年10月12日	日本におけるデジタル社会の構築計画	今や日本のデジタル化は諸外国と比べると極めて遅れを取ってしまいました。そこで個別システムばかりを各省庁がバラバラに対応していたのではますます傷は深くなります。 先ずはデジタル庁がリードして全てのプラットフォーム作りを大至急検討します。その間に新規個別システム開発は基本的に凍結する。2年で計画し、3年間で行政、教育、医療、生活などの業務に共通なシステムプラットフォームを作り、全国民が標準的なサービスを受けられるようにします。その後詳細システムへ繋げていくことにします。	現在の日本国のシステムは、全てが個別最適で作られており、このままの形で（データベースが個別）は、標準サービスを提供するための仕組みや、国民への様々なサービスを早く提供するためのデータやシステムの効率利用が出来ない状態になってしまっています。 これを放置して更に新たな部分最適（政策毎のシステム化）を進めていくと更にシステムが複雑になり、且つセキュリティなどでも複雑であるが故に脆弱さが残ってしまいます。 とにかく今の状態を先ずは凍結して5年後の日本のデジタルプラットフォームを早急に議論して、最新技術を使いながら優先順位の高いものから順次構築していくようにします。これにより各省庁や各地で行っている個別システムが標準化され、極めて大きなコスト削減が図られるばかりで無く、メンテナンスの簡素化、将来へのデジタル化計画も他国と十分に戦えるものになります。様々なサービスの向上、教育の均一化、医療データの活用など計り知れない効果を生むことが出来ます。	グリットコンサルティング合同会社	デジタル庁	「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）」では、以下のとおり、国・地方公共団体・民間を通じたアーキテクチャの将来像を整理し、デジタル庁が中心となって必要な制度・システムの検討を進めることとされています。 デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）-抄- 第6 デジタル社会の実現に向けた施策 1．国民に対する行政サービスのデジタル化 （1）国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザイン ① トータルデザインで目指す姿 品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービスに向けて、アーキテクチャ設計の在り方を根本から見直す。具体的には、「スマートフォンで60秒で手続が完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」とともに、データの分散管理やセキュリティ、個人情報保護、災害等に対する強靭性を確保することも含め、国・地方公共団体・民間を通じたアーキテクチャの将来像を整理し、デジタル庁が中心となり、令和7年（2025年）を当面の実装ターゲットとして関係府省庁と連携して必要な制度・システムの両面から検討を進める。 （略） あわせて、民間サービスも行政サービスのフロントエンドを担えるようにすることで、国民がより多様な UI・UX を選択できるようにするとともに、多様なサービスの新規参入を促し、民間が保有する自らのデータを活用できるようにすることにより、民間サービスと行政サービスとの一層の連携等を通じて民間サービスに新たな機会を提供しつつ、行政 DX を官民共創で進めるエコシステムを創出することも重要となる。 トータルデザインの実現に向けて、こうした行政サービスとエコシステムの将来像を実現するようなアーキテクチャを設計する。 ② 実現に向けた技術及び制度の検討 アーキテクチャを根本から見直すに当たり、アプリケーションとインフラを分けて、地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化の推進や、ガバメントクラウドなど行政システムが必要とする共通機能のコンポーネント化（部品化）や API 整備等の取組を進め、システムの疎結合化を実現する。これにより、機能の重複等を避けながら柔軟性・連携性の高いアーキテクチャを実現し、民間並みのコスト実現を目指す。 （略）	–	検討に着手	デジタル庁では、重点計画に基づき、国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザインの実現に向けて、令和7年（2025年）を当面の実装ターゲットとして、アーキテクチャの設計や、共通機能の整備を進めてまいります。	
51	令和2年10月29日	令和5年7月12日	デジタル化について（マイナンバーカード）	【マイナンバーカード】 マイナンバーという仕組みをもう少し、NTTdataに頼らず、もっと自分たちで再構成すべきです。もっと使いやすい仕組みにすべきです。 マイナンバーカードを発行してみましたが、以下の点が改善点です。 ・発行時に発行依頼書を紛失・受け取り拒否した場合、なぜ役所まで行っていけないのか。 解決策: 当初の通り、本人確認郵便でよいのではないでしょうか。 解決策: 本人確認郵便と電話でもよいので受け取り完了を組み合わせればもっといい仕組みにできるはずです。 ・5年おきに証明書を更新しないといけないのか 解決策: ブロックチェーンを生かしてもっとできるはずです	ウィズコロナで明らかになった、日本のデジタル化の遅れと既得権益、それを壊してこそ、日本の次の経済の成長になると思います。そうしなければ、日本の人たちは、すでにあきらめている人たちも含めて、日本を出ていくでしょう。	個人	総務省	マイナンバーカードは、対面やオンラインで安全・確実に本人確認を行うためのツールであり、なりすまし等による不正取得を防ぐため、申請時又は交付時に、市町村の職員による対面での厳格な本人確認を経て、交付することとしております。 その上で、各市町村において、住民にとってカードの申請や受け取りがしやすくなるよう、土日・夜間開庁や庁舎外の臨時交付窓口の設置、企業や地域の公共施設などに職員が出張して申請を受け付け、後日カードを郵送する出張申請受付などの取組を実施しています。 また、公的個人認証の電子証明書の有効期間は、暗号技術などの進展も考慮し、安全性・信頼性を維持するため、発行から5回目の誕生日までとしております。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第1項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第13条第4項等 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律5条、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律規則第13条等	対応、一部対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
52	令和2年10月29日	令和4年10月12日	デジタル化について（マイナンバーカード）	【DXについて】 ITエンジニアは貴重であり、優秀なエンジニアはかなり高額（年収600万以上）で外資に取られているため、それだけの給料を与えるべきであり、セキュリティを担保しつつ、より自由に働ける環境が必要です。 また、現在政府CIO補佐官には、DXのスペシャリストであり熱い思いを持っているである、市谷さんなどが含め政府CIO主導でもっと縦割り行政をなくしてほしい。	デジタル化に向けて、組織作りが大切です。 そして官僚の方が失望しない、もっと働きやすい環境になることです。 議員と官僚の関係性も、今見直すべきだと思います。 もっと議員・大臣の方は専門性を持つべきです。	個人	デジタル庁	デジタル庁は、これまでにない官民融合の組織として昨年9月に設立されました。多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境づくりに向けて、以下のような取組を推進しています。 ・IT市場と同等の給与水準を設計し、エンジニア等の専門人材を採用 ・組織サーベイを定期的に実施し、職員の職場満足度を調査 ・全職員が参加できるオールハンズミーティングを開催し、幹部や現場の職員との相互コミュニケーションを促進。 ・フリーアドレスの環境整備やテレワークの推進。	–	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
53	令和2年10月29日	令和2年11月24日	NHKのスクランブル導入と内部職員の切り込み、そして公平な報道化	まず、NHKの受信料制度について。 国民はNHKを観る、観ないの選択肢を与えるべきであり、ほぼ「電波の押し売り」による受信料強制徴収については議論の余地がある。よって受信料制度の廃止、若しくはスクランブル導入、また民営化を即時検討するべく協議していただきたい。 第2に巷ではNHKの職員の年収1,000万円という噂を聞く。不祥事を起こした時期もあり、これは国民は納得が出来ない。 そして最後に国営放送とありながら、やや「第三国」寄りな放送、報道になっている気がする。明らかにNHKの内部に「第三国」の人間が入り込んでいると思える。NHKを観ている国民は年配者や高齢者も多く、洗脳されてしまう。	携帯電話会社大手3社の電話料金をもっと下げるという考えに大きく賛同しますが、今までNHKにメスを入れた事がない。何か困る事でもあるのでしょうか？ 国民はこのNHKに対して全員ではないにしろ、不信感を抱いている人もいます。一時期「NHKをぶっ壊す」と唱えた議員がいたが、あれは極端かもしれないが、そろそろ改革が必要だと考えた。 今のマスコミも戦前のマスコミもそうだが、NHKこそ、本当の歴史を報道する機関になって欲しい。自虐歴史、捏造歴史を報道するのではなく、過去の日本がどれだけアジア諸国の独立に貢献したか、そして白人至上主義に立ち向かい果敢に闘った日本人について堂々と報じられる、本当の国営放送になって欲しいのです。 既にマスコミには「特亜3国」の人間が入り込み、放送電波を使って純粋な日本人の洗脳を行っています。このままでは日本が、日本人が滅びます。既に虎視眈々と支那の侵略が始まっています。 美しい、強い日本を取り戻したいのです。何卒宜しくお願い申し上げます。	個人	総務省	放送法の規定に基づき、NHKの放送を受信できる受信設備を設置した者はNHKと受信契約を締結する義務があり、当該契約に基づきNHKに対して受信料を支払うことになります。 NHKの職員給与は、放送法第70条第１項及び第２項の規定に基づき、NHKが作成し、国会の承認を受けたNHKの収支予算、事業計画等に基づき定められています。 放送番組は、法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉されたり、規律されることはありません。	放送法第64条第１項 放送法第70条第１項及び第２項 放送法第３条	対応不可 その他 対応不可	料金を支払う方のみが受信できることとなるスクランブル化は、公共の福祉のためあまねく日本全国において受信できるように豊かで良い放送番組による国内放送などを行うという公共放送の基本的役割になじまないものであると考えます。 制度の現状欄に記載のとおりです。 なお、NHKには、国民・視聴者の受信料によって支えられていることを十分に踏まえ、業務の合理化・効率化に不断に取り組むことが求められます。 制度の現状欄に記載のとおりです。	
54	令和2年10月29日	令和4年10月12日	役所における承認フローの簡素化及び判断の自動化	各種手続きの承認・発行までの判断の自動化と承認フローの明瞭化と簡素化を提案いたします。 基本的に承認過程は、入力された項目に対してYESかNOかで判定していき、全てがYESであれば承認となるため、機械が行う1か0かの判定と同様です。 ですので、定型フォームで申請される役所手続きにおいて、判断を関数などのプログラムに落とし込むことで、人件費と時間の劇的な削減が期待されます。 また上記施策により得られた余剰人員と業務余力を他の政策に割くことができる利点が考えられる。 また、判断が非属人的であるため、人材の流動性を持たせることにも寄与するものと考える。	コストの削減効果としては、 人件費が主ですが、機械的判断であれば判断を合理的にかつ公平に、ルーチンワークであれば間違いもなく、数秒で処理することができます。 仮に、1日の申請が10件、1件あたり0.5時間、と仮定すると1日の処理は5時間程度、また処理可能な受付時間も労働時間に依存し、1日あたりの処理人数に限界が生じる。 副次効果として、処理速度の向上と、ピーク対応も挙げられます。 なぜ、本件に着眼したか？ですが ・サラリーマンの平日申請の難しさ ・申請してからの待ち時間 ・申請集中への脆弱さ ・ヒューマンエラー 以上を背景に提案いたしました。 今後、あらゆる政策を市中に迅速に行き届かせるためには、現実端体制では確実に「即応力と規模」に限界が生じます。マンパワーへの依存が原因と捉えています。これは、定額給付金の申請過程でも浮き彫りになっていたかと思います。 市町村毎に申請フローやフォームが異なっている事、手書きのアナログ申請で情報取り扱いのデジタル化が進んでいないこと、ルーチンワークが主であり、社会主義的であるがために、効率化や改革マインドが埋没していること。 現在、市民の感覚と政策とのスピード感のズレが致命的な影響を与えており、例示されるものがマスク、マイナンバー仮カードなど全国民への配布物の発表から到達までのタイムラグを強く感じています。 特にマスクはピーク時に届かず、発表後2ヶ月遅れで届いた頃にはマスクが買えるようになっておりました。 早く入手できれば政策の有効性、評価も異なっていたと思います。	個人	デジタル庁	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組を進めており、標準化対象事務である20業務について、各業務の制度所管府省庁が、システムで処理すべき機能要件について標準化基準を定めることとされており、地方公共団体が利用するシステムは、当該標準化基準に適合したシステムであることが義務となっています。	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年５月19日法律第40号）	検討に着手	○地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組に当たっては、行政サービスに係る受付・審査・決裁等の一連の業務についても、業務フローを踏まえ、システムとして必要な機能要件を整理することが必要です。 ○その際、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和４年６月７日閣議決定）デジタル３原則に基づき、行政サービスの利用者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化に立ち返った業務改革（BPR）の徹底を前提に、引き続き、機能要件等の検討を行います。	
55	令和2年10月29日	令和2年11月24日	学生の給付金について	息子が大学生のコロナの給付金を申請しました。家計が厳しいから申請するわけですが、親の体調の書類で診断書3000円かかり、私達両親と息子の非課税証明で約1000円、これを2か所に申請したので約8000円と郵送費、他の出費で約1万。で、審査が通らない。審査が通ってから書類を提出にしないと家計が苦しくて申請しているのに更に無駄な経費が1か所で4000円ちょっと。おかしくはないですか？	コロナで家計が苦しいという対策で学生に対して制度化したものが、大学の基準で判断されたり、先に診断書、非課税証明を取らせ、費用をかけさせてダメとか、書類も返さないとか(返却しないなどは記載されていませんし、個人情報を提出させてどういう物に使われてどうするのか、処分する等も記載されていません) これなら申請後、通った人のみ必要な書類を提出し、確認取ればいいのではないでしょうか？前澤氏の母子家庭に100万とかのは当選者に後で書類を提出させています。 少し考えればわかる事を出来ていない。相手の立場に立っていないからだと思います。	個人	文部科学省	「学びの継続のための学生支援緊急給付金」は、スピード重視の観点から、最終的には一番身近に学生等に接している各学校において、学生等の実情に沿って、総合的に判断し、選考した上で、日本学生支援機構に推薦する仕組みとなっています。 当制度においては、支給要件を満たすことを証明する書類については、自宅外生であることの証明書類を除き任意提出としています。（「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』申請の手引き（学生・生徒用）） https://www.mext.go.jp/content/20200520_mxt_gakushi01_000007321_01.pdf	なし	現行制度下で対応可能	現時点で新たな募集は行っておりませんが、引き続き申請者に負担がかからないよう運用を行ってまいります。	
56	令和2年10月29日	令和2年12月16日	新型コロナウイルスのコールセンターについて	新型コロナのコールセンターを一元化して欲しい。 地方の問題になりますが、私の在住している富山県の新型コロナウイルスのコールセンターは、県と市でそれぞれ作られています。中核市と県という縦割り行政の弊害だと思います。一元化した方が住民もわかりやすく、また設置の負担も安く済むのではないでしょうか。	小さな県であり、二箇所もコールセンターは不要。一元化し、情報は県と市でやり取りすれば良いと考える。他県では中核市と県で合同設置した例もあると聞くが、なぜ富山県でそれが実現しないのか、わからない。	個人	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症を含めた、感染症への対応に当たっては、感染症法に基づく基本指針において、都道府県と保健所設置市及び特別区は、相互に連携して感染症対策を行う必要があると示しているところです。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第９条	現行制度下で対応可能	詳細は把握しておりませんが、厚生労働省において、コールセンターの設置を義務づけているものではなく、富山県と当該中核市において、相互に連携して対応いただくものと承知しています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
57	令和2年10月29日	令和2年11月24日	雇用制度改革	官僚の新卒一括採用を辞め無い限り、規制改革や行政改革は出来ない。上司、政治家に目がいってしまい、既得権益を守ろうとして進まない。国際情勢や社会環境が目まぐるしく変化している時代に、能力がある人を選択出来ない。また、能力を発揮する事も出来ない。	世界で一括採用雇用制度をとっている国は、日本だけじゃないですか？その制度の中で年功序列等で守られている人達は、本気で規制改革をしようとはしない。既に何年も前から規制改革とは言いながら変わってきていない結果、GDPも20番以下になり、個人所得もこの10年上がらず、気がつけば低所得者も、サンフランシスコ1400万円に対して日本は300万円。企業の時価総額も50位内にトヨタ1社。根本を変えないで、表面の規制改革しても無駄。トヨタの社長も経団連の会長も、現在の雇用制度はもう無理と言って改革しようとしていますが、国が変わらなければ、民間も中々改革出来ず、日本沈没。コロナ対策の台湾を見ても、ITの専門家が役職についた事で、素早くアプリ活用が出来たり、またアジアでは、23 歳女性起業家が大統領補佐官になり、時代にあった規制改革して経済成長しています。時代が著しく変化して、それに対応出来る人材を、都度採用出来なければ、改革は出来ないし、官僚の働く意欲もなくなる。大学出ただけの人が、社会や業界の事もわからないのに改革が出来ない。文書整理だけの仕事はAIデジタルにより不要になる。政治家や上司、出世等を考えない優秀な人材をいつでも採用出来る仕組みにしない限り、この早い時代変化には対応出来ない。出来るようになれば、時代に即応した人材を採用出来、民間企業も同じように雇用制度改革により、働く意欲も上がり、個人のスキルアップ価値観が向上し、個人の生産性があがり、国や企業の生産性が上がる。人口減少していく中で生産性を上げるには、個人の生産性を上げるしかない。今の雇用制度では、生産性を上げるには難しい	個人	人事院 内閣官房	国家公務員の採用の方法としては、民間企業での職務経験等を有する者を係長以上の官職に採用することを目的とした経験者採用試験やその者が有する専門的な能力・経験を活かせる官職への選考採用など、新卒者以外を念頭においたものがあります。また、係員を採用するための国家公務員採用試験においては、長期に部内育成を図る観点から最小限度の範囲で職務遂行上の必要性に基づいて年齢等に関する受験資格を定めている場合がありますが、例えば総合職試験や一般職試験では、「試験年度の４月１日における年齢が21歳以上30歳未満の者」とするなど、必ずしも新卒者に限定して設定しているものではありません。	国家公務員法第36条、第44条、第45条の２、第45条の３、第57条、人事院規則８―18第８条、別表第３	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
58	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査の聞き取りについて	国勢調査に町内会の区長が聞き取りに伺うという通知が届きました。 私が住んでいる町内会の区長は任意のものでも強制的な圧力をかける人です。その人に個人情報を教えるのも怖いです。IEで出来るのに区長は訪問を強調します。 国勢調査の調査員とし調査手数料も税金から支給されるのも疑問に思いました。	IE.を使える人はIEから 出来ない人は郵送にて手続きすれば良いこと。 守秘義務を持たない町内会の一個人に任せるのは疑問です。 必要のないことまで聞かれ、覚えのない請求が来たこともあります。 経費削減のために個人情報がもれることは望んでいません。 情報を守るためにはお金をかけるべきです。	個人	総務省	国勢調査は、インターネット又は郵送による回答が可能となっています。 なお、町内会からの推薦に基づいて任命した調査員に対しても、統計法で、守秘義務が課せられています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
59	令和2年10月29日	令和2年11月24日	外務技官の人数について	現在、外務省における国家公務員一般職大卒採用において技術系職員の増員。及び昇進を見直す。	標記の営繕担当の者は数人しかおりません。彼らの仕事は主に我が日本国大使館の維持管理等に従事しておりますが、少なからずとも一つの国有大使館に一人は配置すべきです。配置されていない大使館では彼らのような専門知識を習得していない者たちが担当しており、それが実現された場合にはより良い日本国大使館の維持管理に寄与されると考えます。	個人	外務省	当省では、近年は、国家公務員一般職採用試験（大卒程度）の技術系区分合格者の中から、在外営繕業務に従事する職員（営繕技官）を例年１～３人ずつ定期的に採用しており、現在、本省の関連部局及び在外公館に配属されている約50人の営繕技官が、我が国在外公館施設の新築・建替、大規模修繕・増改築、予防保全、不動産購入、維持管理の保全指導といった一連の業務に従事しています。	国家公務員の総人件費に関する基本方針	現行制度下で対応可能	国家公務員の総人件費削減という政府全体の方針がある中、営繕技官の採用数を大幅に拡大することには一定の制限があることから、全ての国有物件（公館）に営繕技官を配置することは必ずしも現実的ではありません。 他方、我が国在外公館施設の老朽化が今後ますます進行していく中、営繕技官が当省の在外営繕業務遂行に際して必要不可欠な存在であることはご指摘のとおりであり、今後も毎年必要な人数を確保していくとともに、キャリアアップを含めたキャリアパス等の人事政策を検討していきます。 今回のご意見も踏まえ、営繕技官の採用・求人広報の拡充等を通じて優秀な人材のより一層安定的な確保を図りつつ、各施設の優先度を勘案した合理的かつ適正な配置をするとともに、一定の経験を積んだベテラン営繕技官を拠点公館に配置し周辺公館の営繕業務をカバーせしめる「営繕広域担当官」制度や、民間エンジニアを所要の公館に長期常駐配置する「技術派遣員」制度を中心とする支援体制「営繕支援ネットワーク」の活用等の取組をより一層強化する考えです。	
61	令和2年10月29日	令和4年10月12日	行政文書データ処理の効率化のためのファイル形式の制定	現在、行政文書は主にWordやPowerPointで作られ、PDFに変換されて公開されているが、これでは、単に人が読むためのデータであり、複数の行政文書から有機的にデータを処理していくことが困難である。 また、特定のベンダーのソフトウェアに依存することもベンダーロックインとして好ましくない。	原則として、行政文書の根本データはXML形式で作成することとし、公文書として、現状の様な形式で出力する際には、XML形式からの変換とする。 こうすることにより、公文書の書式形式に合わせるという生産性のない作業を減少させることができ、業務量を削減することができる。 また、既存文書の改正を行う際にも、新旧の対比表や、小改正なら小改正の文書を作るとともに、改正の反映された溶け込み板を作ることができる。 公務員が行うべきは改正後の文書を作ることであり、新旧の対比表等の自動作成可能なものに公務員が作業時間をかけるべきではない。 また、XMLの各項に署名をつけることにより、誰が書いたかのトレーサビリティを確保できるとともに、XMLはテキストファイルであるため、gitに様なバージョン管理も可能である。これは多人数が同時に文書を作成することを補助するものとも言える。	個人	デジタル庁	オープンデータ化される行政文書のファイル形式について現行制度においては、「オープンデータ基本指針」のオープンデータの定義において、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、機械判読性に適したもの、とされています。 また、公開データの形式等につきましては、機械判読に適した構造及びデータ形式で掲載することを原則とし、共通語彙基盤等やオープンデータの達成度の評価指標をして用いられている「5つ星」の指標を参考に、より活用がしやすい用語や形式での公開に努める、とされています。	なし	検討を予定	行政文書の作成にあたっては、人が読むことも前提にしつつ、互換性等に留意した機械可読性の向上について検討してまいります。	
62	令和2年10月29日	令和2年12月16日	条約を含む人権を担当する責任官庁を法務省に	条約を含め人権に関連する最終責任を法務省が追う形に統合する。	人権に関する規則は、憲法、条約、法律等にまたがる。そして、条約では、過去の経緯もあり、法務省と外務省が中央当局を担当する場合がある。 責任部署が、2つにまたがると、責任のなすりつけが起こり、最終的に、物事の改善が全く進まなくなる。各省庁としては、そのままでよいかもしれないが、日本の人権の順守という点での海外のイメージが悪くなる。 具体的に、ハーグ条約や国連児童の権利条約で日本が守っていないという非難決議を、欧州連合、フランスから受けている。また、米国国務省から、連れ去り国家との指定を受けたこともある。しかし、国内では全く動かないのは、責任が分散しているためと考えられる。 今後、人権に関する条約及び法律を制定する際、全ての中央当局を法務省に統合すべきである。	個人	法務省 外務省	まず，条約締結に関する事務は，外務省の所掌とされております。 次に，条約に基づく国内担保法の整備は，当該分野を所管する各省庁が，それぞれの所掌に基づき，憲法を遵守しながら行います。 ハーグ条約の国内担保法の整備に関して申せば，法務省は民事基本法制を所管する立場から，他国との折衝等の事務を行う外務省とともに担当しているものにすぎず，他の省庁の所管に関わる条約については，その所管業務について専門技術性を有する当該省庁が，国内担保法の制定やその執行を行っています。 なお，ハーグ条約に関する中央当局は，条約上必要とされたことから設置されたもので，国内法上，外務省が担当することとされ，法務省は中央当局ではなく，また，担当が両省にまたがっていることもありません。	国家行政組織法4条，外務省設置法4条1項4号，その他各省庁の設置法，国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律3条	対応不可（一部事実誤認）	法務省が，外交上の総合的視点に立って行われるべき条約締結の最終的責任を負うとするのは，法務省としての専門技術性に照らし，現実的ではありません。 また，国内担保法の整備に関しては，当該分野について専門+技術性を有し，法律の執行を行うこととなる所管省庁が主体的に行わなければ，制定後の執行そのものが立ちゆきません。 法務省が，自ら所掌せず，執行を担当しない分野について，御提案の「最終責任」を負って国内担保法の整備を行うとすれば，かえって当該分野の人権保障に支障を来す結果ともなりかねません。 したがって，御提案のような対応を行うべきではないものと考えられます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
63	令和2年10月29日	令和2年11月24日	河野大臣様：企業人の労働生産性・働き方改革を妨げている、お役所向け報告書・仕組みの改善	■日本政府が省エネ・Co2削減目標⇔実態をより潤滑に把握し、公表する為に ●水道光熱費用 デジタル化 →スマートメーター設置を公費で負担し、実使用量を企業ユーザーもデジタルデータで把握出来る仕組み。 ●余りにもバラバラな各省庁・自治体の、各種フォーム、及び窓口の一本化 →各法人が、集計・報告する労力を使う大幅に削減する為の、各省庁のバラバラなフォーム統一と、報告窓口一本化	■省エネ法・温対法報告に関する、報告先の縦割り」弊害・集計労力の削減による働き方改革(就労時間削減)と生産性向上の実現 ★恐らく各企業は、報告の為に以下の事を強いられ、行っている ●「無駄」な事 ・ほぼ同じ内容を、各省庁へ報告しなければならない ・特に水道企業団から送付される水道料金の各自治体の請求フォームが、「ハガキ」。しかもフォームが見事にバラバラ。 使用量・費用を把握するのに馬鹿らしい程の手間・経験が必要。 ●要するに全ての 「省エネ・省Coに関する光熱費実績」 を、デジタル化(CSV若しくはエクセル化)してしまえばいい事。 又それを実現する為のスマートメーター・集計システムを義務化し、それを実現する為の費用を政府が負担・補助すべき。 ●一例として「電気使用量実績」を、 何故「経産省」「農水省」「各自治体(○○市＆○○区○○町＆東京都)」へ別別に報告しなければならないのか？ ■効果：報告義務を要する事業所・使用量を抱えている企業が、100事業所を有しているとした場合 →集計：▲112時間 報告：▲20時間/報告省庁，自治体 ??報告義務企業数	個人	経済産業省 厚生労働省 環境省	○省エネ法・温対法報告について ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律(「省エネ法」)においては、エネルギー使用量が一定以上の事業者について、エネルギーの使用状況や判断基準の遵守状況について省令で定めた様式により経済産業省及び事業所管省庁に定期報告を行うことを求めています。 ・地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策推進法)第26条第1項に基づき、一定量以上の温室効果ガスを排出する事業者(国・地方公共団体含む)は、毎年度、自らの排出量を算定し、事業所管省庁に報告することが義務付けられています。また、報告のうち、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量の報告については、温対法第34条第1項で、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)第16条第1項に基づく報告等を、温対法第26条1項に基づく報告等とみなすことを規定しており、報告する事業者の負担軽減が図られております。 ○水道料金の請求フォームについて ・水道料金の請求フォームに関しては、令和元年度に施行されたデジタル手続法により、行政手続は原則としてオンライン化するとされ、地方公共団体については努力義務とされました。	省エネ法・ 地球温暖化対策推進法、 デジタル手続法	現行制度下で対応可能	○報告内容・フォーマットに関する指摘について ・ご指摘の温対法の報告は、エネルギー起源CO2排出量については、省エネ法に基づいてされた報告を温対法の報告とみなしています。そのためエネルギー起源CO2排出量について、省エネ法に基づいてされた報告に関して、再度温対法への報告を求める、ということはしておらず、同じ報告内容をバラバラのフォーマットで提出していただいているわけではありません。 ○各種手続きの手間に関する指摘について ・省エネ法のエネルギーの使用状況や判断基準の遵守について、その具体的な手段を定めていません。事業者が選択した手段により、エネルギーの使用状況等の把握が可能であるため、より簡易な手段がある場合には、事業者がそれを選択し、手間を削減することも可能となっています。 ・また、省エネ法の定期報告作成に関して、現状アプリケーションやエクセルによる作成が可能です。アプリを用いると複数の事業所がそれぞれ作成したものを統合する機能があり、事業者全体としての報告書を作成可能となっているなど、作成の手間が削減できます。また、これらのツールを用いて作成した報告書は、経済産業省と事業所管省庁に一元的にオンラインで提出可能です。 ・なお、2020年9月現在、規制対象の約半数の事業者にオンライン提出を利用いただいています。 今後、更なる負担の緩和を進めていくために、現在報告書の作成から提出までをオンラインで一体的に行う事が可能なシステムを構築中です。 ・水道料金の納入通知書に関しても、水道事業者である市町村等の地方自治体において、個人を対象に政府が運営するマイナポータルを活用した納入通知のオンライン化について検討を進めています。	
64	令和2年10月29日	令和2年11月24日	文科行政	新品教科書の無償配布の中止。 小・中学校における教科書の無償配布を中止する。	(1)着想 教科書は新品が無償配布されます。私の子供は幼～大学までアメリカで教育を受けました。教科書は改定されない限り、次学年に継承されます。落書きとか汚損は弁償。せめて小中学生はその方法で良いのではないか。 (2)コスト削減効果 最大400億円程度節減できる。(他に回せる) (3)公共心の育成 公共財産への敬意、道徳陶治。 (4)業界と行政の癒着の機会剥奪	個人	文部科学省	国は、毎年度、義務教育諸学校の児童及び生徒が各学年の課程において使用する教科用図書を購入し、義務教育諸学校の設置者に無償で給付する。 義務教育諸学校の設置者は、国から無償で給付された教科用図書を、それぞれ当該学校の校長を通じて児童及び生徒に給与する。	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第3条、第5条	対応不可	教科書の貸与制については、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律の制定と同時に臨時義務教育教科用図書無償制度調査会令が制定、公布され、第1回の調査会(昭和37年4月26日)において文部大臣より、教科書を給付するか、貸与するかについて諮問されました。 その答申において、 ・教育上の観点からみると、我が国における教科書の役割は、貸与制をとる欧米諸国の例にみられるような参考書に類するようなものでなく、教科の主たる教材として極めて重要なものがある。 ・また、貸与制にすると新本使用者と古本使用者が生じ、教育上望ましくない結果を生じる等教育上、学習上の支障に加え、我が国においては貸与制にすれば学校と家庭と二重購入のおそれがある。 ・財政上の観点からみても、貸与制にするには現在の用紙製本等について大幅に改良する必要があり、そのため期待するほどの財政負担の軽減は望めない。 との理由から、教科書は児童生徒に給与すべきであるとされました。 このことを受け、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律が制定され、教科書が無償給与されることとなりました。 また、その後においても、貸与制について数次にわたり議論されましたが、現状は無償給与されることになっています。	
65	令和2年10月29日	令和2年12月16日	『子ども庁』の設立を。	「赤ちゃん、子どもの健全成育」に関連した監督機関をひとつにまとめてください。	「保育園は厚生労働省」「幼稚園は文部科学省」などは縦割り行政の象徴。 また児童虐待、いじめ問題、教員(特に義務教育)の猥褻行為等に対する事例把握、対応の効率化、スピード化を期待。	個人	厚生労働省 文部科学省 内閣官房	幼稚園や保育所を含めた子ども・子育て支援のための基本的な施策等については、企画立案・総合調整等を行う特別の機関として、内閣府子ども・子育て本部が設置され、同本部を中心として関係省庁が緊密な連携を図りつつ、政策を推進しています。 児童虐待、いじめ問題、わいせつ教員への対応等についても、関係府省と必要な情報共有を行いながら、早期発見や適正な対処のための施策を推進しています。	-	現行制度下で対応可能	引き続き、関係府省が緊密に連携しつつ、子ども・子育てに関する施策を切れ目なく運用するとともに、児童虐待、いじめ問題、わいせつ教員への対応等についても、関係府省と必要な情報共有を行いながら、早期発見や適正な対処のための施策を推進していきます。	
66	令和2年10月29日	令和3年7月20日	虐待問題について	これだけ虐待の悲しい事件が起こっている中で、何も進展していない気がします。厳罰化や、抑制するための仕組みを作って欲しい。児童相談所だけでなく、子どもを正しく守る仕組み。厳しくとも、子どもの安全を第一に。	これ以上不遇な子どもたちを増やしたくないです、命を守りたい。地域参加型だっていい。 児童相談所がすぐに動けない理由があるのなら、その壁を取り払いたい、国が率先して取り組んで欲しいのです。	個人	厚生労働省	児童虐待の防止は喫緊の課題と考えており、政府においては、令和元年には、体罰禁止の法定化、児童相談所の体制強化、関係機関間の連携強化などを内容とする児童福祉法等の改正を行い、その後も「児童虐待防止体制総合強化プラン」に基づく児童相談所の児童福祉司等の増員目標の前倒し、児童相談所相談専用ダイヤル(0570-783-189)の無料化を行うなど、取組を加速させてきたところです。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
67	令和2年10月29日	令和2年11月24日	子の無い夫婦。配偶者死亡後の相続手続き、遺言書があっても「相続人全員の住民票」が不便	子の無い夫婦で両親が死亡している場合、相続人に兄弟(姉妹)が含まれます。遺言者が死亡した後に、遺言書情報証明書を取得する段階で、出生から死亡までの戸籍謄本と相続人全員の住民票を求められます。(検認でも出生から死亡までの戸籍謄本と相続人全員の住民票を求められる) 子の無い夫婦は多く、相続人との関係が良好でない場合、全員の住民票を集めるのが大変です。配偶者の証明書のみで手続きが完了するようにして欲しいです。公正証書遺言は費用が多額、遺言者以外の立会人も必要でハードルが高く、遺産が特にあるわけでもなく、子の無い夫婦で死後の手続きが大変だからという理由だけで作成するのが難しいです。	夫婦のみの世帯が増えてきており2018年、1200万世帯以上です。また血縁関係が希薄になっているご時世柄、遺言書が無い場合、相続人で裁判が起きる可能性があります。 子のいる配偶者と同じく、子の無い配偶者にだけ相続の権利を保障して欲しいと思います。 もしくは、相続人全員の住民票」が不要にして欲しいです。 今の制度では法務局に預けるメリットが無いため、子の無い夫婦で財産が多くない場合、従来の「自宅で遺言書を保存」を選択する場合が多いことが想定されます。 法務局の遺言書では、配偶者の住民票のみで済む、ということになれば、積極的に遺言書を預ける人が増える可能性があります。20年以上の夫婦関係があれば、配偶者のみの住民票で手続きができる、など優遇処置でも良いので設けてもらえると助かります。 自宅の遺言書の家庭裁判所の検認処理が今後、増加すると思われますが、制度が改善されれば手続きまで迅速、スムーズに行われます。 夫婦のみの世帯の遺言書対策をお願いいたします。 子無し世帯参考リンク https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20190726-00134170/	個人	法務省	遺言書保管制度では，遺言書の保管の申請をした遺言者の死後，その遺言者の相続人等は，保管されている遺言書の内容を確認するため，遺言書保管官に対して，遺言書の閲覧や遺言書情報証明書の交付の請求を行うことができます(法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成30年法律第73号。以下「法」という。)9条1項)。また，遺言書保管官は，相続人等に遺言書を閲覧させたり，遺言書情報証明書を交付したときは，それ以外の相続人等に，当該遺言者の遺言書が保管されている旨を通知することとされています(同条5項)。 なお，法務局における遺言書の保管等に関する省令(令和2年法務省令第33号。以下「省令」という。)34条では，遺言書情報証明書の交付の請求時に添付書類として住民票の写し(相続人の住所を証する書面)の提出が規定されています。これは，遺言者の相続人については，相続開始後に確定するため，交付の請求時に請求人から，戸籍や住民票等を提出してもらい，当該遺言者の相続人が誰であるのか及び上記通知の送付先を遺言書保管官が把握するために必要であることによるものです。	法務局における遺言書の保管等に関する法律9条4項，法務局における遺言書の保管等に関する省令34条	対応不可	本制度においては，「制度の現状」欄記載の趣旨のとおり，遺言者の兄弟(姉妹)が相続人である場合には，それらの者についても遺言書の閲覧や遺言書情報証明書の交付の請求を行うことが可能であり，それらの者についての住民票の写しが必要となります。 なお，既に，相続人等のうちのいずれかの者に対して遺言書の閲覧をさせていたり，遺言書情報証明書の交付を行っている場合(同じ遺言者についての2回目以降の証明書の交付請求等の場合)は，遺言書保管所において「通知」を送付するために必要な全ての相続人及びその住所の情報を保有しているため，住民票等の添付は不要となります(省令34条2項)。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
69	令和2年10月29日	令和2年11月24日	雇用の流動性を促進するための公務員採用年齢制限および終身雇用の撤廃	日本企業はかつて新卒採用および終身雇用により人材を確保していましたが、現在では上記制度は崩れつつあり、雇用の流動性が高まろうとしています。 ライブイベント等に合わせて仕事を変えられるのは良いことだと思いますが、民間では40歳くらいが転職限界といわれており、おそらく公務員採用に年齢制限があるからかと思います。 ますます雇用の流動性を高めていくために、採用の年齢制限の撤廃をお願いします。 また、同様の理由でミスマッチ社員の解雇のハードルを、まずは公務員から下げてください。 公務員の雇用形態は民間のモデルケースとして機能しているという話ですので、 時代に先行する形に改革をお願いします。	雇用の流動性が高まると、 ・ライブイベントや人生の節目にマッチした業種、雇用形態を選択できる ・衰退産業から新興産業へのシフトが人材の面から促進され、一定の経済成長をキープできる。 ・ミスマッチ社員を解雇しやすくなることで、マッチ度の高い人材を採用できる。また、雇用の流動性が高まっている市場であれば、人材の側からミスマッチ企業（ブラック企業）を離れることが容易になり、結果としてブラック企業は壊滅、健全な企業しか人材を集められなくなる。	個人	人事院	国家公務員の採用の方法としては、民間企業での職務経験等を有する者を係長以上の官職に採用することを目的とした経験者採用試験やその者が有する専門的な能力・経験を活かせる官職への選考採用など、年齢制限が設けられていない場合もあります。また、係員を採用するための国家公務員採用試験においては、年齢等に関する受験資格を定めておりますが、これは長期に部内育成を図る観点から最小限度の範囲で職務遂行上の必要性に基づいて設定したものとなります。 職員は、法律又は人事院規則に定める事由に該当する場合（具体的には、勤務実績がよくない場合や官職に必要な適格性を欠く場合など）には、公務の適正かつ能率的な運営を図るため、本人の意に反する分限免職等を行うことができることとされています。特に分限免職は、職員が国家公務員としての地位を失うという重大な処分であり、任命権者がその判断を行うに当たっては、恣意にわたることは許されず、厳密、慎重に、職員がその職務に必要な職務遂行能力があるか否かを総合判断する必要があります。	国家公務員法第36条、第44条、第45条の2、第45条の3、第57条、人事院規則8―18第8条、別表第3 国家公務員法第75条、第78条各号、人事院規則11―4第7条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
70	令和2年10月29日	令和2年11月24日	行政の国際化行政文書英文も可能にする事。	現在法人設立に必要な行政提出資料は多分日本語限定で押印に次用だと思っています。これを諸外国に倣い英文で仕様での提出も可能にすること。	現在香港の香港中国国家安全法の施行以来　香港の国際金融センターが縮小しており替りの場所を各社で模索しています。残念ながら東京は法人登記等行政手続きで日本語しか認められておらず更に登録された印鑑の押印を必要としており外国人にとってハードルが高くなっていると思う。その為に国際金融センターの候補はシンガポールや韓国が上がっています。	個人	法務省	法人の設立登記の申請書，添付書類については，日本語で作成する必要があります。		対応不可	現行の制度では，登記された事項を証明書等の形で公示し，それをもって会社等の取引等の安全確保等を目的としているため，公示内容が日本語でない場合には，その目的が達せられないおそれがあります。また，御提案のように英語での申請を可能とするためには，大規模なシステムの改修や英語対応が可能な人材の確保等が必要なため，対応には慎重な検討が必要です。なお，現行の制度においても，外国語で作成された添付書類については，真正に翻訳された旨が付記された日本語の訳文も併せて添付することで，これを提出することが可能となっています。また，外国人の方が登記の申請をする場合は，申請書の押印に代えて，これに署名する方法によっても差し支えありません。	
71	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国民納付個別税の一体納付	現在、国民が納める税の中で、確定申告税、住民税（市民税？）、固定資産税は決められた時期に納付される仕組み。 縦割りのため、おそらく納付もれもあるだろう。一体化すれば、納付漏れもかなり減少するだろう。 事業者との関わりのある消費税も運用の精度が高まる。 その意味で、消費財購入時のマイナンバーカード紐づけも有効。	確定申告その他納税では、役所に行く必要性がない。 土地所有者不明土地が今後ますます増えるであろう。その際に相続人を明確化する法律が必要である。この法律で所有者不明土地も減り、固定資産税のくいっぱぐれもかなり減るだろう。税の一体化で、土地所有者の管理も簡素化されるだろう。 とにかく、現在この国の税制は穴だらけ。縦割りをなくして、各国民単位で納付する仕組みを構築する必要がある。	個人	財務省 総務省	地方税の納付時期は地方団体の歳入の安定化、均一化の観点から設定されているものです。 また、納付漏れの防止については、現在、地方団体の窓口での納付だけではなく、コンビニエンスストア、クレジットカード、スマートフォン決済アプリによる納付に加え、eLTAXを利用して、申告にあわせて電子による納付が可能となっており、収納手段の多様化を図ることで対応しているところです。 国税についても、税務署や金融機関窓口での納付のほか、振替納税、ダイレクト納付やインターネットバンキングなどの電子納税、コンビニエンスストア、クレジットカードによる納付など納付手段の多様化を図ることで対応しているところです。		対応不可	納付時期は、地方団体の歳入の安定化、均一化の観点から設定されているものであることから、納付時期を一体化すると時期によって地方団体の歳入が偏る可能性があり、安定的な行政サービスの提供に支障が生じる恐れがあることから、納付時期の一体化の実現は困難です。 国税・地方税の税源配分については、それぞれの行政サービスの役割分担等を踏まえて設定されています。税の性質としても、例えば、所得税は、家族構成など状況に応じて配慮をしたうえで算出された個人の所得に対して応能負担の観点から課税される国税であるが、固定資産税は、固定資産の保有と市町村が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき資産価値に応じて所有者に対し課税される地方税であり、それぞれ異なることから、これをどちらかに一元化することは困難です。	
72	令和2年10月29日	令和2年11月24日	日本国外在住の子女への教科書配布のデジタル化	海外在住の子女に対する教科書を紙媒体のものからデジタル化したものへ変更する	私はモロッコのマラケシュという都市に住んでいます。国外の子供たちにも教科書を頂けるということで、配布希望の申請をしています。しかし、教科書はマラケシュから400キロ以上離れた首都ラバトの大使館に届き、そこからは郵送されず、窓口まで受け取りにいかなければなりません。年に2回も毎年定期的に受け取りに行くことはとうてい不可能です。大使館によれば教科書配布は文科省と共同のもので、文科省から郵送のための予算はもらっていないから、送れないということです。せっかく海を越えてやってきた教科書も肝心な子供の手にはわたりません。現状は毎回私がうるさくつついて、大使館の職員が私事旅行のついでと称して教科書を持ってきています。そのたびに私はわがままおばさんという扱いを受け、あなたとはメールはしないから電話するようになどと不当な扱いを受けています。教科書がデジタル化されれば、郵送費がなくとも、教科書が子供たちの手に届きます。子供の未来は日本の未来です。これからの子供たちをないがしろにして日本の未来はありません。大坂なおみさんのように、国外でも日本人として活躍されている方は多くいます。しかし、どちらの国籍を取るかで揺れているはずです。日本にとって有益となる金の卵たちを教育によって確保すれば、経済効果ははかりしれません。	個人	文部科学省	義務教育に関する憲法第26条の規定の直接適用はないものの、政府は憲法の精神に沿って、海外に在留する日本国籍の子供が国内の義務教育に近い教育を受けることができるよう政策上の配慮により支援を行っているところであり、その一環として国内義務教育教科書の無償給与等の支援を行っています。 日本においては、法律上、「教科用図書」（紙の教科書）を無償給与することとなっていること、また、現状、ICT環境・ネットワーク環境が整っていない地域もある中、デジタル媒体で教科書の配布を行うことには懸念もあること等を踏まえ、海外に在留する日本国籍の子供への義務教育教科書の無償給与についても国内と同様、紙の教科書を無償給与しています。	学校教育法第34条第2項・第3項等	検討を予定	学習者用デジタル教科書の在り方等については、小中学校段階において1人1台端末環境が整備されることも踏まえつつ、現在、「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」において検討を進めているところであり、その結果等も踏まえながら、海外に在留する日本国籍の子供への義務教育教科書の無償給与の方法についても検討を行います。	
73	令和2年10月29日	令和2年11月24日	教職員の非正規職員について	教職員は学校種を問わず、非正規職員が多い。その現状にもかかわらず、なぜそれに見合うマンパワーを毎年採用しないのかが疑問。 またそれを国からももっと疑問を差し出して、また自治体への支援も手厚くして欲しい。想定される学級数より0.5～1割増しくらいで多く正規職員として採用するように毎年バランスを見て採用数をすることを提案する。また現状非正規教職員も含めてギリギリで学校運営を回すような自治体や学校が主に都市部には多くあり、マンパワーの増量が働き方改革も推進されると推定される。	昨年まで3年間学校の教職員として、都市部の地域の教育に奉仕して来たが、全く状況が改善されないためこの提案をしている。 この提案が実現されたら、小学校では、学級担任以外の教員の増加によるそれぞれ教員の授業の質の向上、帰宅時間の早期化、教員の精神の安定の増進、多様な目で子供をみとり、多様な支援が可能になる、そしてその延長で教員の働き方が改革が促進され、教職員志願者の増加が生まれると想定している。中高でも同じことが言えると考える。 日本は他国に比べて低価格で高品質な教育を実現して来た。それは文科省のデータを見れば明らかなことだろう。しかし、多様な子供たちが存在している中で、現在の非正規教職員の使い捨てのような働き方は非生産的で、且つ持続可能なものではないと考える。先述の多様な子供たちがいるならば、多様な教員も長期的な期間で育成・雇用することで、多くの子供たちが安心して学校生活を送れるようになるのではないかと考えている。 しかし、現状ではまだまだ各自治体、各学校をはじめとして少なくとも小学校では人員ギリギリで学校を回している。 そこで国からより採用するように声を大きくして欲しい。今は教員の増加による抜本的な改革が必要だと考える。 教員への残業代を出すか、人数を増やすかをしないとやりがい搾取のやり方では、全く持続可能性などなく、国の教育は後々衰退していくことは紛れもない事実になっていくだろう。 高レベルの日本の教育を衰退させないようにするためにも教員の増員を国から提案することで解決へ向いて欲しいと考えたため、この提案理由を締める。	個人	文部科学省	教員の計画的な採用や任用の仕方等については地方の自治事務であり、任命権者である都道府県・指定都市教育委員会等の権限と責任において適切に行うものと承知しております。	地方公務員法	現行制度下で対応可能	文部科学省としては、中長期的視野に立って計画的に教員採用を行うよう促してきたところですが、今後とも一層の取組を促してまいりたいと考えております。 一方で、提案理由にも記載いただいている学校における働き方改革については、国として、部活動の在り方の見直しや教員免許更新制の実質化、教科担任制の推進、教職員定数の改善・外部人材の活用などの取組しっかり進めていくこととしています。国・学校・教育委員会がそれぞれの立場において、あらゆる手立てを尽くして取組を進めて成果を出していけるよう、文部科学省が先頭に立って全力を尽くしていくことが求められていると考えています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
74	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国家の財政制度の改革に関して	国の累積債務残高は1000兆円に迫っています。この額は国民の預貯金の1008兆円とほぼ拮抗しています。 金利が少しでも上昇すると国債の暴落により日銀の経営破綻、最悪の場合現預金の封鎖と新円切り替えで国民の財産が事実上没収されるという事態になりかねません。 国の会計制度は単式簿記で財務諸表がないため、無駄遣いがどこで発生しているか把握できません。 東京都では複式簿記と外部監査の導入により財政が健全化されました。国はなぜ複式簿記と外部監査を導入しないのでしょうか。 財政が健全化されれば、今まで無駄遣いしていた資金を経済対策の財源に充てることもでき、適切な消費税率が設定できると思います。	上記ご提案の参考として、私がFacebookへ投稿した記事と、首相官邸あてメール内容を記載します。 2020年9月17日　Facebookへ投稿 https://www.facebook.com/groups/559638730876482/permalink/1686278684879142 日銀の財務諸表のうち、B/S（貸借対照表）を調べてみました。令和元年度末のB/S。 ■資産の部　　604兆4,846億円 　内　国債　　485兆9,181億円 ■負債の部　　599兆9,372億円 　内　当座預金　395兆2,560億円 　　発行銀行券109兆6,165億円 ■純資産の部　　4兆5,473億円 2020年9月5日　首相官邸へ改善要望のメール送付 会計制度の改善要望を首相官邸宛にメールを送りましたが、一向に返答がありません。 関連のFacebook投稿 https://www.facebook.com/groups/1497057437282164/permalink/2699445880376641	個人	財務省	国の財政活動の基本は、その活動に必要な財貨を取得し、これを適正に分配することにあるため、国の会計は財政活動のコントロールを確実かつ健全に行うことをその目的としております。この観点から現金の授受という客観的事実をもって収支を判断するという意味で現金主義をとっております。このような考え方のもと、毎年度予算を作成して国会の議決をいただき、議決された予算に従って執行を行い、その結果を決算として作成し、会計検査院の検査を経た上で、国会に提出されております。 他方で、国の財務状況等に関する説明責任をより一層充たすこと、予算執行の効率化・適正化に役立つ財務情報の提供等を目的として、平成15年度決算分より企業会計の考え方及び手法による「国の財務書類」を作成・公表しています。なお、「国の財務書類」につきましては、外部の有識者の委員で構成される財政制度等審議会の審議を経た上で公表しております。	財政法 特別会計に関する法律	現行制度下で対応可能	ご指摘につきましては、現行制度の下、「国の財務書類」をより適切に開示する観点から引き続き努力してまいりたいと考えております。	
75	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査に関して	国と市との情報は国勢調査の情報を提供し、住民票と照らし合わせ差分を確認すればよい	国勢調査はオンラインを国は強くすすめながら、東近江市は調査員が1けんづつ訪問し名前と住所、家族構成を確認している。オンラインでの調査に意味がななり、無駄な経費と時間、コロナ感染がひろまる中でやってはいけない行動。 これは国と市の非効率的な情報交換の結果を住民に負担させちる。	個人	総務省	国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、ふだん住んでいる場所で把握することとしており、氏名については、調査書類の配布誤りを防止する観点から聴取しており、世帯人員数については、5名以上の場合に調査票の配布枚数が異なることから事前に把握することとしています。		対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
76	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査の進め方	佐川・ヤマト・郵便で国勢調査票を各家庭に送付する。	ウルトラマン太郎様へ 昨晩、調査員が調査票を持参して郵便受けに入れられました。その際、インターフォン越しに"国勢調査です"、"苗字は、分かりますがと下の名前を教えてください"と聞かれたので答えました。その調査員はメモをされながら、、、続けざまに"家族構成を教えてください"と聞かれたので"あなたに個人情報を伝える義務はないので調査票を郵便受けに入れてください"と伝えました。調査員の自ら名前も語らないキャップを被ったマスク姿の男性は、明らかな不信者だと思い、郵便受けを確認すると確かに調査票が入っておりました。即座に役所の調査実施本部へこの一件を通報しました。曰く、調査員が個人情報を聞くことを禁止しており再度、教育を徹底されるとの回答でした。 日本の大きな弱点であるデジタルをゼロから検討して各省庁のみならず自治体と連携が取れる国民情報を共有するデータベースを真っ先に構築して、昭和時代の悪しき慣習を脱却してください。 現在は弁護士・警察・議員・公務員など誰も信じることができない時代です、少々のデータ漏洩も致し方ない、人間が扱う以上リスクは共存することは承知の上で、デジタル化を加速させてください。 やってみなはれでございます！！ 最後に、大いに期待しております。	個人	総務省	国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、ふだん住んでいる場所で把握することとしており、氏名については、調査書類の配布誤りを防止する観点から聴取しており、世帯人員数については、5名以上の場合に調査票の配布枚数が異なることから事前に把握することとしているところです。 他方、例えば住民基本台帳は、届出のあった所在地で把握しているため、その情報を基に調査書類を送付しても世帯に届かないケースが発生するなど、居住実態を正確に把握することは困難です。		対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
77	令和2年10月29日	令和2年11月24日	職安は無試験採用の大量の非常勤職員が持ってきい紹介してるだけ、職安の紹介業務は業務委託すべきだ。	全国の職安は無試験採用の非常勤を10年以上、形だけの3年公募を繰り返し、外部にいる適任者を排除し、同じ人ばかり雇う。現場所長の職権乱用である。誰がやっても同じレベルの仕事しかしていないものを、ズルズル更新しているだけだ。大量の非常勤の人件費をを浪費し、正規公務員の数を減らしているが、名ばかり公募で非常勤を常勤化している。紹介状作成マシーンを非常勤にやらせているだけ。職業紹介は民間に業務委託すべきだ。職安の紹介状で就職しないと、自己都合で辞めたものは、給付制限最初の1か月は再就職手当が貰えない。だから持って来い紹介しかできない職安を利用するしかない。職安紹介状がないと利用不可な助成金廃止すべき。	コロナで医療関係が財政逼迫しているのに、厚生労働省職安は無試験採用の非常勤を大量に雇い、常勤化している。このムダな人件費を削るべき。削り方は職安利用でないと貰えないカネの縛りをなくすべき。ムダな非常勤の人件費を民間の職業紹介に業務委託すべきだ。今は職安の持って来い紹介と違って民間の職業紹介独自の工夫でマッチングを行い、コロナ時代に適応したウエブで面接、相談を行っている。職安は自分で探して窓口に行き紹介状もらうだけのムダをしに行くところ。非常勤の人件費を民間の職業紹介に業務委託すべきだ。高卒求人も職安で受付けて後は学校の先生が就職の世話をしているが、県知事たちが職安機能ほしがっているのだから、高卒の就職は県に委託すべき。若者定住支援と合わせて展開するはずだ。職安はムダに権限を握っているが、内実は無試験採用の非常勤に誰がやっても同じレベルの仕事を高給をはらってやらせているだけ。生活保護者の就職支援も職安が非常勤にやらせているが、成果はどこの職安でも上がっていない。一度生保を受給したら就職したくない連中ばかりで、受かりもしない求人をあえて選び応募する。非常勤は人権蹂躙などと言いがかりをつけられたくないので、受かりもしない求人の紹介状を作る。結果、頑張ったけど就職できなかったので引き続き生保受給できた。ラッキーという悪循環の繰り返し。生活保護者の就職支援は市役所の生活保護課に紹介権限を与えて、就職活動をまじめにやらなければ生保を減額するというペナルティーを与えるという方法に変えな　いと、職安非常勤のムダな人件費、生保のカネ2重のムダをしている。他へ権限移譲した方がムダな税金を浪費しない	個人	厚生労働省	ハローワークは、障害者や生活保護受給者の方などの就職困難者や人手不足の中小零細企業を中心に無償で支援を行う雇用のセーフティネットの役割を担い、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施しています。ILO条約第88号第2条においても、「職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される」とされています。ハローワーク総合評価という取組を実施し、PDCAサイクルによる目標管理・業務改善を行い、利用者サービスの向上に取り組んでいます。一方、セミナーやキャリアコンサルティング業務については、民間人材ビジネスが強みを発揮出来る分野であることから、既に、民間委託出来る業務については民間委託を進めています。加えて、地方公共団体においても、地方版ハローワークとして、公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和し、希望する地方公共団体が地域事情に応じた創意工夫により無料職業紹介を実施することが出来ます。 （注）「PDCAサイクル」とは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。	職業安定法第5条、第8条、第29条 厚生労働省設置法 第4条・21条・23条・24条	対応	ハローワークは就職困難者や人手不足の中小零細企業に対するセーフティネットの役割を果たしている一方、セミナーやキャリアコンサルティング業務については、民間人材ビジネスが強みを発揮できる分野であることから、民間委託出来る業務については民間委託を進めているところです。また、希望する地方公共団体においても、地方版ハローワークとして、独自に無料職業紹介を行うことも出来ます。 引き続き、民間、地方公共団体、国それぞれの強みを活かした効率的な職業紹介業務の運営に取り組んでまいります。	
78	令和2年10月29日	令和5年7月12日	運転免許証とマイナンバーカードを一体化	運転免許証とマイナンバーを一体化すればマイナンバーカードの促進が図られるまた更新のの費用と時間が削減できる	運転免許証発行更新時に事務手数料が係りまた、マイナンバーカードも発行更新料が係る。同じ3年か5年に更新が必要で費用も場所も別々である。写真等々内容的には同じと考える。 運転免許証にマイナンバーを追加し一元管理する。 警察と役所は管轄が違うため検索する場合は検索内容に制限をかければ全て一元管理できるし、更新も1回ですみ費用も安くて済む。 ・免許証のない方は今までも通り役所で発行・更新を行う。 ・免許証のある方は免許更新でマイナンバーの更新も行う。 データベースの一元管理をする。	個人	警察庁 総務省 デジタル庁	【警察庁・総務省】 ・マイナンバーカードと運転免許証は一体化されていません。 ・マイナンバーカードの有効期間については5年又は10年です。 ・現在、マイナンバーカードの更新手数料は無料です。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条等 道路交通法第92条等	検討に着手	【警察庁】 　現在、運転免許証の情報をマイナンバーカードのICチップに記載し、一体化する方向性で検討を進めており、一体化したカードを活用して、手続のワンストップ化等をしたいと考えております。一体化に向けた工程表の具体的内容については、関係機関とも連携しながら、年内にまとめることとしております。 　なお、免許証交付・更新手数料については、一体化の方向性等を踏まえつつ、今後、検討してまいりたいと考えております。 【総務省】 マイナンバーカードと運転免許証の一体化につきましては、令和6年度末までに実施予定となっております。 住所変更等の手続がワンストップ化され、市町村に転居等を届け出れば、警察への変更届出は不要となることどのメリットが挙げられます。 関係省庁と緊密に連携しながら利用者の負担が軽減されるようその運用について検討を行ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
79	令和2年10月29日	令和2年12月16日	随意契約に関する監督省庁の変更について	現在随意契約に関する関係省庁は総務省管轄になっているが入札制度と同様に内閣府外局である公正取引委員会の管轄にして頂きたい。	基本的に経済活動の視点では随意契約も入札も同様であるが、現実は入札制度適用の回避の目的で随意契約が利用されている例が多く存在し、中央省庁も地方自治体も不当な随意契約には手を焼いてるのが現状である、これは偏に総務省には調査立ち入りの権限もなく、曖昧なガイドラインによる指導にとどまっている総務省の非力さ、無責任さにも原因があると思います。 （随意契約実行者には何の痛痒も感じずに実行できる。） 違法に対しては現地調査の実行権限を持つ、公取委が所管しない限り無くならない。健全で民主的な経済取引の為に 切にお願いするものです。 これで貴重な納税者の税金の正当な使用の実現を望むところでもあります。	個人	総務省	地方公共団体の契約の締結については、最も競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札によることが原則ですが、地方自治法施行令第167条の２第１項各号で定めるいずれかの要件に該当する場合に限り、随意契約により契約を締結することができるとされています。 また、地方公共団体の契約の執行等の行政運営については、長の内部統制制度、議会の調査等、監査委員・外部監査人による監査等によるほか、住民による情報公開、住民監査請求、住民訴訟等によりチェックするものとされています。	地方自治法施行令第167条の２	事実誤認	地方公共団体の契約の方法は、機会均等、公正性、競争性、経済性及び透明性の確保を図る必要性から一般競争入札の方法によることが原則とされている一方で、その例外として随意契約の方法によることができることとされており、その要件は地方自治法施行令第167条の2第1項各号に掲げる場合に限定されているところであり、随意契約の運用については、法令上、地方公共団体の責任において厳格な運用が求められているところです。 その上で、地方公共団体の契約の執行等の行政運営については、長の内部統制制度、議会の調査等、監査委員・外部監査人による監査等によるほか、住民による情報公開、住民監査請求、住民訴訟等によりチェックするものとされており、このように当該地方公共団体においてその行政運営の適正性を自律的に確保することが地方自治の原則であると考えます。 したがって、御指摘にある公正取引委員会等の国の機関により地方公共団体の随意契約の運用について監視させるとすることは適当ではないと考えます。	
80	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査の廃止	調査項目は、既に市町村、都道府県、国などで把握していると思われます。各省庁や自治体の情報をまとめればいい。調査員の人件費、調査資料の作成、回答の入力など全く無駄な税金を浪費しています。	統計調査が目的になっていませんか？これではいけないと思います。各省庁、各自治体の情報を一元管理出来るようにすればデュアルタイムで必要な情報が入手できると思います。 ただこれは個人情報なのでセキュリティ対策をしっかりしないといけないです。 効果:国勢調査費用の廃止など	個人	総務省	国勢調査の調査事項は統計法に基づく統計委員会への諮問審議を経て、総務大臣からの承認を受け定められております。 既存の行政記録では、国勢調査の調査事項の全てを代替することは困難です。 また、国勢調査の結果は、衆議院議員小選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、少子・高齢化関連施策、防災計画など各種施策の基礎資料として幅広く活用されています。	統計法	対応不可	国勢調査を廃止することはできません。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
81	令和2年10月29日	令和2年11月24日	LINUXでの運用を拡大して欲しい。	マイナンバーカード、国勢調査、確定申告などの利用環境としてwindwos/macに限定しているがlinuxでの利用を可能にして欲しい。 現状はOSをチェックしてハネているようだがwebブラウザ上で申請する上ではナンセンスなので速やかに解除して欲しい。	提案理由： 1.windows7が終了しwindows10に以降した結果 windows10自体が個人情報保護やアップデートの煩雑さ 常に高機能のPCを要求するなどマイクロソフトとインテル の従来の戦略がそろそろ破綻している事。 2.Linuxはいろんなバージョンが有ってわかりにくいように 思われているが既に25年以上の実績があり常にセキュリティ 更新が行われwindows以上に安全性、安定性がある事。 3.マイナンバ、国政調査、確定申告など webブラウザ上で作業できる環境が整ってきている。 むしろ中国製の怪しいブラウザを排除するように 検討して頂きたい。 ブラウザとしてはchrome,firefoxのみで十分である。	個人	内閣府 総務省 財務省	【内閣府】 マイナポータルをご利用いただくための環境として、推奨しているOS及びブラウザは以下のとおりです。 Windowsをご利用の方 OS Microsoft Windows 10、Microsoft Windows 8.1 ブラウザ Microsoft Internet Explorer 11 Microsoft Edge 40以上 Microsoft Chromium版Edge 79.0.309.65以上 Chrome 69以上 Firefox 68以上 Macintoshをご利用の方 OS macOS Catalina（バージョン10.15以上） macOS Mojave（バージョン10.14以上） macOS High Sierra（バージョン10.13.1以上） ブラウザ Safari 12以上 Chrome 69以上 Firefox 68以上 Androidをご利用の方 OS Android 6.0～10.0 ブラウザ Chrome 69以上 iOSをご利用の方 OS iOS 13.1以上 ブラウザ Safari 13以上 【財務省】 オンラインで確定申告を行う場合に使用するe-Tax（国税電子申告・納税システム）における利用可能なOS及びブラウザソフトは、現在、OSはWindows及びMac OS、ブラウザソフトはInternet Explorer及びSafariですが、ブラウザソフトについては、令和3年1月からGoogle Chrome及び最新版のMicrosoft Edgeについても利用可能となる予定です。 【総務省】 令和2年国勢調査のインターネット回答については、正常な動作が確認できた以下の利用環境での回答をお願いしたところです。 ≪タブレット・スマートフォン≫ ●Android OS：Android 6以上 ブラウザ：Google Chrome 72以上、Samsung Internet Browser 12以上、Yahoo! Browser 最新版 ●iPhone/iPad OS：iOS 12以上、iPadOS 13以上 ブラウザ：Safari 12以上、Google Chrome 84以上、Yahoo! Browser 最新版 ≪パソコン≫ ●Windows OS：Windows 7以上 ブラウザ：Internet Explorer 11、Microsoft Edge 42以上、Microsoft Edge(Chromium) 81以上、Google Chrome 72以上、Mozilla Firefox 65以上 ●macOS OS：macOS 10.12以上 ブラウザ：Safari 12以上 ●Google Chrome OS OS：Google Chrome OS 85以上 ブラウザ：Google Chrome 85以上	なし	【内閣府】 その他 【財務省】 検討を予定 【総務省】 検討を予定	【内閣府】 マイナポータルに対応するOS及びブラウザとしては、WindowsやMacOSなど、多くの国民の皆様が利用されているものを推奨環境としており、そのバージョンアップなどに対応したマイナポータルの改良を行っております。Linuxは長年の利用実績、安全性及び安定性に一定の評価があるとのご指摘ではございますが、Linuxへの対応については、こうした国民の利用状況などを踏まえ、現在は行っておりません。ご理解のほど、どうぞよろしくお願いします。 【財務省】 利用可能なOS及びブラウザソフトについては、利用者のニーズを踏まえて対応していく必要があると考えていますので、システム改修のための予算確保など、実現に向けて対応を検討していきます。 【総務省】 次回国勢調査において、より多くの環境で回答できるように取り組んでまいります。	
82	令和2年10月29日	令和2年12月16日	期日前投票の宣誓書記載廃止による選挙実施費用の節減及び投票率の向上策について	公職選挙法第４８条の２「期日前投票」投票事由５項目規定 公職選挙法施行令第４９条の８　投票事由に該当する「宣誓書」の記載提出規定 投票日当日投票の場合は、投票人宛に事前に配布され住所氏名等記載をされたカードを持参し、受付で投票用紙をもらい投票する。 期日前投票は、上記の受付の前に「宣誓書」に住所氏名、投票事由など記載してチェックを受けカードと一緒に受付に提出する。 提案は、宣誓書の記載提出を廃止する、原則から必要であれば「期日前投票の事由」を受付で聞き取りパソコンで処理する。	提案理由 この「宣誓書」の記載提出のため、投票日の人員配置に対して、更に３名程度必要となること、投票人に対して「宣誓書」の記載提出を求めるので不評でありトラブルとなることも、また当然記載するために広い会場が必要となる。 そして、「宣誓書」は投票事由の集計、分析もされず倉庫に保管され無用の長物となっている。 選挙は、投票日に投票するという原則から、期日前投票を「宣誓書」で縛っているが、投票率を向上するため期日前投票を拡大し推奨している実態である。 提案効果 期日前投票に係る経費の節減(全国全ての各種選挙に適用されるので毎年億単位の額)、投票人の負担軽減、投票率の向上などである。 検討事項 公職選挙法施行令等関係法令の改正	個人	総務省	選挙人は、期日前投票をしようとする場合においては、期日前投票の事由のうち選挙の当日自らが該当すると見込まれる事由を申し立て、かつ、当該申し立てが真正であることを誓う旨の宣誓書を提出しなければならないこととされています。	公職選挙法施行令第49条の８	対応不可	期日前投票制度は、選挙人の投票機会を確保するため、選挙の当日に投票することが困難であると見込まれる選挙についての例外的な投票制度であることから、宣誓書の提出を必要としているところです。 宣誓書を不要にすることについては、投票当日投票所投票主義の抜本的な見直しにつながるものであり、選挙運動期間や選挙運動の在り方をはじめ多方面からの慎重な検討が求められることになると考えられます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
83	令和2年10月29日	令和2年12月16日	堤防の草刈り事業の効率化について	全国一律であるのかどうか分かりませんが、私が住んでいる地区（岡崎）で一級河川（矢作川）堤防の草刈り事業が非効率ではないかと思い提案させていただきます。 堤防の草刈り事業は縦割り行政の弊害から、斜面中央部は国土交通省管轄。堤防道路付近及び下部の側溝付近は県ないし市の管轄ということで、いつも部分的な除草しかされなくて迷惑しています。地域住民からは何故一度に行えないのかとの問い合わせや、行政の非効率についての苦情があります。	草刈り事業については土木工事等の様に大きな工事ではないので、金額的なコストの削減額はさほど大きなものとはならないかもしれません。しかし、毎年のように行われる事業であり行われる作業の同一のため、一度決めておけば効率的な作業ができるのではないでしょうか。 提案の内容にもあるように国土交通省・県・市の担当者が何年かに一度打合せを行い、堤防全体の草刈りを一括委託することにより委託金額の削減と時期の統一化ができると思います。具体的な金額の提示はできませんが、各省庁が別々に業者委託をするよりは格段の効率化が図れると考えます。また、近隣住民も一括作業を行うことにより埃などの舞う時期も短縮されるので健康被害も軽減されると思います。	個人	国土交通省	番号28の回答を参照してください。				
84	令和2年10月29日	令和2年11月24日	財務省主税局と経産省連携	税収の最大化のため主計局司計課と主税局と経産省で連携をとり景気対策チームを作っていただきたい	予算編成のプロと税収のプロ 民間景気のプロが手を合わせれば　税収の最大化を成し遂げられると私には思われます 歳入庁論議に近いものかもしれません	個人	財務省 内閣府 経済産業省	内閣府に、経済財政諮問会議が設置されており、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項等について調査審議し、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画・立案や総合調整を実施しています。 同会議には、内閣総理大臣や財務大臣、経済産業大臣等が参加しており、財務省と経産省は、経済運営について連携を取りながら政策を進めています。	内閣府設置法第18条、第19条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
85	令和2年10月29日	令和3年8月18日	点検記録類システム化及び書面保存のデジタル化	と畜場を併設する食肉市場において、HACCP運用をしていくうえで、様々な点検表の帳票がある。毎日の記録となり、紙の使用量がとても多い。また、対米認定取得施設となると、保存期間が3年と長期間になるものもある。 これらの点検・記録類をシステム化し、またその記録の保存については書面ではなくシステムにおいてデータを保持する方法を認めて頂きたい。 現状はと畜場法や対米認定要綱には「記録を保存せよ」とはあるものの「書面で保存せよ」とは記載されていないにもかかわらず、厚生労働省から書面での保存・保管を求められている。併せて厚生労働省査察や自治体保健所に記録類を提出する際も、データでの提出を認めてもらいたい。	これにより紙の使用量削減、保管スペース削減、紙の書類を回収する手間を削減、回覧しハンコを押すタイムラグの削減、帳票整理に係る人員の工数削減を目指したい。現場で点検した結果が即時に事務所パソコンに反映されるため、逸脱時の早期対応や手作業によっておこる点検結果の判断ミスを防ぐことも出来る。写真に残す必要のある場合も、タブレットのカメラ機能を使いシステム化された帳票に同時保存ことが出来る。システム化することにより記録類の精度のレベルアップが期待できる。押印についてはシステム上の電子サインをもって代えたい。 令和2年6月22日にとりまとめられた規制改革推進会議の「デジタル時代での規制・制度について」でも確認・記録のプロセスをデジタル化すべきと書かれていることから是非ともお願いしたい。	京都食肉市場株式会社	厚生労働省	と畜場法及び食品衛生法並びにそれらの政省令（以下「と畜場法等」という。）並びにアメリカ合衆国向け輸出食肉の取扱要綱（以下「対米輸出要綱」という。）では、必要な記録を残すように定めておりますが、その保存方法については規定をしておりません。	と畜場法第9条第1項 と畜場法施行規則第7条第2項、第4項等 食品衛生法第50条の2第1項 アメリカ合衆国向け輸出食肉の取扱要綱	検討に着手	と畜場法等におけるHACCPに係る記録の保存について、令和3年5月31日、各自治体宛てに、一定の要件の下、電子媒体での保存が可能である旨周知しました。 また、食肉の対米輸出施設においても、電子媒体での保存に際しては、輸出先国が求める要件（データの完全性、電子署名の適切な運用及び記録の改変防止措置等）を遵守する必要があることから、電子媒体での保存を検討される場合は厚生労働省まで事前の相談をお願いしたいと考えているところであり、その旨を周知いたします。	
86	令和2年10月29日	令和2年12月16日	日本版CDC設立について	CDC（疾病予防管理センター）のような組織を設立し、今後の感染症に対応していってほしい。	十年ほど前の新型インフルエンザが流行した際にも設立が検討されたが設立に至っていません。コロナの流行は国益を損なう自体になっていることは明らかです。厚労省だけではコロナへの対応は十分とは言い難いです。 感染症が流行ってから専門家を収集して会議を開くのではなく、専属の人間を常駐しておかなくては感染爆発は防げないと思います。国立感染研究所が我が国にはありますが、政府や国民への影響力が大きいとはあまり感じられません。今回のコロナのような感染症が再び起こりえます。その際に政治的な意向に妨げられることなく、そして国民の健康を第一に考えて国全体の方向性を決めることが出来る、そして、国民の健康を第一に考えた感染症対策・管理を実行出来る組織を作るべきだと考えます。	個人	厚生労働省	感染症危機管理体制としては、厚生労働省、国立感染症研究所、国立国際医療研究センターといった組織が連携して対応に当たっているところです。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条	現行制度下で対応可能	・感染症危機管理体制の強化を図るためには、国立感染症研究所と国立国際医療研究センターが連携を更に深めていくとともに、同研究所の体制強化を図る必要があります。 ・厚生労働省としては、この両機関が有するそれぞれの専門性を踏まえて、両機関が連携して、感染症の疫学情報、ウイルス情報、臨床情報等を集約し、感染力および罹患した場合の重篤性等を迅速に評価し、情報発信できる仕組みについて、両機関と連携しながら検討を進めているところです。 ・また、国立感染症研究所の体制については、感染症のアウトブレイク等が発生した際に実地疫学専門家を速やかに派遣・対応が可能となるよう、実地疫学専門家養成コース（FETP）の強化等を図ることとしています。 ・引き続き、両機関が互いの専門性を活かしながら各分野で連携の発展・強化を図り、感染症危機管理体制の強化に努めてまいります。	
87	令和2年10月29日	令和3年1月14日	私は74歳です。『国民健康保険高齢受給者証』の内容を『国民健康保険被保険者証』に含め一つにする。	当該役所に『一つにして欲しい』旨申し出るも制度が違うため出来ないと云われる。 病院に行く度に大きさの違う二つを提示する等、面倒と、資格を得た高齢者は皆同じことを感じていると思う。 現在の『国民健康保険高齢受給者証』は折り畳み財布にも入らず、扱い難いことも理由の一つです。	経済的効果等はないと思いますが、年齢と共に物忘れが増え一つのカードで済めば有難い。 消費者目線です。 現在、病院には次を持参します。 『当該病院の診察券』 『国民健康保険被保険証』 『国民健康保険高齢受給者証』	個人	厚生労働省	平成30年より国民健康保険法施行規則において被保険者証兼高齢受給者証（一体証）を被保険者証の一様式として規定し、様式例を規定しており、市町村保険者には一体証の実施に向けた検討をお願いしているところです。また、令和3年3月から稼働予定のオンライン資格確認システムではマイナンバーカードを用いてご自身の被保険者証や高齢受給者証の情報が医療機関にて確認可能となるため、併せて推進していきます。	国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第6条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
88	令和2年10月29日	令和2年11月24日	所得の県をまたぐ引き継ぎについて	今年県外へ転居しました。育児休業から6月より復職しましたが、8月の保育料算定の際に1月1日時点での住所（旧居）管轄の役所へ所得がない旨の申告をせねばならず、転送手続きをかけていたためリミットギリギリで提出はできました。 ただ、保育園申請の際にもマイナンバーを記載しているのに、何故この手続きが必要になるのかが不思議です。なぜ県を跨いでの所得の開示ができないのでしょうか。マイナンバーの意味が無いと思います。	マイナンバーに基づいて所得有無等が把握できれば、書類も必要にならず、時間も短縮でき、時間もコストも削減出来ると思います。保育料のみならず色々な所で無駄が省けるように思います。旧住所の管轄のデータから取り寄せるのではなく、マイナンバーで一括管理する等したらいいと思います。	個人	内閣府	教育・保育給付認定に係る教育・保育給付認定子どもの保護者、当該保護者と同一の世帯に属する者又はこれらの者と生計を一にする子（他の者の同一生計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。）に係る市町村民税に関する情報は、マイナンバーによる情報連携で転入先の市町村長が転出元の市町村長から取得することができることとしています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）別表第二百十六 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第７号）第59条の２の２第１号ロ	現行制度下で対応可能	制度の現状に記載のとおり、マイナンバーによる情報連携で転入先の市町村長が転出元の市町村長から税情報を取得することができます。	
89	令和2年10月29日	令和2年11月24日	騒音を出す人への取り締まり、行政による相談窓口を希望します。	・警察による注意のみならず、然るべく取り締まり厳罰化。 ・行政にて騒音問題を相談・解決のできる窓口を望みます。	騒音トラブルによる殺人事件へ発展したケースもあります。 女子高生コンクリート殺人事件の犯人の１人が再び逮捕されましたが、逮捕前に騒音トラブルを起こしていました。 京都アニメーション放火事件の犯人も事件を起こす前に騒音トラブル、河川敷で投石殺人をした少年達も事件前に騒いでいる姿を目撃されていました。 騒音トラブルを起こす人と恐ろしくて対話も難しいです。 しかし騒音に悩み苦しみ、自分の家なのにゆっくり休む事もできず心身共に追い詰められ自殺を考える人もいらっしゃいます。 現状では騒音に悩んだら解決方法は「引越し」「裁判」しかありません。どちらも金銭的にも身体的にも被害を受ける側だけが負担が大きいです。 引越しをした先で再度また騒音に悩まされるという人もいらっしゃいました。 警察は「注意しか出来ない」ので、悪質な人は注意されたことに腹を立て更に騒ぎ続けます。 逮捕されないのが分かっているから、全く改善することなく騒ぎ続けます。 騒音に悩まされている人達にも生活があります。 仕事で疲れて帰宅しても家で寛ぐことも出来ず苦痛を感じ、体調を崩す方も多いです。 国分寺市のように役所に窓口を設置し、騒音問題に関して解決に向けて動いて欲しいです。 国分寺市では繰り返す悪質な騒音を出す人には、警察へ連携もとっているそうです。 全国でこのような窓口を設置して下さい。 警察での取り締まりも出来るようにして下さい。 安心して暮らせる日本にして下さい。 どうかよろしくお願い致します。	個人	総務省 警察庁 環境省	全ての市区町村には、住民から日常的に寄せられる騒音を含めた公害苦情に対応するため、「公害苦情相談窓口」が設置されており、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めています。 また、警察においては、騒音に係る通報等を受理した場合は、個別具体的な事実関係に即して、法令等に基づき適切に対応しています。	公害紛争処理法	現行制度下で対応可能	市区町村の公害苦情相談窓口において、引き続き、警察を始めとする関係行政機関と緊密に連携して適切に対応してまいります。	
90	令和2年10月29日	令和2年11月24日	各省庁からの統計調査の一元化	総務省、財務省、経済産業省から毎月のように同じような内容のアンケート対応を行っています。全部まとめて欲しい。本当に無駄です。税務申告書の金額を書くものもあります。申告してるやんって毎回思います。窓口をひとつにして各省庁で共有してください。	雇用を生んでるのかもしれませんが生産性がないし、税金の無駄遣いです。民間企業にとっても負担でしかない。統計法による調査と言われると我々には拒否することは出来ません。本当にお願いします。 法律には問題ないと思いますが運用に無駄が多すぎます。民間企業の業務にも影響しているので見直しをお願いします。	個人	総務省	統計法の規定に基づき、各府省の統計調査の承認に当たっては、他の統計調査との重複排除の観点からも審査を行っています。また、本年６月に閣議決定した「公的統計基本計画」に基づき、統計調査の企画に当たって、行政記録情報等の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされています。 例えば、令和元年には、商業統計調査、特定サービス産業実態調査及びサービス産業動向調査の３調査を統合し、必要最小限の事項を把握するよう再編を行いました。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。引き続き、報告者の皆様の負担軽減に資する取組を行ってまいります。	
91	令和2年10月29日	令和3年7月20日	不妊治療の在り方について	不妊治療を都府市町村に任せるのではなく、国に一元化をする。 助成金の自治体毎の差を無くす意味合いも有り。 また、出産の費用も個人的に希望項目以外の必ず掛かる費用は全て無償にすべき。	期待を込めて提案します。 私は42歳の男性ですが、妻と不妊治療を行ってましたが、止めたら第一子を授かりました。 精神的負担からの解放が要因だったと思いますが、その経験から書きます。 現在の不妊治療は都府市町村による助成金が出ますが、各自治体の体力に依る為、助成金に地域差も出ています。 現在の不妊治療助成は主に体外受精に関わる内容が主で、この内容は経験者からすると、不妊治療後期の内容になります。 前期に当たるタイミング治療、妊娠誘発剤、黄体ホルモン注射も少額では有りますが、回数が、かさみ負担になります。 たたでえ、不妊治療は妊娠落伍者のような感覚に陥り、精神的負担が想像以上に掛かります。 この前期治療を無償にするなど、出産する人に手厚く寄り添う必要を感じます。 また、出産費用も地域の医療費の差により、違いが出ています。 これでは、国民が平等な環境での出産状況は得られません。 出生数は国の根幹に関わる最重要事項です。 この状況では就業人口に影響を受けるGDPも下がる一方です。 国の国策として一元化して手厚い補助を求めます。	個人	厚生労働省	不妊治療については、「子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年３月５日付20文科初第1279号雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「安心こども基金管理運営要領」に定める「不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）」において、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図っています。 出産費用については、医療保険制度において、出産に要する経済的負担を軽減するため、保険料を主な財源として、出産育児一時金を支給しています。	「子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年３月５日付20文科初第1279号雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知） 健康保険法（大正11年法律第70号）第106条	対応	不妊治療については、令和２年閣議決定された「全世代型社会保障改革の方針」において、子どもを持ちたいという方々の気持ちに寄り添い、不妊治療への保険適用を早急に実現するとされ、具体的には、令和４年度当初から保険適用を実施することとしており、引き続き、不妊症に悩む方々が安心して不妊治療を受けられるような制度を考えてまいります。 出産費用については、出産育児一時金の支給額の見直しについて、医療保険部会において議論を行ったところであり、令和２年末のとりまとめにおいて、出産育児一時金として必要な額の検討については、費用増加要因の調査等を通じて、費用を詳細に把握した上で、新たに収集したデータに基づき検討すること等とされており、今後、医療保険部会のとりまとめを踏まえた検討を行ってまいります。	
92	令和2年10月29日	令和2年12月16日	選挙の開票作業	現在、殆どの選挙は20時に締め切り、21時ぐらいから開票をして深夜まで作業をします。なぜ、夜作業をする必要があるんですか？職員の深夜手当てや作業員への手当てなどは国民の税金ですよね。 少し早く当選者を知ったところで、国民には利点はないと思います。	開票作業は翌日12時に一斉スタートにする。前日投票場にいた職員などが休めるから。又、日勤の時間になるから深夜手当等のお金も発生しない。 日勤に作業する事により、ミスが減る。 開票まで時間があるので準備や人員配置の調整が出来る。公職選挙法第65条で開票はすべての投票箱が送致された日か翌日となっているので、即日やって翌日に確認してるのだと思います。翌日ではなく翌々日まで伸ばす法改正でもすれば良いと思います。 なんなら開票は翌日にするという法改正をしてもよいのでは？ 誰が見ても無駄な税金の垂れ流しです。 御考査ください。	個人	総務省	中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙管理委員会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対して速やかに知らせるように努めなければならないこととされています。 また、開票は、すべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日に行うこととされています。	公職選挙法第6条第2項、第64条及び第65条	事実誤認	選挙の結果は選挙人に対して速やかに知らせるように努めることとされております。 公職選挙法第65条の規定は、開票を即日行って翌日に確認するというものではなく、開票をすべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日に行うことを定めたものであり、それぞれの選挙につき、市町村の選挙管理委員会において適切に判断されているものと考えています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
93	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国税庁を財務省管轄から独立させてください	財務省の傘下に国税庁がぶら下がっている事により、歪な国家権力体制が放置されている。 財務省は日本国の国力低下に導く売国的な政策を強行させてきたにも関わらず、その悪行を浄化する機能が国家に存在しない。このままの体制が維持されれば、財務省は益々省庁権力を肥大化させ、やがて日本国を壊滅させることに発展していくことでしょう。 この要因は、国税庁が財務省傘下にあることだと考えます。 財務省が国税捜査権を有していることで国家運営の優位に立ち、権力を濫用していることにあると考えます。 財務と国税が同一管轄である必然性はありません。透明性を高めるためには国税庁を財務省からその独立させるべきと強く考えます。	国税庁が財務省傘下にある事により、財務省が巨大な国家権力を堅持しており官庁間で力関係が歪な形で偏重している。 財務省は本来、日本国にとってマイナスでしかない消費税の必要性を唱えてきましたが、その結果、経済は落ち込み、国力は低下の一途を辿っています。消費税が国家に与える負の影響力は経済評論家・三橋貴明氏や高橋洋一氏、藤井聡氏などの数値分析からも明らかで論を待ちません。 しかし未だ子孫の代にツケを残してはいけない。清算する必要がある、などの嘘がマスコミを通じてばら撒かれ多くの国民を洗脳しています。 このプロパガンダは確実に国家の体力を蝕み、企業の売り上げを低下させ、国民の可処分所得を奪っています。 一体、消費税によって得をしたのは誰だったですか？ 国家は経済の落ち込みにより税収が落ち、国民はデフレで所得が30年も上がらず貯蓄に回り、日本は負のスパイラル真っ逆さまではありませんか。 この数値にも現れている現実があり、それを認識しながらも異を唱えること方がないのは、国税庁が財務省傘下にあるからではないですか？！ 国税捜査を恐れているからではないですか？ それならば総理交代を機にこのボトルネックを取り払いましょうよ。 今後、国際金融や米中対立による大きな衝撃が起こる可能性が濃厚であるいま、もう財務省による権力濫用は許してはいけません。 日本人による日本人のための政治を取り戻すのは今しかありません。 もうこれ以上、財務省による国力を低下を見過ごしてはまずいです。 ついては、財務省から国税庁を引き剥がし独立させる。これにより今よりは健全な国家運営が担保されやすくなるだろうと確信するため。	個人	財務省	国家行政組織法第三条第二項の規定に基づき、財務省設置法第十八条において財務省に国税庁を置くこととされています。	国家行政組織法 第三条第二項 財務省設置法 第十八条	その他	税制の企画立案と執行が一体として効率的かつ効果的に機能する体制を引き続き継続することが必要と考えています。 税務調査については、「国税通則法」に規定されている「質問検査権」（税務職員が納税義務者等に対して質問し、帳簿書類などを検査することができる権限）に基づき、与えられた権限の範囲内で適切に実施しております。	
94	令和2年10月29日	令和3年6月16日	現金領収	厚生労働省では、各県労働局、労働基準監督署で労働保険料を納付できるが、労働保険年度更新時期以外は、労働保険申告書の納付書を使用できないため、職員は納付書と同じ内容を現金領収証書を再度記載することになるため、2度手間であり、来庁者を待たせることになる。金融機関では通年納付書を使用できるのに、大元の官庁が使えないのは国民の理解は得られない。	納付書を通年使用することにより、来庁舎を待たせることなく、国民の理解を得られる。 そもそも、金融機関で通年利用できる納付書を使えないことが、ナンセンスで、現金領収証書に書き換え、来庁者を待たせることで、来庁者が待ち時間が長いことで、怒り出してトラブルになることが多いことも防げる。 ぜひ、通年納付書が使えるよう改善してもらいたい。	個人	厚生労働省	事業主等が保険料等の納付を行うにあたっては、年度更新時期等以外でも、労働局・監督署窓口において納付書を提出可能です。 但し、労働局・監督署窓口において現金または証券を領収した際に、行政側で「原符（現金領収証書）」を記載して現金出納簿との突合を行い、また書損や修正の際の手続き等も厳格に定めることにより、収納誤りや不正等の防止を図っています。	労働保険徴収法、労働保険徴収法施行規則	検討を予定	今後検討を予定しております。	
95	令和2年10月29日	令和5年5月17日	印鑑証明について	印鑑証明は各市町村にて登録する必要がある。転勤族の場合、引越しの都度登録し直しカード発行など面倒及び時間お金の無駄である。 マイナンバーカードに印鑑証明も入れば、都度登録の必要が無くなる&カード発行無くなる&役所の手続きする人が他の仕事出来る&カード製作に係る市町村のお金が必要無くなる。	マイナンバーカードに印鑑証明が紐付いて引越しの度に手続きの必要が無くなると。 役所での手続きの時間が必要無くなる。 役所の人がそこに必要だった時間を他の仕事に回せる。もしかすると人員削減も可能。 市町村で準備していたカードが不要となり、その費用が浮く。税金を他に回せる。 国？発行の印鑑証明になればいつでも何処にいても使用可能な証明となり、タイムラグが無くなる。 マイナンバーカードさえあれば、重要書類契約であっても、オンラインで印鑑証明が確認出来れば、紙での書類提出が不要となり、発行費用が掛からずに済む。	個人	総務省	印鑑証明の事務については、市町村固有の事務として実施されており、各市町村の条例等を根拠として行われているものです。 総務省は、印鑑登録及び証明に関する窓口手続が正確かつ迅速に処理されるために「印鑑登録事務処理要領」を作成し、市町村に技術的助言として通知を発出しています。	なし	対応不可	印鑑登録は、当該市区町村が備える住民基本台帳に記録されている者が登録の対象となっており、住民基本台帳と同様に、印鑑登録原票も各市町村ごとに管理されているため、他の市町村に転出した場合には再度印鑑登録を行う必要があります。 なお、自治体の条例に基づき、マイナンバーカードを印鑑登録証として利用する（マイナンバーカードによって印鑑登録証明書を発行する）ことは可能です。	
96	令和2年10月29日	令和2年11月24日	高速料金の改革	交通法規では、台八車から大型車輌まで有りますが高速料金では「軽車両」から大型になっています。納税でも原動機自転車から普通自動車まで有ります。又、高速では　二輪は軽自動車の区分に入り　各高速道路会社でも独自の旅行プランが二輪と四輪出ています。高速道路会社自体も区別しているのに料金設定は「軽自動車」です	働き方改革で、休日は小旅行やバイクツーリングが多くなっております。各高速道路会社でも独自の旅行プランが二輪と四輪出ています。昨今の電子機器では細かく設定出来と思いますがいかがでしょうか？。 以前、「1000円乗り放題」等の時代が有りましたが土日祭日になるとパーキングから車が溢れ、トイレと自販機しか無かったはパーキングは店舗が入ってお客さんで溢れていました。それほどでもないかもしれませんが、期待は出来ると思います。	個人	国土交通省	高速道路料金の車種区分は、車種間の負担の公平を図る観点から総合的に決定しており、自動二輪車は、軽自動車と同じ「軽自動車等」車種区分に分類されています。 高速道路料金の車種区分は、「軽自動車等」、「普通車」、「中型車」、「大型車」、「特大車」の5車種に区分されています。この車種区分については、以下の3つの考え方から総合的に決定されています。 1「車両が道路を占める度合い」に応じてご負担いただく「占有者負担」の考え方 2「高速道路を利用することにより受ける利益の度合い」に応じてご負担いただく「受益者負担」の考え方 3「道路の建設及び管理に係る費用に影響を与える度合い」に応じてご負担いただく「原因者負担」の考え方 自動二輪車については、以下の考え方を総合的に勘案した結果、「軽自動車等」に分類されています。 1走行時に軽自動車と同様に一車線を必要とし、交通安全上必要な車間距離を確保して走行する必要があること 2法定の最高速度は他の車種と同様に100kmであること 3照明、標識等に要する費用や道路巡回費用等に関して他の車種と同様の負担を行うべきものであること	道路整備特別措置法	検討を予定	高速道路料金の車種区分を見直す場合には、手続き上、高速道路会社からの申請に対し、国が許可すれば見直すことができますが、高速道路の料金については、建設・管理に要する総費用を、料金の徴収期間内に料金収入で償うよう設定されていることや引き下げに伴う減収分については、他の車種を値上げすることで償う必要があることから、慎重な議論が必要であると認識しております。	
97	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査の見直し、及び廃止	大正時代に制定され、今年21回目の国勢調査を行っています。100年前に出来た法律に基づいての調査だと理解していますが、10年程度の間に世の中のシステムは大きく変化しての現代です。総務庁統計局の仕事として大きいな事業であると思いますが、費用と効果の面からの検証がされているのか疑問です。官公庁の既得権保護だけの事業であるならば、一定の期間を持って見直しか廃止をするべきです。	私は今年初めて「国勢調査員」としてこの事業にかかわっています。自分の住んでいる地区だけでも150件～200件ほどの家庭に調査票を配布しています。一市町村においても何十人と言う調査員が必要になります。調査員には一定金額（4万～7万程度）の報酬が出ますが、全国規模で考えれば膨大な金額となるように思います。また、調査票についても印刷費用、あるいは発送費用などについても相当な経費が必要になります。5年に1度と言う頻度でありますが、この経費についてはどのように発表（公開）されているのか分かりません。また、調査結果についてもあまり周知がされていないのではないでしょうか。戦争前や戦後の混乱期であれば手作業での調査も必要であり、国家建設の基礎データとして一定の評価はあったと思います。しかし、最近ではデジタル化が進み、個人データはかなりの部分がマイナンバーや住基ネットにより把握できていると思います。国勢調査内容が全く意味がないとは思いませんが、調査費用とアウトプット内容の比重が50年前などとは大きく変わっていると思います。100年を区切りとして調査の廃止をして、デジタル化推進費用に充てることによりイ、ンターネットセキュリティーを向上させることの方が意味のある税金の使い方ではないでしょうか。全国で1万人の調査員がいるとして、市町村の担当者の経費、印刷費用などを合計すれば数十億の費用が掛かります。是非、税金のより良い使い道を考えてほしいです。	個人	総務省	国勢調査は、５年ごとに実施することが統計法（平成19年法律第53号）第５条で定められております。その調査事項は統計法に基づく統計委員会への諮問審議を経て、総務大臣からの承認を受け定められております。 国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、ふだん住んでいる場所で把握することとしており、また、国勢調査で把握する教育、就業状態、従業上の地位などは、住民基本台帳などから得ることはできず、国勢調査を代替することは困難です。 国勢調査の結果は、衆議院議員小選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、少子・高齢化関連施策、防災計画など各種施策の基礎資料として幅広く活用されています。 なお、経費については、調査結果の報告書に掲載しています。	統計法	対応不可	国勢調査を廃止することはできません。 今回の実施状況をしっかりと検証し、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
98	令和2年10月29日	令和2年11月24日	各省庁の診療所の在り方について	各省庁及び出先機関にある診療所の運営については共済組合と官での運営されているものと思いますが、従事している事務、給与、福利厚生面等複雑になっています。 診療所の廃止を含め整理が必要	公務員給与の面での見直しを含め負担すべき給与、共済組合との関係を見直し各省庁出先機関にある診療所の統廃合を進め民間への開放することが必要と思います。	個人	財務省	各省庁及び出先機関にある診療所は、各省庁の職員の健康管理のため、国家公務員共済組合法第98条第2項に規定する「組合員の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営」として運営されています。 共済組合の運営に当たっては、同法第12条の規定により、各省各庁の長が職員及び施設を提供できることとされており、診療所の運営についても、国家公務員である医師、看護師、事務職員等が従事していますが、必要に応じて共済組合が、別途、医師、看護師、事務職員等を雇用しています。 また、当該診療所の中には、人事院の定める組織区分（人事院規則10-4「職員の保健及び安全保持」第5条）ごとに置くこととされている健康管理医（同規則第9条）が置かれている診療所もあります。診療所を設けず、近隣の保健医療機関に健康管理医を委嘱している出先機関もあります。	国家公務員共済組合法第12条、第98条	対応不可	診療所の統廃合、民間開放については、各省庁が判断するものとなっています。	
99	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国勢調査訪問聞き取り廃止	「調査世帯一覧」作成にあたり、世帯代表者、男女別家族人数を聞き取りにて調査しているが、「調査票」内容と重複しており郵便受けへの投函のみで良いのではないか？	・不在世帯が多い・ ・個人情報を聞き取りで答えるのに抵抗感が強くなっている。 ・地域自治体が迅速にデータを利用したくても母体数が少な くて信頼できるデータにならない。 ・調査員が郵便受けへの投函のみになれば調査世帯が数倍広 げられ、全体報酬が数分の一に削減できる。 ・国で集計できたデータは地域自治体でも詳細が閲覧できるようにすべきである。	個人	総務省	調査世帯一覧の氏名については、調査書類の配布誤りを防止する観点から聴取しており、世帯人員数については、５名以上の場合に調査票の配布枚数が異なることから事前に把握することとしています。また、男女別の家族人員については、地域内の男女別の人口を正確かつ早期に把握するためにあらかじめお聞きすることとしております。今回の国勢調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から調査方法の一部を見直したところです。（https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/pdf/houshin.pdf）		その他	今回の実施状況をしっかりと検証し、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。	
100	令和2年10月29日	令和3年1月14日	被保険者記号・番号の個人単位番号化に伴う過剰なプライバシー保護規制の見直し	運転免許証やパスポートを本人確認書類として事業者が受け入れる場合には運転免許証番号や旅券番号はいずれも個人識別符号であってもマスキング処理は求められていないにも関わらず、健康保険証のみ個人番号並みの取り扱いを事業者に求めることは過剰なプライバシー保護規制と考えられ見直しを検討いただきたい。	1.本人確認書類に一般的に使われる運転免許証等と異なる取り扱いをすることへの根拠が不明 2.健康保険証のみ個人番号並みの取り扱いとなることによる事業者事務負担の増加と消費者視点の分かりにくさ	個人	厚生労働省	被保険者等記号・番号等については、健康保健事業又はこれに関連する事務以外で告知を求めることを禁止されています。 健康保険証につきましては、この被保険者等記号・番号等が記載されているため、本人確認等を目的として用いる場合には、被保険者等記号・番号等のマスキングを求めています。	健康保険法（大正11年法律第70号）等	対応不可	被保険者等記号・番号等については、被保険者番号が令和2年10月から個人単位化されたことに伴い、ほぼすべての国民が医療保険制度に加入するため実質的に悉皆性を有する番号となること、オンライン資格確認システムにより特定健診の情報、薬剤情報等と紐づくものであり、秘匿性を高める必要があること、等の理由から、プライバシー保護のために、告知要求制限の規定を設けているところです。 一方で、健康保険証については、健康保険事業に関する諸手続き以外の場面においても、本人確認書類として活用されている実態があるため、引き続き本人確認書類として活用できるよう、こうした活用の場面においてはマスキング処理を行うという取扱いを求めているものであり、この取扱いを改めることは適当ではないと考えています。	
101	令和2年10月29日	令和3年7月20日	介護保険制度と健康保険制度の縦割りの弊害	ご高齢であるサービス享受者でも分かりやすい、そして介護職と医療職が混乱しないような資料作成やホームページを活用した情報伝達のご提案	一例として薬剤師の業務として、患者の自宅に薬剤を届けて医薬品の適正使用を管理する業務（以下、在宅での薬剤管理と呼びます）を挙げます。 ＜在宅での薬剤管理とは＞ 在宅での薬剤管理は介護保険、医療保険の両制度で、同一内容が規程されており、患者側が享受できる内容および薬剤師が行う内容も料金も差異はありません。 両保険制度の基となる法律は違うため、在宅での薬剤管理の名称は3つに分かれております。（介護保険制度では(1)居宅療養管理指導と(2)介護予防居宅両方管理指導、医療保険制度では(3)訪問薬剤管理指導） ＜経済産業省と厚生労働省の違い＞ 経済産業省は、このようなケースでは担当部署横断で業界団体を活用して分かりやすい資料、必要な契約書及びマニュアルの雛型を作成して周知してあるのが常です。 しかしながら厚生労働省は、介護保険制度の内容について主に介護職（ケアマネージャなど）業界団体に専門用語で周知し、健康保険制度については医療職（医師・歯科医師・薬剤師）業界団体へ専門用語で周知するといった縦割りの手法をおこなっております。 ＜厚生労働省の対応の結果起きていること＞ 介護職は介護保険制度、医療職は健康保険制度と、一方に偏った知識しか身につけず、在宅での薬剤管理に限らず、内容は同じなのに用語が違う業務の誤解や混乱からスムーズに患者対応が出来ない事態が生じます。 多くの医療機関や薬局も用語は違うため、患者の容態に応じて、都度介護保険制度に基づく契約書と健康保険制度に基づく契約書を締結する運用になり、ご高齢の方に対して手間を強要しています。	個人	厚生労働省	医療保険制度、介護保険制度について、厚生労働省HP等において情報提供を行っています。	なし	現行制度下で対応可能	引き続き、わかりやすい資料の作成や広報に努めてまいります。	
102	令和2年10月29日	令和2年11月24日	労働問題の掌轄が分散している件について	労働契約法5条と19条2、障害者の雇用の促進等に関する法律36条3違反の事項で労働基準監督署(雇い止が法に反する場合の監督官庁)・ハローワーク(障害者雇用を担当する監督官庁)・労働局(業務委託契約や短期有期雇用の問題等労基署で担当できない場合の監督官庁)を全て巡らなければならなかった。 特に障害者雇用が絡んだ場合の監督官庁についてどこの官庁も強制力・指導権限がどの官庁にあるか断言できなかった。 ワンストップで全て片付くようにとまでは言わないが、労基署ないしは労働局で障害者雇用の問題の指導を代務でも行えるようにしてほしい。特に労基署でできるのが望ましい。	現在障害者雇用の促進等に関する法律に反する事項の取り扱いはハローワークが一次対応、労働局が二次対応(但し権限が少ない)となっており、労働基準監督署が対応できない状態となっている。 だが、労働問題で最初に相談するのは労基署であることが多く、そこで労働契約の問題と障害者雇用の問題を切り分けて各々の監督官庁に対応依頼をするという状態になっているのは労働問題を相談する上で相談者側の負担が大きい。 また、ハローワークも労働契約が生きている場合は指導効力を発揮できるが問題が起きた時点で労働契約が失効している場合が多く、一旦労働局であっせんにより労働契約を復活させた上での指導という形を取らなければならなくなるため指導力に限界が生じている。 労基署ないしは労働局で一元的に取り扱いができるようになれば既に失効した労働契約に対する障害者雇用の問題点の指導ができるようになるため、労働審判に至るまでに解決できる可能性が高まり全体的に労力が大幅に削減できるものと考える。 また、相談のために各官庁を全て訪問して相談せずともワンストップで解決できるようになれば、各官庁の相談員の負担軽減と取り扱い件数の向上にも繋がると思われる。 現在労働局は相談員の予約制導入が必要か否かというところまで業務が逼迫しているため、まだ余裕のある労基署の権限を多少拡大することは業務量の適正化にも繋がると考える。	個人	厚生労働省	それぞれの機関において、業務を的確に行う観点から、ハローワークにおいては、障害者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供に関し助言・指導・勧告等、労働基準監督署においては、賃金や労働時間など労働条件に関するご相談に対する対応や、法定労働条件の履行確保上問題があると考えられる事業場に対する監督指導等を行っているところです。 また、都道府県労働局や労働基準監督署等に設置されている総合労働相談コーナーにおいては、職場のトラブルに関するご相談や、解決のための情報提供を行っているところです。		現行制度下で対応可能	いずれの機関に相談していただいても、適切な機関と連携・回付するなどして、利用者の負担にならないよう適切な支援に努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
103	令和2年10月29日	令和2年12月16日	選挙制度の改善	選挙制度は、期日前投票や18歳投票制度への移行など改革が行われています。しかし投票時間については、遠隔地の繰り上げを除いて原則午後8時までとなっており、その後の開票となり終了は深夜となり時には、明朝となる場合もある。 投票日は、12時までとしてその後に開票したら、事務従事者、メディアその他多くの人の働き方改革につながる。検討していただきたい。	また、投票録の記載について提言します。 投票録の記載で投票者を男女別に集計しているが、男女別の投票率は、まったく意味が無く無駄である。記載に当たる事務従事者はこれに結構神経を使うし、労力もいります。	個人	総務省	投票所は、原則として、午前7時に開き午後8時に閉じることとされています。	公職選挙法第40条	対応不可	公職選挙法第40条では、投票所は、原則として午前7時に開き午後8時に閉じるとされていますが、これは選挙人の投票環境を向上させるため、平成9年の改正で、従来午後6時に閉じるとされていたものを、現在の午後8時に閉じるとされたものです。ご提案については、選挙人の投票の機会の確保等との関係から、検討が必要です。	
104	令和2年10月29日	令和2年11月24日	印鑑について	各種書類に書くのを印鑑不要にしてほしい サインのみにして、印鑑捺印を廃止にしてほしい	書類にサインしたら印鑑捺印は不要と思います	個人	内閣府	規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）において、各府省は,所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して押印を求めているもの原則として全てについて、年内に、順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化（年内の対応が困難なものについては、見直しの方針示す）を行うこととされています。 なお、民間事業者間における押印については、法令で個別に規定のあるものを除き、押印の義務付けは行っておりません。	なし	対応	内閣府からの9月24日付の行政手続に関する照会に対し、各府省からは、国民や事業者等に押印を求めている行政手続の99%以上について、見直しを行う方針との回答が示されています。	
105	令和2年10月29日	令和2年11月24日	職員の数について（窓口対応担当者）	船舶検査の申請時に担当の職員が一人しかおらず、すぐに対応できません。人事院が毎年定員削減を一律に全省庁に貸せるのは無駄ではないでしょうか？必要な部署には人数をそろえておくべきです。現場の実態も理解できない人事院が定員管理をするのは既に無理があります。兼務させるとしても、本籍業務が忙しければ応援対応は不可能です。年休を取得することも不可能です。事業者が困るだけではなく、職員も働く意義を見失います。働き方改革と逆行している実態があります。	職員の定員を各省庁に委ねたらどうでしょうか？必要な部署には必要な正規職員の人材を十分配置するべきです。国土交通省では人がいないため検査担当と言いながら実態は船員担当を担務指定という都合のいい形で仕事をさせています。窓口業務は待ってもらえません。現場の声として、実態は正しく運用されているとはとても思えません。また、声を出しても上局に握りつぶされるだけです。	個人	内閣官房 国土交通省	各府省内における具体の定員・実員配置については、各府省が、それぞれ定められた定員の範囲内で、組織や業務の実情等を勘案して行っているものと承知しております。また、国家公務員全体の定員については、閣議決定（「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（H26.7.25閣議決定））に基づき、厳しい財政状況の中、内閣の重要政策への対応に重点的に増員する一方で、これら増員の原資を確保するために定員合理化にも取り組んでいるところです。	行政機関の職員の定員に関する法律（昭和四十四年法律第三十三号）、 行政機関職員定員令（昭和四十四年政令第百二十一号）	現行制度下で対応可能	内閣人事局では、今後とも、現場の実情・課題などについて、各府省から丁寧に伺いながら定員管理を行ってまいります。	
106	令和2年10月29日	令和2年11月24日	PSC（ポートステートコントロール）について	日本の外航船が入港してくる港を管轄する運輸局がPSCを実施しています。これをすべて海上保安庁が実施した方がいいです。	運輸局の外国船舶監督官は実態は英語もろくにしゃべれない職員、機関や各機器の動かし方や操船方法もろくに知らない監督官がPSC業務をやっています。正しくジャッジされているとは思えません。限られた人数も少ないため夜中や休日の海難事故等もすぐには対応できません。日本の港内でも着岸しない限り立入りすら不可能です。 それに対して海上保安庁は、ほぼ全員が船員であり海技免状保持者です。英語だけでなく中国語、ハングル語、ロシア語など専門の職員を多数配置しています。土日休日・夜間も対応可能です。事故船がまだ沖にいるから対応できません！ということもないです。安全装具も安全に対する訓練も十分実施されています。 既得権を離さない縦割り行政の最たるものだと思います。	個人	国土交通省	日本のPSC（ポートステートコントロール：寄港国の当局による外国船舶に対する検査）を担当する運輸局の職員は、PSCを受検し不備を指摘された外国籍の船舶の状況を考慮して、土日休日であっても出動し、問題の迅速な解決に向けて対応しており、また、必要に応じ沖合に錨泊の船舶への立ち入りも実施しています。 なお、PSCは、寄港した外国船舶がこれからの航海で海難事故に遭うことを未然に防止することを目的に実施するものです。海難事故発生後の人命救助や事故原因の究明を目的とはしていません。 また、海難事故の未然防止のために、船舶や船員が満たすべき基準は、海上人命安全条約などの国際条約に定められており、船舶が籍を置いている国の政府は、船舶や船員が国際基準に適合している旨の証書を交付することになっています。 PSCは、寄港した国の職員が、外国籍の船舶や船員が国際条約に適合しているかどうかを検査する業務であり、PSCを担当する職員については、自国の船舶や船員に対する国際条約に適合しているかどうかの船舶検査や証書の交付などの業務に従事した経験を有する必要があると国際的に定められています。 日本において、この国際的なPSC担当職員の資格要件を満たすのは、船舶検査官や運航労務監理官の経験を積んだ地方運輸局の職員のみとなります。 日本のPSC担当職員は、船舶検査官または運航労務監理官としての経験があることから、関係する国際条約や国内規則についての専門的知識を有しており、また、船長・船員及び外国のPSC当局と英語により意思疎通を図る能力も有しています。 以上のように、日本のPSCは、国際的な資格と知見を有する運輸局の職員により、適切に実施されているものと考えております。	IMO（国際海事機関）決議 Resolution A.1138(31) 及び 地方運輸局組織規則（国土交通省令第73号）	事実誤認	国土交通省は引き続きPSCの適切な実施に努めて参ります。	
107	令和2年10月29日	令和3年1月14日	国税調査の世帯の定義について	国税調査では、一つの家で住んでいる人全部で世帯と言いますが、複数世帯で住んでいる場合、納税や選挙などは別々に書類等が届きます。 今回は一緒に書いてくださいと言われましたが、これでは色んな統計がずれるのではないでしょうか。 世帯という言葉をもう少しきちんと定義していただく方が、比較もしやすくなるのではないかと思います。	富山市在住で、母方の祖父母宅に、母と私で間借りしています。 実態としてはほぼ同居ですが、2世帯として、カウントされているので、選挙の際なども2通届きます。 〇〇様方、などで、住所の書き方も違います。 しかし、今回の国税調査については、4人全員を記載してくださいと言われました。 すると、住居の記載はひとつ。 母と私は住まわせてもらっている側なので、少し違います。 こういうことになると、国の統計はずれてきませんか？ これでは、基準が違うデータをそれぞれに分析することになり、数字遊びになってしまわないかと懸念しています。 戸籍や住民票ベースで行うのが基本ではないでしょうか。	個人	総務省	国勢調査では、住民票などの届け出に関係なく、ふだん住んでいる場所で把握することとしております。また、国勢調査における世帯の定義については、一緒に住んでいる夫婦・親子・兄弟など、住居と生計を共にしている人々の集まりを一つの世帯としています。 同じ建物に住んでいても生計を別にしているなど、世帯が別になる場合は、世帯の求めに応じて調査票を追加で配布することとしています。 （https://www.kokusei2020.go.jp/lib/pdf/household/entry/2020_chousahyoukinyuu.pdf）		その他	届け出に関係のない実態を調査していることがより伝わるよう、今後とも、関係者の指導を含め鋭意取り組んでまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
108	令和2年10月29日	令和2年12月16日	高齢者住まい行政の一本化	現在、高齢者の住まいで「サ高住」は住まい法に基づき国土交通省の管轄。「有料老人ホーム」は老人福祉法に基づき厚労省の管轄。 高齢者にとっては両者は同じもの、区別はありません。特に食事と介護を提供する「特定施設のサ高住」と「介護付き有料老人ホーム」をお上はどう区別して説明するのですか。一本化して下さい。	消費者は、サ高住と有料老人ホームでほぼほぼ同じ住まいを探すのに、異なる法律、異なる監督官庁、異なるホームページ、異なる業界団体に問い合わせをして探しています。 基本的にサ高住も有料老人ホームも民間企業等が提供する高齢者向けの住まいです。その構成は両者共に個室居室の提供と種々のサービス提供です。いずれも多くの事業者は家賃（相当額）と管理費、食費、サービス費を受領します。確かに法律に基づきサービスレベルの低いサ高住は存在しますが、その入居者もいずれは介護を受ける可能性が高く、事業者は食事介護提供（又は紹介）を避けては通れません。又、家賃と家賃相当額に違いなんて消費者にはありません。以上両者は、ほぼほぼ同じで法律だけが異なります。 高齢者住まいに関する法律、監督官庁を一本化して下さい。 併せて、月払いのサ高住は建物賃貸借契約をして月払い家賃を授受するにも係わらず、高齢者向け賃貸住宅紹介業者は野放しで管理する法律がありません。従って高齢者住まい紹介業者には、（営業が）強引・（紹介先が）不公平・（手数料が）不明瞭といった苦情があります。せめて宅建業法を適用させるべきと考えます。 これ等を一本化すれば、消費者が安心して簡単に自分に合った予算、サービスを提供してくれる高齢者住まいを探せると思います。 河野さんに通じないのでメールしました。	個人	厚生労働省 国土交通省	高齢者向け住まいのうち、「有料老人ホーム」については、老人福祉法に基づくものであり、厚生労働省所管、「サービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）」については、高齢者住まい法に基づくものであり、国土交通省、厚生労働省の共管となっております。 「サ高住」については、政策上、「住宅」として位置づけられており、バリアフリーや居室の面積等のハード面と安否確認等のサービス面の基準が設けられていることから、ハード面については主に国土交通省が担当、サービス面については国土交通省、厚生労働省両省で担当しており、両省連携のもと、一体的に制度の運営をしております。 また、ご指摘の「特定施設のサ高住」と「介護付き有料老人ホーム」の区別について、「サ高住」は、上記のとおり、有料老人ホームとしての規定とは別に、サ高住としてのハード面とサービス面の基準に適合している必要があり、異なるものとなります。 このほか、高齢者向け住まいを探しやすい環境整備に向けて、高齢者住まい事業者団体連合会において、「高齢者向け住まいの選び方ガイド」（リーフレット）を作成し、それぞれ特徴や選び方などを周知することや、「高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度」の運用が開始するなどの取組が図られているものと承知しており、両省としてもこれらの取組に協力しているところです。	老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律	現行制度下で対応可能	高齢者向け住まいについて、厚生労働省と国土交通省で連携し、一体的に取り組んでいくとともに、事業者団体による取組に協力するなど、消費者の方々にとって高齢者向け住まいを選択しやすい環境整備に努めてまいります。	
109	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国家試験（通産省所管試験）受験申込時の改善依頼	国家試験受験時に、NET申請時における名前表記の変更方法に、所管省庁の違いでその後の対応（手続き）にあまりに違いがありすぎて困ります。 今まで、総務省・厚労省所管の各種国家試験を受験してきましたが、今般初めて通産省所管の国家試験を受験しました。 総務省所管の場合は、試験当日試験官に申し出て、変更申請書をもらい、その場で（該当文字を）記載して試験官に手渡しておしまい。 通産省所管の場合は、NET申請後速やかに書留郵送等で変更申請書と疎明資料を変更申請期日までに申請する。 通産省さんの場合、なぜ受験の段階でここまで要求する必要があるのでしょうか？ 総務省所管の国家試験並みに簡素化してください。	令和2年の（通産省所管の）電気主任技術者試験受験に際し他省庁（ex.総務省）との対応の違いに怒り心頭です。 私の名前は高橋です。「高」は、正しくは「はしご高（第2水準）」ですが、NET申込では対応しておりません。 それで、（総務省所管試験の場合は）受験当日に、試験官から記載事項変更の申し出書をもらい、その場で記載して試験官に渡しておしまいです。 しかし、通産省所管試験の場合は、NET申請後に、届け出期限までに受験案内に同梱されている変更申請書に（正当文字を）記載し、疎明資料を添付して書留郵便or準ずる方法にて郵送する。又は….（省略。詳しくは受験案内参照）。 試験当日にも、会場にていろいろ波乱がありました（割愛）が、とにかく試験主催者の「電気技術者試験センター」に電話しろとの一点張りで終了。 翌日、「電気…」に電話すると、受験案内を読んでない貴方の過失の一点張り。そのうえ、通産省所管の他の試験（7つ？あるそうな）でも同様の取り扱いと逆切れされました。 とりあえず、訂正には対応するとのことでしたが、非常に腹立たしいです。 根本原因は、NET申請に、漢字第2水準が非対応なことが原因ではありますが、名前の「漢字表記」の違いなど受験の際の本人確認に際しては、子細なことと思います。 受験者の本人確認をしたいのであれば、身分証等で確認すれば良いわけで、事前に….などは笑止千万と思います。 免許交付時には、住民票原本の添付が義務づけられています。これで、十分でしょう。 繰り返しですが、漢字表記だけの問題です。そのうえ、他省庁の取り扱いと比較して、あまりにお役所仕事すぎます。	個人	経済産業省	電気主任技術者試験の実施に関する事務については、電気事業法に基づき、指定試験機関である一般財団法人電気技術者試験センター（以下「試験センター」という。）が実施しています。 インターネットにより、試験センターのホームページから電気主任技術者試験の受験申込みを行う際に入力できる漢字は、受付システムの都合上、JIS漢字コード（第一水準、第二水準）に定められた漢字のみとなっております。 このため、住民票に記載されている氏名の漢字と異なる漢字で受験申込みされた場合は、受験申込み締切日から約2週間後を期限とし、所定の申出書に正しい漢字を記入の上、運転免許証等の公的証明書の写しを添えて、FAX又は簡易書留等の配達記録が残る方法により送付いただいております。 なお、試験当日、試験会場における内容変更の申出は受け付けておりません。	電気事業法第45条第2項	対応	今回の御提案を踏まえ、氏名の漢字の修正方法を次の2通りから選択出来るよう改善策を検討し、令和3年度の電気主任技術者試験から運用開始する予定です。 ① インターネットによる受験申込み時に、正しい漢字が記載された画像をアップロードする等の方法により、漢字の修正を受付可能とするシステムに変更します。 ② 試験当日、試験会場において正しい漢字を申出いただくことにより、漢字の修正を受付可能とする対応に改めます。	
110	令和2年10月29日	令和2年11月24日	家賃給付金の申請迅速化について	家賃支援給付金の審査担当者と質問を受け付けるコールセンターの情報共有ができる体制にしていただきたい。	家賃支援給付金を申請しておりますが、申請システムの問題で全く通りません。私のような人は大勢いると察します。 まず、申請に不備があると事務局からメールがありますが、その審査担当者と連絡が取れれば一発で問題点が分かるのですが、連絡を取ることができず、コールセンターに教えを乞うことになります。しかしこのコールセンターも審査担当者と連絡が取れないので一から問題点を探すこととなっており、全く無駄な時間と人員を要しております。おまけにコールセンターの言うとおりに直しても再び事務局から不備の指摘がある始末です。 せめて審査担当者とコールセンターが話ができる体制にしていただきたいのです。そうでないと永遠に終わりません。最近人員を増やしたとの報道がありましたが人員ではなく審査員とコールセンターの情報共有を行っていただければ大幅にスピードアップするはずです。 何卒よろしくお願いいたします。	個人	経済産業省	家賃支援給付金事務局に申請者の皆様から大変多くのお問い合わせをいただいているところ、迅速に審査・給付を進める観点から、申請者からのお問い合わせはコールセンターで回答させていただくこととしています。 コールセンターに申請の不備に関するお問い合わせがあった場合、具体的に申請者の申請内容等を確認しなければ正確な御案内が難しいため、コールセンターから折り返し連絡することとしています。 折り返しに際しては、申請内容の確認に加え、審査担当者の審査内容の確認も行い、御案内すべき内容を丁寧に検討してお伝えするよう努めています。また、申請者とコールセンターとのやりとりを必要に応じて審査担当者に伝えるなどの連携を行っています。 審査体制の強化に加え、事務局及びコールセンターの担当者の習熟度を高め、申請者の皆様に迅速かつ適切に対応するよう努めていきます。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
111	令和2年10月29日	令和5年7月12日	マイナンバーカード交付方法について	マイナンバーカード交付時の乳幼児の同行の廃止	先日、埼玉県川口市で0歳児（現在は1歳児）のマイナンバーカードの受領に市役所に訪問した際に、乳幼児の同行が必要と言われ交付を拒否された。本人確認が必要なためということは理解できるものの、このコロナ禍の中において感染リスクの低減およびマイナンバーカードの普及を検討していくうえでは見直しが必要と考える。 また一方で、病気等やむを得ない場合には成人は代理人制度が適用できるが、乳幼児は適用できないとも言われ、説明が十分納得できるものではなかった。 その結果、11月迄に再度同行を求められているがコロナ禍のため訪問できず、マイナンバーカードの交付を受けられない状況となっており困っているため改善が必要と考える。	個人	総務省	マイナンバーカードは、対面やオンラインで安全・確実に本人確認を行うためのツールであり、なりすまし等による不正取得を防ぐため、申請時又は交付時に、市町村の職員による対面での厳格な本人確認を経て、交付することとしております。 その上で、病気や身体の障害等やむを得ない理由により、申請者が市町村の庁舎等に出向くことが困難であると認められるときには、申請者本人の本人確認書類をはじめとする必要書類をお持ちいただくことで、代理人に対して交付することが可能となっております。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第1項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第13条第4項、第5項等	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
112	令和2年10月29日	令和2年11月24日	水防法と災害対策基本法	市町村や都道府県は災害対策基本法に基づき「地域防災計画」を、水防法に基づき「水防計画」を作成している。 しかしながら、この2つの計画は、水防に関して内容が重複しており、無駄が存在する。 地域防災計画を策定している場合は、水防法による水防計画策定の義務を無くしてはどうか？	地方公共団体の業務の簡素化	個人	国土交通省 内閣府 総務省	○水防計画 都道府県及び指定水防管理団体の水防管理者は水防事務の調整及びその円滑な実施のため、水防計画策定の義務が課せられており、計画策定又は変更する際には、水防協議会（水防協議会を設置しない場合は、災害対策基本法に基づく防災会議）に諮ることとされています。 水防計画に定める内容は以下のとおりです。 ・水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送に関する事項 ・ダム、水門、閘門の操作に関する事項 ・水防のための水防団、消防機関及び水防協力団体の活動に関する事項 ・他の水防管理団体との協力及び応援に関する事項 ・水防のための活動に必要な河川管理者、下水道管理者等の協力に関する事項 ・水防に必要な器具、資材、設備の整備及び運用に関する事項 ○地域防災計画 都道府県及び市町村は防災基本計画に基づき地域に係る地域防災計画を作成し必要があれば修正しなければならないとされています。 地域防災計画に掲げる事項はおおむね次のとおり定められています。 ・地域に係る防災に関し、当該地方公共団体等が処理すべき事務又は業務の大綱 ・地域に係る防災施設の新設や防災のための災害予防、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び避難、消火、水防、救難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に関する事項別の計画 ・地域に係る災害に関する措置に要する労務、施設、資金等の整備、備蓄、輸送に関する計画 なお、都道府県地域防災計画については、水防法に基づく都道府県並びに指定管理団体の水防計画と矛盾し、又は抵触するものであってはならないとされています。	水防法第2条、第7条、第33条 災害対策基本法第40条、第41条、第42条	現行制度下で対応可能	災害対策基本法では、地域防災計画に掲げる事項については、「おおむね定めるもの」とされており、「水防」に関する事項についてもその1つとして示されておりますが、地域防災計画が各地方公共団体が所管する区域における総合的かつ長期的な防災に係る計画であることを鑑みると、「水防」に関する事項を地域防災計画に記載することは重要であると認識しております。 一方、水防法に基づく水防計画は、水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送及びダム又は水門若しくは閘門の操作、水防のための水防団、消防機関及び水防協力団体の活動などの水防に必要な基本的事項を定めるものです。実際の水防もこれに準拠してなされており、適確かつ迅速な水防に繋がるものであって、水防法の目的である水災の警戒、防御、被害軽減への寄与に資するために重要な役割を果たしているため、策定の義務を廃止することは適切ではありません。 地域防災計画と水防計画の内容が重複しているとの点については、災害対策基本法及び水防法の両法で規定された内容が盛り込まれているものとなっていれば、必ずしも当該計画を単体で策定する必要はなく、その場合には両計画の内容の重複は生じないものと考えております。他方、それぞれの計画を個別に策定する場合は、当該計画の内容が重複しないよう、地方公共団体の担当部局間で事前に調整すること等により事務の簡素化を図ることができるものと考えております。このことについては、年度内を目途に地方公共団体に対して通知を発出し周知してまいります。	
113	令和2年10月29日	令和2年11月24日	部活動の民間委託、指導員の資格化	学校の部活動を外部化する。今は主として担うのが教員に限定されているが、その規制をなくす。 (1)民間のスポーツクラブなど向けのバウチャー制度を作る (2)スポーツトレーナー等、いくつかの資格所有者を指導員として雇い、部活動の指導は指導員のみで担う（教員も指導員になれるようにする） (3)運営を民間に委託する こうしたことを行い、部活動を学校から切り離す。また、より専門的で安心安全な活動とする。	第一に、部活動中の事故が頻発している。教員は、教員免許取得にあたって、部活動の指導についての専門的な教育を受けているわけではなく、いわば「素人」である。専門家が指導する方が、子どもたちは安心安全だ。 審判の資格、スポーツトレーナーの資格などを要件とする。また、コーチングやスポーツ科学の講習、救命講習を必修化することで、体罰や非科学的な指導（休みを取らない、過酷すぎる活動など）をなくせる。 第二に、教員の過労を是正すべきだ。本来教員が、正規の労働時間外に行事・実習・会議・災害対応以外の仕事を命じられることは、法令違反だ。どう考えても、自主的ではないのに、教員が自主的に願問をしているという体裁で続けるのは、無理がある。 過労の是正で、本職の授業づくりなどに集中できる。教育の質が改善されるだろう。 第三に、アスリートの引退後の就業機会を確保できる。才能があっても、引退後のことを考えてアスリートの道に進まない人もいる。就業機会を確保することで、スポーツ分野で活躍できる人を発掘できる。 第四に、民間の参入により、新しい市場が増える。今まで無償でやっていたことがビジネスになる。 費用は、部活動自体を有償化（困窮世帯は補助）することで賄える。また休日に学校設備を有料で貸し出す等すれば（その運営も民間に委託してもよい）、それも“軍資金”になるだろう。	個人	文部科学省	部活動は、学習指導要領に基づき、学校教育の一環として行われるものであり、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動です。 一方で、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題であると考えております。	なし	対応	文部科学省では、平成30年に策定した部活動のガイドラインにおいて、活動時間と休養日の基準に沿った適切な部活動の実施や、短時間で効果的な指導を推進するとともに、教師に代わって指導や大会への生徒の引率を行う「部活動指導員」の配置を促進しております。 加えて、先日（9月1日）「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を取りまとめ、令和5年度以降の休日の部活動を段階的に地域に移行するための具体の改革方策についてお示ししたところです。 これらの取組を着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めてまいります。	
114	令和2年10月29日	令和2年11月24日	教員の働き方について	・部活動は外部に委託して行うことを義務とする(土日祝日は特に) ・残業や時間外労働に対しての報酬を支給する	私は中学校の教員をめざしている高校生です。つい最近まで生徒として先生方と接していて、明らかに労働時間と報酬が比例していないと感じています。最近少しずつ部活動を外部に委託する学校も増えてきているようですが、部活動は教員が指導するものという考え方が広く根付いているため実行している学校は少ないと感じます。少なくとも自分が住んでいる周りの学校で外部委託のところはないです。仮に外部コーチを雇っていたとしても外部コーチと先生が一緒にいることがほとんどです。土日祝日に先生方が部活動の指導に当たったとしてもそれ相応の報酬が出る訳ではありません。これは残業においても言えることです。先生方が残業をせずに仕事を終わらせることはまず不可能です。終礼が4時に終わると仮定して定時が5時、1時間で次の日の授業の準備や行事の準備等を行えるわけがありません。この時間に部活動のしどうにあたられる人もいらっしゃいます。残業を含めたらどの県の最低賃金よりも時給は低いと先生方が嘆いていました。この現状を目の当たりにした私たち子供が先生を志すことは難しいと思います。もし部活動だけでも外部委託になれば、先生方が次の日の授業準備、行事の準備等にあてられる時間が増えます。部活動の指導をしなくていい分早く帰れますし、睡眠時間もとれます。これだけで授業の質、教育の質が上がると思います。また、部活動を外部委託にするとすれば、未経験の先生が指導にあたるよりもずっと質の良い指導を受けられることになります。得られる利益はとても大きなものとなると思います。未来の子供たちのため、先生方の負担を少しでも減らすため、ご検討よろしくお願いします。	個人	文部科学省	・一点目について 部活動は、学習指導要領に基づき、学校教育の一環として行われるものであり、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動です。 一方で、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題であると考えております。 ・二点目について 公立学校の教師の給与等の勤務条件について定めている給特法においては、教師の職務が勤務時間の内外で区別しがたいという職務の特殊性を踏まえ、時間外勤務を極めて限られた項目に限定し、時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給しない代わりに、俸給月額の4%に相当する額を、教職調整額という形で支給することとしています。 また、土日等の部活指導に関しては、都道府県の条例規則等により、部活動指導手当が支給されることとなっています。	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）	対応、一部検討を予定	・一点目について 文部科学省では、平成30年に策定した部活動のガイドラインにおいて、活動時間と休養日の基準に沿った適切な部活動の実施や、短時間で効果的な指導を推進するとともに、教師に代わって指導や大会への生徒の引率を行う「部活動指導員」の配置を促進しております。 加えて、先日（9月1日）「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を取りまとめ、令和5年度以降の休日の部活動を段階的に地域に移行するための具体の改革方策についてお示ししたところです。 これらの取組を着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めてまいります。 ・二点目について 令和元年度に改正された給特法の国会審議の過程において、令和4年度を目途に教師の勤務実態調査を実施、その結果等を踏まえて教師の給与制度等を検討することとされており、働き方改革の趣旨等も踏まえ、教師の勤務環境について、必要な検討を行ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
115	令和2年10月29日	令和2年11月24日	農水省の解体について（二重行政・行革１１０番）	農林水産省が抱える事業は、第１次産業に関することについては財政に係ること以外全てであり、二重行政が起きていると言わざるを得ない。また、第１次産業の構造改革は全く行われていないままであるにもかかわらず、食料自給率は低下の一方であり、これは当該省庁が怠慢になっているためと指摘せざるを得ない。このまま構造改革に着手しないと、前例踏襲主義の中で当該省庁による通常業務により、農業は衰退の一途をたどることは明白である。第１次産業を第２次、第３次産業と統一したシステムとすることで、競争力のある自活した農業を目指す。	私は県庁で環境を専門にしているものであるが、一時農林行政の一端にかかわることとなったことがあり、これまでブラックボックスで見えてこなかった農林部とは、県の財政以外のすべてのシステムが入ったいわばミニ県庁であることを悟った。どうして農業の構造は第２次、第３次産業と同じではないのかと、自身非常に悩んで過ごした時期があった。もし、農林水産省が内閣の中のミニ内閣であるならば、これは典型的な二重行政であり、正さねばならないと思い投稿した。この改革が成立すれば、農業への企業の進出、人材の調達が容易となり、日本人にも海外研修生には負けない労働力、あるいは農業起業家が出てくると思われた。また、農林水産行政が透明化し、国民の関心が得られると思われた。何より、農協、農研機構等の団体がかつてから多く存在することから、既得権益の温床であることが推察され、「埋蔵金」が農林水産省に多数眠っていることが推察される。食料を国で管理することは重要であるものの、そのためのインフラ整備（農業土木）、人材、経営まで独自のシステムである必要はなく、とことん合理化すべきである。農林水産省のありかたを抜本的に変えることで、たとえば、第２次産業である食品加工業と農業生産者との対立の解消、人材の流動化、大規模事業化を促し、食品自給率が4割という現状を打破し、自由貿易時代の新しく強い農業を作り出す。不況下でも農業のヘルプになることで一時的に急場をしのげる国民も増える。農林水産省は国の食料の計画を示すのみで十分であり、他の事業は経済産業省、国土交通省などに引き渡すべきである。	個人	農林水産省	農林水産省設置法第三条第一項により、当省の任務は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多岐にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進、水産資源の適切な保存及び管理と定められています。	農林水産省設置法第三条	事実誤認	1.農林水産省は、農林水産省設置法に基づき、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展等の任務を担当しております。例えば、産業振興の観点からは、農林水産省と経済産業省の担当分野が密接に連携する部分はありますが、農林水産業は自然環境に大きく左右されるなど他の産業とは異なる特徴も有している産業であることから、その特徴を踏まえた政策展開を農林水産省が担いつつ、他産業との連携については、経済産業省等の関連省庁と適切に連携していくことが重要と認識しております。 2.このため、例えば、6次産業化政策については、生産段階から食品加工、食品流通までを一貫して所管する当省の知見も生かしつつ、農林漁業者が行う6次産業化の支援事業の中で、中小事業者と連携して行う経済産業省所管の農商工等連携の取組も支援の対象とするなど両制度の一体的な運用を行ってきたところです。 3.今後とも、ご指摘のような非効率な行政運営にならないよう、関係省庁とも適切に連携しながら、政策運営を進めてまいりたいと考えております。	
116	令和2年10月29日	令和5年5月17日	行政の縦割りと横割りについて	役所業務の簡素化による迅速化対策によって業務改善によって国民に対してのサービス向上	役所業務の簡素化による迅速化対策によって業務改善によって国民に対してのサービス向上 役所業務の現状は多くの場合、縦割りですが、私は20年まえから役所の業務の効率に疑問を抱いています。 今回、総理から縦割り業務の改善について私の考え方（案）を提案します。 例えば役所の住宅課で住宅の売買については、謄本、住民票を請求され、戸籍の取得を市民課で取得して住宅課に持ち込み処理をするようなシステムでは市民サービスに処理に時間がかかります。請求者に負担がかかります。 私は、役所をオンラインで縦も横も接続すれば、各担当場所で、その場で必要書類が取得できるでしょう。 例えば本人確認をマイナンバーカードか運転免許証等で確認できるでしょう。 謄本等、取得金額は担当場所で徴収する。 この方式でトラブルが起きそうなら、役所で建設的に対策を検討されるべきと思います。	個人	総務省	地方公共団体におけるDXの推進については、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）（現「デジタル社会の実現に向けた重点計画」）に掲げられた各施策のうち、地方公共団体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策等を取りまとめた「自治体DX推進計画」（令和2年12月25日総務省策定）により、国の取組と歩調を合わせた地方公共団体におけるデジタル化の取組を推進しています。	なし	現行制度下で対応可能	自治体DXを推進するため、自治体において重点的に取り組むべき事項や関連する補助金やガイドライン等のノウハウについてまとめてた自治体DX推進計画や、オンライン化や標準化への対応をふくむ自治体DX推進手順書、参考事例集などを策定し、ノウハウ等の提供をしています。 また、行政手続のオンライン化については、「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」及び「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書」で支援をしているところです。	
117	令和2年10月29日	令和2年11月24日	天下り法人に、随意契約禁止の制限をかけてください	品川区では、区の肝いりで設立した社会福祉法人に、品川区や東京都の退職職員が天下りをしています。そして、多くの福祉サービスの委託事業や施設の指定管理をこの社会福祉法人と随意契約しています。委託金額は、予定価格を算定することもなく、話し合いで決められています。そのため、区外からの参入する法人がありません。行政機関の退職職員がいる法人には随意契約を認めないようにしてください。	品川区は、区の肝いりで設立した社会福祉法人がいくつかあります。障害者福祉の分野では、福栄会と品川総合福祉センターです。ここには、区や都の退職者が天下りをしていますが、品川区は、天下り職員がいるから信用できるといいます。これらの退職職員は、現役時代に障害者福祉の分野で働いていないずぶの素人が含まれます。区内には、区立施設とこの法人の施設しかなく、ほとんどが区の委託や指定管理になっています。その事業者決定も随意契約か、公募しても区外に周知せず、1者しか手を挙げない状態です。そして、予定価格を算定するときには、これらの法人と協議をして金額を決めています。そのため、金額が低いとサービスを削ることが横行し、サービスの質が年々下がっています。それでも、毎年退職職員が天下り、随意契約の数は増えています。そもそも、障害者サービスは障害者総合支援法に基づいて決められていますので、区内の法人しかできない事業ではありません。あからさまに、天下りをした法人を優遇し、競争のない随意契約を締結することは、地方自治法に違反しています。そもそも、障害者福祉の専門性もない職員が天下りする必要性は全くなく、委託事業を随意契約するためだけに受け入れています。これでは、公平公正な地方自治はなしえません。法令を改正し、天下り職員のいる法人とは随意契約はできない規制をかけてください。もしくは、区が随意契約をする法人に、退職職員の天下りを禁止するよう法令改正してください。	個人	総務省	地方公共団体の契約の締結については、最も競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札によることが原則ですが、地方自治法施行令第167条の２第１項各号で定めるいずれかの要件に該当する場合に限り、随意契約により契約を締結することができるとされています。 また、地方公共団体の契約の執行等の行政運営については、長の内部統制制度、議会の調査等、監査委員・外部監査人による監査等によるほか、住民による情報公開、住民監査請求、住民訴訟等によりチェックするものとされています。	地方自治法施行令第167条の２	現行制度下で対応可能	地方公共団体の契約の方法は、機会均等、公正性、競争性、経済性及び透明性の確保を図る必要性から一般競争入札の方法によることが原則ですが、その例外となる随意契約の方法によることができる要件は地方自治法施行令第167条の2第1項各号に掲げる場合に限定されているところであり、個別の契約の目的・内容・性質に鑑み、一般競争入札等によることが契約の目的等に支障を及ぼすものとして、随意契約の方法によることができる同項各号に掲げる要件のいずれかに該当するかを判断するのはその契約締結の責任を負う地方公共団体においてなされるべきものと考えます。 加えて、地方公共団体の契約の執行や人事運営等の行政運営については、長の内部統制制度、議会の調査等、監査委員・外部監査人による監査等によるほか、住民による情報公開、住民監査請求、住民訴訟等によりチェックするものとされており、このように当該地方公共団体においてその行政運営の適正性を自律的に確保することが地方自治の原則であると考えます。 したがって、法令の規定を踏まえた上で地方公共団体の判断により随意契約を行うこととすべきものでありますが、行政機関の退職職員が在籍していることのみをもって、当該法人と随意契約をすることは適当ではありません。	
118	令和2年10月29日	令和2年12月16日	日本年金機構の情報システムで「私の履歴」を統合出来るよう改善してほしい	年金事務所に加入履歴の申し出を自宅まで訪ね様々な資料ルールに照らし「送金はあり得ない」が給付の有無を判断できない。 厚生省に「管理されている原簿の個人情報が出鱈目である」 時の政府は「給付の抑制を図る制度を創設」 納付保険料の精算請求を事業所が通常行う請求とし 添付書類に条件としたのは、 退職金源泉徴収書である 源泉徴収書類に被保険者期間は正しく記載されている 従業員の同意が無い年金請求は受理できない筈である 厚生省審査会は当時の上司証言を認めない 失業保険と退職時前の企業年金4カ月分受給中なのに 厚生省審査会は被保険者加入期間と認めない	加入履歴の確認作業は10年載っても18000件が未統合のままである。 厚生省に訂正請求を行っても被保険者加入期間を本人の権利 と認めない。「隠蔽が隠蔽を生む」結果 マイナンバーは「私の事は私しかわからない」で 始まった筈であるが、6年間の履歴を抹消された、マイナンバーカードを義務化される事で解決されるのでしょうか？ 日本年金機構（年金事務所窓口で納付履歴が保存されている事が確認できる）年金事務所職員の中には事務作業経験者が居る 厚生省の原簿の記録（あり得ない）と判断できる職員もおられる。「私の履歴」6年間を被保険者期間と判断できるのは 日本年金機構の窓口職員に任せていれば、10数年の確認作業に無駄な時間を費やする事は無い。 厚生省年金局は、厚生年金法を知る立場でありながら、国民の受け取れる権利を無視した。（コスト削減？）	個人	厚生労働省	平成19年当時、国民一人に一つの基礎年金番号に統合されていない記録（未統合記録）約5,095万件の存在が明らかになり、この記録は、平成９年にそれまでそれぞれの公的年金制度ごとに異なる番号で管理していた年金記録を基礎年金番号に統合した際に、様々な理由により古い番号のままで残っていた記録になります。 また、旧社会保険庁の事務処理誤りや事業主側等の届け出漏れ等により、被保険者が保険料を納めていたにもかかわらず、保険料の納付記録が原簿であるコンピュータの記録に収録されていないケースもありました。 これまで、国においては、これらの解明に向けて、「ねんきん特別便」の送付等、日本年金機構と密接に連携しながら、様々な取組みを進めてきました。 その結果、未統合記録について、約3,272万件（令和２年３月現在）の記録が解明されております。 また、国の年金記録が事実と異なっていると思われる場合の訂正請求の手続が平成26年に創設され、請求が認められたときは年金記録を訂正する事後的救済手続を整備しております。	・国民年金法第14条の２ ・厚生年金保険法第28条の２	現行制度下で対応可能	引き続き、未統合記録の解明に向けて、「ねんきんネット」や「ねんきん定期便」等を活用した記録確認により、ご本人からの申出を促す等の取組を行い、国民の皆様にもご協力いただきながら、一人でも多くの方の年金記録の回復につなげてまいります。 また、年金記録の「訂正請求」がされた場合には、請求を受けた厚生労働省（地方厚生局）において、関係する法人や行政機関などに対する調査や資料収集を行い、有識者で構成されている地方年金記録訂正審議会で審議し、請求が認められるときは、年金記録を訂正する決定をします。既に年金を受け取っている方の場合は、訂正後の記録に基づいて年金額を変更します。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
119	令和2年10月29日	令和5年7月12日	マイナンバーカード受取りの件	スマホで申請してから役所にわざわざ出向いて手続きするのが煩わしい。 全部スマホで完結出来る様にして欲しい。	忙しいからスマホ申請したのに、役所に行く時間なんて無い。 役所もこんな事に対応する時間を無駄にする必要無いでしょ。	個人	総務省	マイナンバーカードは、対面やオンラインで安全・確実に本人確認を行うためのツールであり、なりすまし等による不正取得を防ぐため、申請時又は交付時に、市町村の職員による対面での厳格な本人確認を経て、交付することとしております。 その上で、各市町村において、住民にとってカードの申請や受け取りがしやすくなるよう、土日・夜間開庁や庁舎外の臨時交付窓口の設置、企業や地域の公共施設などに職員が出張して申請を受け付け、後日カードを郵送する出張申請受付などの取組を実施しています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第１項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第13条第４項等	対応	マイナンバーカードの申請環境の整備、円滑に交付するための体制の確保が図られるよう、制度の現状欄で述べたような取組の実施・拡大について自治体に要請するとともに、実施に要する経費について国費により支援を行い、また、先進的な取組について情報提供をするなど、自治体の取組を後押ししております。	
120	令和2年10月29日	令和2年11月24日	コロナ対応の為はもう止めて。	行政の各部署でコロナ対応の専門の人員と通常対応の人員と災害など非常時の対応の人員を全て分けて対応する。特に市民等を対応する窓口。	今、行政はコロナ対応だからといって通常行わなければならない処理もおろそかになっていて、発行書類等は後日です。とはっきりした日数がわからない状況で依頼する方の人は期日迄に書類を持って行かないといけない。(例え、非常事態宣言下でも) コロナは今まだ落ち着いている様に見えてないので、行政でコロナ対応を通常対応の部署を作って、手続き等を滞りなく出来る様にして欲しいです。	個人	総務省	新型コロナウイルス感染症対策に当たり、総務省では、職員の業務内容や勤務場所の変更といった柔軟な対応などにより、組織全体としての業務体制を確保するよう各地方公共団体に対して、繰り返し助言を行ってきました。 なお、地方公共団体が新型コロナウイルス感染症対策にあたり、業務体制を確保するため臨時に採用する職員の人件費については、内閣府の地方創生臨時交付金により財源措置がなされています。		その他	各自治体における住民サービスは、その団体の責任において滞りなく提供していただく体制を組むことが重要です。 総務省としても引き続き、各自治体において新型コロナウイルス感染症への適切な対応が図られるよう、取り組んでまいります。	
121	令和2年10月29日	令和5年7月12日	マイナンバー登録が進まない原因	マイナンバー登録しょうとしても、出来て来るまでに、2．3ヶ月掛かる事などが影響している。せめて1ヶ月以内でないと、普及は難しい。	マイナンバーカードの急速な普及	個人	総務省	マイナンバーカードの発行については、申請をいただいてから、まずJ-LISにおいて、「顔写真の審査」「カードの作成」「電子証明書の発行」 などを行い、市区町村に発送いたします。そして、市区町村において、最新の本人確認情報との照合などを行い、交付通知書を送付することとなります。 申請から交付を通知するまでの期間は、市区町村において交付準備を行う期間も合わせて、 概ね１か月程度を要しておりますが、これまでに、製造工程の見直しや機器の増強により、カード作成期間の短縮を図ってまいりました。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおり、製造工程の見直し等による発行の期間の短縮に取り組んできたところです。さらに、新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者など、特に速やかな交付が必要となる場合を対象に、申請からカードが届くまでの期間を１週間以内とする特急発行・交付の仕組みを創設することを検討しております。	
122	令和2年10月29日	令和2年11月24日	自衛隊車両の高速道路料金支払いの一元化	国土交通省所管の各高速道路株式会社に防衛省として年間の高速道路の使用料金を事前に一括で納め，通行する際は，自衛隊車両であれは，特段の処置をすることなく通行できるようにする．	高速道路使用のための無駄な業務を廃止することにより，業務の効率化が行われるとともに，自衛隊の行動の迅速化につながると考えられるため． メリット ・手続き廃止による業務の効率化 ・高速道路が利用しやすくなり，訓練等の移動時間が短縮 ・移動時間短縮により，訓練時間の確保および隊員の疲労軽減 ・ETC機材等の購入・維持管理が不必要となり経費削減 ・災害派遣等従事車両証明書を作る必要がなくなり，紙資源および経費の節約 ・一括納入により，無駄な手数料の削減 デメリット 特になし	個人	防衛省 国土交通省	【防衛省】 自衛隊の高速道路使用料金の支払い手続きについては、使用件数が多い陸上自衛隊を例とすれば ・部隊等において、車両の管理や実際の高速道路の使用 ・各駐屯地業務隊において、高速道路で使用するETCカードの管理 ・陸上自衛隊中央輸送隊及び陸上幕僚監部輸送室において、部隊等によるETCカード使用実績の照合・確認 ・陸上自衛隊中央会計隊において、高速道路会社からのクレジットカード会社を通じた請求書の確認及び支払い などを行っているところです。 【国交省】 道路整備特別措置法において、高速自動車国道等の料金については、当該道路を通行し、又は利用する車両から徴収するものとされているところ、現在、高速道路会社等において、高速自動車国道等の料金を事前に一括で徴収する運用とはなっておりません。 また、国の会計制度上、支出は、支出すべき義務の確定した後において行うことが原則とされています。そのため、前金払・概算払については、あくまでも例外であることからその経費の性質上、前金又は概算をもって支払をしなければ国の事務又は事業に支障を及ぼすような特定のものについてのみ限定的に認められています。	予算決算及び会計令 道路整備特別措置法	検討に着手	自衛隊車両の高速道路使用料金の事前一括支払いについては、利用実績を正確に把握し事後清算を行うための各種課題を関係省庁間で連携して検討する必要があり、自衛隊における課題の一例として、事前一括支払いを導入したとしても自衛隊における大量の利用実績の確認作業が引き続き必要となること等について、費用対効果を総合的に勘案して可否を判断してまいります。	
123	令和2年10月29日	令和2年11月24日	NHK料金支払いの一元化	総務省所管のNHKの受信料の支払いを防衛省として，一括納入し，無駄な業務の削減する．	各駐屯地の業務隊が行ってている受信料の支払いを，一括納入することにより，無駄な業務を削減 メリット ・無駄な業務の削減 ・一括納入により，割引等を用いた経費の節約ができる． デメリット ・特になし	個人	防衛省 総務省	全国各地に所在する部隊等ごとに放送法に基づく放送受信契約を締結しています。一方で、当該契約に係る支払手続等については、内部部局や各幕僚監部といった機関等ごとに契約数等を取りまとめた上で一括して行っています。	放送法 第64条第1項	検討に着手	更なる一括納入の可否等について、NHKや省内関係部局と調整した上で、今年度中に決定します。	
124	令和2年10月29日	令和2年11月24日	はんこについて	はんこ 良い文化なので無くして欲しくはありませんが、便利になるのは助かります。 まず役所関係で、出勤簿等にはんこを使うのを無くして欲しいです。	出勤退勤に入館証を導入して、事務業務の簡素化ができ、セキュリティも守られると思います。	個人	内閣府 内閣官房	規制改革実施計画（令和２年７月17日閣議決定）において、各府省等は、会計手続、人事手続その他の内部手続について、書面・押印・対面の見直しを行うこととされています。 御指摘の出勤簿については、法令等において押印することは求められていないものと承知しています。	「給与簿等の取扱いについて（通知）」（給実甲第576号）	対応	行政改革推進本部事務局では、各府省等における、会計手続、人事手続その他の内部手続について書面・押印・対面の見直しを推進しております。 御指摘の出勤簿については、各府省において運用上も押印を不要とするよう取組を進めてまいります。	
125	令和2年10月29日	令和2年11月24日	全ての工事の発注から完成までの書類の見直しを行う。	元市議会議員ですが、上記首題について取組みました。関係部署として、土木・建築、水道・農業等の関係者で議論をして頂きましたが、市長の熱意が薄いため、途中で頓挫した経験があります。 問題点 1、工事請負金額の大小に関わらず、同じような様式で、書類や写真の提出を求める事への見直しを行う。 2、全てをデジタル保存に切り替える。 3、保存期間がすぎたものの処分を考えると経費の削減につながる。	1、地方行政では、「国に準じて」が合言葉になっていて、なかなか進みません。工事書類が、少なくなる事はなく、増えていくのが、通常です。何故ならば、前任者から引き継ぎいたものを、削減する改革と勇気がないからです。 この書類が、裁判等で必要になる事は皆無に等しいと思います。保存期間が過ぎて処分されるだけだと思います。 民間では、考えられない書類の内容になっていますので、一つの工事書類を始めから見ていただけば、必ずおかしい事がわかると思います。 2、もし、本当に必要なものがあれば、書類ではなくデジタル保管に切り替えていくといいと思います。 3、国の関係機関を考えれば、相当な経費削減につながると思います。	個人	国土交通省 厚生労働省 農林水産省	・工事書類の様式について 国土交通省所管の直轄土木工事、農林水産省所管の直轄農林工事におきましては、各省庁で標準様式を定め、HPにて公表していますが、標準様式を各自治体等の工事において使用するかは、各自治体の判断によります。 厚生労働省所管の水道工事は、様式の使用については、各水道事業者の判断によります。なお、実態としては、各水道事業者においては、建設部局等で定める公共土木標準様式に準じた様式を使用していることが多いと承知しています。 なお、国土交通省においては、国土交通省所管の直轄土木工事における工事書類の様式を都道府県と政令指定都市と標準化する工事書類の標準化に取り組んでいますが、標準化できない書類が多いことがわかっています。 ・工事請負金額の大小による書類等について 国土交通省所管の直轄土木工事、農林水産省所管の直轄農林工事におきましては、請負金額の大小に関わらず同様の様式を使用することとしています。 ・工事書類の保存について 現時点において、工事書類の大部分はデジタル保存に切り替えが進んでいます。ただし、業者から提出のある書類の一部や契約に関わる書類等については、紙による保存をしているものもありますが、適切に保存し、デジタル化を進めています。	－	検討に着手	国土交通省所管の直轄土木工事、農林水産省所管の直轄農林工事では、請負金額により工事書類等を変更しておりません。 国土交通省と農林水産省では、引き続き工事書類の標準様式等の公表を続け、各自治体が参考にできるようするとともに、省庁間の連絡調整を開始します。 工事書類のデジタル化については、御指摘のとおり、業務効率化や経費削減に効果があるものと認識しており、検討を進めているところです。 国土交通省及び農林水産省では、電子納品等において、書類のデジタル化を進めるとともに、紙媒体での提出等を義務付けている規程の見直しを進めています。 これらの取組については、地域発注者協議会等において、地方自治体にも情報共有をはかっています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
126	令和2年10月29日	令和2年11月24日	今後の国勢調査に対する改善について	令和2年度の国勢調査員を受けて、改善した方がよいと感じたもの、必要性を感じられない物がありましたので提案します。 1書類の配布方法を郵送に変更 2調査員が作成する手描きのデフォルメ地図の廃止 3調査員が作成する調査世帯一覧の作成順番 4調査員の訪問体制の変更 5日本語が読めない方への配慮 5について 提案理由に入りませんのでここに記入します。 現在＋αで外国語のチラシがありますが、デフォルトのセットを渡せば理解いただけるよう、パンフレットに外国語の案内を載せてください。もしくはQRコードを載せてください。調査員も困ります。	（現在作業の順番）＊大枠 説明会（1回）→調査員が手描きでデフォルメの地図作成→調査員が調査世帯一覧を手書きで作成（アパートの管理人等または役場職員だからできる作業）→調査員訪問（1人）→在宅者へ書類を手渡し（不在の場合持ち帰り）?不在者へ訪問→回答の集計状況確認→未回答へ再訪問 1について 調査員が歩いて書類を配らなくても、世帯員の人数は調査票の回答でわかります。郵送時には調査票を2枚封入し、不足の際は市町村へ問い合わせる形式がよいと思います（大家族の場合若い方がいるためインターネットの確率が高い）。マスクを全世帯に配布した方法で、いる、いないに関わらずすべての住所へ郵送を行えるのではないでしょうか。郵便なら人の接触を最小にできると思います。 2について 手描きする意味がわかりません。過去の誰かが描いた物をそのまま複写してるだけです。日本には地図会社がありますのでいずれかの地図に落とし込んだ方が正確です。デジタル化を望みます。 3について 調査票の回答に応じて作成すべきだと思います。 4について 現在調査員の訪問は1人ではなく安全面から2人としてください。調査員は活動時間が決められていませんので、訪問などで事件に巻き込まれても誰も把握できません。 （新作業の順番の提案） 説明会→郵送による書類の一斉配布→郵送できなかった住所の把握・地図へ落とし込み→郵送できなかった住所へ調査員訪問（2人）→回答の集計状況確認（地図へ落とし込み・調査世帯一覧作成）→未回答住所への調査員訪問（2人） ＊インターネット、郵便での回答ができない場合は各市区町村へ連絡するよう案内を明記	個人	総務省	今回の国勢調査の実施状況をしっかりと検証し、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。		その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
127	令和2年10月29日	令和2年11月24日	労働局取扱い助成金申請書類の簡素化と組織改革	労働局取扱いの助成金等がいろいろと関連があるのに、予算の出ている部局の縄張り意識で申請様式が統一されていない。（ワードとエクセルに分かれている。）税金や雇用保険料の活用であるため、適切な確認作業は必要であるが、あまりにも無駄な書類が多い。審査担当者の責任逃れのための書類になっているので簡素化すべきである。企業が利用、活用しやすいものであるべきなのに、縄張り意識が強く、安定局（ハローワーク）では、能力開発局の助成金を案内しない傾向にある。横槍を入れるという事で、各県労働局での取りまとめになったはずだが、機能していない。	一昨年度まで、地域ジョブ・カードセンターで、企業支援を行ってきました。安倍政権下で、若年者の訓練と正社員化をまとめてキャリアアップ助成金となり、各県労働局横串を入れるとの事で、企業の活用はやりやすい状況になりましたが、2年でもとに戻りました。後退しています。ジョブ・カードセンターは能力開発局マターなので、ハローワークに、有期実習型訓練やジョブ・カードの活用のポスターを掲示してもらいにお願いに行くと、掲示はしてもらえるが、翌週にははがされていることが多々あった。企業が、ハローワークに有期実習型訓練の相談に行っても、トライアル雇用を進められるなど、能力開発局マターの助成金に対しての対応が悪い。年度末で、安定局の予算がなくたった時点で、やっと能力開発局の助成金を案内するような状態。企業や利用者のためになっていない。自分たちの実績のために動いているように見受けられる。この解消のために各県労働局での横串を入れる体制にしたはずが、2年でもとに戻っている。またハローワークの窓口職員が、派遣等で専門知識に乏しく、相談に行った利用者が不便を感じている。こちらも解消すべきである。また、申請書類が、複雑かつ大量で利用しにくくしているように感じる。わかりやすく、必要な要件の確認ができるようにするべきと考える。労働局の権限がひろがっているようだが、結局本署（厚労省）への問い合わせになっている。 厚労省内の組織改革で横串を入れた形で、各県労働局に卸すべきだと考える。厚労省だけでなく、末端のハローワークまで縦割り、縄張り意識が強い傾向がみられる。早急な対応にてこの解消をお願いします。	個人	厚生労働省	都道府県労働局やハローワーク（以下「労働局等」といいます。）が取り扱う雇用関係助成金は、雇用の安定、職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援、従業員の能力向上等に取り組んだ事業主等に対して、取組に要した経費や賃金等の一部を助成しています。 事業主等は、労働局等に対して支給申請を行い、労働局等において当該支給申請内容を確認した上で、都道府県労働局長が支給決定を行います。	雇用保険法（昭和49年法律第116号）第62条及び第63条 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第102条の2等	現行制度下で対応可能	申請書類の様式の統一・簡素化については、各助成金に共通する要件を確認する書類等は様式を統一するとともに、各助成金の様式は運用状況を踏まえた簡素化を実施しています。 また、労働局等では利用者の照会に応じて必要な雇用関係助成金をご案内しており、ご指摘のように予算の有無などを理由として取り扱いを変えるようなことはしておりません。またお配りしているパンフレットにおいても、テーマごとにあらゆる助成金を網羅的に周知しております。 労働局等の窓口職員の専門性については、必要な研修等を労働局等において実施しているところですが、引き続き利用者の照会等に対して適切に対応してまいります。 雇用関係助成金の支給に必要な要件については、各種パンフレットの配付やホームページによる周知を実施しているところです。また、事業主からの問い合わせについても、労働局等において相談対応しています。	
128	令和2年10月29日	令和2年11月24日	公務員の勤務時間	勤務時間を手続きなしでフレックスとして欲しい 仕事柄外勤が多いが、わざわざ出勤簿にはんこを押しに行くために8時30分に出勤したり、早めに外の仕事が終わった場合は職場に戻るが結果的に17時を過ぎ、そこから帰宅するのでは微妙な時間で超過勤務もつかず、自宅につくのが遅くなる。フレックスにして自宅、仕事現場、職場との移動時間を効率的に勤務時間に含めて動きたい。	フレックスにすることにより、その日の仕事に合わせて家事を効率的にこなせる。 超過勤務が減る。	個人	人事院 内閣官房	国家公務員については、平成28年より原則として全ての職員を対象にフレックスタイム制が適用されています。フレックスタイム制における勤務時間の割振りについては、職員の申告を考慮しつつ、各省各庁の長が、公務の運営に支障がないと認める場合に、始業時刻・終業時刻をあらかじめ決定する制度となっています。 職員は定時までに出勤したことを証明するため、出勤簿へ必要な記録を自ら行うこととなっており、出勤簿に押印することは必須ではありません。また、用務先へ直行する場合やテレワーク、出張をする場合には、職員が事前にその旨を申告し、勤務時間管理員がその職員の勤務状況を確認した上で、必要事項を記入することで足り、出勤簿に記録を行うために官署に出勤する必要はありません。 あらかじめ決められた終業時刻より早く外出先での業務が終了した場合でも、終業時刻までは職務に従事する必要があります。終業時刻以降であれば、職場に戻らずに自宅に直帰することが可能です。	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成6年法律第33号）第6条第3項、第4項、給実甲第576号第2第2項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
129	令和2年10月29日	令和2年11月24日	動物検疫に関する業務の統一化	各動物検疫担当官・各検疫支所による業務内容の統一化、輸出・輸入の際に必要な業務の国別・製品別・動物別のマニュアル化を希望します。	製品を輸出する際に検疫証明書を検査・発行する際に、検疫所に根拠書類を求められるが、本来ならば輸出入の条件は国同士の取り決めであり民間企業が担当、確認するものではないかと思います。私どもが根拠書類を提出すれば検疫担当官が思っているような文言がないと更なる根拠書類を求められる。根拠書類がない場合は公的機関のレター、輸入元と輸入国公的機関担当者とのやり取りのメールの写しを求められる。民間企業では検疫所が求める100%の文言が掲載された文書は探し出せないので、国の担当者や自分で輸入国に尋ねるのが筋ではないでしょうか。また別の企業では同じ証明書は出ている（証明書番号付）。このことを申し上げても他社は他社というような対応でアドバイス等は一切ない。このような民間企業に完全なる根拠書類を求めることをやめ、全てマニュアル化して製品別・動物別に分けてあれば、「輸入・輸出当該国が求めている証明書はこのようなフォーマットですので、このような検疫証明書しか出せません」というような対応をいただければ、もっとスムーズに輸出入ができるかと思います。個別に根拠書類や公的機関のレター、メールの写しなど求めていると貿易振興の妨げになるかと思います。この件につきましてもゴールポストが日に日に動いてますので既に1.5ヶ月程経過しています。この件が規制改革になるかどうかわかりませんが、早急にご対応いただけると幸甚です。	株式会社カイコー	農林水産省	【輸出・輸入の際に必要な業務のマニュアル化】 生鮮畜産物など、相手国政府との間で条件を定めているものについては、輸出に必要な手続・書類を国別品目別の「取扱要綱」に定め、農水省Webページにて公表しております。 加工品など、二か国間で条件を定めるのではなく、相手国が独自に規則を定めているものについては、情報を収集・蓄積し、JETROのWebページにおいて品目・国別に手続や規制を情報提供しています。 ただし、加工品は原料や加工の程度が多種多様であることから、輸出先で貨物が止められないよう、当該製品が規則に適合するか、また、相手国政府が検査証明を求めている製品であるかどうかを、輸出される方から相手国側に確認いただく必要があります。 【動物検疫所内の業務の統一化】 動物検疫所では、各所で取り扱った事例を、国別、品目別、動物種別に整理して、所内で情報共有するよう体制を整備しています。	（畜産物の輸出について） 家畜伝染病予防法第45条	対応	加工品の輸出検疫証明書の添付の要否など過去の実績に基づいて動物検疫所に蓄積されている情報を、新たに動物検疫所Webサイトに掲載の上、JETROにも共有するなど、情報提供を一層拡充してまいります。 動物検疫所内での業務の統一化については、9月29日に迅速な所内の情報共有、また、10月20日には手続の円滑化に向けた書類の書き方の例示や証明書のサンプルの提示などの工夫を行うよう、所内に再度周知しました。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
130	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国民からの意見窓口の一元化	各省庁に国民の声窓口があり、無駄や重複が多く存在します。 ネット系と電話系で多くの職員が関わっています。 総務省管轄で行政相談窓口が、県レベルや市町村レベルに存在しています。 高齢者でネット系が無理な方や、経済的な理由で電話系を使わない方のため、行政相談窓口は有効と思います。 しかしながら、総務省管轄で十分機能してないと認識します。 今回の行革で意見窓口の一元化の努力をお願いします。	各省庁の意見窓口を行革に一元化し、各省庁は行革からの国民意見を受け付け対応する事務に削減し、余剰パワーを行革コールセンターに集約する。 総務省管轄の行政相談は、行革管轄に変更する方法が一案。 二案目は、総務省と行革に大きなパイプを設定する方法。 現行の総務省は意見内容を分類して関係省庁に綱くだけと認識しています。 まさに縦割り組織の運用です。 税金の無駄遣いと行政のスピードアップのためのご努力下さい。 内閣府の意見窓口も一元化して下さい。 一元化された窓口から入り、その中で意見分類を選択させる方式がいいのではないでしょうか？ 電話でホットラインへの入口が分からなくなり、確認しました。 その時の優しく親切な職員さんにも言っております。 以上	個人	内閣官房 総務省	各府省に設置されている窓口につきましては、各府省の有する専門性を活かして国民の御意見を受け付けていると認識しております。 中でも「規制改革・行政改革ホットライン」につきましては、役所の縦割り、前例主義を打破して、既得権益にとらわれずに規制改革・行政改革を進めるに当たり、広く国民の声をお伺いして改革に結びつけるため、令和2年９月に開設いたしました。 一方、総務省の行政相談は、担当行政機関とは異なる立場から、行政などへの苦情や意見、要望を受け、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす仕組みです。 都道府県庁所在地などに設置されている総務省行政相談センター（管区行政評価局、行政評価事務所、行政監視行政相談センター）の相談窓口（全国で50か所）、総務大臣が委嘱している行政相談委員（全国で約5,000人）、全国19都市のデパートなどに開設している総合行政相談所など、国民の身近な窓口として相談を受け付けています。 行政相談の受付方法は、来訪はもとより、電話(行政苦情110番:0570-090110)、手紙、FAX及びインターネットでも受付可能です。 また、総務省の行政相談は、苦情などをお聴きする範囲が国の行政全般に及んでいることから、担当の行政機関が不明でどこに相談してよいか分からない問題や、複数の行政機関にまたがるため、連絡や調整が必要な問題についても、対処しています。 相談を受け付けると、国の行政機関などに対して、事実関係などの確認を行い、改善を働きかけています。行政機関などからの回答については、相談者に直接お伝えしています。		その他	総務省の行政相談につきましては、特に範囲を限定せず国の行政全般に関して相談に応じており、今後とも、担当の行政機関が不明でどこに相談してよいか分からない問題や、複数の行政機関にまたがるため、連絡や調整が必要な問題についても、対処していきます。 現状では、各府省に設置されている窓口が担当する行政分野について、総務省の行政相談が国の行政全般について、それぞれ相談を受け付けておりますが、いずれにせよ、相談者の相談ニーズにしっかり対応していきます。 その上で、特に規制改革・行政改革に関する御意見については、一元的に「規制改革・行政改革ホットライン」にて受け付け、今後とも、いただいた提案のうち早期に改革を実現すべき課題については、関係府省庁に対して早期に改革を促していきます。 なお、「規制改革・行政改革ホットライン」においては、規制改革・行政改革以外の国の行政に関する苦情、意見・要望は「行政相談」をご利用くださいと案内しておりますが、御指摘のような効率化の観点も重要であると考えており、ホットラインと行政相談が連携して業務を実施するよう、今後も努めていきます。	
131	令和2年10月29日	令和2年11月24日	危険性化学物質の保安規制に係わる省庁縦割り行政の統一	危険性（火災、爆発などの物理危険性）を有する化学物質の保安に関する規制が経済産業省、消防庁および国土交通省によって縦割り行政が行われています。産業の推進を図る経済産業省が保安に関する規制法令を所掌することは、利益相反に当りますので、少なくとも、経済産業省が所掌する法令を消防庁の所管に移管するべきです。そうすることで、物理危険性を有する化学物質全てに係わる保安規制を、国内における製造、貯蔵、取り扱いに関して消防庁が、国内外の輸送に関して国交省が所管することになり、整合性が計られ、縦割り行政の弊害の本質的な解消になります。これは、原子力安全保安院が原子力規制委員会に改変されたのと同じ構図です。	危険性化学物質は外国では国連の分類法に従ってほとんど１つの省または庁によって規制されています。国内では経済産業省、消防庁および国土交通省によって縦割り行政が行われています。このため、これらの化学物質を取り扱う国内の産業において保安に係わる様々な弊害や問題が生じています。すなわち、一貫性のある総合的なリスク管理ができず、リスク低減施策が充分機能しない状況のため、安全で安心できる産業の発展が頭打ちになっています。これらの危険性化学物質による火災・爆発事故の原因究明が精査、徹底されず、同様な事故を繰り返す現況にあります。また、関係法令が煩雑であるため輸出入および多国籍企業の経済活動の障壁になっています。一方、これらの法令に係わる外郭団体がそれぞれの省庁ごとに数多く存在し、それぞれに肥大化しています。このため、国民は必要以上の金銭負担を強いられています。さらに、これらの危険性化学物質の規制に関する国際的規範の取り決めの国際会議（UN-SCETDG、-SCEGHS、OECD-IGUSなど）において、国内の統一性がないため日本がイニシアチブを執れず、日本の国益が守られてこなかった不利益もみられます。これらの弊害および問題点に関して詳しくは資料（長谷川和俊：「近年の化学産業における重大事故に関わる根幹的問題点」、化学生物総合管理 第11巻第1号4-19頁（2015.8）；http://cbims.net/doc/pdf/%20filename=2hasegawa.pdf）を参照して下さい。他にも資料があります。ご請求があれば、送信できます。	個人	経済産業省 総務省 国土交通省	高圧ガス保安法及び火薬類取締法については、産業活動の内容や技術進歩等の変化といった産業の実態を踏まえ、これに適切に対応して産業活動の保安を実現することを目的に、経済産業省が所管しています。 高圧ガス保安法では、高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス気体の製造、貯蔵、販売、移動その他の取扱及び消費並びに容器の製造及び取扱を規制するとともに、民間事業者及び高圧ガス保安協会による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進し、もって公共の安全を確保することを目的としているところです。 火薬類取締法では、火薬類（産業用爆薬・煙火等）による災害防止と公共安全確保を目的とし、火薬類の製造、販売、貯蔵、運搬、消費その他の取扱を規制しているところです。 一方、危険物（液体・固体）を規制する消防法は、火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もつて安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的とし、火災や災害に特化した目的としています。 また、危険物船舶運送及び貯蔵規則は、船舶における高圧ガスや火薬等の運送方法等を定めることで、船舶による危険物の運送等の安全を確保することを目的としています。 このように、各制度において、その目的や規制範囲が異なっています。	高圧ガス保安法、火薬取締法、消防法、危険物船舶運送及び貯蔵規則	現行制度下で対応可能 一部、事実誤認	危険性を有する化学物質の保安規制においては、その物理化学的性状に応じて国内においてそれぞれの省庁が設置目的（守るべき対象）に応じて法規制を行っているところです。この点、制度概要に記載のとおり、高圧ガス保安法及び火薬類取締法については、産業活動の内容や技術進歩等の変化といった産業の実態を踏まえ、これに適切に対応して産業活動の保安を実現することを目的に、経済産業省が所管していますが、これらの規制については、産業を振興する部署から分離・独立した部署（産業保安グループ）の所管としており、利益相反にはならない体制をとっております。その上で、産業保安グループでは、産業保安を確保するため、日々規制を厳格に運用し事業者を指導監督しており、例えば立入検査の件数は、国と地方あわせて年間二万件超に上ります。 また、2011年～2012年に連続して石油化学業界における重大事故が発生したことを受け、消防庁・厚労省・経産省所管の各法令の履行・活用を含め事業者の災害防止に向けた取組を連携して促すこと、重大事故発生時に原因調査や再発防止策の推進において連携して対応することなど、関係省庁が一体となって石油コンビナート等における災害防止に向けた取組を進めることを目的とし、「石油コンビナート等の関係省庁連絡会議」を2014年に設置しました。以後、年2回会議を開催し、関係省庁間で災害防止や定期的な連携をとれるよう体制を整えているところです。 こうした中にあって、近年、高圧ガス及び火薬類に係る重大事故が繰り返し発生しているということはございません。また、毎年発生する事故については、その大小にかかわらず情報収集と原因調査・対策等を講じているところです。 関係手続きについては、事業者の皆様の負担軽減のため、各関係機関での手続き簡略化等の改善措置を進めているところです。 省庁間の連携改善については、現在も取り組んでいるところですが、今後も現場の声を伺いながら、必要な見直しを図ってまいります。 なお、国際会議については、事前に、関係省庁・関係団体等からなる国内委員会で意思統一を図り、対応方針をすりあわせた上で参加しております。	
132	令和2年10月29日	令和4年6月27日	改姓の証明書類のこと	婚姻等で改姓があった場合、有効期限の長い改姓したことを証明する証明書があるとよい。	婚姻前に旧姓で国家資格や卒業証明書を取得しし、その後その国家資格や卒業証明書を利用するに際し証明できる書類を提出といわれるが、そのために戸籍関係書類を取得するのは甚だ不便なこと。	個人	法務省	戸籍謄本等の証明書自体には有効期限は定められていません。		その他	戸籍謄本等の証明書自体には有効期限は定められていません。ただし，戸籍謄本等の提出を求める官公署や団体によって，証明を求める内容によっては個別に有効期限を定められている場合があるようです。	
133	令和2年11月2日	令和2年11月24日	手話通訳	テレビで首相や大臣がテレビで話すときにはぜひ手話通訳を入れてほしい。これはテレビ局の話ではあるが大臣からそういう話を下に落としてほしい。耳の不自由は人も国が決めたことを知る権利があります。	3.11の時に耳の不自由な人たちは一体何をしたらいいかわからず大変苦労しました。そこで江副悟史さん（トットちゃん財団やNHKの手話通訳をしている）が個人のお金を出してDNN（ネット手話ニュース）を立ち上げました。そのニュースによって日本中の耳の不自由は人が助かったのです。 世界中のテレビを見ると必ず手話通訳が出ています。 国会の記者会見では手話通訳がいるようですが、一体耳の不自由な記者があそこにいるのでしょうか？あれはやっているというポーズだけでないでしょうか。 河野大臣にはこのような身体障害者にも愛情をもって接していただけると嬉しいです。	個人	総務省	総務省では、障害者団体と放送事業者の代表者、有識者を構成員とする研究会での検討を経て、10年毎に各放送事業者の字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標値を定めています。平成30年2月、令和9年度までの普及目標を定める「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定し、手話放送については、NHK・民放広域局に対して、平均週15分以上に手話を付与する数値目標が新設されました。 令和元年度の1週間当たりの手話放送時間の実績については、NHK（総合）が54分、NHK（教育）が4時間8分、在京キー5局が19分となっています。	なし	検討を予定	平成30年2月に策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」は、放送実績や技術動向等を踏まえて、令和4年度を目途に見直しを予定しています。見直しを検討する研究会において、ご提案内容の趣旨も考慮し、手話放送の普及目標の見直しについて検討を実施します。	
134	令和2年11月2日	令和2年11月24日	河野大臣に是非お伝え願いたいです（多数の意見・提言の中で）	多数の意見・提言があることは理解できます その中で、「対官庁」として、最も響くのは、組織のトップでない（現場）でやめられた退職者・再任用の方の意見です	自分は今再任用の立場です　あと3年で完全に職場から離れます　今の職場（税務署）ですが、いびつになっております　国税庁にも進言しましたが、税務「署」が税務「所」化しつつあります　単純作業部門（署の本務たる調査・徴収以外の部門）が肥大化しつつあります 国民はきっと脱税を取り締まってほしいと思っていると思います　税務署の中にあっても単純作業部門があり、それが肥大化しつつあり、これは国民の納得を得られないと思います	個人	財務省	税務署における調査・徴収以外の部門としては、主に申告書等の受付、納税証明書の発行、現金の領収、税に関する一般的な相談などの窓口対応や申告書等の入力、国税債権の管理、還付手続などの内部事務を担当している管理運営部門があります。管理運営部門については、システム化や業務の見直しによる事務運営の効率化に努めた結果、定員は減少傾向にあり、提案にあるような単純作業部門の肥大化は生じていません。	－	事実誤認	現状については左記のとおりであり、引き続き、事務運営の効率化に努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
135	令和2年11月2日	令和2年11月24日	消防法による消防設備点検と、建築法による建築設備定期検査及び防火設備定期検査の重複について	重複する点検、検査項目の機械式排煙設備と防火設備（防火戸）の点検は消防設備点検に統一する また、建築設備での非常灯の検査も、消防設備点検へ移管し、事業者の負担を軽減してほしい（二重行政） 上記とは別に消防設備の点検は、設備点検と、総合点検があり、設備部分に関いては年2回の点検となっているが年1回でいいのではないかと思われます	本件については長年、二重行政ではないかと疑問をもっており、点検、検査対象の施設をもつ事業者は 同じ内容の検査に二重のコスト負担をしいられています。 特に、数年前に防火設備定期検査が新設された際には、役所の担当課の職員、検査を代行する民間業者、 私のように、施設を管理する立場の者など、すべての人が、同じ検査をなぜ重複するのかと感じたはずです 事業者の負担軽減と同時に、担当役所の負担軽減、特に消防官吏については、常に査察業務などが追い付かない現状を すこしでも改善できるかと思います また、消防設備の維持管理には相応のコストがかかり、消防署からの指導にも関わらず利益に直接つながらない 消防設備の修理は先送りにされる傾向にあり、検査費用をすこしでもそちらに振り分けられれば 設備不良により人命が失われたり、火災被害が大きくなるリスクを下げられるかと思います	個人	総務省 国土交通省	建築基準法第12条に基づく定期検査は、建築基準法に基づき設置された建築設備、防火設備等を検査対象としており、基本的には消防法に基づく点検対象設備との重複はないものと考えています。例外として、防火設備を作動させるための感知器、非常用の照明装置の予備電源等は、消防法の点検対象である消防用設備等の感知器、予備電源等と併用される場合もありますが、建築基準法に基づく定期検査におけるそのような器具の作動性等の検査においては、所有者等に検査に係る二重の負担を強いることのないよう、前回の検査後に同等の方法で実施した検査の記録がある場合、又は、前回の検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検等の記録がある場合、当該記録により確認することで足りることとしているところです。 消防用設備等については、一般的に火災が発生した場合にはじめて使用されるものであり、いついかなる時に火災が発生してもその機能を有効に発揮できるものでなければならないことから、常に維持管理が十分になされることが必要です。このため、機器点検（外観確認や簡易操作により判別できる事項についてのみ行う点検）は6か月に1回、総合点検（消防用設備等を実際に作動させること等により総合的な機能の確認を行う点検）は1年に1回としているところです。	建築基準法第12条 「建築設備（昇降機を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件」（平成20年3月10日国土交通省告示第285号） 「防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件」（平成28年5月2日国土交通省告示第723号） 消防法第17条3の3 消防法施行規則第31条の6 「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件」（平成16年5月31日消防庁告示第9号）	現行制度下で対応可能	現行制度下においても、建築基準法の検査対象設備と消防法の点検対象設備には基本的に重複はなく、予備電源のように各設備に併用されている器具がある場合でも、建築基準法に基づく定期検査においては消防法の点検と重複することのないよう、その器具の検査記録の確認でもって足りるものと措置をしていることから、消防法の点検との統一は不要と考えます。 消防用設備等の適正な維持管理の観点から、機器点検は6か月に1回としており、点検コスト低減の観点のみから、機器点検を1年に1回とすることは困難と考えます。ただし、一般的には、機器点検と総合点検を同時に行うことで、点検コストについて、一定の低減が図られるよう運用されている場合が多いと考えます。 消防用設備等の維持管理が適正に行われることを前提として、引き続き点検期間の合理化について必要な検討を行ってまいります。	
136	令和2年11月2日	令和4年6月27日	改姓時の行政システムの一本化	改姓した時、社会保険事務所等他の行政事務所のデータベースも自動的に変更される	改姓した時、戸籍等は変更されるのにそれに紐づいて社会保険のデータベースは変更されないため、改姓した時にわざわざ社会保険庁に行くのが不便極まりない	個人	法務省 厚生労働省	【法務省】 戸籍の届出等により，戸籍上の氏が変更した場合に，その方の住所地の市区町村に対して通知がされ，住民票の記載がされます。その余の行政データベース等が自動的に変更されることはありません。 【厚生労働省】 平成30年3月から、国民年金や厚生年金保険の被保険者や受給権者に氏名変更があったときの届出は、個人番号と基礎年金番号が紐付いている方については、住民基本台帳ネットワークから情報を取得し、日本年金機構への届出を省略できます。	住民基本台帳法第9条第2項 国民年金法施行規則第7条、第19条、厚生年金保険法施行規則第6条、第37条等	その他 事実誤認	【法務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。 なお，戸籍電子証明等の利用が可能となる令和5年度以降，国民が行政機関等に対して戸籍情報が提出する際の利便性は大きく向上します。 【厚生労働省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
137	令和2年11月2日	令和2年12月16日	新型コロナ感染拡大に伴って補助金等の申請行為について	申請し補助金をいただき大変感謝しておりますが、申請行為は国民が自ら情報を掴み書類を作り申請するのではなく、既に各省庁・役所が現在まで保有している情報にもとづき自発的に能動的に対象企業や個人を抽出したうえで、『あなたは、補助金の対象先になっているので同封した該当の申請書に記入のうえ返送してください』という仕組みに変更していただきたい。	補助金等を受給するためになぜ『申請』しなければならないのか。という点です。受給対象者であっても申請しなければ受給できず、一方的に申請しないほうが悪いような解釈で不公平感があります。現在は確かにネット社会と言われているようにネット上で情報を掴み、申請書類を抽出し各資料とともに申請を行なうことが一般的であり浸透しつつあることは決して否定しません。しかし、表現は悪いですが、毎日毎日働きづくめの居酒屋の店主達が、こまめにネットを参照したうえで補助金等の情報を掴み申請書を出せますか。現実にはそこまでの余裕はないと思います。規制改革等の既成概念および前例踏襲主義を変えるのであれば、各役所が保有している国民・県民・市民の各情報、またはマイナンバー等の情報により能動的・自発的に申請者より先に対象先をサーチ・抽出して『該当企業や個人あてにあなたは補助金の対象先になっているので同封した該当の申請書に記入のうえ返送してください』とできないんでしょうか。規制改革の入口になるのではないでしょうか。役所は従来から庶民とは一段上に属する役人集団であるとの暗黙のDNAを代々受け継ぎ、まるで武士社会の代官様に民百姓が困って申請する行為は世の中が進歩しても何も変わっていないように感じます。代官様は申請した者は認め、申請しない者は無視するような文化が脈々と生きているようです。どうか国民の目線になって改革を進め各省庁が国民より先に能動的・自発的に動ける組織を作っていただきたい。	個人	財務省 経済産業省	補助金等を交付するに当たっては、まず、相手方が補助金等を必要とするか否か、補助金等を必要とする場合であっても、国が補助なり負担なりをすべきものであるか否か等を判断する必要があるため、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」は、申請主義の原則をとり、補助金等の交付の申請を行わせ、必要な審査を行ったうえで交付の決定を行うこととしています。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	現行制度下で対応可能	・補助金を交付するに当たっては、まず、事業者や個人の方々が補助金等を必要とされるのか否か、補助金を必要とする場合であっても、国が補助や負担すべきものであるか否か等を判断する必要があるため、「申請主義」の原則をとり、補助金の交付の申請を行っていただいたうえで、必要な審査を行い、交付の決定を行うこととしています。 ・多種多様な補助金について、補助対象であるか否かを事前に国が全て把握しておくことは困難である一方で、例えば、地域の商工団体等を通じて広く事業者に周知を行っている事例もあります。 ・運用上可能な限り、自発的・能動的に、事業者や個人の方々へお知らせできるよう取り組んでいきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
138	令和2年11月4日	令和5年5月17日	住居を失った方の住所地消除地市町村の支援の継続の為の各福祉制度と矯正施設の支援一元化についての提案	1刑務所への収監費用の一部を市町村の費用とし、また、市町村民への支援の一環であることとする。 2裁判で有罪となり刑務所等矯正施設へ入る等、住居を失う事を理由とした住所の市町村職権消除を廃止。 3廃止してしまった場合は、刑務所所在地でなく、廃止地を行政手続き上の住所地として回復する。 4障害福祉施設が市町村内になく他都道府県他市町村の福祉資源を利用する場合、生活保護は移行先でなく元々の住所地もしくは消除地とする事。 5介護保険施設に入る為、4で他市町村の障害福祉施設から戻る際に、行先だった他市町村の支給でなく元々の住所地か消除地が支給する事。生活保護も同様とする事。 6救護施設も4同様とする事。	A市のアパートに生活保護を利用して住んでた人が、刑務所へ入り出所し、障害福祉でグループホームに入ろうとしたが空きがなく、 B市のGHへ仮住まいした所、生活保護はB市現在地保護です。障害福祉は居住地特例でA市。 ↓ A市のGHに空きが出てA市へ戻ると、生活保護は「従前の保護の実施期間が責任を負う…」。ので、B市が生活保護を継続する。介護保険はB市負担になります。たとえB市一週間でもです。 福祉の支援を受けた人の再犯率は1割まで下がると言われます。 支援したくない市町村だと、一回転出してもらい支援を終了させる様な事がおきます。 これらは、償った者へのさらに償いとして戒めを執行している様に思えます。オリンピック選手なら住所は消さないと考えます。 受刑者の少なからずは福祉対象者であり、市町村支援により犯罪率や再犯率は差があると思われ、そして出所後に自力再建できない福祉対象者の生活の場所や支援が元々の住所地や消除地市町村にできない場合があります。 また、受刑者の多くは元々イジメや虐待の被害者であり、障害や認知症の未支援や支援不足なども多く、福祉、教育背景がある転落は少なくありません。 市町村の支援不足であっても、警察、検事、弁護士、裁判官、保護観察官など市町村の福祉を上回る500万円以上を使用し対応しています。 他市町村に流す、国に流しこむ、その様な仕組みでは自らの市町村の課題に向き合う事は難しいと思えます。 市町村がまず必ず受け止め続ける、その上で国や都道府県が支援する。意識改革の一歩として、まず、住所地や消除地の支援を義務付けたかたちでの刑務所と市町村の紐付けは必要と考えます。	個人	総務省 法務省 厚生労働省	【法務省】 1 刑務所は国が費用を負担して運営されています。 【総務省】 2、3 住所の認定にあたっては、客観的居住の事実を基礎とし、これに当該居住者の主観的居住意思を総合して市町村長が決定することとなっています。 【厚生労働省】 4、5、6 ＜生活保護法＞ 生活保護制度は、生活に困窮する方が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われるものです。 ＜介護保険法＞ 介護保険の被保険者が介護保険施設等への入所のため転居される際は、転居前の市町村が引き続き保険者となります。また、障害福祉施設等から介護保険施設等へ入所される場合は、障害福祉サービスに係る支給決定を行っている市町村が保険者となります。	【法務省】 1　法務省設置第4条第1項第12号，第12の3号及び第8条 【総務省】 住民基本台帳法 【厚生労働省】 生活保護法 介護保険法第13条	1　対応不可 2、3　対応不可 4～6　対応不可	【法務省】 1　刑務所は，国が科す刑罰を受ける者等を収容する施設であり，その運営に要する経費については国が負担すべきであるため，刑務所への収容に必要な費用の一部を市町村の負担とすることは相当ではないと考えています。 【総務省】 2、3　制度の現状に記載のとおりです。 【厚生労働省】 4～6　生活保護制度では、原則、居住地又は居住地がない若しくは明らかでない要保護者については現在地を所管する実施機関が保護を決定し、実施することとされています。例外として、すでに保護を受けている者について、保護施設、介護老人福祉施設等の適当な施設に入所を委託した場合等については、当該入所又は委託の継続中に限り、施設所在地を所管する自治体の財政負担が過重とならないように、入所前の居住地又は現在地を所管する実施機関が保護の実施責任を負うものとする居住地特例を講じているところです。 4、6について、刑務所へ入所していた方が、出所後に入所した障害福祉施設、救護施設で保護を受ける場合については、原則どおり、施設を現在地として保護を実施することとなり、居住地特例を適用する対応は適切ではないと考えています。 5について、介護保険制度における住所地特例は、介護保険施設等の所在立地市町村の介護給付費が過度に重くならないようにとの考え方に基づき設定されているところです。仮に、ご提案のような仕組みとした場合には、介護保険施設等が所在する自治体の負担が過重となることから、対応は困難であると考えております。	
139	令和2年11月4日	令和2年11月24日	規制に関する2対1ルール	新たに規制を一つ作る時は二つの規制を 廃止しなければならないとする	政治家が規制を廃止したくて 特区を設けて規制を緩和しようとすると 加計学園のようになってしまいます ですから官僚が自ら進んで規制を改革するように 一つ作りたければ二ついらないものをすると 自浄作用が働きます アメリカもトランプ大統領が大統領令で 目覚ましい成果を挙げました	個人	内閣府 総務省	規制は、そのときどきの社会経済上の必要性があって設けられるものであり、その後の状況変化などに伴って廃止する場合もあれば、強化すべき場合もあります。このため、「2対1ルール」の趣旨でもある、規制の必要性やコスト・手段の妥当性をきちんと分析し、適時に見直しを行うことが重要であると考えています。 現在、政府においては、規制の新設・改廃に当たり、政策評価法に基づいて費用や効果の分析を行うとともに、新たに規制を設ける法律案の中に、原則として、いわゆる「見直し条項」を規定し、一定期間経過後に規制の必要性や内容の見直しを行うこととしています。 また、規制改革推進会議では、常に規制の必要性を点検し、必要性を失った規制には真正面から挑戦して風穴を開け、新たに生じた課題には規制体系そのものの変革を迫るなど、スピード感を持って改革を進めています。	【内閣府】 「規制改革推進に関する答申」（令和2年7月2日規制改革推進会議決定） 【総務省】 「今後における行政改革の推進方策について」（平成6年2月15日閣議決定）、 「行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令」（平成13年政令第323号）第3条	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。引き続き、このような取組により、規制の新設抑制、見直しを図ってまいります。	
140	令和2年11月4日	令和2年11月24日	政府の地震政策の統括：地震・火山庁の新設	22011年3月11日東日本大震災後、大学では地殻研究の学部が消え、各研究は予算削減により、事務費を賄う程度の予算で研究を続けております。また、一方では津波予報のために大企業との連携により海の予算に編重し、陸の観測網整備は停滞している状態にあります。岩盤基礎研究の重要性が忘れられた行政で良いのでしょうか？ 日本国は地震国であり、災害から逃れられない地球環境の位置に存在しています。これらの災害からの復興予算を抑えるためには基礎研究を進めて地殻の状況を把握し、予測をして災害から避難をすることです。そのためには、多岐省庁に分散している機関を統合して予算の重複化を是正する必要があります。	(1)文部科学省、経済産業省、国土交通省に分散している、地震調査・研究機関、防災機関の統合。 地震本部の統括する傘下には、10の機関があり、これらの地震機関の研究が、どのようにリンクしているのか、地震予測予算の配分は、どのように決まるのか、全く分からないのが実情です。予測関連予算の配分に当たっては、透明性を実現し、予算施策内容を、長期と中・短期に区分して開示頂くことを、ぜひ実現してください。 (2)データの一元管理機関の設定と、開示を遅滞なく行うことを研究機関に求める必要性： データ・ベースは、文科省・防災科研が地震データ（Hi-net, K-net, Do net）、国交省・国土地理院がGNSS、そのほか産総研、気象庁等にも、公開されたデータ・ベースがあるようですが省庁別データ・ベースと言える。最先端研究の一つであるべき地震研究が個々の研究機関の自由裁量でデータ・を保持することは是正しなければ予測を進める阻害要因となりかねません。将来に向かって、データ創出機関の権利を守りながら、且つ全ての研究者がデータを活用できる方策の確立と、データの一元管理、個々の機関によるデータ保持の禁止施策は必須と考えます。これのことは、これから新設されるデジタル庁の範囲に繋がります。 (3)地震関連外郭団体の統合と研究会の統合。 主要4委員会文科省：地震調査委員会、科学技術・学術審議会測地学分科会、気象庁：地震防災対策強化地域判定会、国土地理院：地震予知連絡会の予測に関する機能を一本化し、どの機関が、予測に対して、主要な任務を負うのかを明確にすべきであると考えます。	有限会社 テクノ菅谷	内閣府 文部科学省 経済産業省 国土交通省	地震調査研究関係の予算の重複については、政府の特別の機関である地震調査研究推進本部において、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整が行われております。 各年度の地震調査研究関係予算要求の概要等については、地震調査研究推進本部のHP（URL：https://www.jishin.go.jp/reports/budget/）にて公開しております。	地震防災対策特別措置法第七条	現行制度下で対応可能	左記（制度の現状）のとおり、既に関係行政機関の地震に関する調査研究関係予算等の事務の調整については、地震防災対策特別措置法第7条に基づき設置された地震調査研究推進本部において行われております。 引き続き、関係省庁連携して、地震防災対策に努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
141	令和2年11月4日	令和2年11月24日	法律の旧字体について	法律関係の公文書が未だ活版印刷時代を感じさせる旧字体で読みにくいように思います。 よってがよつてであったり負うが負ふであったりで混乱し、 読むのに時間がかかるので刷新はできないでしょうか。	私は法律家ではないのですが 仕事で関係法令に触れることがあります。 国民は法律を調べる機会が時たまあると思いますので、 現代の国民全員が読める文章にする というのも業務効率化になるのではないかと思います。 難しい文は各種解説サイトがありますが、 解説サイトがあるのは書いている方の解釈が入るので本来喜ばしいことではないと思います。 文章を変えるということで、 難しい部分もあると思いますがどうぞ宜しくお願いします。	個人	内閣官房 内閣法制局 文部科学省	【内閣法制局】 法令における拗音及び促音に用いる「や・ゆ・よ・つ」の表記については、「法令における拗音及び促音に用いる「や・ゆ・よ・つ」の表記について」（昭和63・7・20内閣法制局総発第125号）により、「現代仮名遣い」（昭和61・7・1内閣告示第1号）の原則に従い、昭和63年12月召集の第114回通常国会に提出する法律案等（大書きとなっている法令の一部改正を除く。）から小書きにすることとしています。 【文部科学省】 戦後の法令の用字用語については「公用文作成の要領」（昭和26年国語審議会建議、昭和27年内閣官房長官依命通知別紙）に基づいています。その「3　法令の用字用語について」の「2（1）」には、法令の一部を改正する場合について、次のような規定があります。 1　文語体・かたかな書きを用いている法令を改正する場合は、改正の部分が一つのまとまった形をしているときは、その部分は、口語体を用い、ひらがな書きにする。 2　にごり読みをすべきかなに、にごり点をつけていない法令を改正する場合は、改正の部分においては、にごり点をつける。 3　当用漢字字体表（注：現在は常用漢字表）の字体を用いていない法令を改正する場合は、改正の部分においては、当用漢字字体表の字体を用いる。 4　旧かなづかいによる口語体を用いている法令を改正する場合は、改正の部分においては、現代かなづかいを用いる。 したがって、いわゆる旧字体の漢字及び旧仮名遣いを用いた法令について、その全部改正を行う場合には、当用漢字表又は常用漢字表の字体を用いるとともに現代仮名遣いを用いることとなります。一方、一部を改正する場合には、改正の部分以外が従前のまま残ることとなっています。	【内閣法制局】 「法令における拗音及び促音に用いる「や・ゆ・よ・つ」の表記について」（昭和63年内閣法制局総発第125号） 【文部科学省】 「公用文作成の要領」（昭和26年国語審議会建議、昭和27年内閣官房長官依命通知別紙）	【内閣法制局】 その他 【文部科学省】 現行制度下で対応可能	【内閣法制局】 制度の現状欄に記載のとおりです。 【文部科学省】 「制度の現状」で示したとおり、現状の制度下であっても、法律の改正によって、いわゆる旧字体の漢字や旧仮名遣いを改めることは可能です。	
142	令和2年11月24日	令和4年10月12日	各省庁のホームページデザインについて	各省庁のホームページデザインを一新すべきではないか。	現在の各省庁のホームページのデザインはすごく古く、これからデジタル改革を行っていくなら優秀なデザイナーを高待遇で雇い現代風の先進的なホームページにしていくべきではないでしょうか。 私も若い人たちの一人ですが、外資系(Googleや Apple、Instgram)の先進的なデザインに慣れており、現在の省庁のホームページはとても見にくく使いにくいです。 単に行政をデジタル化していくのではなく、デジタル化が済んだ時に実はそれはもう時代遅れの技術ということにならないよう将来的なことも考慮しながら先進的なものにしていってほしいです。 よろしくお願いします。	個人	デジタル庁 全省庁	先進的なホームページの定義が存在しておらず、また、時代によっても変化するため、一概に回答することは困難ですが、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日改定）においては、「政府機関が提供する情報に誰もが素早くアクセスできるように、各府省庁のウェブサイトのデザインやコンテンツ構成等の標準化・統一化を図る。」ものとされており、現在、デジタル庁においては、この実現に向け、標準化・統一化のための原則・ルール等をまとめた「デザインシステム」を策定し、その後、デジタル庁ウェブサイトへの適用を通して、フィードバックを得ながら継続的な改善を行うこととしています。	―	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
143	令和2年11月24日	令和4年10月12日	公的機関のサイトの見辛さ	内閣府もそうだが、この窓口にたどり着くまで階層が深すぎて分かりづらかった。 その他役所、省庁も古いIE(ブラウザ)準拠やスマホ非対応、情報が整理されず見つけられない等。 平井大臣も上辺しか分かっていない説明で「合宿」などと非効率なことを言っていて止めて欲しい。	サイトで確認ができるので、電話での問い合わせが減る。 顧客第一の時代、また、デジタルは年々変化しており、老人に任せるより台湾のIT大臣のようなスペシャリストに任せたり、Gitなどを使用し最先端の知識の集合体にすれば、効率化、改善スピードの向上、サイトリニューアルにいちいち膨大な時間をかけずに済む。	個人	デジタル庁 全省庁	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日改定）においては、「政府機関が提供する情報に誰もが素早くアクセスできるように、各府省庁のウェブサイトのデザインやコンテンツ構成等の標準化・統一化を図る。」ものとされており、現在、デジタル庁においては、この実現に向け、標準化・統一化のための原則・ルール等をまとめた「デザインシステム」を策定し、その後、デジタル庁ウェブサイトへの適用を通して、フィードバックを得ながら継続的な改善を行うこととしています。	―	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
144	令和2年11月24日	令和2年12月16日	国税局の事務効率化	執務にあたって、住民票、戸籍謄本、車両登録事項、住民税課税状況、所有不動産、各種補助金の受給状況など各官庁にそれぞれ照会を行っているが、非常に煩雑である。 自席の端末で全て見られるようにならないか。 また各金融機関の対応についても任意規定のため、協力度合いがまちまち。 確実に協力を得られるよう法律を変えていただきたい。	勤務時間の大幅短縮、人件費の無駄を省ける	個人	財務省	すでに住民票、車両登録事項などにおいてはオンラインでの照会が可能となっています。 また、他の行政機関が保有する情報をオンラインで照会するためには、それぞれの行政機関におけるシステム改修が不可欠であるため、費用対効果などの実現可能性を考慮した上で検討を進めてまいります。 また、金融機関に対する取引状況等の照会については、現状で必要な協力は得られているものと承知しています。なお、金融機関ごとに対応の差異があったとしても、金融機関の個別の事情は斟酌すべきであると考えております。	国税通則法	検討を予定	制度の現状欄に記載のとおりです。	
145	令和2年11月24日	令和2年12月16日	国と地方の一本化について	災害・国難が生じたとき、国と地方は、執行機関を一本化して 命令系統を一つにする。そのためには、法律も変えなければならない。もちろん 、活動場所、人、お金が必要となる。	災害が起きた時には、自衛隊が主体になって、非常にフットワークもいい活動します。今回のコロナも、災害対応だと思うんですが、フットワークが、大変悪い。地方自治がネックになっている。 国が国会で命令出しても、実際動くのは 地方。指揮命令系統が遮断されている。地方公務員を、この時は国家公務員として兼務させ、総理大臣一家、その命令を村まで行き渡らせる。責任を回避したらペナルティーを法律で担保する。勿論、国家予算で場所、人、物、金を備える。これは、国難に特化した法律となる。	個人	内閣官房 厚生労働省	ご指摘の新型コロナウイルス感染症対策については、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づき、国が基本的対処方針を示し、各都道府県知事は対処方針を踏まえて地域の感染状況等に応じて講ずべき措置を判断するという役割分担の下、各都道府県と連携を密にしながら、それぞれの立場で役割を果たすことで感染拡大防止対策を講じているところです。 政府としては平素から、危機管理に万全を期することが重要であるとの認識の下、緊急事態に対して適切に対応できるよう体制の整備に努めており、緊急事態への対応にあたっては、国と地方公共団体との緊密な連携の下、対応しております。	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）	対応不可	地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものであり、災害・国難が発生した際にもこのような地方公共団体の役割を踏まえた上で、国と地方はそれぞれの役割の下で緊密に連携することが適当であり、執行機関を一本化することは適当ではないと考えております。	
146	令和2年11月24日	令和3年6月16日	公務員に対する雇用保険の適用	国家・地方問わず、公務員に雇用保険を適用し、官民の間の人材流動化を促進する。	行政改革とは詰まるところ省庁組織や職員自身の意識改革（または気付き）から始まるところが大きいが、基本的に公務員は大学卒業から同一の組織で働いてきたプロパーが圧倒的多数である。中途採用者もいるにはいるが少数のために民間の視点は特段取り入れられず、埋没することが多い。逆に、公務員から民間への転出は、雇用保険による財政支援がないこと(20~30代は退職金が少ないため特に苦しい)、また「潰しが効かない」ため二の足を踏むことが多い（国家公務員や専門職はともかく、地方公務員はジェネラルな仕事を数年交代で行うため次の仕事に繋がるキャリアを築きにくい）。 そのため、ほぼ同一メンバーでの組織運営は硬直化や慣例主義、上から言われた事をこなすだけ、の大きな要因となっている。 公務員に雇用保険を適用する事で、民と官の異動の「段差」を少なくし、容易に行き来出来るようにする。また職業訓練等の受講により公務員の技術習得や能力育成を図ることができる。それによって官はもちろん民にとっても人材の多様性をもたらし、充実した政策展開・組織運営等に繋がる。	個人	内閣官房 総務省 厚生労働省	雇用保険法第6条第1項第6号により、国、地方の公務員については雇用保険法の適用が除外されており、国家公務員については国家公務員退職手当法により、地方公務員については各地方の条例により失業時の保障をおこなっています。	雇用保険法第6条	対応不可	国家公務員等に対する雇用保険法の適用については、 ・法令等の確実な根拠に基づき、失業時の保障として、雇用保険法により支給される給付を超える給付が確保される仕組みが設けられていることから強制的に適用し保護する必要性に乏しいこと ・国家公務員法等の法制度に基づき特別な身分保障がなされ、一般の民間労働者に比して身分が安定しており、失業が起こり難いこと を踏まえ、適用を除外しています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
147	令和2年11月24日	令和2年12月16日	財団法人5割民営化	国の国家予算の是正、税制改革を財団法人でなくてもいい法人が多いと思う。現在の財団法人の5割以上の民営化してもらいたい。	国家予算の削減、民間になる事により雇用促進、人件費の高い天下り公務員の削減。	個人	内閣府	財団法人の民営化のご提案をいただいておりますが、一般財団法人はもとより公益財団法人についてもそもそも民間の法人であり、民営化の対象となるものではありません。	―	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
148	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公務員のお給料について	地方公務員や国家公務員とかのお給料が高すぎると思うので地方とかでも稼げる金額がその地方にあったお給料でよいのではないのかと思います??国民をバカにする公務員もいるので国民とはけ離れていると思います??そしてボーナスとかもその行政の税収しだいでよいと思います??新型コロナもありますがお願いい	新型コロナウイルスもあって国民の多くが苦しんでいるなかなぜ公務員とかだけが安定なのか疑問に思ってボーナスとかもガンガン出ているのが疑問に思いました??なので少しでも国民に感覚を近づけてほしいし大阪ではそれが少し実現しているのでぜひ全国でもしてほしいです??	個人	総務省人事院	地方公務員の給与は、地方公務員法の趣旨を踏まえ、それぞれの地方公共団体における議会で十分に議論の上、条例で定められるものです。 総務省としては、人事委員会において、その機能を発揮し、地域の民間給与を的確に反映させる観点から、公民較差の精確な算定、公民比較の勧告への適切な反映、勧告内容等に対する説明責任の徹底などの取り組みを行うよう助言しております。 国家公務員については、国家公務員法で定められた情勢適応の原則の下、その給与は全国一律で定められている俸給と地域の民間賃金水準を反映するための地域手当等で構成されており、地域における民間給与の実情を考慮したものとなっています。	地方公務員法第24条第１項、２項及び5項 国家公務員法第28条 一般職の職員の給与に関する法律第11条の３第１項	対応不可	制度の現状欄に記載の通りです。	
149	令和2年11月24日	令和2年12月16日	省庁の人事・人選	省庁の大臣以外の役人の入れ替えをフレキシブルに行えるようにな仕組みに変更して欲しい。	省庁の大臣は政治家で失敗や失政の際には選挙で入れ替えが行えるが、一般の役人は永遠の権利権益になっている。以前米国で現在中国駐在。米国では政権交代で人を入れ替える仕組みがあり、中国では民主的ではないが中央政府地方政府トップの意向で下も変える。私らの民間企業では仕事の失敗で上に上がれない。	個人	内閣官房	国家公務員法において、職員の採用後の任用、給与その他の人事管理は、職員の採用年次や合格した採用試験の種類にとらわれてはならず、人事評価に基づいて適切に行われなければならないとされております。 勤務実績の良くない職員については改善措置を講じ、なお改善が見られない場合には、適切な降任等の措置を行うことになります。	国家公務員法第27条の2	現行制度下で対応可能	国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
150	令和2年11月24日	令和2年12月16日	役人の評価される方法について	役人は所属する省庁や部署において評価され、出世したり収入アップしたりしますが、それがいわゆる縦割りにつながる原因と考えます。その評価方法を変えることで、縦割りがなくなると考えます。	本来役人は国民に奉仕し、その結果として国が繁栄する、という役目を担っているはずですが、国や所属する省庁や部署内で評価されているため、それが全くできていません。もっと悪く言えば、省庁と関連する業界だけを見ていて、そこからの評価だけ気にするという、利権をからませないことが不可避な環境です。縦割りになる原因でもあります。 これを変えるには、国民に直接評価をしてもらうことです。薄く広く国民に評価してもらえば、利権の要素は格段に減らせます。 外交など活動を公表できない業務もあることから、こまごまと成果毎の評価ではなく、行政全体に対するざっくりとした評価あたりが、順当だと思っています。 しかし、省庁毎や法案毎や事業毎にも、評価ができる仕組みがあれば、方向性の改善などに役立ちます。 現状は、それぞれの業界だけに働きかけしています。結果としてそれが正しく調和していれば、国全体が発展していきますが、先進国中日本だけが貧困化しています。 インフレ対策であるはずの消費税を社会保証のためだとか言ったり、必要が無い国の借金を返済してお金を消失させたり、国民の借金ではないのに国の借金を国民ひとりあたりに換算したり、将来少子化するからと保育園を減らし、より少子化をすすめるなど、変なことをしています。悪い方向で調和しています。 TwitterなどのSNSにより、国民からの評価は拾いやすくなってきています。100年単位の時間経過があれば、自然と国民から評価される仕組みが出来上がると思いますが、早いほうが良さそうです。	個人	内閣官房	一般職の国家公務員については、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を把握した上で勤務成績の評価を行う、人事評価の仕組みがあります。 国家公務員は、国民全体の奉仕者として、国民のために高い倫理感を持って公正に職務を遂行しなければならず、そのような能力を有しているかは評価項目の一つとなっています。 この人事評価は能力・実績主義に基づく人事管理を行うための基礎となっており、その結果は、職員の処遇（給与、任用、分限等）や人材育成において活用されています。	・人事評価の基準、方法等に関する政令 ・人事評価の基準、方法等に関する内閣官房令	現行制度下で対応可能	人事評価は、能力・実績主義に基づく人事管理を行うための基礎となるものであり、重要な役割を担っていることから、今後も適切に人事評価が行われるよう努めてまいります。	
151	令和2年11月24日	令和3年1月14日	官房長官記者会見の廃止について	日々、実施されている官房長官による記者会見を廃止し、記者クラブ向け、マスコミ向けの会見ではなく、主権者たる国民に向けての直接会見を、動画として配信すべきである。 動画は、経済・防衛・外交・時事等、各項目にわけて配信し、同時に文章はPDF等でHPに掲載する。マスコミからの質疑については、マスコミ対応特別フォームからの質問のみ受け付けることとし、翌日の動画配信において質問のあった企業名、質問内容と、それに対する回答を配信する。	＜提案理由＞ ・官房長官記者会見は、主権者たる国民への情報発信たるべきであるが、現状は特定報道関係者の主義主張、新聞社等のイデオロギーにもとづく理屈に対しての弁明の機会となっている。 ・記者会見に出入りする報道記者においては、日々の官房長官への取材をするにつき、「自分たちが国民の代表である」との傲慢さを持ち始め、自分の考え、自社の考えと違う会見内容である場合、"国民の代表"面で口汚く罵ったり、"国民の代表"面で、民主主義の正規の手続きを経て国民の代表となっている官房長官や総理、他の国会議員に対しても、詰問を仕掛ける。 ・彼ら報道機関の記者は、自社の人事で配属されただけであり、国民の代表でもなく、ましてや民主主義の手続きを何一つ経ているわけでもない。そんな記者たちが、総理に対して「逃げるんですか！」等と口悪く投げかけるときすらある。 ・官房長官記者会見は、日々国民に対して発信されており、政治に関心を持つ世代だけではなく、この先の日本国を担う若い世代にも発信される。今はYoutubeをはじめネット配信により若い世代も多く見ている時代である。彼ら若い世代にも、記者の"国民の代表"面を当たり前のように見せることで、間違った価値観を刷り込まれ、為政者、国民の代表である代議士への敬意も何一つ生まれず、国家を導くという尊崇すべき理念を持たず、政治家という夢に向かう若者の芽を摘むという形にもつながりかねない。 以上、4点の理由により提案するものです。	個人	内閣官房	内閣官房長官は、国民や国際社会に向けて政府として情報発信を行うことを主たる目的として、首相官邸において定例の記者会見（以下、「定例記者会見」という。）を行っています。 定例記者会見については、政府からの報道を通じた情報発信も重要との考えの下、原則として１日２回（午前及び午後）実施しています。（会見では外国人記者向けに同時通訳による英語音声を提供しています） 政府においても、首相官邸ホームページや政府インターネットテレビ（英語版含む）において、定例記者会見の動画を掲載するとともに、ツイッター等のSNSも活用して、国民や国際社会に向けた情報発信を行っています。 引き続き、定例記者会見を含め、様々な媒体を活用して、情報発信に努めてまいります。	―	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
152	令和2年11月24日	令和2年12月16日	霞が関内での重複した照会の廃止	押印規制にかかる実態把握の調査が、貴室（規制改革推進室）からと内閣府のIT総合戦略室（棚卸調査）からの両方からきている。こうした重複の調査業務については、継続的に実施がされればされるほど霞が関内の業務負担が増えるため廃止し、一本化していただきたい。	提案の具体的内容に記載した通り。 そもそも、押印の廃止等については、働き方改革を進めるためにも速やかに進めるべきものだと考えており、協力したいと思っているが、こうしたまったく同じ調査を別の主体から、しかも同じ霞が関内で行うことにより、無駄な人的コストをかけてしまっている。 内閣府と内閣官房が横に連携すべき案件ではないか。	個人	内閣府 内閣官房	規制改革実施計画（令和2年7月17日　閣議決定）に記載の「行政手続における書面・押印、対面規制の抜本的な見直し」の方針を踏まえ、各府省の検討・対応状況をお伺いしております。調査に当たっては、IT総合戦略室が毎年行っている行政手続等の棚卸調査の結果を利用するなど、各府省の回答負担軽減のために連携しております。	該当なし	現行制度下で対応可能	今後も、各府省に対して調査業務等をお願いする場合には、IT総合戦略室と情報連携を行い、類似の調査予定有無の確認、調査の一体運営の検討など、出来る限り各府省の作業負担軽減に配慮してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
153	令和2年11月24日	令和2年12月16日	「公共工事の発注」に当たり、法体系上の何処にも根拠が無い「仕様発注」に拘り続けているのは大きな弊害	「公共工事の発注」に当たり、中央省庁の技官は、「会計法」及び「予算決算及び会計令」の何処にも書かれていない「仕様発注方式」、つまり、「詳細な施工図面の作成とそれに基づく詳細な積算による予定価格の策定による発注方式」に、今もなお拘り続けています。「仕様発注方式」で失敗し破綻した「新国立競技場整備事業」は、「性能発注方式」で復活し成功しました。「性能発注方式」こそ、公共工事発注上の全ての諸問題を解決できる「鍵」です。ところが、前記の「仕様発注方式」への拘りのため、自治体等への「性能発注方式」の普及も阻害されています。このことから、法体系上の根拠を見出せない「拘り」を解くことが、何よりも必要です。	私は、元警察大学校警察情報通信研究センター所長で、現在は技術士事務所を営んでおります。 私は昔も今も、「オバケ」と闘っています。「公共工事の発注」に関してですが、私が問題視して闘っている相手が「オバケ」なのです。国や自治体の技術系職員が、発注制度の根幹を成す法体系を全く理解しようとしないまま、勝手な思い込みに基づく「勘違いと錯覚」により「仕様発注しか認められていない！」、「仕様発注しか会計検査が通らない！」などと叫んでいるのは、法体系上に実体が無い「オバケ」を見て信じ込んでしまっているようなものです。国や自治体の技術系職員の殆どが、この「オバケ」に取り憑かれています。そこで、我が国を救うために必要なことは、制度を変えることではなく、「オバケ」の正体を暴いてみせることだと考えて闘っているのです。 ところで、発注事務手続きの大枠については、国の場合には「会計法」とその政令である「予算決算及び会計令」に規定されていますが、非効率で旧態依然とした「仕様発注」や、これからのイノベーションに欠かせない「性能発注」といったレベルでの具体的な詳細手続きについては規定されていません。にも関わらず、中央省庁の技官は、「仕様発注」として「詳細な施工図面の作成とそれに基づく詳細な積算による予定価格の策定」が規定されていると勘違いしているのです。実際にはこのような詳細規定は何処にもありませんので、これが「オバケ」の正体です。この「オバケ」を退治しないことには、イノベーションに欠かせない「性能発注」の活路が開けないように思います。このままでは、技術立国を自認する我が国にとって由々しき事態だと思います。	個人	国土交通省 農林水産省	（国土交通省の土木工事について） 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、第18条に技術提案の審査及び価格等の交渉による方式が規定されており、民間の創意工夫の余地が大きいと考えられる場合には、発注者の求める機能・性能及び施工上の制約等を契約の条件として提示した上で発注する設計・施工一括発注方式や、発注段階で仕様の確定を行わずに設計段階から施工者が関与する技術提案・交渉方式（ECI方式）の適用について検討することとしています。 （国土交通省の営繕工事について） 大規模な庁舎を整備する際など、民間の創意工夫の余地が大きいと考えられる場合には、PFI事業として業務要求水準書を満足するような施設整備を行うことについて検討することとしています。 （共通） 一方、標準的な技術で仕様を確定でき、また、民間による創意工夫の余地が小さいと考えられる場合には、発注者側で作成した仕様書、設計書等によって適正な予定価格を設定して公共工事の発注を行っていますが、予定価格は標準的な価格として積算しており、施工者による施工方法等の工夫の余地や裁量が一定程度存在します。また、イノベーションに資すると考えられる新技術について、導入コストが高くなる場合があるため、工事で新技術を活用した際に工事成績評定を加点するなどの取組により、活用促進や技術の普及を図っています。	なし	現行制度下で対応可能	現状では、全体に占める割合は少数ですが、厳しい条件下で高度な技術が必要とされる工事等において、発注段階で仕様の確定を行わない方式による工事発注を行っているところです。 発注段階で仕様の確定を行わない方式による場合、受注者の決定において、評価を中立・公正に行うための第三者意見聴取をより丁寧に行っているほか、発注方式の適用や価格の妥当性の確認のため、必要に応じて第三者の意見を聴取する等の対応も行っています。 引き続き、制度の現状欄に記載の通り、工事の内容等に応じた適切な入札契約方式の選択・活用や新技術の活用促進に努めてまいります。	
154	令和2年11月24日	令和2年12月16日	タバコの添加物および タバコ健康警告表示は健康所管の厚生労働省に監督権限を移管すべき	これらは現在は財務省が所管しているが、健康に不可分で関わる内容なので、健康所管の厚生労働省にそれらの監督権限を移管する	1．国は2022年度までに喫煙率低減の数値目標として12%を掲げているが（現状は概ね18%）、加熱式タバコの拡販宣伝などで、タバコ離れが減速している。 　この要因のひとつとして、タバコへのメンソールやフレーバーなどを添加し、依存性を強くしていることがあり、海外ではこの禁止の法制化が進んでいる。 (例1）マサチューセッツ州、メンソールなど「風味つきたばこ」を販売禁止 全米初の法律　2019年11月28日 (例2）欧州、メンソールタバコを禁止　2020年05月21日 2．タバコのパッケージに健康への害の画像表示の義務付け、あるいは銘柄のみの表示に限るプレーンパッケージが諸外国で広がってきている。 (例3）シンガポール：たばこパッケージ、7月からロゴ記載禁止 2020/06/30　図や写真を使って健康被害を説明する警告表示の大きさは75%に引き上げる。 (例4）WTO、たばこ箱の宣伝禁止容認　2018/6/29　たばこの箱の包装から宣伝色を排除するオーストラリアの規制について全面的に認めた。規制は英国やアイルランドも導入、検討中の国も多く、、 3．これらは現在は「たばこ事業法」により財務省が所管しているが、この法は「第一条：たばこ産業の健全な発展を図り、財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする」なので、健康の観点が全く無い。 　タバコの添加物および健康警告表示は、健康に不可分に関わる内容であるので、健康所管の厚生労働省に監督権限を移管すべき。この権限移管で喫煙者・非喫煙者ともに多大な健康増進が期待でき、国民の健康寿命の延伸にも大きく寄与する。	個人	財務省 厚生労働省	財務省が所管する「たばこ事業法」においては、消費者が喫煙と健康に関するリスクを適切に認識できるよう、たばこの製造会社及び輸入業者に対して、たばこの製造パッケージに注意文言やニコチン・タール量を表示するよう義務付けるなどの規制を講じており、こうした規制の下で、流通を認めております。	たばこ事業法第39条等	対応不可	たばこは特殊な嗜好品であることから、財政物資として税負担を求めてきている一方、喫煙が特定の疾病に対するリスクであることが医学的に認められているところです。このようなたばこの特殊性を踏まえ、たばこ事業法においては、財務省がたばこ事業者に対する規制を総合的に行うこととしており、個々の商品の属性であるたばこ煙中に含まれるタール量及びニコチン量のパッケージへの表示義務についても、これをたばこ事業者に遵守させるため、財務省が所管しております。 　なお、財務省においては、たばこの製造パッケージの注意文言表示規制等に関して、財政制度等審議会たばこ事業等分科会において、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）」や諸外国における動向を踏まえた審議を行い、注意文言の表示面積を30%から50%に拡大するなど規制を強化し、令和2年7月より全面適用しております。	
155	令和2年11月24日	令和3年1月14日	公立小学校への連絡アプリ導入のお願い	現在、公立小学校へ子どもを通わせている保護者です。 これだけスマートフォンが普及して幼稚園や習い事ではIT化が進んでいるにもかかわらず、公立小学校では、未だに欠席の際には保護者が規定の用紙に記入しFAXを送信するか、近隣の生徒へ欠席の旨を記入した連絡帳を持たせることになっています。(学校への電話での連絡は、緊急時を除き禁止されています。) 既存の連絡アプリを導入、もしくは民間企業と提携して国家主導で開発していただき、全国の小学校で導入を推進していただきますようお願い申し上げます。	携帯電話の普及により、FAXがない家庭がほとんどで、体調不良の児童を一人自宅に残して、近隣の生徒に連絡帳を渡しに行かなくてはならない現状にとても不便を感じております。 また、連絡帳を託した生徒が教師に渡すのを忘れたり紛失したりという事象も発生しており、個人情報漏洩の危険も伴います。	個人	文部科学省	欠席の連絡方法については、各学校で決められているものと承知しています。		対応	令和2年10月20日に「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進について（通知）」を各都道府県教育委員会等へ発出しました。 通知では、各学校や地域における実情を踏まえつつ、可能なところから、学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化に向けた取組を進めていただくようお願いしています。	
156	令和2年11月24日	令和3年6月16日	職業安定所について	求人票の郵送について	会社での求人にハローワークを使用させて頂いています。 求人票の内容を変更すると、その都度郵送にて訂正後の求人票を送付してくださいます。 因みに京都のハローワークです。 わざわざ郵送するのは郵便代が勿体ないと思います。 ※その際にお知らせ等も入れてくださいますが、そういったものもメールにて送信した方が経費削減になると思います。 pdfデータなどでメール送信、もしくはハローワークのマイページで必要な場合のみ印刷できるようにはならないでしょうか？ また、求人紹介期限の更新を行うのもFAXで送らなければいけません。 こちらもマイページから申請出来るようにして頂きたいです。	個人	厚生労働省	ハローワークにおいては、求人者の方から電話等で求人条件の申し出を受けた際、変更内容に齟齬が無いよう変更後の求人票等を送付しているところです。 　なお、ハローワークインターネットサービスにおいて、求人者マイページを開設することで、オンライン上で求人申込み（求人内容変更、更新等含む）、求人の応募状況確認、ハローワークからのお知らせやハローワークから紹介された求職者とのメッセージのやりとり、登録した事業所情報の変更といった機能の利用が可能であり、変更後の求人内容についてもマイページ上で確認頂けます（従って、訂正後の求人票の郵送は行っていません）。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
157	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公共工事における設計単価の端数処理が異なる	公共工事で請負業者側がエクセル等の計算ソフトを作成します。なぜ、所轄官庁別に設計単価の端数処理が異なるのか？ 農林水産省の補助事業の場合は四捨五入。文部科学省や国土交通省他では切り捨て。合わせることがなぜ出来ない？ また、公共工事ではRIBCなどの営繕積算システムを行政からの指示で単価を採用するが、レンタル料金を支払っているのにもっと細かい単価まで作成して欲しい。	以前は省庁が異なっている公共工事における標準仕様書が異なっていたが、現在は一部の省庁等を除き、同じ仕様書になっているので、請負業者はコスト削減になった。単価に関しても省庁が異なっても合わせることが時間短縮になるのではないでしょうか？ RIBCなどの営繕積算システムを作成しているのは･･･。 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所は天下り団体か企業かどうかは存知ません。	個人	農林水産省 文部科学省 国土交通省	【前段について】 ご提案の「設計単価」が何を示すか不明なところですが、公共工事における積算の端数処理について 文部科学省においては四捨五入、国土交通省においては切り捨てが大半となっています。 農林水産省においては、国営土地改良事業では四捨五入が大半、森林整備保全事業では切り捨てが大半、漁港漁場関係事業では切り捨てとなっています。 なお、補助事業に係る端数処理については、事業実施者が定めるものですが、三省所管の積算基準を都道府県等に参考送付しています。 【後段について】 現行の営繕積算システム（RIBC2）において、単価作成の端数処理は切り捨て、四捨五入とも設定可能です。		【前段について】 検討に着手 【後段について】 現行制度下で対応可能	【前段について】 　農林水産省の積算の端数処理について、他省庁の状況を考慮しつつ、省内での検討に着手します。 【後段について】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
158	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公務員の定員	公務員の定員を厳格化するべき。	公務員は併任辞令が当たり前のようにされているが、そもそも、必要性のないポストが多すぎる。いっそ、併任を禁止し、必要性に応じて、定員を管理するべき。	個人	内閣官房 人事院	国家公務員の定員管理につきましては、閣議決定（「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（H26.7.25閣議決定））に基づき、厳しい財政状況の中、内閣の重要政策への対応に重点的に増員する一方で、これら増員の原資を確保するために定員合理化にも取り組む仕組みとしております。 また、併任発令につきましては、人事院規則8―12第35条各号に定める本務官職の職務に支障がないと認められる場合に限って例外的に行い得ることとされております。	行政機関の職員の定員に関する法律（昭和四十四年法律第三十三号）、 行政機関職員定員令（昭和四十四年政令第百二十一号）	現行制度下で対応可能	国家公務員の定員管理については、今後とも、必要なところにしっかりと定員が配置されるよう、現場の実情や政策課題を的確に捉えて審査を行ってまいります。	
159	令和2年11月24日	令和3年9月10日	介護施設へのアンケート	介護福祉政策に必要なデータを集めるアンケート、色々な部署から似たり寄ったりな内容のアンケート多すぎ。	現在、政府におかれましては介護士に対する処遇改善など施策を取られていますが、それなのに国や県、市町村から（プラス国の外郭団体も）毎月のように同じような内容のアンケートが多過ぎる。 一つのアンケートに同じような質問が2つ3つあったりもします。 人手不足の中、お金にならない残業をしながらなんとかこなしているのが現状です。 介護保険法で成り立つ介護施設ですから、公のアンケートには答えなければという思いで取り組んでいますが、あまりにも無駄なアンケートの繰り返しです。 頼みますから、アンケート取るなら一括管理でお願いします。 こんなんでは働き方改革も処遇改善手当も意味を持たなくなりますよ。	個人	厚生労働省	各府省で実施している調査について、地方公共団体や民間企業等からは、調査項目が重複しており、同様の回答を複数回求められていることや、調査目的が不明確であることなどを理由として、負担を感じているとのご意見をお受けしています。そこで、令和2年度に介護保険施設を対象とした調査も含めて、地方公共団体や民間企業等を対象として実施している調査に関する実態調査を行いました。 また、令和3年度において、実態調査の結果を元に調査事項の統廃合など、調査対象者及び調査実施を担う職員の負担軽減等を目的とした検討を行っております。	なし	検討に着手	制度の現状欄に記載のとおり、現在検討をしております。	
160	令和2年11月24日	令和3年1月14日	公共事業における税情報等個人情報の閲覧規制の緩和について	個人情報の関係については尊重するのは当然ですが、市役所等において福祉部門等から助成金や補助金の対象になる場合は、収入所得等の確認が必要なので、同じ市役所内の税部門での証明が必要になるため、照明をもらって提出を求められます。郵送提出の封筒が同封されていますが、市役所へ行かなければなりません。 税情報を含めた個人情報を確認してもいいという承諾書を提出させるなどすれば、市役所へ行かなくてもよくなります。	今回具体的には、金額は少額なものです。 孫が幼稚園に通園していますが、母親が寡婦で所得が少ないため副食費の補助が市役所から頂けるそうです。 ただし、市役所の福祉部門では対象となる人の情報がわからず幼稚園に全員分の用紙が配布され、幼稚園でも対象者がわからず全員に配布されました。 それはそれでいいのですが、対象となる人はその根拠となる市民税の証明書を市役所でもらってきて添付して提出しなくてはなりません。 対象になると思われる人は、市役所の福祉の部門に対して自分の税を含めた個人情報の閲覧の承諾をする旨の意思表示をすることにより、証明書を取りに市役所へ行く必要が無くなります。 公務員には、秘密保持が義務付けられていると思いますので、職務に必要な情報は税情報を含め閲覧可能とできるよう税法等の所要の措置をぜひお願いしたいと思います。	個人	総務省 内閣府	【総務省】 御指摘のような場合において、御提案のように本人同意を得て庁内で必要な税情報を閲覧することについては、地方税法上の障害はないものと考えます。 【内閣府】 子ども・子育て支援新制度内の幼稚園を利用する場合においては、教育・保育給付認定に係る教育・保育給付認定子どもの保護者、当該保護者と同一の世帯に属する者又はこれらの者と生計を一にする子（他の者の同一生計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。）に係る市町村民税に関する情報は、市区町村がマイナンバーによる情報連携で取得することができることとしています。 また、子ども・子育て支援法の確認を受けない幼稚園を利用する場合においても、本人の同意があれば、市町村民税に関する情報は、市区町村がマイナンバーによる情報連携で取得することができることとしています。	【総務省】 地方税法第22条 【内閣府】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）別表第一九十六及び別表第二　百十六 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号）第59条の2の2第1号ロ及び同条第12号	現行制度下で対応可能	【総務省】 御指摘のような場合において、御提案のように本人同意を得て庁内で必要な税情報を閲覧することについては、地方税法上の障害はないものと考えます。 【内閣府】 制度の現状に記載のとおり、マイナンバーによる情報連携で市町村は税情報を取得することができます。このように制度上では、税情報の取得は可能である旨、引き続き市町村に対して周知してまいります。	
161	令和2年11月24日	令和5年7月12日	地方自治体の効率化と国勢調査の改善	1. 国が地方自治体の使う住民票、戸籍、出生届、死亡届等の共通システムをクラウドで提供する。 2. 国勢調査は上記 No.1 を使って全国市区町村の住民票、出生届、死亡届を集計し、戸籍、年金、健康保険、国税庁等のデータでクロスチェックするような仕組みをつくって行う。 （外国人も何か登録があるでしょうし、不法滞在者は何をやっても不明でしょうから。）	現在は全国 1,741の市区町村が　大同小異の住民票、戸籍、出生届、死亡届等のシステムを個別につくって維持・運用している。これは、全国集計すると毎年　数千億円の無駄遣いだと考えます。 また、共通システムをマイナンバーカード認証で使えるようにすれば転居の際も届け出が楽で、近親者が死亡した時　相続のための原戸籍収集も確実・迅速になります。 国勢調査も毎年実施できるようになり、安価・高精度・迅速になります。しかも、国勢調査の実施は一億円以下で　できるようになると思います。	個人	デジタル庁 総務省	【1. について】 デジタル手続法により、デジタルファースト原則などデジタル3原則の下、地方公共団体は情報通信技術を利用して行われる手続等に係る情報システムの整備及び情報通信技術を活用した行政の推進を図るための必要な施策を講じることが努力義務となっています。 なお、地方公共団体の情報システムについては、地方公共団体が個別に整備しています。 【2. について】 国勢調査における行政記録の活用に係る回答については、番号020918091を参照	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法。平成14年法律第151号）第5条4項	検討に着手	【1. について】 〇地方公共団体のデジタル・ガバメントの推進に当たっては、単なる手続オンライン化にとどまらず、行政サービスに係る受付・審査・決裁・書類の保存業務といったバックオフィスを含む一連の業務をエンドツーエンドで、デジタルで処理することが必要です。 〇そのため、デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）等に基づき、行政サービスの利用者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化に立ち返った業務改革（BPR）の徹底を前提に、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化やオンライン化の推進等に取り組みます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
162	令和2年11月24日	令和5年7月12日	マイナンバーカードに免許証以外の国家資格も登録	マイナンバーカードと免許証の統合や銀行口座の紐づけが検討されていますが、合わせて国家資格も記録してほしい。	いろいろなカードが増えて、手持ちできない。 せめて国家資格などはマイナンバーカードに記録して、資格名称以外の記載しきれない情報は、必要な機関が読み取り器で見るようにすればよい。	個人	デジタル庁 総務省	各種免許・国家資格等の保有者に関する情報は、個別の資格ごとに各資格管理者において管理している状況です。	（マイナンバーの利用及び情報連携について） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第9条第1項、第19条第8項	検討に着手	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、各種免許・国家資格等のデジタル化を推進することとしています。 当該計画に基づき、令和5年度（2023年度）までに、資格管理者等が共同利用できる資格情報連携等に関するシステムの開発・構築を行った上で、各種免許・国家資格等の手続きのデジタル化を進めてまいります。	
163	令和2年11月24日	令和3年6月16日	障害者年金と身体障害認定の件	・障害者年金（年金）と障害手帳に使われる検査等を統一してほしい。（詳細は理由参照） ＊現在それぞれで検査を受けて申請を行う必要がある。 （再申請も同じというか再申請時に当方問題となりました） ・年金機構内でのシステムの見直しと無駄な業務と郵便物の廃止。（これについても理由参照）	当方の兄が57歳で脳卒中で倒れました。 (1)脳卒中で体が不自由の為、約半年後に障害者認定を行い承認を頂きました。 （当時兄は回復が遅く入院のままでしたのでその病院内で認定に必要な検査を受けました。） (2)その後障害者年金をもらうことになりましたがそこでまた検査が必要となり（兄は結局1年入院していました）、再度病院内でその申請に必要な検査を行って頂き申請はほどなく了承いただきました。 (1)(2)に関しては兄が入院中の為実際にどんな検査をするのかしりませんでした。 2年後,障碍者手帳の更新（兄がまだ若いとの事で1回／2年で更新が必要との事でした）をする為に特養から兄を病院迄連れていき検査をおこないましたが曲がらない指や手、足をまげて？？度迄手が曲がるなどの検査を行い横で見ていてかわいそうでした。 そのすぐ後に今度は障害者年金の更新のはがきが届き兄を連れて同じ様な検査を半年で2回する羽目になりました。 その検査の数か月後に兄が死亡（20年2月）。 障碍者年金手帳などを返却しに行きましたが，その時に年金事業で「なぜ同じような検査をする必要があるのか？」とただしたところ。一言「制度」が違うのでそれぞれに必要と言われました。 ありえないと思います。 望むこと (1)同じような資料は必要で対応できるようにしてください。 特に若いので回復が見込めるとの事で1回／2年検査を半年に2回も必要？ (2)兄が死亡し（20年2月）,その年の4（5？）月に 年金機構より兄の障碍者年金申請が通過した連絡がありました。（2月中に手帳などは年金機構に返却済み）無駄な業務・費用！	個人	厚生労働省	1点目について 障害年金・身体障害者手帳とも、更新の時期についてはご本人に事前にお知らせをしています。障害年金の更新用の診断書は、受給者の誕生月の末日を提出期限としており、その期限前3か月間の間であればいつでも作成することができます。また、具体的な取扱いは地方自治体ごとに決まっていますが、身体障害者手帳の更新用の診断書の作成期間についても、幅をもった期間の中で作成することが可能です。このため、障害年金と身体障害者手帳の更新の時期が近接している場合は、障害年金・身体障害者手帳の更新に当たって必要な医療機関での検査をまとめて受けた上で、障害年金・身体障害者手帳に係るそれぞれの診断書を作成することが可能です。 2点目について 日本年金機構では、受給者の死亡の届出があった場合は、ご本人あてに通知を送付しないよう対応をしています。概ね、各月の中旬までに日本年金機構で死亡の処理がされた場合は、その翌月以降はご本人宛ての通知は発送されません。 また、受給者が受け取り残した年金（例えば、死亡した月の分の年金等。未支給年金と言います。）については、受給者と生計同一関係にあったご遺族が受け取ることができますので、死亡の届出の際に、当該ご遺族にはこの未支給年金の請求を併せて行っていただいています。概ね、請求から3か月後に、未支給年金の額の通知及び支払いを行っているところです。	1点目について 国民年金法施行規則第36条の4 厚生年金保険法施行規則第51条の4 身体障害者福祉法施行令第6条 2点目について 国民年金法第19条 厚生年金保険法第37条	1点目について 現行制度下で対応可能 2点目について その他	1点目及び2点目について 制度の現状欄に記載のとおりです。	
164	令和2年11月24日	令和2年12月16日	所得税、住民税徴収一元化	所得税、住民税の徴収は国の税務署が一括して行い各自治体には税務署から配分する。 住民税の徴収タイミングは所得税と一体化したものに抜本的に改める。	市民税と県民税は一元化出来ているので、所得税もそれに加える。自治体の徴収事務を大幅に削減できる。 そもそも、住民税の徴収方法は所得税、所得の確定後、一年以上遅れて徴収するのは時代遅れでこれを続けていく限り徴税業務の改善は出来ない。 住民税の普通徴収も所得税の年末調整及び確定申告と同時に行う。	個人	総務省	個人住民税は、前年の所得を基準として翌年度に課税する仕組みとなっています。 この仕組みは、課税団体毎に税率が異なり得る中で、その課税団体を明確化しつつ、所得税における確定申告等を活用し、個人住民税の課税を効率的に行うことで、納税義務者や企業、地方団体の税務事務に過大な負担が生じないように配慮して講じられているものです。	地方税法第32条、第313条	検討に着手	ご提案の個人住民税の現年課税化については、学識経験者や企業、地方団体等を構成員とする検討会を設置し、議論を行ってきたところですが、その中で、企業において、業務が多忙になる年末に、所得税の年末調整事務に加えて、所得税と計算の異なる個人住民税の年末調整事務が生じるなどの課題が指摘されています。 また、地方団体において還付事務が多く発生すること、現年課税への切替時に、移行前年分と当年分の2年分の課税が発生するといった点のほか、現在、個人住民税を賦課する過程で得られている所得の情報が、社会保障等の様々な制度で活用されている中で、こうした所得把握の事務に影響を与える懸念があるなどの課題が指摘されています。 こうしたことを背景に、現年課税化については、企業や地方団体から慎重な対応を求める声が上がっているところであり、引き続き丁寧な議論が必要と考えています。	
165	令和2年11月24日	令和2年12月16日	所得税と住民税の徴収の確認がうまく取れていないのではないか？	所得税と住民税が源泉徴収されているのに、税務署と住民税課との連携がうまく取れていないように思います。	株式の配当で生活しています。 口座は特定で源泉徴収されていて所得税や住民税の徴収も自動で源泉徴収されています。 以前、川越に住んでいた時は、このまま確定申告なしを選択してそのまま処理されたのですが、松戸市に引っ越してきて同じように源泉徴収、確定申告なしを選択したところ、住民税の算定が出来ないなどといわれ確定申告のような書類を提出させられました。収入は(配当収入以外)なしと記入するだけでしたが。 特定口座で住民税も源泉徴収されているのに、これはどうかと思います。 松戸市の税務署で税理士さんに聞いたところ特定で源泉徴収されていれば普通は不要なはずだと聞かれてため、もう一度住民税の担当に問い合わせたところ担当によって返事がまちまちで面倒なので結局書類を提出しました。 所得税と住民税が源泉徴収されているのに、税務署と住民税課との連携がうまく取れていないように思います。 源泉徴収されていて確定申告が不要なのに、住民税の算出が出来ないはずはないと思います。 特定口座で源泉徴収されていて確定申告が必要ないのに住民税の算出のための書類を提出する必要が分かりません。 また住民税の担当によって回答がまちまちなのに不安を覚えた。川越市と松戸市で対応が違うのも意味がわからない。 とにかく住民税が源泉徴収されていることがシステム上できちんと連携取れているのか？ 対応お願いします。	個人	総務省	現行、税務署と市町村の間で、所得税の確定申告書のデータ等は情報連携されており、市町村は税務署から提供された確定申告書のデータ等に基づいて課税を行っています。 また、市町村が個人住民税の算定を行うにあたって必要がある場合には、所得税の確定申告書の提出義務がない者に対しても調査を行うことができることとされています。	地方税法第315条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
166	令和2年11月24日	令和2年12月16日	独）中小企業基盤整備機構	独）中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済屋倒産防止共済の口座振替が可能な金融機関に「ゆうちょ銀行」が含まれていません。このように国民の利便性を考慮した行動を期待したいです。	ゆうちょ銀行から口座振替が出来ない理由を独）中小企業基盤整備機構に問い合わせをしたところ、類似する保険業務をゆうちょ銀行が行っているため、ゆうちょ銀行が受付しないと話をされていましたが、今は、同じ競争の中でゆうちょ銀行は戦っており、法人口座も開設できるようになっています。過去において,その様な取り決めがあったとしても時代は変わっているので、このような垣根を取り払って国民の利便性を考慮した行動こそが行政改革の発端になるのではないでしょうか。	個人	経済産業省 金融庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という）が運営する小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業につきましては、中小機構と業務委託契約を結んでいる金融機関において口座振替を行っていただくことになっています。 これまで、ゆうちょ銀行とは何度か話合いを行ってきましたが、事務フロー等における課題の調整がつかず、業務委託契約の締結に至っていません。	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第17条第1項第5号及び第7号 小規模企業共済法施行規則第19条第1項 中小企業倒産防止共済法施行規則第36条第1項	検討を予定	ゆうちょ銀行との業務委託契約（口座振替）の締結に向け、双方で必要となる事務フローの調整等を速やかに再開し、ゆうちょ銀行口座における口座振替が可能となるよう努力してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
167	令和2年11月24日	令和2年12月16日	建設業関係書類	産業廃棄物処理委託契約書の廃止 道路使用許可、道路通行許可の部分的な廃止及び包括申請	産業廃棄物処理委託契約書の運用見直し ※現在マニフェスト制度があるが、不法投棄をしていない証明でもある。処分場へ持ち込んで処理をした証明であり、事前契約書の有無で搬入出来る出来ないというのは理にかなわない。 （現場では記入品目以外の物も発生する場合がある） 又、制度の複雑さにより、不法投棄が発生しやすくなる 完全な廃止は必要はないが、契約書なしでの搬入も出来るようにしてほしい。 道路使用許可、道路通行許可の部分的な廃止及び包括申請 道路工事施工承認→土木事務所 道路使用許可、通行許可→警察 建設リサイクル法→役所などを一気通貫（ひとつの窓口）で対応又は、ネット申請も受付る窓口の混雑回避にもなる	ユタカ産業	環境省 警察庁 国土交通省	【環境省】 （産業廃棄物処理委託契約書） 産業廃棄物の処理を他人に委託する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第6項に基づく同法施行令第6条の2に定める事業者の産業廃棄物の運搬、処分等の委託基準に従い、委託契約を締結する必要があります。 【警察庁】 道路使用許可は、道路の本来の用途に即さない特別な使用行為と交通の安全・円滑の確保との調整を図るための制度であり、道路交通法（昭和35年法律第105号）第77条第1項各号に掲げる行為をしようとする者は、当該行為に係る場所を管轄する警察署長の許可を受けなければならないこととされています。 通行禁止道路通行許可は、道路標識等により車両の通行を禁止されている道路又はその部分を、やむを得ない理由により通行しようとする際、通行する道路又はその部分の存する場所を管轄する警察署長の許可を受けて通行するための制度です。 なお、国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成15年国家公安委員会規則第6号）第11条において、都道府県公安委員会等（都道府県公安委員会、警視総監、道府県警察本部長又は警察署長）に係る手続等のうち、電子情報処理組織を使用して行わせることができるものは、都道府県公安委員会が定めることとされています。 【国土交通省】 （工事施行承認部分） 道路法に基づく道路においては、車両乗入口の設置等道路管理者以外の者が道路に関する工事を実施する場合は、道路法第24条に基づく道路管理者の承認が必要です。 また、道路法第24条に基づく工事は道路構造、交通の状況等に与える影響を必要最小限にすべきであるとの基本原則を踏まえ道路管理者が施行内容を適切に審査することが必要であり、施行箇所の個別の交通状況等を確認した上で承認しています （建設リサイクル法） 一定の規模以上の建築物・工作物の新設工事並びに解体工事等を施工する場合、発注者は特定行政庁（都道府県庁、一部の市町等）のリサイクル担当部局へ建設資材の分別解体に関する届出をすることとしています。	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第6項、同法施行令第6条の2 道路交通法第8条第2項 道路交通法第77条第1項 国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第11条 道路法第24条 建設リサイクル法第10条、第11条	（産業廃棄物処理委託契約書） 対応不可 （オンライン申請について） 検討に着手 （工事施行承認） 検討に着手 （建設リサイクル法） 対応	【環境省（産業廃棄物処理委託契約書）】 産業廃棄物の処理の他人への委託に当たって委託契約を締結することは、廃棄物の排出事業者の責任として、委託先の処理業者の事業範囲や処理能力等を事前に確認し、廃棄物の適正処理を確保する上で、極めて重要であり、廃棄物の引渡し時のマニフェストの交付によって補完されるものではありません。また、必要に応じて、排出事業者と処理事業者との間の委託契約の内容を確認することは、法令を遵守する観点からも重要です。 御提案の背景として、突発的な搬入や契約内容外の品目の搬入等を想定されているものと思料しますが、そのような場合であっても、排出事業者としての責任は果たす必要があります。 この点、委託契約においては、排出すると想定される産業廃棄物の種類及び数量を前広に記載しておくことで、契約変更手続の負担をを軽減できます。また、電子契約による締結も認められているため、御指摘のような場合でも、電子契約により契約内容の一部変更を行うことで迅速に対応できると考えられます。 さらに、契約書の法定記載事項のうち、特に契約期間中に事情変更が生じやすい廃棄物の性状や荷姿についての情報は、事前に当事者間で取り決められた伝達方法で伝達されれば良いこととされています。（廃棄物処理法施行規則第8条の4の2第7号）。 これらの事情から、産業廃棄物の処理の他人への委託に当たって委託契約の締結を必須としていることは、特段突発的な搬入や契約内容外の品目の搬入を妨げることとならないと考えております。 【警察庁（道路使用許可）】 道路使用許可及び通行禁止道路通行許可は、いずれも道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害を防止するという公益上の必要性と、申請者の個別の事情を調整するために最低限必要となるものであり、廃止することは困難です。一方、道路使用許可等の一部の手続については、まずは、メールでオンライン申請を受け付ける試行的なポータルサイトを構築する予定であり、申請の利便性の向上について、引き続き検討してまいります。 【国土交通省（工事施行承認部分）】 道路法第24条に基づく工事の申請及び道路管理者の承認手続については、窓口の混雑回避・手続きの簡素化に向け、メールで申請を受け付ける等の検討を進めて参ります。 【国土交通省（建設リサイクル法）】 建設リサイクル法に基づく届出については、一部自治体では電子受付を実施しております。 今般、当該届出様式の押印省略の検討をしているところであり、この検討を踏まえ、受付窓口となる特定行政庁に対しては電子受付の更なる実施を図ってまいります。	
168	令和2年11月24日	令和2年12月16日	青色申告・白色申告の規制改革によるコスト削減及び価値創造の提案	事業主は申告手続きをする必要がある。マイナンバーカードの普及率は少しずつ上がっていても低く高齢の事業主の移動リスクが高い。青色申告会は各地域にあり、紙媒体のやりとりが多く、入会費等がかかる。スマホを使用する高齢者は少なくない。これを踏まえ、 ●紙媒体のやりとりを電子データに統一化し、福祉や医療など財源を有効に使うためにも、デジタル化、及び地域区別となっている状況を変えていくことを進めれば、中枢から事業主への直接の伝達や、やりとりが可能となり将来的にコストダウンになり、起業もやりやすくならないか。分散された情報ではわかりずらさがあるが、良さが伝われば他のカードのように普及されていくのではないか。	事業主は申告の時期になると税務署及び青色申告会などに赴き申告手続きをする必要がある。事業主が高齢化しているケースがあり移動リスクが高い。マイナンバーカードの普及率はまだ低いのが現状だ。また、青色申告会は各地域にあり、紙媒体のやりとりが多く入会費等がかかる。 スマホを使用する高齢者は少なくない。携帯の普及状況を踏まえれば、青色申告会のやり方が今の時代にあっているのか、公益のものは財源が有効に使われているのか、確認する必要はないか。 デジタル化、及び地域区別となっている状況を変えていくことを進めれば、中枢から事業主への直接の伝達や、やりとりが可能だ。将来的にコストダウンになり、起業もやりやすくなるのではないか。	個人	財務省	国税庁においては、所得税等の申告・申請などの各種手続を税務署に出向くことなく、かつ、場所を選ばすにインターネットを通じて行うことができるe-Tax（国税電子申告・納税システム）を提供しています。 また、納税者の利便性向上の観点も踏まえ、各種手続のデジタル化に係る取組を進めており、その一環として、スマートフォンやタブレットを利用した確定申告を推進するため、国税庁ホームページ上の確定申告書等作成コーナーにおいて、スマートフォンでも入力しやすいスマホ専用画面を提供しています。令和3年1月からは、マイナンバーカードを利用し、マイナポータルを通じて確定申告に必要な生命保険料の控除証明書等の情報を取得し、申告書に自動入力する機能にも対応予定です。関係省庁や外部機関と連携して当該機能の対象となる情報を順次拡大していく予定です。 なお、青色申告会は、国税庁の関係民間団体であり、同会における各種手続などについては国税庁で定めるものではございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律第3条、国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第3条、別表	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
169	令和2年11月24日	令和3年6月16日	育休給付金延長申請の一元化	育休給付金の申請がハローワーク、保育所の申込（不承諾通知の発行）が各自治体の役場となっている。縦割りになっている部分を一元化して、円滑な申請が出来るようにして欲しいです。	育休給付金延長手続きが煩雑です。 現在、育児休業給付金の延長を申請する際、書類の提出先がハローワークなのに対して、提出書類の中にある保育所の不承諾通知は各自治体の役場で発行となっています。各々に制約があり（例：子の1歳の誕生日前日までの不承諾通知が必要など）各窓口に問い合わせが必要で、1歳～2歳の子を連れて申請をするのが非常に大変です。 例えば、保育所の申込用紙と延長続きを一括申請できるようにする、あるいは専門の窓口を配置するなどはできないでしょうか。 上記が実現した場合、保育園の待機児童の減少、ワーキングマザーの雇用促進、少子化対策に効果が出ると思います。また、窓口での相談員の人件費抑制にも繋がるかと思います。 是非、ご検討をお願いします。	個人	厚生労働省 内閣府	保育の利用申請、保留通知の手交については、制度上、窓口での申請の他、電子申請、郵送にて手続きを行うことも可能となっており、自治体ごとに適切にご対応いただくものと考えております。 育児休業給付金の延長申請については、窓口での申請の他、電子申請、郵送による申請が可能であり、窓口に行かずに手続きを行うことが可能となっております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
171	令和2年11月24日	令和3年7月20日	児童扶養手当現況調査	毎年、母子・父子家庭で18歳未満の子供がいる家庭を対象に、自治体から郵送で「児童扶養手当現況調査」の知らせが2通届き（1通は実施する8月に入ってから発送）、毎年8月中に、市役所が指定する場所で自治体職員と面会して、書面内容（収入、世帯数、生年月日）に間違いがないかの確認を強いられてます。年収が対象外となり受給額が0円になっても、面会に行かないと、受給対象者からはずれるとの理由で、職場に有給休暇を申請して面会しております。面会で聞かれる内容も「定期的に会っている男性はいるか」など官公庁がきくような内容ではないこともきかれます。受給資格がない世帯主は面会しなくてもよいようにしていただきたいです。	・児童扶養手当は片親にとって離婚当初は生活が不安定なため、有難く助かりました。 ・縦割りのため、年収が変動するたびに、受給資格者となったり、ならなかったり、とその都度、保健課に行って申請する必要があり、かなり不便でした。 ・また生活が安定し、受給資格が喪失しても、毎年8月に有給休暇を取得して面会を強いる必要性が感じられません。 ・1時間以上待たされることもあります。 ・郵送では絶対受付ません。コロナ禍でも面会をしました。 ・面会ではなく、郵送で受け付けを可能とすれば、自治体の職員が面会のために他部署から応対する必要性もなくなり、自治体職員の人件費の軽減が可能になります。 ・母子・父子家庭も時間短縮となり、仕事に専念でき経済的・社会的効果は大きいと思います。	個人	厚生労働省	ひとり親家庭は、子育てと仕事を一人で担い、様々な困難を抱えている方が多く、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要であることから、地方自治体では、児童扶養手当法第28条の2の規定に基づき、児童扶養手当を受給する方からの届出の機会を活用して、相談に応じた上で、必要な情報提供や助言を行っているところであり、毎年8月の児童扶養手当の現況届の時期等を集中相談期間と設定し、子育て・生活、教育、就業、養育費の確保など、ひとり親家庭が抱える様々な課題について、まとめて相談に応じる体制を構築しています。 また、収入が所得制限限度額を超える水準となったことで、児童扶養手当の全部が支給停止となる方であって、既に十分な支援を受けられていると地方自治体が判断した方の場合には、対面によらず、郵送等による届出を行うことも可能としています。	児童扶養手当法第28条の2	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
172	令和2年11月24日	令和2年12月16日	創業者への支援実績把握に係る経産省の情報収集手法について（経産省と法務省の縦割り）	・区市町村は、産業競争力強化法に基づき創業支援等事業計画を策定し、創業を目指す方に特定創業支援等事業を実施して創業への支援を行い、創業者は区市町村が実施する支援事業に参加することで創業に係る優遇措置を受けることができる。 ・区市町村は、創業者への支援状況（優遇措置の種類、件数、金額など）を省令に基づき経産省に報告する。 ・この報告のうち、「会社設立時の登録免許税の軽減」に係る事項（件数、金額等）は、安易に区市町村に報告を求めるのではなく、経産省と軽減の当事者である法務省の間で情報共有すべき。 ・些細な事例ではあるが、この発想こそが縦割り行政の根源と考える。	・区市町村が報告する「会社設立時の登録免許税の軽減」とは、創業者が会社を登記する際に法務省（法務局）に納める登記料を軽減するものである。よって、法務省は容易に、かつ、正確に軽減額等の内容を把握することが可能であるから、この報告は法務省から経産省に直接情報提供されることが合理的と考える。 ・しかしながら現状では、登録免許税の軽減状況は経産省令により区市町村から経産省に報告することとされている。しかし、区市町村は支援した創業者が会社設立の際に登記料の減免を受けたかどうかを知る機会がない。このため、区市町村は、支援を行った創業者一人ひとりに「会社設立時に登録免許税の軽減」を受けたかどうか、受けたならいくら軽減したか等を、創業後5年間にわたり毎年この報告のためだけに聞取り調査等を行うという膨大な手間を強いらされている。なお、この対象者は区市町村によっては数百人から千人以上に及ぶ。 ・多大な負担を区市町村に強いるこの報告は、省令に基づき公式には年度末に毎年一回だけ報告すればよいことになっている。しかし、経産省はこの外にも毎年秋に「国会報告のため」として類似の報告を区市町村に求めている。当然こちらも法務省との情報共有によるべきである。なお、この国会報告調査は法令等に基づく根拠がないうえ、「国会に報告するのであるから、間違いのない正確な数値を報告すること」という意の注意書きが付されている。法令等に根拠のない報告を求めるのは論外であるうえに、そもそもそのように重要な数値であるならばなおさら正確な数値の提供が可能な法務省から直接情報提供を受けるべきである。	個人	経済産業省 法務省	産業競争力強化法では、創業者に身近な市区町村を中心に多様な創業支援を行う主体が相互に連携して創業支援を推進できるよう、市区町村が創業支援等事業計画を策定し経済産業大臣が認定する仕組みとしています。経済産業省では、創業支援等事業計画の認定を受けた市区町村に対して、以下のとおり年2回の調査を行っております。 ①毎年冬頃、登録免許税の租税特別措置による減収額の試算を国会に報告するため、前年度の適用件数と、当該年度及び次年度の適用件数見込みの算出のための調査。 ②毎年春頃、産業競争力強化法第144条第3項の規定（主務大臣は認定市区町村に対して認定創業支援等事業計画の実施状況について報告を求めることができる）に基づく、年度毎の施行状況把握のための調査。	産業競争力強化法	対応	①の国会報告のための調査に関しては、租税特別措置法の条項ごとの適用件数及び登録免許税の納付額について、法務省から経済産業省に情報提供を受けることで市区町村への確認を行わないよう見直す方向で、検討を進めます。 なお、②に関しては、法律に基づき実施しているものであり、市区町村ごとの創業支援等事業計画の施行状況について確認する必要があることから、引き続き実施することといたします。	
173	令和2年11月24日	令和3年1月14日	「マイナポータル」webpageに行き易くしてほしい	国務大臣/衆議院議員 河野太郎 様 標題につきましてご提案いたします。 たとえば、日本国内で発売するPCやスマホにはマイナポータルへすぐにつなげられるソフトやアプリが入っていなければ発売できないような規制や誘導が必要と存じます。ご一考願います。	せっかくマンナンバーカードを持っていても、web上の「マイナポータル」webpageにたどり着くのは現状、極めて難しい状況です。ユーザーが、マイナンバーカード内のICチップを読み取るためのリーダーを用意しなくても、PCとスマートフォンがあれば、それぞれにソフトやアプリをダウンロードして、この二つをBluetoothで接続すれば、「マイナポータル」webpageにたどり着けるらしいことは、内閣府のwebpageを拝読して承知しております。しかしながら、このような準備は、PCやスマホの上級者でなければ、簡単には実行できません。もっと容易に「マイナポータル」webpageへたどり着けるようご改善をお願いいたします。	個人	内閣府	マイナポータルへログインするにはICカードリーダライタ又はマイナポータルAPに対応したスマートフォンが必要となります。ICカードリーダライタを利用せずにパソコンでマイナポータルへログインするには、マイナポータルAPをインストールしたスマートフォンでパソコンに表示された2次元バーコードを読み取り、マイナンバーカードを認証することで、パソコンでマイナポータルを利用することができます。この場合、パソコンとスマートフォンをBluetooth接続する必要はございません。	なし	対応	ご指摘をいただきました、マイナンバーカードの読み取りやマイナポータルへのログイン方法の難しさについては、より多くの国民の皆様にご利用いただくために改善が必要であると考えており、マイナポータルの利便性を抜本的に改善し、UX・UIの最適化を図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
174	令和2年11月24日	令和2年12月16日	GOTOトラベル事業に伴う地域共通ｸｰﾎﾟﾝ取扱事業者登録のオンライン申請について	Excelデータをダウンロードし、申請書、他PDFで添付書類を作成するような仕様になっています。商業施設は、用意した書類をzip形式で添付する事でオンライン申請が出来ますが、商業施設以外の事業者は、エクセルに纏めた内容を90分以内にオンライン上で入力する仕様の為、事業者情報、店舗情報を全て再度入力しなければなりません。1事業者で数百数千の店舗がある事業者が90分以内に入力する事をお考えになられましたでしょうか。 添付方式を採用されているのなら、全てzipファイル添付でオンライン申請を済ませる仕様にし、簡潔に申請が出来る様にされるべきと考えます。	書類を全てプリントし郵送し、その内容を該当事業者店舗のWeb上での公開に当たり、今度は紙の書類を見て店舗名、住所、電話番号、URL、営業時間等、これら全て手入するのでしょうか。全くもって非合理的で、人為的ミスも考えられます。これでは、現場の皆様はどれだけの労力と時間を費やさなければならないのでしょうか。 郵送申請よりオンライン申請の方が早く登録できると記載されておりますが。その通りだと思います。ダウウンロードした内容をアップロードすれば済む事ですので。 事業者登録が出来なければ、ｸｰﾎﾟﾝを利用したい国民がいつまでたっても利用できません。 是非とも早急にシステムの見直しをお願い致します。	民間企業	国土交通省	商業施設か否かに関わらず、11店舗以上の店舗を有する事業者が地域共通クーポン取扱店舗の申請をする場合においては、ホームページからダウンロードいただいたエクセルに各店舗情報等を取りまとめていただき、当該エクセルをオンライン上の申請フォームに添付いただければよく、エクセルにまとめた情報を再度オンライン申請フォーム上に入力いただく必要はございません。 また、郵送による申請を望む事業者もおられると考えられるため、オンライン、郵送のどちらでの申請も可能としております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
175	令和2年11月24日	令和3年6月16日	医療・介護保険に関する当事者の情報共有について	介護保険（障がいについても）の当事者について、認定区分、医療、薬剤、介護記録、日常の生活などについてデジタルに一元的に情報共有ができるシステムを検討いただきたい。 （ブロックチェーンの利用により改ざんなども難しくする？）	現在介護福祉を中心に携わっておりますが、居宅での介護において、介護サービスを利用するに当たって、各事業所においてアセスメントを行い、契約をし、記録を書き、モニタリングを行い、報告を行っています。それらについてはケアマネジャーに集められていますが、各事業所で書式が違うためわかりづらく、また同様のことを何度も行うことが無駄であると思われます。またすべての情報がすぐにわかるわけではないので、訪問介護の時の変化を通所介護ですぐに把握はできません。 デジタル化することで、その方の情報をすぐに取得でき、すでにあるアセスメント用紙作成の時間削減、情報提供の時間の削減が可能と思われます。介護保険証の情報もそちらに載せることで各事業所で用紙の写しを取る必要もなくなりますし、区分更新などで誤請求を行うことも少なくなります。 また医療では本人、家族からとなっている情報が偏りにくくなり、データをみることで普段の生活も見えますので、画面越しとなる遠隔診療などでも状態把握が行いやすくなるかとおもわれます。 とにかく介護では、書類が多く求められます。それらはどんどん削減し、当事者と向き合う時間を増やすことが介護士の定着にもつながるのではないでしょうか。 上記から、個人情報という危険なものではありますが、情報一元のシステムにより書類、時間の削減、そこから費用の削減も図れるとかんがえます。	個人	厚生労働省	右記省令において、 「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、訪問介護計画（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第二十四条第一項に規定する訪問介護計画をいう。）等指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする。 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後、居宅サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。」とされています。	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 13条12号（平成30年1月18日厚生労働省令4）	検討に着手	介護現場における情報連携の取組を推進し、従業者の負担を軽減しながら、介護サービスの質を向上させることは重要と考えています。このため、厚生労働省では、 ・居宅サービス計画について、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所が異なる介護ソフトを使用している場合であってもデータ連携を可能とするため、必要なデータ項目や形式を規定した「標準仕様」を作成するとともに、 ・介護事業所のICT化を促進するため、地域医療介護総合確保基金を活用した「ICT導入支援事業」を令和元年度に創設し、補助要件として、上記「標準仕様」に対応した介護ソフトとすることを明記する等 等の対応を行ってきました。 また、医療機関と介護事業所間の情報連携が円滑に進むよう、入退院時情報提供書、訪問看護計画書等の標準仕様案の作成を行ったところです。 今後、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で交わされる標準仕様に基づく居宅サービス計画のデータを安全に共有できるシステムの構築に向け、検討してまいります。 なお、事業者の文書に係る負担軽減のため、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」を中心に議論を進めており、介護サービス事業所の指定申請等について、介護サービス情報公表システムを活用して、対面を伴わない申請書類の提出が可能となるようなシステム改修を行うことを予定しています。	
176	令和2年11月24日	令和3年1月14日	法令データの更新が1年以上遅れている状況を改善し、デジタルファーストを実現せよ	「e-Gov法令検索」で1年以上も更新されていない法令データがあるので、政府には可決・成立した法令を即時にe-Govに反映する体制を整えてほしい。	法令を調べるとき、今日では多くの人々がインターネットを利用する。政府が運営する「e-Gov法令検索」は、インターネット上で国内の法令を閲覧できる。 e-Govに掲載される法令データは各府省が更新作業を行っているが、更新があまりにも遅すぎる。私が会社でドローン（無人航空機）の活用を検討し、ドローンの飛行に関する規制を調べたところ、重要な法令である「航空法施行規則」が2019年９月18日に大きく改正されたにもかかわらず、2020年2月時点で掲載されていたのは改正前の条文であった。 2月12日にe-Govの運営機関にそのことをメールで指摘したところ、4月30日に「所管府省（注：国土交通省と思われる）において確認の作業を進めている」と返信があったが、9月25日の時点でいまだに改正前の条文のままである。一応は更新作業が行われているようだが、重要な法令の改正から1年以上経っても反映されていない状況は深刻だ。 最新の法令をインターネットで閲覧できる環境は企業や国民にとって必要不可欠であり、現状においてe-Govは法令に関するインフラ機能を担っている。デジタル・ガバメントを推進し、デジタル三原則の一つである「デジタルファースト」を実現するため、政府には可決・成立した法令を即時にe-Govに反映する体制を整えてほしい。現時点では様々な制約から全ての法令を即時に反映することが難しいようであれば、せめて数日あるいは数週間といった期間内に反映するようにしてほしい。	個人	総務省	e-Gov法令検索においては、各法令を所管する府省等が個別に確認した条文を掲載することとしており、同検索のシステムを所管する総務省からも、改正法令が公布される都度、新しい条文の確認を各府省等に要請しているところです。	なし	その他	上記確認に当たっては、新しい条文のデータについて、各府省等において厳密なチェックを行う必要があるところ、各府省等における体制や業務の繁閑の状況等によって時間を要する場合もあると承知していますが、引き続き、各府省等に対し、改正法令公布後の速やかな条文確認を促してまいります。	
177	令和2年11月24日	令和3年9月10日	要介護認定等延期通知書	介護保険法では、要介護認定等申請から30日以内に認定できない場合には、保険者が申請者に延期通知を行うこととされています。要介護認定者は年々増加しており、市町村の義務負担は限界を迎えています。30日以内で認定することは困難です。職員の負担の一つが延期通知書の発出業務です。これは、本当に形式的で意味のないものだと思います。廃止すべきです。	社会保障費の削減	個人	厚生労働省	要支援・要介護認定の結果は、原則として申請日から30日以内に通知する必要があり、認定調査票や主治医意見書の準備に時間がかかったり、申請が一時的に集中したりすると、30日以内に認定結果を通知できない場合があります。そのような場合に、認定結果の通知が遅れている理由や通知見込み時期を記載した延期通知書を送付する必要があります。	介護保険法第27条第11項	対応不可	申請者の視点に立てば、延期の理由（申請者が集中しているために認定審査会の開催が遅れている等）や処理見込期間を確認することができる延期通知書は、有益なものであり、これを一律に廃止することは困難であると考えます。 なお、更新申請については、有効期間内に要介護認定の決定通知を行うことが出来る場合であれば、申請から30日を超えても延期通知を省略して差し支えないとの運用にしています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
178	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根氏の葬儀の9000万円支出について	中曽根氏の葬儀に一般会計予備費から支出することに異議を唱えます	民営化、小さな政府を進めた中曽根氏の葬儀に 国税を使うことは彼の栄光に反するかと信じます コロナ禍で経営、生活が苦しくなっている方に、 国税をお使いください 過去ではなく未来に投資をしてください	個人	内閣府	合同葬儀の執行については、その御功績、合同葬儀の過去の先例等を総合的に勘案して、内閣と自由民主党の合同葬儀として、執り行うことを閣議決定したものです。	閣議決定	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
179	令和2年11月24日	令和3年1月14日	住宅用家屋証明について	標記について、各自治体で行っている発行業務を廃止していただきたい。	住宅の保存登記の際に、標記書類を添付することによって、登録免許税が軽減されるため多くの住宅取得者が利用しています。 これは当該家屋が住宅の用途であること。 床面積が一定面積であること。 申請者が居住していることを証明している書類ですが、住民票や登記簿の内容などで明確に上記の事実がわかるものについては、当該証明書がなくても、登記官自身が判断できるものです。 自治体が発行業務を廃止することによって、自治体職員の負担軽減を図れるはずです。 また、自治体においても窓口で発行業務を行う際、申請者に求めている添付書類のほぼ全部が、当該自治体自身が発行するものや法務局が発行するものなどです。 証明書発行にあたって、自治体職員が提出書類について専門的な判断を要するものはありません。 このような証明は廃止して、登記官自身が提出された他の添付書類から判断するようにすれば全国自治体の行政コストの無駄を省けるはずです。	個人	法務省 国土交通省 財務省	住宅用家屋を新築・取得した個人が所有権の保存登記等に係る登録免許税率の軽減を受ける際、専ら当該個人の居住の用に供されるものであること等が当該家屋の要件とされており、当該家屋を当該個人の申請に基づき当該家屋の所在地の市町村長又は特別区の区長が証明することが租税特別措置法施行令で規定されております。	租税特別措置法施行令第41条、第42条	対応不可	住宅用家屋証明書の発行に当たっては、専ら申請者が当該住宅用家屋を居住の用に供することや、区分建物においては、耐火建築物又は準耐火建築物に該当すること等が要件となっているところ、登記所においては、その本来業務の性質上、図面、区分建物の耐火性能を確認するための確認済証及び検査済証等の書類等から適合性を確認することができず、店舗併用住宅や事務所併用住宅等が住宅用家屋に該当するか否かや、居住の用に供されているか否か、また区分建物が準耐火建築物に該当するか否か等の判断も困難であるため、発行に係る要件の審査を行うことは困難です。	
180	令和2年11月24日	令和3年1月14日	街の書店で学校教科書が扱えるようにしてください。	私は書店を経営しております。学校で使用する教科書は、一定の期間が過ぎないと一般書店では入手できません。新学期の期間です。教科書供給協会という天下り団体があって特約店制度を設けて、それ以外の書店の新規参入はできません。特約店は教科書配布を利用して学校現場にアクセスできるので、教科書以外の商品も有利に営業できます。税金で賄われている教科書が特定の書店だけに有利に利用されるのはおかしいです。教科書供給協会はいろんな存在意義を主張しますが物流が整った現代ではすべてクリアできる事です。何十年も続いているバカな慣習を打破してください。	私の経営上の怒りもありますが、こんな制度がいまだに残っていることに又、怒っています。官僚の方々は退官したら、みんなと同じにハローワークへ行くべきだと思います。優秀な人材であれば、すぐに就職が決まるでしょう。教科書の利用者は 転校してきても、その地区の教科書が入手しやすくなるし、別の地域の教科書も容易に入手できると思います。法律の改正も 含んでいるかもしれませんが、まだある不条理なことをわかった時点で是正していく、それこそが一等国の振舞いではないでしょうか。	個人	文部科学省	教科書発行者は、教科書を各学校に供給するまで、発行の責任を負います。供給方法については、法的な根拠はありませんが、教科書発行者が供給機能を持っていないため、教科書発行者の責任のもとで教科書供給契約を結んだ民間供給会社に委託して、学校まで教科書を供給する義務を履行している状況です。	教科書の発行に関する臨時措置法第10条第2項	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
181	令和2年11月24日	令和3年6月16日	（厚労省）特別児童扶養手当の証書に関する事務について	特別児童扶養手当の証書は繊細な情報で取り扱いに注意が必要なわりに使用する機会がなありません。発行にかかる事務が無駄と感じるので、廃止するか必要な時に証明書を発行するなどに変えることを提案します。	標記手当を受給しており、障害のある娘の養育にとても助かっており、ありがたいです。 市役所に手当の受給を申請し、受給が決定すると、厚生労働大臣と書かれた証書に県知事の文書がついて市から郵送されてきます。 受給申請は最初の1回ですが、毎年現況届を提出し、この時に証書を返納し、のちに新しい証書が送られてきます。手当は口座振込で、この証書は使うことがありません。紛失しても何も困りません。返納の際に紛失しましたと届けるだけです。昔はこの証書を持って市役所に手当を受け取りに行っていたのでしょうか。この証書を担保にお金を借りるような方でもいるのでしょうか。 この証書を印刷し、国から県、市、受給者まで届けるためにどれだけの事務がかかっているのでしょうか。不要な事務だと思います。事務手続きが増えれば増えるほど、個人情報が漏れてしまう恐れも増えます。 この件について厚労省の意見窓口にメールしたところ、1カ月以上経過して「手当の受給資格者であることを公的に証明する役割を担っていることから、必要なときのみ発行することで生じる影響等を考える必要」があるとの回答でした。「ご要望に今すぐお応えすることが出来ず誠に恐縮ですが、引き続きより良い制度となるよう努めて」くださるとのことでした。 必要なときというのは私にはわかりませんが、影響等は考えられたのでしょうか。大変ありがたい制度なので、行政の方の事務と不要な重要書類を保管する受給者の負担が軽減されるとよいと思います。	個人	厚生労働省	特別児童扶養手当の証書は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第17条第1項の規定により、受給資格者を認定した際に交付することとしております。	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第17条第1項	対応不可	特別児童扶養手当の証書は、手当の受給資格者であることを公的に証明する役割を担っていることから、必要なときのみ発行することで生じる影響等を踏まえると、廃止することは困難です。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
182	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根氏の葬儀に予備費から九千万円	このコロナ禍において、なぜこの様な大金を予備費、税金から捻出するのか。金額の妥当性についても甚だ疑問に思うが、自民党の費用で賄うべき。	税金のムダ遣いをやめて、医療従事者などにお金を回してあげてください。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
183	令和2年11月24日	令和3年6月16日	ハローワークと労基署の一体化または連携強化	ハローワークが求人相違等のトラブルを端緒とした調査の結果違法状態を認識しても、労基署はそれを証拠に臨検できない。一方、労基署が臨検を行った結果違法状態を確認し、当該企業がハローワークに求人を掲出中であっても、ハローワークはそれを証拠に求人掲載停止等の措置が取れない。 両者を一体化、または連携強化することで、こうした事態は防止できるのではないだろうか。両者は同じ庁舎内、または目と鼻の先に存在することが大半なのだから、本気でブラック企業を根絶するつもりなら、関係機関においても現状の問題点と真剣に向き合い、解決願いたい。	・求人トラブルの相談の際、ハローワークと労基署の両方に足を運ぶ必要がなくなる。求人トラブルの中には、それが違法である可能性を孕むものも少なくないため。 ・現状、ハローワークと労基署では守備範囲が異なるが、両者が求人情報に関わることで、より安全で正確な求人情報の提供が可能にのるものと思われる。	個人	厚生労働省	労働基準監督署と公共職業安定所は、それぞれが所掌する事務について、行政運営上問題が認められる事案又は問題が発生するおそれがある事案を発見した場合には、それらに係る情報の提供や交換を行うなどの連携を図っているところです。 いずれの機関に相談していただいても、情報提供等により、適切な対応に努めてまいります。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
185	令和2年11月24日	令和2年12月16日	国土強靭化地域計画における交付金等の重点化の改善	国土強靭化地域計画に基づく交付金等の重点化等の扱い及び計画記載の簡素化	国土強靭化地域計画については、交付金等の重点化により自治体に策定を事実上強制していることが地方分権に反しているうえ、その重点化の枠組みについては内閣府が簡素・効率的な仕組みを構築することなく、重点化の方法や国土強靭化地域計画への事業の記載方法等を各省庁の判断に委ねていて縦割りになっており、交付金等の申請方法や計画への記載方法がバラバラとなり事務が非常に非効率であり、簡素な仕組みに統一すべきである。	個人	内閣官房	国土強靭化基本法第13条において、「都道府県又は市町村は、国土強靭化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靭化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靭化地域計画」という。）を、国土強靭化地域計画以外の国土強靭化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。」と規定されています。関係府省庁において、所管する補助金・交付金の交付要綱等に基づき、予算交付の重点化等が行われております。	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法（平成25年12月11日法律第95号）	現行制度下で対応可能	地域の国土強靭化を実効性あるものにするためには、自治体が国土強靭化地域計画に基づいて、国土強靭化の取組を推進することが重要です。計画策定及び取組に対する政府による支援策の一環として、令和2年度予算における国土強靭化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援を講じる交付金等（重点化を行うもの）は7府省庁27の交付金等があり、交付金等の申請方法は各府省庁の交付金等ごとの制度に基づき行っております。また、内閣官房としては、国土強靭化地域計画への事業の記載方法について、自治体の事務負担の軽減や効率化等のために、関係府省庁と調整し、とりまとめて自治体に対して情報提供をしたり、国土強靭化地域計画策定ガイドライン（第7版）〈策定・改訂編〉<P25～P29>で、国土強靭化地域計画を策定済み団体での効率的な事業の記載方法等の事例について掲載する等しており、今後も、事例の充実や周知に努めてまいります。	
186	令和2年11月24日	令和3年1月14日	行政調査の削減、効率化	たとえば医療関連産業では薬事工業統計、医薬品医療機器産業実態調査をはじめ行政から重複した調査が散見される。 スポット的にも製品毎の価格帯調査や、優遇税制の対象有無の確認調査なども行われている。 原因としては行政の縦割りがあり、省庁をまたいだ情報の連携・活用はもちろんのこと同じ省庁の課をまたいだ連携・活用も行われていないことに起因していると考える。	調査依頼される企業・業界団体の負担軽減、民間データを活用する行政の効率化が実現できる。	個人	総務省 厚生労働省	統計調査を行うには統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、各府省の統計調査の承認審査事務を行うに当たっては、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和2年6月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載した報告者の皆様の負担軽減に資する取組について、引き続き、対応してまいります。	
187	令和2年11月24日	令和3年1月14日	少子化対策と高齢化対策の考察	高齢者の介護福祉施設の不足を補う方策として、少子化により余剰となった学校等の施設の有効利用を促す。例えば、小学校の空き教室を改造して老人介護施設に利用するなどです。	教育施設は文部科学省が管理し、老人介護施設などは厚生労働省などが管理していて、個々に管理されているものと推察します。相互に利用ができれば、既存施設の有効利用が促され、施設不足の問題解決に意義があるのではないかと思います。空き施設を民間に開放して老人介護施設の運営を委託しても良いと思います。 例えば小学校や保育所と老人介護施設が併存した場合、子供と老人のコミュニケーションによる相互効果も見込めるのではないかと思います。子供は身近にいる老人から学ぶこともできると思いますし、老人は子供と接することで良い効果も見込めるのではないかと思います。	個人	文部科学省 厚生労働省	文部科学省においては、公立学校の廃校施設や余裕教室について、有効活用を促進する取組を行っています。活用用途の実例としては、老人福祉施設、保育施設、民間企業の事業所など、様々なものが含まれますが、個々のケースでどのように活用するかについては、当該施設を管理する地方公共団体において、地域の実情を踏まえて適切に判断されるものと考えています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
189	令和2年11月24日	令和3年1月14日	民間企業の給与調査	民間企業の給与調査は、厚生労働省、財務省、経済産業省、人事院等が、同じような調査を行っており、非常に非効率である。	民間企業の給与調査をどこかの省庁で一本化すれば、各省庁で無駄な調査をすることが無くなり、企業の担当者も負担が軽減される。コストの大幅な削減にもなるし、各省庁の担当者の調査に係る業務が軽減される。大幅な超過勤務を削減できる。	個人	総務省 人事院 財務省 厚生労働省 経済産業省	統計調査を行うには統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、各府省の統計調査の承認審査事務を行うに当たっては、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和2年6月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載した報告者の皆様の負担軽減に資する取組について、引き続き、対応してまいります。	
190	令和2年11月24日	令和3年6月16日	保育園の空き人数情報を都道府県が一元化してオープンデータ化し、ビジュアライズを行う	保育園の空き状況を各自治体が管理するのではなく、都道府県が一元管理して、地図上に可視化してほしい。 以下は渋谷区と新宿区の保育園の空き情報である https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kodomo/hoiku/hoiku_aki.html https://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/file04_07_00034.html 以下は渋谷区の保育園の空き状況を地図上に可視化したサンプルである。 https://next-int.github.io/nurserymap/ これと同じものを都道府県レベルで作って欲しい。	子育て世代が引っ越し先を探す際に、引っ越し先の候補の物件を見つけてから、その自治体のウェブサイトに行き近隣の保育園が空いているかどうかを確認する必要があり、引っ越し先の検討に著しい時間がかかる。 また、子供がいる状態で離婚した世帯や、転勤で遠方から引っ越してくる場合など、4月以外に保育園に入園させたいニーズが常に一定量存在する。また保育園の待機児童を抱えているため、引っ越しをしてでも待機児童状態を解決したいというニーズも存在する。 保育園の空き状況を都道府県が一元管理し、オープンデータ化し、地図上に可視化する。これにより、どこの地域に引っ越しをすると保育園に入れやすいのかが一目で分かるようになり、保育園入園を目的とした引っ越しが増える。そして、子育て世代の労働人口が増えることで、国としては税収が増えるはずである。 保育園の申し込みはその自治体に住んでいないと行うことができず、引っ越しというハイリスクの行為を行った後でないと、保育園への申し込みができない。そのため引っ越しに躊躇している世帯が多い。 その自治体に引っ越すことを条件とした保育園の申し込みができるようにしてほしい。	株式会社NextInt	厚生労働省 内閣府	保育所の利用申込みは居住していない自治体に対しても行うことが可能です。 また、引っ越し等に伴い転園を検討している保護者等が、近隣の施設を探す際にご活用いただけるよう、利用定員数など、子ども・子育て支援法58条に基づく特定教育・保育施設の情報公表に係る情報、幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の情報を収集及び公表できるシステムを保護者の選択に資するものとなるよう構築し、地図情報とあわせて、インターネット上で閲覧可能な形でオープンデータ化しております。（子ども・子育て支援情報公表システム「ここdeサーチ」） 本システムは令和2年9月に公開したところであり、上記の公表情報の充実を図っているところです。 本システムに掲載されていない情報については市町村が把握しており、保護者のニーズに応じた情報提供をしています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
191	令和2年11月24日	令和2年12月16日	障害児に関わる手続きについて	6歳の障害児の母親です。 きょうだい児である妹が保育園に入る際、介護の実態を理解されず悔しい思いをしました。 また、相談に行く度に対応してくださる方によって回答が異なり大変困惑しました。 身障者手帳を取得する際など、専門医からの詳細な診断書を提出しています。 こうした情報や相談に行ったときの話の内容等が電子カルテのように役所内(または関係機関内)で共有されれば、課や機関をまたいでも客観的なデータに基づいて話を聞いてもらえたり、毎回一から説明しなくていいのにと思います。	きょうだい児の入園に関しては、重度障害児が家におり、なかなか外出も難しい状況の中、市役所の方に状況を理解していただくために市役所に何度も足を運びました。 障害児の状況を理解していない方と話をしても、時にとても冷たくあしらわれ、とてもしんどかったです。 他の市町村に住んでいる保護者の方々も同じような経験をされています。 福祉課と他の課や関係機関と障害児の情報共有がされれば(保護者の同意のもとで良いと思いますが)、保護者がこんな思いをせずに済むかと思います。また、役所の方の業務の効率化にも繋がると思います。	個人	厚生労働省	番号13の回答を参照してください。				
192	令和2年11月24日	令和2年12月16日	覚書について	https://twitter.com/twittanon/status/1309097121119899655 https://twitter.com/twittanon/status/1309098894492602370 Twitterでこのような官僚の皆さんのつぶやきが散見されています。読んだ限りでは、一国民である私もこの方に賛成です。提出を急がせるのであれば、リストアップや精査は行革担当側が負担するべきではないでしょうか。 そこまで大変なら急ぐことはないなど、誤解があるのであれば、担当部署への説明も必要ではないかと思います。	スピードも大事ですが、担当部署の現在の働き方も大事です。 SNSではこうしたコメントが可視化され、国民は見ています。 実のある改革に向けて一歩ずつ進めていってほしいと考えます。	個人	内閣官房	行政の透明性の確保等の観点から、各府省等の行政運営等に関し取り交わされた覚書について把握するため、取り交わした主体である各府省等に対して、現時点で効力のある覚書の一覧の提出をお願いしたところです。 本調査に当たっては、府省等によって作業量に差異があるため、作業量が多い府省庁からの相談を踏まえつつ、提出期限を延長する等、各府省の負担に配慮した対応を行っているところです。		対応	対応については「制度の現状」欄に記載の通りですが、今後も各府省等の負担に配慮してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
193	令和2年11月24日	令和2年12月16日	役所のFAX、ハンコ利用廃止を	国や行政で使っているFAX、ハンコを全面廃止し、オンライン化してデジタル署名を使うなど電子化を強制すべきです。	紙やハンコなどアナログ文化の根強い日本ではそのくらい大胆なことをしない限り、大きな変化は望めません。 私はなんでもオンラインで完結したいデジタル人間なので、いまだに紙をプリントして手書きをして、ハンコを押して郵送やFAXで送るなんてアナログなことをやっているのにはストレスを覚えます。 こんな昭和みたいなことをやっていたら日本は世界から取り残されて競争力を失ってしまうと思います。日本の家電メーカーが競争力を失ったのもデジタル化の波に乗れなかったからです。 日本のメーカーの決断・実行スピードが遅いのもいまだにこんなアナログなことをやっているからだと思います。コロナでも日本のアナログ文化のせいで給付金申請・給付や検査集計の欠陥が見つかりました。 今の日本には早期に大胆な変革が必要です。	個人	内閣府 内閣官房	【内閣府】 規制改革実施計画（令和2年７月１７日閣議決定）において、各府省は、所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して押印を求めているもの原則として全てについて、年内に、順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化（年内の対応が困難なものについては、見直しの方針示す）を行うこととされています。 【内閣官房】 規制改革実施計画（令和2年７月17日閣議決定）において、各府省等は、会計手続、人事手続等の内部手続について、書面・押印・対面の見直しを行うこととされています。	該当なし	対応	【内閣府】 ・内閣府からの9月24日付の照会に対し、各府省からは、国民や事業者等に押印を求めている行政手続の99%以上について、見直しを行う方針との回答が示されています（各府省の見直し方針はホームページに公表済です） ・押印に続いて、書面についても、規制改革実施計画を踏まえ、取組を進めています。 【内閣官房】 行政改革推進本部事務局では、各府省等における、会計手続、人事手続等の内部手続について書面・押印・対面の見直しを推進し、オンライン化等の必要な措置が講じられるよう取組を行っております。	
194	令和2年11月24日	令和2年12月16日	国土交通省	国土交通省の建設業課は打ち合わせや報告の際のweb会議を推進して欲しい。	国土交通省の建設業課は業界団体や企業を都度都度本省に呼び出して面談させるのをやめて欲しい。コロナ禍の中、感染拡大防止を呼びかけているにもかかわらず矛盾している。 移動コストの削減やコロナの感染防止の効果ぎ期待できる。	民間企業	国土交通省	打ち合わせ等については、対面型式のものに加え、オンライン形式のものも行っています。	なし	対応	現在も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン形式の打ち合わせを導入しており、今後も継続してまいります。	
195	令和2年11月24日	令和5年7月12日	自治体の電子契約（契約書の電子化）について	国では電子契約はすでに行われているが、自治体ではまだ事例がない。 自治体の契約事務において、電子化されないのはペーパーレスの観点からも、業務効率の面からも、きわめてマイナスであるといえます。 民間企業の電子契約サービスでLGPKIを使うことができるようにする、あるいは、契約書の正当性について証明するようなサービスを利用することが、総務省の見解として問題ないということを言ってほしい、あるいは技術的助言をしていただき、脱ハンコ、ペーパーレス、デジタル化を進めていってほしい。	現状、自治体での電子契約の事例はないと思われる。 民間では電子帳簿保存法等により電子契約が問題ないものとなっているが、民間サービスでは自治体を証明できるLGPKIを活用することができない。 一方で、電子入札においては、LGPKIを活用したものや、民間が発行した発注者側のICカードも問題なく利用できるようになっている。電子入札では民間のICカード利用に問題がなく、電子契約では問題があるというのはいろいろとおかしい点があるように思える。 これらも問題については、 https://covid19ideabox.code4japan.org/ja/idea/00058/ の中でも議論となっており、内閣官房の方も何とかしていきたいという考えの方がいるが、議論が進んでいないように思われる。 電子契約が自治体でできるようになれば、自治体のコストの削減、紙の削減、印紙税の削減（これは国にとってはマイナスかもしれない）、契約事務の透明性の向上・公平性の確保等、社会全体にメリットがあると考えられる。 ぜひ、総務省からお墨付き（技術的助言）や、民間へのLGPKIの公開等をお願いしたい。	個人	総務省	「地方自治法施行規則の一部を改正する省令」（令和2年総務省令第90号）及び「地方自治法施行規則第十二条の四の二第二項第二号に規定する総務大臣が定める電子証明書を定める件」（令和2年総務省告示第273号）により、地方公共団体が、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)において作成する職責証明書を活用して電子契約を行うことを可能としました。	地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第12条の4の2第2項第2号、地方自治法施行規則第十二条の四の二第二項第二号に規定する総務大臣が定める電子証明書を定める件（令和2年総務省告示第273号）	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
196	令和2年11月24日	令和2年12月16日	ハンコ廃止について	行政手続きをハンコ廃止で電子化するなら、ハンコの代わりにマイナンバーと紐付けた国民1人ひとつのアカウントをハンコの代わりあるいは実印の代わりとして使えるようにしてほしい	いま、銀行の登録印は物理的なハンコでとてもじゃないくらい脆弱性があるだろうし、 更には無くしやすい。 で、全ての手続きをオンライン化することと、さらにアカウント認証で発行されるQR等のアクセスコード(時間制限あり)で実印の代わりと銀行印の代わりに使えるシステムが欲しい。 あと、銀行関連は2段階認証がないところも多いのでお金の不正引き出しが怖いから困る。 技術者やってるからこそこういう被害が怖いので対策をしてほしい。 あと、ハンコを止めると言った河野さんですが、自衛隊システムはいつまでも脆弱性たっぷりのIE使ってるので、システムの理解について全然信用性ない。 システムについてわからないなら俺が要件やってやるってくらい、随分甘いと思う。 課題がたくさんあるので、今後もしっかりやってほしい。	個人	内閣府 金融庁 内閣官房	規制改革実施計画（令和2年７月１７日閣議決定）において、各府省は、所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して押印を求めているもの原則として全てについて、年内に、順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化（年内の対応が困難なものについては、見直しの方針示す）を行うこととされています。	該当なし	その他	・内閣府からの9月24日付の照会に対し、各府省からは、国民や事業者等に押印を求めている行政手続の99%以上について、見直しを行う方針との回答が示されています（各府省の見直し方針はホームページに公表済です）。 ・押印が存続する手続についても、電子署名の活用等により、オンライン化を推進してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
197	令和2年11月24日	令和3年1月14日	税関と消費者庁および厚生労働省等との情報共有について	輸入申告時に税関が把握した原産地および成分ならびにエンドユーザーについて、国内における商品の表示を監督する消費者庁や厚生労働省等と情報共有をすることで、不当表示（原産地偽装、成分偽装等）を効率的に取り締まることができ、その様な不正商品から消費者を守ることが出来る。	原産地偽装された商品を販売する業者は後を絶たず、また国内未認可の成分が入った医薬品等を服用することによる健康被害が起きている。税関は輸入申告時に貨物の原産地（原産国）や成分を把握することができ、またその貨物のエンドユーザーを知りうることが出来る。しかし現状ではこれらの情報を他官庁に提供できる法体制が整備されておらず、国内販売時の商品表示を監督する消費者庁や医薬品等を管轄する厚生労働省等は、独自に調査をする必要があり、非常に非効率である。税関から各官庁に情報提供できる法体制を整えることで、各官庁による監督業務は効率化され、不正な原産地表示商品を購入することによる消費者の損失を回避できる他、未認可医薬品等の国内流通（個人使用として輸入されたものが販売されている実態がある）を未然に阻止したり、不正な成分表示がされた食品や医薬品等による健康被害も防ぐことが可能となる。	個人	財務省 消費者庁 厚生労働省	現行においても、関係省庁から税関に対して情報提供を求めることができる旨が法令上規定されており、税関と関係省庁との間で情報共有を行うことが可能となっています。 ＜消費者庁：原産地偽装への対応＞ 消費者庁においては、不当景品類及び不当表示防止法第35条に基づき、一般消費者の利益を保護するために必要な情報交換が担保されております。 税関においては、サプライチェーンのエンドユーザーまで把握することが難しいことから、情報提供が必要な輸入申告をある程度特定できるよう、関係省庁から事前情報（どういった貨物に着目すべきか）を頂くことが重要です。 本件については、個別案件ごとに必要な情報が異なり、事前にどのような情報が必要であるかを一律に定めることはできないため、情報が必要になった都度、消費者庁より税関に対して情報提供の要請をすることとしております。 ＜厚生労働省：不正流通への対応＞ 厚生労働省においては、未承認医薬品等が不正に国内に流入することがないよう、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、薬機法という）第56条の2に基づき、未承認医薬品等の輸入者に対して、薬機法に違反する製品の輸入でないことについて地方厚生局の確認を受けることを求めており、また、当該確認を受けたことを証する書類を輸入の際に税関へ提示することを求めております。 なお、未承認医薬品等の輸入に関し税関において疑義が生じた場合には、税関から厚生労働省へ照会することとしており、また、厚生労働省からも税関へ薬機法に抵触するおそれがある製品が輸入されようとしている場合には、必要に応じて情報提供の要請を行い情報共有に努めております。	不当景品類及び不当表示防止法第35条 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第56条の2 関税法第70条	現行制度下で対応可能	引き続き、関係省庁から税関に対して情報提供の要請があった際には迅速に対応するとともに、しっかりと連携して効率的な事務運営に努めてまいります。	
198	令和2年11月24日	令和2年12月16日	目的共通書類の書式統一	就労証明書のように、目的は同じだが自治体によって書式が異なる申請書の類が多く散見される。多くの自治体で共通して使用している書類に関しては、自治体毎に作成するのではなく中央官庁で統一の書式を準備すれば各自治体でそれを作成する必要がなくなる上に、システムなどもある程度統一仕様にできる。	・各自治体で書式を作成する工数または人件費が削減でき、必要とされる税金の削減につながる ・処理システムを統一化でき、スケールメリットが働くことでシステム開発費を低減できる ・書類を記入する個人が転居の際に戸惑わない ・大量の書類を処理する必要のある企業の業務効率化が図れる上記を実現するために提案いたします。	個人	内閣府 内閣官房	・規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）において、地方公共団体と事業者等との手続に係る法令を所管する府省は、手続の性格や申請者の構成等を踏まえ、入力データ等の標準の設定や情報システムの整備等を通じて、地方公共団体と事業者との手続のオンライン化を抜本的に推し進めるためのプラットフォームを国が統一的に整備することについて、検討を進めることとしています。 ・地方公共団体の区域を越えて広域的に活動する事業者にとって、特に負担となっている手続上の書式・様式の違いについて、平成30年及び令和2年の規制改革実施計画に基づき、各府省において標準化、電子化などの改善方策を推進しております。	該当なし	対応	・特定非営利活動促進法関係手続、道路使用許可、遺失物関係その他の警察関係手続、火災予防分野における各種手続、社会保障に係る資格における手続、経営革新計画の申請等手続、建築基準法に基づく昇降機・建築設備の定期検査報告に関して、各法令所管府省において、プラットフォームの整備・手続標準化の取組を進めることとされています。 ・規制改革推進会議では、書式・様式の改善状況についてフォローアップを行い、「規制改革推進に関する答申（令和2年7月2日）」において結果等を公表しています。	
199	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根さんの葬式	中曽根さんの葬式には税金は絶対に使わないで下さい	一個人だから	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
200	令和2年11月24日	令和3年1月14日	災害時の各機関の連絡体制について	河川の氾濫等が発生したときの各機関からの情報発信が、気象台、河川事務所、自治体とあって非常に分かりにくい。 昨年の東日本台風時には、千曲川について河川事務所が把握していた越水氾濫の情報が正確に地元長野市に伝達されておらず、発災直後に市の内部でもこの情報を受理していたかどうかについて錯綜していた。 各機関からの発信についても、気象庁の警報注意報、河川事務所等の水位情報、自治体による避難指示と、どれも必要な情報ではあるものの関係性がわかりにくく重複しているような印象を受ける。 この点について、各機関の連絡体制の徹底とわかりやすい情報発信ができるよう改善してほしい。	昨年10月の台風災害で千曲川が決壊し、住んでいる地区一帯は浸水被害を受け、自宅も床上浸水、罹災証明で半壊の判定を受けた。 自分はたまたま仕事で自宅を外していたが、家族が家に残っており、各所からの分かりにくい情報発信や停電によってテレビを見ることができず、自宅付近まで川の水が来るギリギリまで避難の判断ができない状態にあった。 地域の避難は自治会等の協力に委ねられている部分が大きく、上記関係機関でも「タイムライン」の策定に乗り出したとの報道もあるが、関係する組織が一様に「法令で定められていることをやっているから問題ない」というスタンスではなく、十分な連絡と迅速な判断で、適切で明瞭な、住民にきちんと届く形での情報発信をしてほしいと感じた。	個人	内閣府 総務省 国土交通省	ご指摘の通り、災害時には、自治体からの避難に関する情報のほか、河川管理者からの河川の水位情報や、地方気象台からの雨に関する情報など、様々な主体から多様な名称で情報が発信されております。そのため、防災関係情報に1～5までの数字を付し、例えば、「警戒レベル3」が出たら高齢者等の避難に時間を要する人が避難、「警戒レベル4」が出たらそれ以外の人も危険な場所にいる人は全員避難、というように整理し、令和元年6月からこの運用を開始しています。従いまして、今後はこの防災情報に付された「数字」に着目し、避難のタイミングの判断に活用いただければと思います。 また、このような避難情報等は、多くの人に届くよう、可能な限り多様な手段でお届けできるようにしております。テレビや防災行政無線（戸別受信機を配布している自治体もあります）はもちろん、自治体のメールサービスを登録しておけば、重要な情報がメールで届くようになっております。また、NHKやヤフーはスマートフォン用の防災アプリも無料で公開しており、お住まいの自治体を登録しておくと、関係する情報だけが届くようになるので便利です。こういったものも活用しながら情報収集をしていただき、繰り返しになりますが、警戒レベル3や4がお住まいの自治体から出されたら、避難していただきますようよろしくお願いいたします。なお、情報発信の仕方については、自治体ごとに特徴・違いがありますので、詳しくは、お住まいの自治体に伺っていただければと思います。 なお、河川の氾濫発生情報については、ご指摘の千曲川でも警戒レベル5相当の氾濫発生情報は発表しておりましたが、警戒レベル4相当の情報である氾濫危険情報の段階で避難を開始していただく必要があると考えています。また、把握した情報については関係機関間で共有しております。	災害対策基本法等	対応	警戒レベルや避難情報等については、令和元年の台風19号なども踏まえ、さらにわかりやすく提供できるよう、中央防災会議下に設置されたサブワーキンググループ等での議論を通じて一部見直しを検討しているところであり、自治体やメディアとも連携し改めて周知等させていただきます。 防災気象情報等、災害に関するそのほかの情報発信についても検討会等の場で議論を重ね、避難に係る住民の適切な判断を支援できるよう、わかりやすい防災情報の発信に努めてまいります。また、関係機関間の情報共有についても、引き続き連絡体制の徹底に努めてまいります。	
201	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根さんのお葬式	コロナのなかなぜ税金でお葬式をしなくてはいけないのですか？ 国民の税金で約一億近いお金をなぜ支出するのでしょうか？疑問です。断固反対です！！ご自分の資産のなかでお葬式をどうぞ。	国民の税金が使われる。 お葬式はご自分の資産でするべき。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
202	令和2年11月24日	令和3年1月14日	公務員への児童手当支給主体の変更	現在、公務員への児童手当は勤務先から支給されるが、それを他の人と同様に居住地の自治体から支給させることで二重行政を解消する。	現状について整理すると以下のとおりである。 ・受給者である公務員 勤務先から児童手当を受給するにあたって、勤務先の給与事務担当部署から各種の証明書類を求められる。 「所得制限に抵触していないことの証明」は居住地の自治体の役所に赴き所得証明をもらってこなければならないし、公務員同士の夫婦の場合は、相手の勤務先に「児童手当を支給していないことの証明」を発行してもらわなければならない。 ・受給者の勤務先の給与事務担当部署 制度の理解や書類の審査や支給といった、民間企業の給与事務担当部署には無い事務を行っている。 ・自治体 もともと公務員以外である大多数の住民にたいして児童手当を支給するという事務を行っている。 これを居住地の自治体による支給に一本化することで、受給者である公務員やその勤務先の給与事務担当部署は大幅に負担が軽減される一方、自治体からすればもともと業務として行っていた児童手当支給事務の対象者が少し増えるだけである。 この提案が実現した際の効果は、追加の業務量の増加に対して省ける無駄の大きさは計り知れない。 公務員への児童手当が勤務先から支給されるという制度設計にはなんらかの意図があったと思うが、結局は税金から支払われることに変わりはなく、結果として無駄が多いだけであるので改められたい。	個人	内閣府	一般の受給者の児童手当等は、国、地方公共団体（都道府県、市区町村）及び事業主からの拠出金を財源として、居住市町村が認定及び支給を行っています。公務員の児童手当等は、勤務先である所属庁の財源により、所属庁が支給を行っています。 【参考：児童手当等の財源】 〇一般の受給者 ・児童手当（被用者の0歳～3歳未満の児童分） 事業主7／15 国16／45 都道府県4／45 市町村4／45 ・児童手当（上記以外） 国2／3 都道府県1／6 市町村1／6 ・特例給付 国2／3 都道府県1／6 市町村1／6 〇公務員 ・児童手当 所属庁10／10 ・特例給付 所属庁10／10	児童手当法	その他	児童手当の財源及び支給実施主体は支給対象者ごとに異なっており、公務員分は所属庁の財源により支給されているため、財政当局や国・地方自治体の関係機関との調整、これらを一本化する際の課題や問題点の整理等を行う必要があり、早急な対応は困難と考えています。	
203	令和2年11月24日	令和3年1月14日	公立学校の無駄な銀行手続き	学校保有の口座への入出金や送金にわざわざ紙に書いて銀行の窓口に行くのはやめて欲しいです。	都立高校と区立小学校で働いたことがありますが、口座の入出金や送金をする時にわざわざ銀行の用紙を書いて窓口に持っていきます。ATMやネットを使えば書く時間や窓口で待つ時間、窓口を使う手数料も削減されます。なぜ紙を使うのか聞いたらATMやネットだと犯罪が起きるからと校長（当時）に言われました。学校事務仲間に聞いたら都内の学校はそんな無駄なところばかりです。どこ学校も犯罪を防ぐための言ってるそうですが、責任者が毎日口座の流れを確認すれば犯罪を牽制できます。口座の流れの確認は紙を書いて持っていく時間よりはるかに短い時間でできます。こんな無駄すぐに辞めて日本中の学校がネットバンキングにするようにして下さい。	個人	文部科学省	各学校で管理されている口座については、それぞれの学校で管理方法を決められているものと承知しています。		現行制度下で対応可能	口座の管理については、各学校で定められているものであり、運用の仕方によって改善が図れるものと考えます。 また、文部科学省としては、様々な機会に業務の効率化や事務負担の軽減に関しての取組を促しています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
204	令和2年11月24日	令和2年12月16日	人事評価制度の抜本改善	人事評価制度が真に機能できるよう、 1．標語の偏り是正（標準的な分布割合を示し、一定基準を超える場合には、評価者に何らかの説明責任を負わせる） 2．評価の客観性担保（縦の上司だけで評価を決める現状を改めて、360度評価の導入・反映や、評価委員会（人事当局や関係管理職で構成）での討議等のプロセスを加える 3．報酬への効果的反映（業績評価結果はより大きな上下幅で賞与に反映する一方、号俸への反映は能力評価のみとする） 4．組織評価制度の導入（総理や大臣の方針を踏まえ、局や課等の組織単位で、目標や結果を公表することで、説明責任とチームワークの向上を図る。賞与への反映もできれば望ましい）	現状の評価制度は、評価を行うことありきで、必ずしも十分に機能しているとは言えない状況。民間のノウハウも活用した抜本改善が必要。 1．については、Aに集中している現状を改め、標語分布をより細かくする仕組み化で、一人ひとりの意識を高めることが必要。 2．他方で、そのためには上司だけが事実上の判定を行っている現状を改め、民間のノウハウも踏まえ、より透明性を高めた仕組みの導入が不可欠 3．また、職員の意識を高めるには、やはり報酬との連動が重要だが、現状ではその関係性があいまい。業績評価はあくまでも当該期間の実績に対する評価である以上、長期的な給与増につながる等級増ではなく、賞与の支給率によりきめ細かく反映させることが適切。 4．組織単位での目標と評価を明確化することで、チームワークや対外的な説明責任の向上が期待できる。例えば、非常に重要かつ難易度の高い政策を実現した部署には、組織全体として高い評価を与え、できれば、所属職員全体の賞与に反映することも一案。	個人	内閣官房 人事院	（1・2・4ポツ） 【内閣官房】 ・一般職の国家公務員については、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を把握した上で勤務成績の評価を行う、人事評価の仕組みがあります。 ・評語の分布について、人事評価は、職員の処遇（給与、任用、分限等）や人材育成等の人事管理の基礎となるものであるため、職員一人一人の能力や実績を客観的に把握できるよう、絶対評価によることとしていますが、適正な評価の実施の観点から、各評語に対応する行動の明確化、上位・下位の評語を付与する場合の理由の記載の徹底、評価者や調整者を対象とした研修の充実等に取り組んでいます。 ・評価の客観性について、人事評価においては、調整者による調整の仕組みがあり、調整者は、評価者による評価に不均衡等があるかどうか審査を行い、不均衡等がある場合には、評語を付け直すことや、評価者に再評価を行わせることが可能です。 また、人事評価の仕組みの他、部下職員等による観察を通じ、対象者である管理職員等に対して「気づき」を促すことにより、マネジメント能力の向上と組織全体のパフォーマンスの向上につなげることを目的として「多面観察」の取組も行われています。 ・組織単位での目標・評価について、組織として高いパフォーマンスを発揮するためには、組織として達成すべきミッションを踏まえて、個々の職員の目標が設定される必要があるため、人事評価の業績評価における個人目標は、組織目標との整合性等をチェックした上で設定され、期末に評価を行うこととしています。評価結果は、前述のとおり、職員の処遇にも活用されています。 （3ポツ） 【人事院】 国家公務員の賞与（勤勉手当）は、業績評価の結果が成績率（支給額）に反映される仕組みとなっています。例えば、直近の業績評価の全体評語（S、A、B、C、Dの5段階）が上位の段階（S・A）である職員は、全体評語が上位の者から順に「特に優秀」、「優秀」又は「良好（標準）」のいずれかの成績区分に決定することとしています。「特に優秀」の成績率については、平均支給月数の約2倍までの範囲内で設定が可能であり、現行制度下においても、業績評価をきめ細かく反映させる形で成績率を設定することが可能な仕組みとなっております。 国家公務員の昇給は、評価期間中の職務遂行において発揮した能力の程度（能力評価）と果たした役割の程度（業績評価）を踏まえて判断する必要があるものと考えており、制度の仕組みもそのようになっております。	【内閣官房】 ・人事評価の基準、方法等に関する政令 ・人事評価の基準、方法等に関する内閣官房令 【人事院】 一般職の職員の給与に関する法律第19条の7第1項、第2項 人事院規則9―8（初任給、昇格、昇給等の基準）第37条 人事院規則9―40（期末手当及び勤勉手当）第13条、第13条の2 期末手当及び勤勉手当の支給について（通知）第36項、第37項	現行制度下で対応可能（3ポツ後段の昇給に関する部分については、その他）	【内閣官房】 人事評価は、能力・実績主義に基づく人事管理を行うための基礎となるものであり、重要な役割を担っていることから、今後も適切に人事評価が行われるよう努めてまいります。 【人事院】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
205	令和2年11月24日	令和2年12月16日	法務省内の電子決裁推進	法務省においては電子決裁が全く進んでおらず、未だに紙決裁で業務が進められていると聞く。また電子決裁を取る場合でも事前に紙決裁を回してから取るなど無駄が多いので、紙決裁を原則廃止して、電子決裁を促進すべき。	紙決裁でも行政文書が要領等に従って適切に保存されていれば良いが、資料が散逸しても行政文書リストが作成されておらず、公文書の取扱いがおざなりになっていると思われる。また、紙決裁だと鉛筆書きで適宜修正が加えられるので、誰がいつ修正したのかが分かりづらく、決裁文章の改竄も容易に出来てしまい、行政文書の信頼が損なわれていると思う。 電子決裁ならば決裁・修正した日付やリストが自動的にデータで保存されるので、資料の散逸も起こらず、行政文書の改竄も困難であり、行政文書が適切に保存されるようになると思う。 法務省以外にも未だに紙決裁（ハンコ押印）している省庁があれば電子決裁に改めて欲しい。	個人	法務省	法務省行政文書取扱規則（平成26年2月10日法務省秘法訓第1号）において，決裁を求めるために起案する行政文書は，原則として，文書管理システムを用いて作成することを定めているところ，平成30年7月にデジタル・ガバメント閣僚会議で決定された「電子決裁移行加速化方針」を踏まえ，これを具体化するものとして，同年10月，法務省電子決裁移行加速化方針を策定し，電子決裁とすることが困難なものとして，例外に紙決裁を認められるものを類型化し，それ以外については，電子決裁とすることとしています。	なし	事実誤認	既に，電子決裁とすることが困難なものを除き，電子決裁とする運用を行っているところであり，引き続き，同運用の徹底を図っていくこととします。	
206	令和2年11月24日	令和2年12月16日	e-tax申請ブラウザーについて	現在Microsoft社のIEが標準になっていますが、他のブラウザーも使えるようにして欲しい。Google Chrome、Safari、Firefox等々。是非複数のブラザーでe-tax申請ができるようお願いします。	現在標準になっているマイクロソフトのブラウザーだけでは、利用者が日ごろ使っているブラウザーの20%程度しかない。Google Chrome等を可能にして全体の半分、できれば70%を超えるようにするのが妥当と思われます。	個人	財務省	e-Taxの利用可能ブラウザについては、令和3年1月からGoogle Chrome及びMicrosoft Edge（Chromium）に対応予定です。 また、MacOSをご利用の方は、現在でもSafariをご利用いただけます。 【参考：e-Taxホームページ】 https://www.etax.nta.go.jp/topics/topics_0205_chrome.htm https://www.etax.nta.go.jp/topics/topics_mac_020428.htm	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
207	令和2年11月24日	令和2年12月16日	持続化給付金その他の給付金について	法人税の申告書を必要書類とし、また、損益や利益等がその給付の重要要素となる給付金については、初めから税務署と連携を取るべきではないでしょうか。	新型コロナに関連する給付金で不正受給が問題となっていますが、必要書類の少なさ、その給付要件の甘さが明らかに不正受給を誘発しています。支給後に捜査、逮捕できればある程度は回収できますが、それでも不正受給を予防するよりは効果が低いでしょう。 すでに税務署へ提出済みの申告書等の書類については、原則として税務署へ照会をかけることで書類の提出を省略することで書類の偽造はほとんど防げますし、事業実態のない申請も大半は防げていたと思います。 また、一目では不正受給とは判断しずらいケースでも税務調査の優先案件としてピックアップしておくことで、不正受給もしくは過少申告として税金を取り戻すことができるでしょう。 もちろん、税務職員の負担増という問題はありますが、持続化給付金において1件5万円と言われている事務処理費用を考えれば臨時の人員増などで対応できると思われます。 少なくとも、持続化給付金のザル審査に1件5万円の価値はありません。	個人	経済産業省 財務省	持続化給付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支えることを目的としており、必要な方に迅速に給付するべく、申請手続は簡素なものとし、審査も適切かつ柔軟に行ってきています。こうした制度を悪用して不正受給が疑われる者に対しては、中小企業庁で調査を行い、不正受給の事実が認められた場合は、加算金を上乗せして給付金を返還させるとともに、事業者名の公表を行うこととしています。併せて、警察とも情報共有を行っています。 国税当局においても、捜査当局が行う不正受給に関する犯罪捜査への協力要請があった場合には、法令に則って必要な協力を行うこととしています。 税務職員には国家公務員法上の守秘義務に加えて、国税通則法により国家公務員法よりも重い守秘義務が課されており、納税者から提出を受けた申告書等の書類については、原則として、他の行政機関を含め外部に提供することはできません（国家公務員法第100条、国税通則法第127条）。 国税当局には、法人税等に関する調査について必要があるときは、納税者に対して質問検査を行うことが認められておりますので、課税上の問題があると認められる者に対しては、税務調査等を実施し、必要な場合には、更正処分等の課税処理を行います（国税通則法第74条の2）。 しかしながら、国税当局の質問検査権は「犯罪捜査のために認められたものと解してはならない」と規定されており、持続化給付金の不正受給を解明するために、当該権限を行使することはできません（国税通則法第74条の8）。 また、国家公務員法及び国税通則法に基づく守秘義務により、中小企業庁に対して税務調査等の結果（調査を実施したか否かを含む）をお伝えすることはできません。 なお、持続化給付金事業は執行中であり、給付件数や事務局経費の額が確定しておらず、1件給付するのに要する事務局経費が5万円であるという事実はございません。 なお、御参考までに、6月末までの給付件数は219万件であり、事務局経費の見込みは294億円です。 その上で、審査体制の強化やデジタル技術の活用等により、約400万件もの申請（12月時点）について、申請から概ね2週間での迅速な給付を実現することなどにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている事業者の事業継続の支援を行っているところです。	国家公務員法第100条、国税通則法第127条、国税通則法74条の2、国税通則法74条の8	対応不可	中小企業庁では、国税通則法等の法令に基づく国税当局からの求めに応じて、個別に給付実績等の情報提供を行っています。 税務署へ提出済みの申告書等の書類について、中小企業庁から税務署へ照会いただいたとしても、国家公務員法第100条及び国税通則法第127条に基づく守秘義務により、回答することは出来ません。 国税当局においては、持続化給付金を受給したにも関わらず、その収入を申告していないと疑われる者を含め、課税上問題があると見込まれる者に対しては、税務調査等を実施し、必要な場合には、更正処分等の課税処理を行います。 また、国税庁においては、不正受給防止や不正受給を行っている者を見つけた場合や不正受給の勧誘を受けた場合の情報提供窓口の周知を目的とするチラシを各税務署庁舎に掲示する等、中小企業庁と連携を取っています。 さらに、中小企業庁及び国税庁においては、捜査当局が行う不正受給に関する犯罪捜査への協力要請があった場合には、法令に則って必要な協力を行うこととしています。 なお、持続化給付金事業は執行中であり、給付件数や事務局経費の額が確定しておらず、1件給付するのに要する事務局経費が5万円であるという事実はございません。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
208	令和2年11月24日	令和3年1月14日	地方行政アドバイザリー制度の構築について	私は、行政の縦割り＝チェック機能の不備にあると考え、国による地方行政のチェック機能の強化を図るべく、地方行政アドバイザリー制度を提案いたします。 具体的には、予算の使途に関わる監査等だけではなく、服務等の働き方やデジタル行政度、国の指示等に関する対応状況など、地方行政機能を総合的かつ多角度的にチェックし評価します。評価点が低い場合には、国による強い権限に基づくアドバイス（指示命令）ができるようにします。 効果は、地方行政機能を客観的に数値化、見える化する事で欠点を浮き彫りにする事で地方自治体間で競争原理が働き、悪しき前例が正され、一億総活躍社会の実現に寄与すると確信しています。	人が変わらなければ組織は変わらないから	個人	総務省	普通地方公共団体の事務の適正な執行の確保については、議会による執行機関の監視、監査委員による監査、住民による直接請求、内部統制体制の整備、国による法令に基づく関与などの制度が設けられています。	地方自治法等	現行制度下で対応可能	地方自治法第１条の２では、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとされており、地方公共団体の事務の適正な執行の確保については、まずは、当該地方公共団体で行われるべきものと考えています。 地方公共団体の適正な事務の執行の確保については、執行機関の監視機関たる議会制度、監査委員による監査制度、住民による直接請求制度、執行機関自ら適正な事務の執行の確保を図るための内部統制制度、各地方公共団体の評価制度、政策評価に係る地方公共団体への調査などをはじめ、種々の制度が設けられており、こうした制度を活用することで、地方公共団体の適正な事務の執行が確保されるものと考えています。 また、地方公共団体の事務の処理が法令に違反している場合や著しく適性を欠き、公益を害している場合においては、国が当該事務の処理について、違反の是正や改善のための措置を講ずべきことを求めることができるとされているほか、地方自治法その他の法令に基づき、国は地方公共団体に対し、技術的助言等の一定の関与を行うことができるものとされています。 地方公共団体の適正な事務の執行については、多様な主体が関わることで、その確保が図られるものであると考えており、国が一元的に地方公共団体を「チェック」及び「評価」をするものとすることは適当でないと考えています。	
209	令和2年11月24日	令和5年4月14日	翌日開票	選挙の当日開票を止め、翌日開票とする	開票結果は当日を翌日に変更しても変わるものではない。 開票には多くの人員が必要であり、夜間の作業は人件費の高騰を招く他、深夜に及ぶこともあることから働き方改革にも反するものである。以前（十数年から二十年程前）の選挙では翌日に開票していました。	個人	総務省	中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙管理委員会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対して速やかに知らせるように努めなければならないこととされています。 また、開票は、すべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日に行うこととされています。	公職選挙法第６条第２項、第64条及び第65条	事実誤認	選挙の結果は選挙人に対して速やかに知らせるように努めることとされております。 公職選挙法第65条の規定は、開票をすべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日に行うことを定めたものであり、それぞれの選挙につき、市町村の選挙管理委員会において適切に判断されているものと考えています。	
210	令和2年11月24日	令和3年1月14日	国家公務員の転勤にかかる費用	国家公務員は転居を伴う異動が多い（単身赴任含む）。2年から3年の異動で転居した場合には引越し費用が支払われており莫大な税金が使われている。異動については特に問題ないがこのご時世ワークライフバランスの観点からも転居を伴う異動を減らすべき。どこの省庁が毎年度どれだけ引っ越し費用を支出しているか公表すべき。	3月、4月の引っ越し繁忙期における、引っ越し業者の負担減少、引っ越し費用削減による税金の支出減。	個人	内閣官房	転居を伴う人事異動を含む国家公務員の人事異動については、多岐にわたる行政課題や業務の繁閑への的確な対応、職員の能力及び適性、人事管理上の必要性、ワークライフバランス推進の観点等も踏まえて総合的に勘案し実施しております。	なし	現行制度下で対応可能	転居を伴う人事異動を含めた国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
211	令和2年11月24日	令和2年12月16日	手書きの履歴書、経歴書の廃止	出入国管理庁に提出する履歴書、経歴書の手書きを廃止し、同時に書類を紙ベース（要印鑑）から電子化し、オンラインで提出できるように、出入国管理庁の”習慣”を改める。	私は外国人留学生向けの日本語教師をしていますが、日本語学校から出入国管理庁へ提出する履歴書、経歴書は手書きに限られています。 一度、パソコンで作った履歴書を学校に提出したところ、手書きでないと入管は受け取らないと聞き、手書きで再作成しました。 このような時代錯誤的で、根拠のない”習慣”を廃止し、日本語学校や日本語教師の仕事を効率的になるように、入管の”習慣”を変更していただきたい。 また、留学生は学生ビザを申請する場合も、多くの手書きの書類を提出する必要があり、（文字の判別が難しい）手書きで提出をしています。留学生にとっても非効率であり、またそれをチェックする学校側も労力が必要です。審査官も留学生の手書き文字を判読するのは大変だと思います。	個人	法務省	日本語教育機関に係る教員の変更報告等において提出いただいている履歴書について，自筆等により作成を求めています。そのほかの留学に係る在留諸申請の提出書類については，手書きでの作成は求めていません。		対応	日本語教育機関に係る教員等の変更報告等において提出いただいている履歴書については，署名欄を除き，自筆でなくても差し支えないものとするため，令和２年中に出入国在留管理庁ホームページを改訂します。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
213	令和2年11月24日	令和2年12月16日	縦割り成功へ	縦割り改革は素晴らしいことだと思います。ただ現在でも幅を利かしている財務省が、改革後に更に影響力をもつようになっては本末転倒です。 アイコンとして脱ハンコやデジタル庁は良いですが、まず財務省を歳入省と歳出省に分けなければ影響力が必ず足枷になります。 歳出省は景気動向の確認と政府方針に沿った予算立て、予算の適正な執行を監視監督する。 歳入省のは、税務・歳入関連に加えて歳出省の監視および予算使い切り慣習の撤廃を目的とする。 これを先に実現しないと、縦割り改革は財務省の影響力を増大させるだけになってしまいます。	予算の無駄遣いの排除 各省庁のパワーバランスの適正化 政府方針への官僚の影響力を排除 永田町の悪しき慣習の一蹴	個人	財務省	財務省は、「健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現」等を図ることを任務として規定されています。その任務を達成するため国の予算等の作成や、租税の企画立案、内国税の賦課・徴収に関する事務をつかさどることとされています。	財務省設置法 第三条・第四条	その他	健全な財政の確保等の財務省の任務を適切に遂行するため、税収・国債などの歳入面と歳出面を一体的に調整する体制を引き続き継続することが必要と考えています。	
214	令和2年11月24日	令和3年1月14日	保育士等の処遇改善加算制度の簡素化	保育士等の保育従事者の確保や待遇を改善するための制度として、処遇改善制度があります。 目的は以下であると思います。 (1)保育従事者の給与昇給 (2)キャリアアップ研修等修了者への手当支給 煩雑な手続きや事務処理を改善して頂きたいです。 昇給総額と手当総額を提出証明資料として賃金台帳と納税証明 これでいいのではないでしょうか。	印鑑やファックスを廃止する事も大切だと思います。 しかし根本の手続きを簡素化する方が国民の負担は減るのではないでしょうか。 印鑑を押す作業より ファックスを送る作業より 手続きのための新たな資料作成や事務作業。 これらの行政が求める煩雑な事務手続きを改善する方が効率的なのではないでしょうか。 民間だけでなく地方自治体職員もこれで疲弊していると思います。 漢の高祖による法三章は故事として有名です。 現在のように複雑かした社会で三法では無理でしょう。 しかしその精神は国民に分かり易く、簡素な法で、生きやすくするかではないでしょうか。 法のために人があるのではなく、 人のために法がある。 そう思っております。 本来の業務に費やす時間を大切にする。 どの分野でも重要ではないでしょうか。 提案させて頂いた業務の簡素化で、 保育所等の施設では、本来の子どもに関わる時間を増やす事ができると思います。 河野太郎大臣 若輩者の生意気な発言をお許しください。 応援致しております。 宜しくお願い申し上げます。	個人	内閣府	処遇改善等加算は、教育・保育の提供に従事する人材の確保及び資質の向上のため、公定価格において、 ・職員の平均経験年数の上昇に応じた昇給に要する費用 ・職員の賃金の改善やキャリアパスの構築の取組に要する費用 ・職員の技能・経験の向上に応じた追加的な賃金の改善に要する費用 を確保することにより、賃金体系の改善を通じて「長く働くことができる」職場環境を構築し、もって質の高い教育・保育の安定的な供給に資するものです。 こうした趣旨を踏まえ、必要な手続き並びに様式記載事項を設定しております。	—	検討を予定	処遇改善等加算の報告様式の記載事項については、加算を職員の確実な賃金改善につなげるという制度の趣旨を踏まえ設定しているものであり、一定の事務負担についてはご理解を頂きたいと考えております。 しかしながら、現場の事務業務の負担軽減は重要であると考えており、国としても、負担軽減を図る取組として、保育業務のICT化を進めるとともに、施設型給付等の請求様式の統一化についても検討しているところです。 引き続き、現場の皆様の負担軽減に努めてまいりたいと考えております。	
215	令和2年11月24日	令和2年12月16日	自衛隊内に災害対策・復旧援助出動部隊を創設する。	1）現行の自衛隊の定年は民間企業より遥かに若く、60歳から53歳である。50代半ばはまだ壮健である。 2）上記の定年に達した者で希望者を冒頭の災害対策・復旧援助部隊に吸収・採用し、その任務にあたらせる。 3）日本各地の台風・地震等の大災害時に、この部隊が出動し災害復旧に従事する。 4）この部隊員の定年は60歳～62歳とする。（年金受給年齢まで） 5）従来、大災害発生時に県知事に要請で出動していた各地の自衛隊の部隊は本来の軍事・国防任務に専任する。	1）自衛官が50代半ばで退職を余儀なくされても、まだ高校生や大学生のお子さんを抱えており、再就職が絶対条件である。 2）再就職は防衛省の就職監視分科会が斡旋すると聞いているが、様々な制約もあって、再就職先はかなり限定されているのが実情で、定年後の生活設計は容易ではない。 3）コロナ禍の最中にも拘わらず、中国軍は尖閣諸島の領海侵入を繰り返し、隙きあらば占拠する構えである。 かような中国軍にとって台風や地震で大災害に見舞われた時の日本は、侵略・占拠のチャンスと見て押し寄せる可能性は大いに有り、常時それえの備えが絶対条件である。 4）依って常備軍は国防本来の任務に専任し、大災害の復旧援助は新設の「災害対策・復旧援助部隊」がその任にあたる。自衛官の退職後の生活設計の一助と共に、自衛隊には 常時本来の国防に専念願う一石二鳥の施策と考え提案する。	個人	防衛省	・「災害対策・復旧援助部隊」について、現状その様な組織はありません。災害が発生した際には、自衛隊が直ちに出動できるよう、全国の初動対応部隊が待機態勢を維持しています。 ・自衛官の定年年齢は、自衛隊の任務の性格上、組織を常に精強な状態に維持する必要があることから、若年定年制をとっており、50代半ばとしています。また、高齢者の労働力活用の観点から、定年後においても引き続き隊員として働く能力と意欲のある者については、再任用隊員として改めて採用する制度を設けているところです。 再任用制度については、自衛隊の精強性を損なうことがないよう、自衛隊としての任務を遂行し得る体力や能力等を保持する者のみを採用することとしており、その業務についても教育、研究、補給などの比較的体力を要しないものに限定していることから、災害派遣に従事する部隊の業務については対象外としております。	再任用に関する訓令（平成12年防衛庁訓令第86号）	その他	自衛隊では、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとした様々な大規模災害に備えて、平素から関係省庁や自治体と連携しており、共同訓練等を重ねています。また、災害が発生した際には、自衛隊が直ちに出動できるよう、全国の初動対応部隊が待機態勢を維持しているほか、一人でも多くの被災者を救助できるよう、装備品の充実強化を図るなど、国民の期待に応えるため、常日頃から不断の取組みを進めています。 このように、自衛隊は、大規模災害等への迅速かつ適切な対応に必要な態勢を保持しており、現時点においては、災害派遣専門の部隊を新編する計画はありませんが、引き続き、必要な取組についてはしっかりと対応していく所存です。 人口減少や少子高齢化が進展する一方、自衛隊に求められる多様な活動を適時適切に行っていくためには、豊富な知見を有する人材の一層の有効活用を図るなど、自衛隊の活動を支える人的基盤の強化はこれまで以上に推進していく必要があると考えています。 そのため、現防衛大綱・中期防では自衛官の定年年齢を引き上げることとしており、現中期防期間中に1歳、次期中期防期間中に1歳のペースで、各階級毎、段階的に引き上げることとしており、令和2年1月に先ずは1尉から1曹の定年年齢を1歳引き上げたところです。 また、再任用制度についても、対象となる業務について「港務」を追加する見直しを実施するとともに、定年退職した自衛官の再任用数は、これまでの取り組みにより拡大する傾向にあり、引き続き積極的に推進してまいりたいと考えています。 いずれにしても、自衛隊の精強性を維持しつつ、若年定年制の自衛官が安んじて勤務できるように、必要な取組について検討してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
216	令和2年11月24日	令和3年1月14日	役所等における申請書のマイナンバー記載の廃止について	市役所等に提出する申請書におけるマイナンバー記載欄の廃止を要望します。	マイナンバー記載欄がある申請書において、マイナンバーを記入した場合には追加で確認書類の写しが必要だと言われました。マイナンバーを書かなければ必要ないとのこと。 マイナンバーを書いても、書かなくても申請できるのであれば、最初からマイナンバーの記載欄をなくしてほしいです。 市民の負担はもちろん、役所職員の窓口での確認等の負担軽減になると思います。 マイナンバーについて、窓口でよく声を荒げてる市民をよく見るので。	個人	内閣官房	住民票の写しや課税証明書等の添付が必要な手続においては、個別法令に基づき、申請時にマイナンバーの提供を義務付け、当該マイナンバーを用いた情報連携により、他の機関が保有する情報を取得することで、行政機関における正確で効率的な事務処理や、添付書類の省略を実現しています。	個別法令	事実誤認	申請等におけるマイナンバーの提出は任意で提出を求めているものではなく、当該申請等に係る各制度の個別法令の規定に基づき提供することとが義務付けられているものです。 関係省庁等と連携し、制度が厳正に運営されるよう努めてまいります。	
217	令和2年11月24日	令和2年12月16日	税務署職員と、法務局職員の退職後の特権について	税務署職員が年数を経て退職すると税理士の資格が、法務局職員の退職後には、司法書士の資格が無条件で貰えるというのはどう考えてもおかしくないですか？	みんな一生懸命勉強して資格を得るのに、ただ単に勤め上げただけで資格を得られるなんて、どう考えても戦前の公務員の特権としか思えません。あまりにも不公平だと思います。	個人	財務省 法務省	【財務省】 税理士法第８条においては、税理士試験について、 ・一定の資格を有する者に対しては、その資格に基づき、 ・一定の職業、事務に相当年数以上従事している者については、その経験に基づき、 税理士となるために必要な学識・応用能力を十分有していると認められる場合には、それぞれの資格及び経験に応じた試験を免除することとされています。 【法務省】 法務事務官としてその職務に１０年以上従事した者で、法務大臣が、司法書士としての業務を行うのに必要な知識及び能力を有すると認めた者は、司法書士の資格を有することとなります。	【財務省】 税理士法第８条第１項第10号 【法務省】 司法書士法第４条第２号	事実誤認	【財務省】 税理士資格については、国税職員としての勤務実績のみをもって資格を得るということはなく、23年以上の実務経験に加え、国税審議会が指定した会計学に関する高度な研修を受講し、税理士となるために必要な学識・応用能力を十分有しているかの確認を行うための修了試験に合格しなければ税理士試験を免除されません。 すなわち、たとえ23年以上の実務経験を有した者であっても、上記試験に不合格となった場合には、税理士となるために必要な学識・応用能力を十分有しているとは認められませんので、当然、税理士試験は免除されず、税理士としての資格は与えられません。 【法務省】 司法書士法第４条第２号に規定する法務大臣の資格認定を希望する者に対しては、その者が司法書士業務を行うのに必要な知識及び能力を有しているかの確認を行うため、法務局及び地方法務局において、口述試験及び必要に応じて筆記試験を実施し、認定に相当するか否かの判断を行っており法務事務官として勤務した実績のみをもって資格を得るということはありません。 そもそも、本制度の趣旨は、法務事務官として永年従事したことによって培われた法律に関する知識と実務経験を社会において有効に活用することによって、国民の権利の保護や取引の安全のために貢献させようとするところにあり、たとえ１０年以上法務事務官の職に従事した者であっても、上記試験において、司法書士業務を行うのに必要な知識及び能力が不足していると判断された者については、当然、司法書士としての資格は認められません。	
218	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根元総理の葬儀について	国民の血税についての国会議員の抜本的意識改革が必要。自分の金も国費も区別できず、また金銭感覚も狂っている。前例を覆すのが行政改革のはずでは？政党助成金(既得権かつ曖昧で多すぎるが)もしくは賛同する議員個人のポケットマネーで行うべきである。平均的国民意識としては500万円位で十分出来るはずである。	前例主義や既得権を打ち砕く意識なくして国民からの信頼回復や国政への参画意識は上がらないと思う。今が抜本的行政改革の最後のチャンスだと思います。選挙対策や口先だけの人気対策ではなく本気で議員各人が意識を改革してほしい。今回の葬儀問題だけでなく天下りや財団法人の廃止などの諸悪に抜本的に取り組んで頂きたい。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
219	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根葬儀費用支出について	この葬儀に、1億円近くの血税を、使う必要がない。	国民は平等であり、元総理と言えども、その間は血税から相当の給与を支払っているのに、このような多額の血税を支出する理由がない。 河野大臣に直訴する。 河野大臣からの返事を待つ。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
221	令和2年11月24日	令和3年1月14日	マイナーポータルの利用手順がばらばら	基本的にはマイナンバーカードを読み取る(認証作業)にはスマートフォーンでは直接に、パソコンでは ICカードリーダを用います パソコンをメインに使いたいがICカードリーダを あらたには購入できない場合 第三の方法としてパソコンでQRコードを表示させそれをスマートフォーンで読み取り、 そのスマートフォーンでマイナンバーカードを認証させ パソコンでの作業を可能にさせるやり方があります (マイナーポータルHP参照) 問題なのは申請する対象によりこの方法はだめとか あの方法はだめとばらばらになっている すべての申請対象ですべての認証方法が使えるようにしてほしい	60歳以上のかたはスマートフォーンの入力作業が不得意です PCとスマートフォーンを連携させた第三の方法が新たな出費もなく使い易いと思います 認証方法がばらばらなのは申請対象のソフトを作成したIT企業あるいは官庁の著作権等の問題があるのかもしれませんがその入り口部分(認証作業)は中央で管理できないものでしょうか	個人	内閣府	マイナポータルへログインするにはICカードリーダライタ又はマイナポータルAPIに対応したスマートフォンが必要となります。ICカードリーダライタを利用せずにパソコンでマイナポータルへログインするには、マイナポータルAPをインストールしたスマートフォンで、パソコンに表示された２次元バーコードを読み取り、マイナンバーカードを認証することで、パソコンでマイナポータルを利用することができます。 なお、パソコンでの健康保険証の利用申込をする際には、２次元バーコードはご利用できません。ICカードリーダライタをご用意いただくか、マイナンバーカードに対応したスマートフォン単体で申込してください。	なし	対応	ご指摘をいただきました、マイナンバーカードの認証方法に係る問題点については、より多くの国民の皆様にご利用いただくために改善が必要であると考えており、マイナポータルの利便性を抜本的に改善し、UX・UIの最適化を図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
222	令和2年11月24日	令和5年5月17日	個人の印鑑証明と住民票を同時にとるときに矛盾が生まれる。	市役所に印鑑証明と住民票を同時に申請しました。印鑑証明の申請は市民カードを提出、まず印鑑証明を受け取り次に住民票を受け取ろうとすると免許証等を求められました。今、受け取った印鑑証明と住民票の記載内容がすべて一致しているので本人に間違いないわけだから不要では？と訴えましたが本人確認が必要だと！印鑑証明は市民カードを持っているから本人確認できたが住民票は本人だという確認ができない。記載内容が同じなので疑る余地なしと訴えたが最終的に自宅まで免許証を取りに行かされた。同時申請で何故そこまで疑られるのか？この矛盾に納得がいかないのです。完全行政の縦割りだと思います。	市民カードで印鑑証明だけでなく住民票も申請できるようにしてほしい。財産（不動産、普通車）が売買できる印鑑証明を市民カードで発行できるのに何故、印鑑証明程法的効力のない住民票に免許証等必要なのか？例えば市民カードを自宅玄関前で紛失し、近隣の人が取得された場合に住所、氏名を知られている可能性（自治会名簿）は十分あり得ます。拾ったカードを持ち市役所でなりすまし印鑑証明の交付は可能です。（申請は住所、氏名、生年月日、市民カードのみ）印鑑証明に身分確認、住民票に市民カードと真逆の気がします。提案1：犯罪抑止の為に市民カードにも暗証番号を設けるべきである。提案2：市民カードで住民票等市役所で発行される書類すべて完結できるようにするべきである。本人確認に市民カードと身分証明など無駄を感じます。役人側は同時申請の本人確認時間短縮及び申請者側の身分証明持参と持っていない場合自宅まで取りに引き返す手間の省略。マイナンバーカードも追加されカードだらけ１枚ですべて完結してください。	有限会社二十萬石ウエストパーム	総務省	本人からの住民票の写しの交付請求にあたっては、住民基本台帳法第12条第3項により、個人番号カード（番号利用法第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）を提示する方法その他の総務省令で定める方法により、当該請求の任に当たっている者が本人であることを明らかにしなければならないこととされています。 印鑑証明の事務については、市町村固有の事務として実施されており、各市町村の条例等を根拠として行われているものです。 総務省は、印鑑登録及び証明に関する窓口手続が正確かつ迅速に処理されるために「印鑑登録事務処理要領」を作成し、市町村に技術的助言として通知を発出しています。	住民基本台帳法第12条第3項	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。 なお、自治体の条例に基づき、マイナンバーカードを印鑑登録証として利用する（マイナンバーカードによって印鑑登録証明書を発行する）ことは可能です。	
223	令和2年11月24日	令和3年1月14日	地方自治法第2条第9項第2号にかかる事務の棲み分けの徹底	地方自治法第2条第9項第2号に定める県から市への法定受託事務制度の徹底及びそれを実現するための地方自治法をはじめとする法令による制度的補完 県から市へ法令で定められていない事務を実質的に命じたと認められる場合、外部機関による業務改善命令ができる制度	県の事務を市町村が行うことは法令に定められた事務に限られているが、市町村が法令に定められていない事務を機関委任事務的に県から口頭や通知によって事務を命じられることは日常茶飯事である。このため、市町村には、電話・窓口応対、本来の自治事務・法定受託事務に加え、法令外の県からの事務を市町村が行う事となり、現場に過重な負担がかかり、市町村事務（サービス）の質の低下に直面している。 法令外の県からの事務がなくなる場合の利点として、まず、市町村事務の機動性が確保され、住民へのサービスの迅速化につながる。また、県と市町村との間での事務の横割りが明確化されるため、県と市町村を住民が往来するような「たらい回し」が減る。加えて、県が住民と直接対話する機会が増えるため、多様な意見を反映することになり、行政手続の適正化が見込まれる。更に、事務の横割りの明確化により、本当に必要な職員数が県でも市でも分かるようになるため、定員数の適正化にも寄与することになる。 事務の横割りは、上意下達の行政文化のため、なし崩しとなる可能性があるため、行政チェック機構としての議会、監督機能としての中央省庁、住民側から直接行政を監督する審議会等の外部機能が求められる。	個人	総務省	地方公共団体の役割分担については、地方自治法第2条において、市町村は、都道府県が処理するものとされているものを除き、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを一般的に処理するものとされ、都道府県は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるもののうち広域にわたるもの、市町村に関する連絡調整に関するもの及びその規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないものを処理することとされており、具体的な事務配分については、個別の法律又は政令で定められております。 その上で、地方自治法その他の法令の規定に基づき、都道府県は市町村に対し、一定の関与ができるものとされています。	地方自治法等	現行制度下で対応可能	地方公共団体の役割分担については、地方自治法その他の法令の規定により定められております。 また、都道府県から市町村への関与については、地方自治法第245条の２の規定により、法律又はこれに基づく政令によるものとされています。 具体的な関与の方法については、地方自治法その他の法令で定められているところですが、例えば、地方自治法第245条の４の規定により、都道府県知事その他の都道府県の執行機関は、その担任する事務に関し、市町村の事務の運営等に対する技術的な助言や勧告をすることや、事務の適正な処理に関する情報を提供するため必要な資料の提供を求めることができるものとされています。	
224	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公営住宅の入居時提出書類の煩雑さについて	最近県営住宅に入居が決まりましたが、提出書類が非常に多く私は障害者の車いす住宅に入居するので健常者以上に多く全部で17種類になる。車いすを常用することを証明するために医師の診断書が必要ですが、福祉部局で何回も出した診断書をまた料金を払って取らなければいけません。あとは車いすなどの補装具給付の時には自己負担額を決める所得調査を委任できるのに、公営住宅入居では新たに課税証明や生活保護証明を取らなければなりません。同じ役所内なのに住宅と福祉と税務部局などが連携できていないために入居者本人が多くの書類を集めないといけない。少なくとも障害者ゆえに出さなければならない書類を減らして健常者同様にして欲しい。	その為には役所内の情報交換連携を強くして入居者本人の負担を減らして欲しいです。個人情報の保護が壁になると思われますが、補装具給付などの課税調査では承諾欄がありそれにサインすれば役所で調査をしてくれます。その方法で公営住宅の入居書類も考えて欲しいです。どうしても住宅部局は本庁と離れていたりして孤島のようになっていて他の部局より遅れていると感じます。少なくとも他の部局でできてることですので住宅部局も考えて欲しいです。国土交通省の公営住宅部局としてもルールを簡素化して欲しいです。似たようなことで水道局の水道料減免やごみ収集（自宅に収集に来る制度）の部局も障害福祉部局に情報をもらってそれほど提出書類が多くないです。いずれにしても入居申込書にマイナンバー記載欄があるのに全然提出書類の簡素化が図られていないことが疑問です。なお、この17種類の提出書類の中に発行手数料が必要な書類も多く1500円以上はかかっています。戸籍謄本、住民票、課税証明書など。こういった自己負担の発行手数料も縦割り行政の解消で減らせるのではないでしょうか？	個人	国土交通省	公営住宅の毎月の家賃は、毎年度、入居者からの収入の申告に基づき定められることとしており、その申告の方法については、収入を記載した書面及び公営住宅法施行令に規定する控除に該当する場合は、当該控除に該当する旨を証する書類を提出していただく必要があります。 また、公営住宅法第48条において、「事業主体は、公営住宅法で定めるもののほか、公営住宅及び共同施設の管理について必要な事項を条例で定めなければならない。」と規定されており、公営住宅の入居の申し込みについては、公営住宅管理標準条例第7条第１項（以下「モデル条例」といいます。）において、事業主体が条例で定めるところにより行うこととなっております。また、申込書の様式等についても、モデル条例第７条の説明文において、別に規則等で明示すべきとされております。 さらに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19 条第７号の規定に基づく情報照会及び同法第22 条第１項の規定に基づく情報提供については、平成29 年11月13 日から本格運用が開始されているところです。	・公営住宅法第16条第１項、第３項、第６項、第48条 ・公営住宅法施行規則第７条 ・公営住宅管理標準条例第７条第１項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19 条第７号の規定に基づく情報照会及び同法第22 条第１項の規定に基づく情報提供	現行制度下で対応可能	公営住宅の入居決定の申請手続き等については、各事業主体が条例等で定めることとしており、必要な提出書類については、事業主体の判断において定めているところです。 なお、公営住宅の管理に関する事務では、マイナンバー制度の活用が認められており、各事業主体において地域の実情等を踏まえた活用が可能となっております。国土交通省としても、マイナンバー制度の活用は入居者等の負担軽減に資すると考えており、平成２９年１２月に各事業主体に対して、マイナンバー制度の活用に向けた積極的な取組みを依頼しております。 引き続き、マイナンバー制度の活用について、公営住宅管理担当者が集まる全国会議や研修会等の場を通じて周知して参ります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
225	令和2年11月24日	令和3年1月14日	公文書管理と情報公開請求対応業務の効率化、BPR	公文書管理と情報公開請求への対応（文書整理、文書検索、黒塗り等）が相当程度、職員の業務負荷となっている現状を踏まえ、 〇BPR的な視点で公文書管理と情報公開請求への対応で割かれている工数や可能な効率化策を分析検討するとともに、 〇簡易に公文書管理出来る仕組みの導入、 〇単価の引き上げなど、〇〇に関する資料一式のような過度な情報公開請求を抑止する方策の検討や、 〇AIを活用した文書検索や非公開ヶ所の特定を行えるシステムの構築等を検討する	かつてはなかったが、現在の霞が関の若手職員の時間とやる気を奪っている一つの要因が、これです。 法律上の必要性は理解するものの、いかに効率化するか、という視点が現在は不足していると思います。	個人	内閣府 総務省	（公文書管理について） 公文書等の管理に関する法律においては、第１条において、「行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにする」ことを目的として掲げており、また、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成31年3月内閣総理大臣決定）においては、「今後作成する行政文書については作成から保存、廃棄・移管までを一貫して電子的に管理することにより、体系的・効率的な管理を進め、行政文書の所在把握、履歴管理や探索を容易にするとともに、文書管理業務の効率性を向上させる 」、「将来的には、このような文書管理業務の処理の自動化や行政文書の探索・利用を含め、確実かつ効率的に管理を行うことができる枠組みを構築することにより本格的な電子的管理を実現する」と記載されています。 （情報公開について） 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）は、行政文書の開示請求権を定めることにより行政機関の保有する情報の公開を図ることを目的としており、行政機関の長は、開示請求者に対しては、同法第5条各号に掲げる情報（不開示情報）のいずれかが記載されている場合を除き、開示請求に係る行政文書を開示しなければならない旨を規定しています。	（公文書管理について） 公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号） 「行政文書の電子的管理についての基本的な方針（平成三十一年三月二十五日総理大臣決定） （情報公開について） 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第五条	（公文書管理について） 対応、検討に着手 （情報公開の効率化部分）対応、検討に着手 （情報公開のシステム部分） 検討を予定	（公文書管理について） デジタル化の取組の今後の流れを踏まえつつ、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成31年3月内閣総理大臣決定）に基づく行政文書の電子的管理の推進等により、行政文書の管理及び行政の適正かつ効率的な運営が図られるよう、取組・検討を進めていきたいと考えております。 （情報公開について） 情報公開請求への対応に要している作業量については、必ずしも定量的に把握することは困難ですが、一定の把握に努めているところです。また、開示請求手数料引き上げ等の開示請求の制限につながり得る方策は必ずしも適切ではないと考えられるものの、確実かつ効果的に業務を行うことは重要であると考えております。 一方、システム化については、開示対象となる行政文書の管理が電子化されることが前提であり、内閣府における行政文書の電子的管理への取組状況を踏まえつつ、中長期的な視点で検討していきたいと考えております。	
226	令和2年11月24日	令和5年7月12日	地方自治体の事務のデジタル化	中央省庁の事務のデジタル化に向けた率先垂範 地方自治体への事務のデジタル化の義務づけ 可能であればその助成事業か事業にかかった借金の一部を肩代わりする制度	行政需要の拡大に比して、税収の改善が見込めない中、行政機関の業務量と職員数の均衡がとれない状態が長く続いている。自治体側の問題点として、本来、業務量の圧縮に努めるべきではあるが、行政事務に要する媒体が紙と印鑑から転換されないことが業務量圧縮にあたって大きな障害となっている。 これは管理職職員が、慣れ親しんだ紙とハンコから脱却できないことが本音であるのに、上級機関がやっていないことを盾にして、業務をデジタル化することへの抵抗勢力となることから、ボトムアップでは進展のための”決済”が降りないためである。 ついては、地方自治体として動かざるを得ない状況にするため、現在の管理職が機関委任事務に慣れ親しんだ世代であるという特性を踏まえ、別記の提案とした。 事務のデジタル化による業務量の圧縮によって職員に余裕が生まれ、創造的な業務ができることになるため、ひいては住民・国民の利益になるものと考える。	個人	デジタル庁 総務省	デジタル手続法により、デジタルファースト原則などデジタル3原則の下、地方公共団体は情報通信技術を利用して行われる手続等に係る情報システムの整備及び情報通信技術を活用した行政の推進を図るための必要な施策を講じることが努力義務となっています。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法。平成14年法律第151号）第5条4項	検討に着手	〇地方公共団体のデジタル・ガバメントの推進に当たっては、単なる手続オンライン化にとどまらず、行政サービスに係る受付・審査・決裁・書類の保存業務といったバックオフィスを含む一連の業務をエンドツーエンドで、デジタルで処理することが必要です。 〇そのため、デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）等に基づき、行政サービスの利用者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化に立ち返った業務改革（BPR）の徹底を前提に、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化やオンライン化の推進等に取り組みます。	
227	令和2年11月24日	令和2年12月16日	自動車税のクレジットカード払いした場合の確認方法の簡素化	自動車税をクレジットカード決済した場合、納税証明書が発行されないため、車検業者が都道府県税事務所に電話で確認を行う運用を改め、車検業者がオンラインで確認出来る仕組みにするか、納税時のサイト画面の提示等で可能とする。	自動車税をオンラインでクレジットカード払いした場合、車検業者が納税確認できないため、都道府県税事務所に電話で確認を行わないと検査完了とならないようである。 特に、土日に確認する方法がないようであり、土日に車検が完了できない事態になっている。 確認方法をオンライン化することで、車検事業者の事務効率化、納税者の利便性向上、都道府県税事務所の確認作業の省力化、自動車税のオンライン納税率の向上が図られる。	個人	総務省	道路運送車両法の規定により、継続検査（車検）の際には自動車税の「滞納がないことを証する書面」を提示することが求められています。これについては、平成２７年４月から、自動車税納付確認システム（JNKS）が稼働し、運輸支局のシステムから各都道府県の税基幹システムに対して自動車税の収納情報を電子的に照会することにより原則、「滞納がないことを証する書面」の提示が不要となりました。	道路運送車両法第97条の２ 道路運送車両法施行令第12条 道路運送車両法施行規則第63条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
228	令和2年11月24日	令和2年12月16日	官民交流の大幅拡充	民間企業経験のない職員を原則全員、民間（特にベンチャーや中堅中小企業）に派遣するとともに、民間職員の受け入れも大幅に増やせるよう、官民交流の対象者を抜本的に拡大する。	役職特有のコスト意識、緊張感、スピード感の低さや、前列主義などは、大学卒業後、役所しか経験していないことに起因することが大きい。 一人一人の意識を高めるには、遠回りだか、民間企業を経験させることが最も効果的。	個人	内閣官房 人事院 内閣府	国の職員を民間企業等に派遣する制度として、「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」（官民人事交流法）があります。 官民人事交流法では、職員を民間企業に派遣（交流派遣）することによって、行政課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業から効率的かつ機動的な業務手法を体得している者を職員として採用（交流採用）することによって、行政運営の活性化を図り、もって公務の能率的な運営に資することとしています。 交流派遣は、幹部候補育成課程対象者をはじめとする将来の行政の中核的要員と見込まれる職員その他の行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を対象とするものとし、交流派遣からの復帰後継続して公務部内で勤務し、交流派遣の成果を発揮することが見込まれる職員を選定することとしており、交流派遣職員が、交流派遣の成果を公務に活かすことを通じて、その他の職員を含めた公務部門全体への官民交流による成果の還元を図っています。 また、官民人事交流法の対象となる「民間企業」は、所管関係により交流が制限される場合がありますが、民間企業の規模（資本金、従業員数等）、業種は問わないものとしています。	国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律224号） 人事院規則21-0（国と民間企業との間の人事交流） 国と民間企業との間の人事交流に関する基本方針	その他	複雑・高度化する行政課題に対し公務員の対応能力を高め、国民の皆様の負託に応えていくためには、「官から民」、「民から官」の双方向の交流のより一層の拡充を図ることが必要であるという観点のもと、今後も、関係する機関と連携し、国と民間企業等との間の人事交流を一層幅広くかつ積極的に行ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
229	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中央省庁の一部機能の関西移転についての提案	中央省庁の半分をたとえば関西圏にまとめて移転させる。 関東圏と関西圏はネットワークを通じて結び、会議や国会運営で不都合が生じないようにする。たとえば、コロナ渦テレビ局が行っているように、別室を結んで一つの報道番組を放送するような形態を応用すれば、東京霞が関と関西の打ち合わせ会場を結んで会議を行うことは可能と思います。国会にしても、国会議事堂と関東または関西の省庁を結んで国会を運営することはできるのではないでしょうか？	関東地方は、いつ大きな地震に襲われるかわからない状況にあり、中央省庁の機能が関東一極に集中していると、国の機能が一度に麻痺してもおかしくないと思います。 そこで、各中央省庁の機能の半分を例えば関西圏にまとめて移転させることを提案します。 関西圏であれば、関東と同等のインフラ（国際空港、国際会議場、新幹線、公共交通網）や商業施設が整っており、これらを一から整備する必要もないと思われます。 また、関東圏と関西圏は新幹線や飛行機で太く結ばれているので、往来のストレスも抑えられると思います。 国会対応や、省庁内、省庁間、または省庁と民間企業間での打ち合わせにおいて、地方に機能が分割されるのは効率の面で問題があるかもしれませんが、そこはデジタル化を推進して工夫すれことにより解決可能ではないかと思います。たとえば、コロナ渦テレビ局が行っているように、別室を結んで一つの報道番組を放送するような形態を応用すれば、国会運営や打ち合わせでも、関西の会場を結んで行うなどの対応は可能だと思います。 具体的な効果は表現しにくいのですが、関西の活性化につながり、関東一局集中が緩和されると思います。関東の交通渋滞の緩和や、公共交通機関の利用者の減少による感染症対策にもなると思います。また、関東一局集中の緩和により、3世代同居の家庭が少しでも増えるのではないかと考えます。 少子化の原因の一つには、共働きの夫婦が親元から遠く離れて生活するため、子供が生まれた場合に保育施設に頼らざるをえないところにあると思います。3世代同居の家庭を増やす取り組みは、少子化対策になると思います。	個人	内閣官房	中央省庁の地方移転の取組については、平成28年に決定した「政府関係機関移転基本方針」等に沿い、中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関50案件に関して進めてきたところです。 これらには、文化庁の京都への全面的な移転や、総務省統計局統計データ利活用センターの和歌山への設置など関西圏への移転も含まれているところです。	なし	対応	令和元年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関50案件の地方移転の取組について、「2023年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」こととされています。 まずは、2023年度中の総括的評価に向け、具体的な成果が得られるよう、関係省庁において、総合戦略を踏まえ、取組を着実に進めるとともに、内閣官房においては、有識者からの意見も考慮しつつ、取組のフォローアップを進めてまいります。	
230	令和2年11月24日	令和2年12月16日	GoTo事業一本化	GoToTravel（国交省管轄）とGoToEat（農水省管轄）、これから行われるGoToEvent（経産省管轄）とGoTo商店街（？？管轄）はすべて一つの事務局で処理するべき。 少なくとも、どの事業も利用する店舗のデータベースは同じなので、それを根底の基盤に置き、その上に各事務局を構築するという構想のほうがよかった。 今更それはできないという場合、今後同じような事業を行う際は一本化するように後学とするべき。	飲食店は、GoToTravelの地域共通クーポンの加盟店となるためには、GoToEatにも参画していなければならない。 実際は、結局どちらも申請する内容は同じ。処理する事務局の仕事も同じ。 飲食店にはそれぞれに同じ内容で申請が必要となり二度手間をかけ、事務局処理は行っている事務局は異なるものの、処理内容は結局同じなので、結果的に二重の税金が使われている。	個人	内閣官房 農林水産省 経済産業省 国土交通省	令和2年度第一次補正予算において、経済産業省で一括して計上、執行は、各省がそれぞれの分野で運営事務局等を選定しています。		対応不可	それぞれの事業分野にノウハウを有する各省、事業者を通じて執行しているため、それぞれの事務局で執行していくことが適切です。他方で、GoTo トラベルの地域共通クーポンにおける登録飲食店は、GoTo イートの登録飲食店とそろえており、事業全体で整合性を持って実施しています。	
231	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公文書のずさんな管理の改善について	公文書が、ずさんな管理をしているので改善を提案します。	民間では、ISO（日本品質保証機構）の指導により、各社で、品質文書、品質記録を定義し、品質文書には、業務をどのように進めていくのかを明示し、関係部署に知らせ理解して貰う必要があり、定期的に品質文書どうりに業務を行っていることで、ISOの認証を受ける仕組みがある。 文書の保管については、品質文書、記録については、内容の重要性ごとに保管期間を明記する必要があり、重要な文書については、最低でも保管期間は5年以上です。 今回、明らかになった、公文書の保管期間が1年以内とは驚きです。 ぜひ、民間で行われている、ISOの認証を受けることを進めます。	個人	内閣府	行政文書の適正な管理は重要であり、国の行政機関においては、公文書管理法のルールに基づき、文書を管理することとしております。具体的には、公文書等の管理に関する法律施行令別表により保存期間を定めるとともに、別表掲載以外の行政文書についても、この表を参酌して、行政機関の長が保存期間を定めることとしています（別表中の文書の多くが保存期間5年以上とされています）。また、同施行令や「行政文書の管理に関するガイドライン」（内閣総理大臣決定）においては、行政文書が歴史公文書等に該当する場合には、1年以上の保存期間を設定することや、歴史公文書等に該当しないものであっても、行政が適正かつ効率的に運営され、国民に説明する責務が全うされるよう、意思決定過程や事務及び事業の実績の合理的な跡付けや検証に必要となる行政文書については、原則として1年以上の保存期間を定めることとしています。さらに、保存期間を1年未満に設定し得る行政文書については、「他の文書の写し」「定型的・日常的業務連絡・日程表」「公表物」など、類型を明確化して限定しています。こうした枠組みが適切に運用されるよう、各府省において、文書管理の点検・チェックをハイレベルで行う公文書監理官が設置され、また、内閣府の独立公文書管理監が各府省における文書管理を第三者の立場でチェックしています。	公文書等の管理に関する法律施行令（平成二十二年政令第二百五十号）第八条 行政文書の管理に関するガイドライン（平成二十三年四月一日内閣総理大臣決定）第4【整理】	現行制度下で対応可能	公文書管理法の下、同法施行令やガイドラインによって共通のルールを定めており、このルールに沿って、所管の業務に知見と責任を有する各行政機関において、それぞれ作成・取得した行政文書の保存期間を適切に設定、管理することを基本としています。公文書管理に関する制度・仕組みの周知・徹底や研修の充実、実効性のある取組のチェックを通じて、各行政機関で適正な公文書管理が行われるよう、取り組んでまいります。	
232	令和2年11月24日	令和2年12月16日	神戸運輸監理部を近畿運輸局と同格としている奇妙な組織構成について	神戸運輸監理部は「近畿運輸局の傘下にある」としながら、「近畿運輸局と同格である」という奇妙な組織構成を、国土交通省はとっています。 神戸運輸監理部は近畿運輸局と完全に統合し、「近畿運輸局の海事部門が神戸にある」という形に再編し、局長級のポストを1つ減らすべきです。 近畿地方整備局の場合は、すでに完全統合されており、「近畿地方整備局の港湾空港部は神戸にある」という形に、再編されています。 近畿地方整備局にできて、近畿運輸局にできない理由は、何なのでしょうか。 旧運輸官僚の抵抗に負けたとしか思えないです。	神戸運輸監理部と近畿運輸局に関する奇妙な組織構成を、近畿地方整備局のようにすっきりとした形に再編してください。 局長級のポスト（神戸運輸監理部長）を減らすことができ、コスト削減となります。 組織変更にコストは殆どかかりません。 「神戸運輸監理部長」という役職をなくして、組織図を書き換えるだけです。 神戸運輸監理部のある建物を、「近畿運輸局神戸庁舎」と呼び方を変更するだけです。	個人	国土交通省	兵庫県は西日本最大の国際貿易港であり、国際戦略港湾に指定されている神戸港や、国際拠点港湾でありエネルギー基地、工業製品取扱港として重要な位置づけを持つ姫路港を有し、また、瀬戸内海を中心に運航する多数の内航貨物船・旅客船の発着、寄港地となっております。 加えて、兵庫県神戸市においては、神戸税関をはじめ、港湾・海事関係の国の機関や海事関係企業の本社・支社機能が集積しております。 このため、神戸港を中心とした兵庫県に係る地域だけでも、他の地方運輸局に匹敵する膨大で高度な海事関係の行政需要が集中しており、これを近畿運輸局に統合した場合には、近畿運輸局内において海事関係の業務実施体制が著しく大規模化せざるを得ず、局長、次長、関係部長の負担が著しく増大し、事故対応時の迅速性が失われるなど業務遂行に大きな支障を来すこととなり、我が国の海事産業の一大集積地である兵庫県における海事行政等のサービス水準が著しく低下することとなります。 以上のことから、神戸運輸監理部と近畿運輸局を統合することは不適当であり、兵庫県における海事行政等サービス水準の低下を招くことのないよう、引き続き、同県においては神戸運輸監理部が海事行政等のサービスを提供する必要があるものと考えております。 なお、神戸運輸監理部においては、局長（指定職）級のポストは存在しておりません。	・国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第三十六条、 ・国土交通省組織令（平成十二年政令第二百五十五号）第二百十五条 ・地方運輸局組織規則（平成十四年国土交通省令第七十三号）第八十五条～第百一条	事実誤認	国土交通省では、今後とも、海事行政等のニーズを踏まえ、適切な行政サービスを提供してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
233	令和2年11月24日	令和2年12月16日	故・中曽根元首相の合同葬に予備費「約1億円」が使われ無駄だという意見が多数あります。	故・中曽根元首相の合同葬に予備費「約1億円」の改善案	民間に合わせて、オンラインツールを利用しはどうでしょう。 どうしても、来日したい方は、自国の費用を使ってもらいましょう。移動時間、飛行機代、宿泊代、警備代の節約になります。 内閣府は、民間の見本になるように仕事をしましょう。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
234	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根元首相の合同葬	予備費からの支出の廃止	まさに前例踏襲としか言えないのではないか。予備費はコロナ対策のために使うのでは無かったのか。コロナで苦しんでいる人を助けるのが優先ではないか。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
235	令和2年11月24日	令和2年12月16日	地方農政局の農業土木部門の地方整備局への移管	地方農政局の業務のうち、農地の区画整理や農業水利など、「農業土木部門」を、国土交通省地方整備局へ移管すべきです。 土地の区画整理のうち、農地は地方農政局で、宅地は地方整備局というのは、典型的な縦割りであり非効率です。 農業用水路は地方農政局で、河川は地方整備局というのも同様です。 北海道開発局は「農業土木部門」の業務も担当しているのですから、これに倣って、ほかの地方も再編すべきです。	農業用水路は地方農政局で、河川は地方整備局などという縦割り行政は、同じような業務を分けて行っており非効率です。 北海道開発局のような形に再編すべきです。 北海道開発局で出来て、他の地方で出来ないというのはおかしいです。	個人	農林水産省 国土交通省	地方農政局の農村振興部は、高収益作物の導入や担い手への農地の集積・集約の加速化などの食料・農業・農村施策推進の一環として、農村活性化や中山間地域の振興に取り組むほか、土地改良事業（農地の区画整理、かんがい排水等）に関すること、農業水利に関することなどの事務を行う行政機関です。 北海道開発局は、国土交通省の地方支分部局として設置され、北海道開発法（昭和25年法律第126号）に基づく北海道総合開発計画の推進のため、北海道における河川、道路、港湾、空港、農業基盤、漁港といった社会資本の整備等を行うほか、都市・住宅行政に係る地方公共団体への支援、建設業・不動産業等への指導・監督、官庁営繕などを行う総合行政機関です。	農林水産省設置法第４条、第18条 国土交通省設置法第31条	対応不可	農林水産省は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に基づき、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展及び農村の振興という4つの基本理念を具体化するための施策を推進しています。そのような考え方の下、地方農政局がこれらの推進に必要な農地の区画整理や農業水利に係る事務を所掌し、高収益作物の導入や担い手への農地の集積・集約の加速化などの食料・農業・農村施策と一体的に推進しています。 今後とも、農地の区画整理や農業水利に係る事務は、食料・農業・農村施策推進の一環として地方農政局が所掌する必要があります。 なお、北海道開発局は、北海道開発法（昭和25年法律第126号）に規定する北海道総合開発計画の推進のための総合行政機関として、地方農政局の所掌事務のうち国の直轄公共事業に関する農地の区画整理、農業水利等に係る事務を担当していますが、食品の安全性の確保、米・野菜等の生産状況や担い手の動向の把握などの事務は担当していません。	
236	令和2年11月24日	令和3年1月14日	歳入庁、子ども・家庭省の設置について	歳入庁は財務省の外局である国税庁と独立行政法人化した年金機構事務センターの一元化、子ども・家庭省は幼稚園と保育園を認定こども園への一元化を進めてほしいです。	歳入庁と子ども・家庭省はかつて、民主党政権下、行政刷新や事業仕分けとして設置計画が進められました。没案になった理由は定かではないですが、歳入庁を設置すれば、国税も年金保険料の支払いもーか所で済みます。 子ども・家庭省とは、文科省と厚労省からそれぞれ、子育て支援に関わること全て同じ部署に統一する事で縦割り行政をなくします。幼稚園と保育園を認定こども園に一元化に進めば、待機児童も少なくなると思います。	個人	内閣官房 財務省 厚生労働省 文部科学省	【歳入庁について】 ご提案の「歳入庁」の創設については、政府の検討チームにおいて国民年金保険料の納付率向上の観点等から検討が行われ、平成25年８月に「年金保険料の徴収体制強化等に関する論点整理」が取りまとめられました。 この「論点整理」においては、現在非公務員が行っている年金業務を公務員に行わせることとなり、行政改革の取組に逆行することや、十分な人員の手当が行われない場合には、年金保険料の納付率向上に資さないばかりか、徴税能力まで低下するおそれがあること等の問題点が指摘され、組織を統合して「歳入庁」を創設すれば国民年金保険料の納付率向上等の課題が解決するものではないと整理されました。 また、同チームが平成27年６月にまとめた「マイナンバー制度の活用等による年金保険料・税に係る利便性向上等に関するアクションプログラム（報告書）」においては、マイナンバー制度の活用等による税・年金保険料の手続の効率化や行政当局間での情報連携の強化等に関する具体的な施策が取りまとめられ、以後、関係省庁において、この「アクションプログラム」に沿って、マイナポータルを通じた手続のワンストップ化等の様々な取組みを進めてきたところです。今後も関係省庁間で連携し、取組みを進めてまいります。 なお、ご指摘いただきました国税・国民年金保険料の納付は、いずれも口座振替やクレジットカード等の様々な納付方法に対応しております。一度口座情報（国民年金保険料についてはクレジットカード情報を含む。）をご登録いただきますと、その後の納付は自動的に完了するため、税務署や年金事務所の窓口等にお越しいただくことなく納付することが可能です。 登録方法等の制度の詳細は、国税庁・日本年金機構のホームページからご覧いただけます。 【子ども・家庭省について】 幼稚園や保育所を含めた子ども・子育て支援のための基本的な施策等については、企画立案・総合調整等を行う特別の機関として、内閣府子ども・子育て本部が設置され、同本部を中心として関係省庁が緊密な連携を図りつつ、政策を推進しています。	なし	【歳入庁について】 その他 【子ども・家庭省について】 現行制度下で対応可能	【歳入庁について】 制度の現状欄に記載のとおりです。 【子ども・家庭省について】 引き続き、関係府省が緊密に連携しつつ、子ども・子育てに関する施策を切れ目なく運用していきます。	
237	令和2年11月24日	令和3年1月14日	国立大学の支援業務・施設整備業務の都道府県への移管	業務効率化のため、国立大学の支援業務および施設整備業務は、都道府県への移管するべきです。 3桁国道などの国道管理を、都道府県が行っているのと同じように、国立大学の支援業務および施設整備業務は、都道府県の知事部局が行うのが良いと思います。 県立大学と国立大学の整合の取れた効率的な運営が出来るようになると思います。	国立大学の支援業務および施設整備業務を、文部科学省が直接行うのは無駄で非効率であると思われます。 都道府県の知事部局が県立大学の支援業務および施設整備業務が行っているのですから、国立大学についても、都道府県が行うのが良いと思います。 これによって、県立大学と国立大学の整合の取れた効率的な運営が出来るようになると思います。 現状でも、国立大学の教育や研究には、国は学問の自由によって、口を出させないのですから、都道府県に支援業務および施設整備業務を移管しても、何も問題は起こらないと思います。	個人	文部科学省	高度の学術研究と優れた人材の養成という高等教育の基幹部分の実施は国家発展の基盤を形成するものとして国の責務と考えられており、このような高等教育政策上の見地から、国立大学を設置し、運営する国立大学法人を国が自らの責任で設置しています。 このため、公共上の見地から確実に実施することが必要な国の事業(※1)として国立大学の設置・運営を位置付け、それを担う国立大学法人は、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る(※2)という目的を定めています。	※1 準用通則法第３条第１項 ※2 国立大学法人法第１条	対応不可	左記のとおり	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
238	令和2年11月24日	令和3年1月14日	国勢調査と住民票の統合	国勢調査と住民票が求める内容が違うから、国勢調査するとのことですが、一本化したらよいのではないでしょうか？ また、国勢調査は、ウソかいてもわからないのですが、その問題はどう解決するのでしょうか？	国勢調査について。 一つは、住民票との二度手間を省いてほしい。	個人	総務省	番号18の回答を参照してください。				
239	令和2年11月24日	令和2年12月16日	林野庁は林業経営から森林環境保全に業務内容を変更すべき	林野庁は現在、林業経営を主たる業務としていますが、主たる業務内容を森林環境保全に変更するべきだと思います。 林野庁の業務から「林産物の安定供給の確保、林業の発展」は外すべきです。 森林環境保全の副産物として、木材の売り払いもあるという形にすべきです。 輸入木材は経済産業省が所管すべきです。 林野庁を農林水産庁の外局としているのも問題で、環境省の外局とすべきです。	林業自体が復活が見込めない衰退産業であるのに、林野庁の主たる業務を林業経営とすることは、過去の惰性による無駄な業務です。 日本の森林に今必要なことは、森林環境保全です。 林野庁は森林環境保全を主たる業務とし、森林環境保全の副産物として木材の売り払いをするべきです。 森林環境保全を主たる業務とするならば、林野庁は環境省の外局であるべきです。 国内の木材生産は振興するべきではなく、木材は輸入が大半ですので、輸入木材は経済産業省に業務移管するべきです。	個人	農林水産省 経済産業省 環境省	農林水産省設置法においては、第４条第１項において省全体の所掌事務を規定し、第23条において林野庁の任務を、第24条において前条に規定する任務を達成するために第４条において所掌する事務を規定しているところです。 御提案内容に記載いただいている林野庁の事務「林産物の安定供給の確保、林業の発展」については、同法第23条に林野庁の任務として同様の規定があるほか、関連する林野庁の所掌事務として同法第４条第１項第62号、第63号等の規定があると認識しております。 加えて、御提案内容にございます「森林環境保全」に関する事務としては、同法第23条中「森林の保続培養」を林野庁の任務としているほか、同法第４条第１項第55号、第56号等の規定があり、林野庁において既に所掌している事務であると認識しております。 また、木材の輸入に関する事務としては同法第４条第１項第62号、農林水産省組織令第96条第16号、農林水産省組織規則第104条に規定する事務として、林野庁において所掌する事務であるとされているところです。	・農林水産省設置法第４条第１項第２号～第５号、第10号～第13号、第33号～第34号、第39号、第48号、第55号～第66号、第83号～第86号、第23条、第24条 ・農林水産省組織令第96条第16号 ・農林水産省組織規則第104条	対応不可	我が国の森林は、戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎えたことを背景に、国産材の供給量は近年着実に増加しており、林業産出額や従事者給与も増加しているほか、木材自給率も上昇しているところです。 このような中で林野庁としては、この豊富な森林資源を「伐って、使って、植える」という形で循環利用することを通じ、林業の成長産業化と森林の適切な管理を両立していくことが必要と考えています。 引き続き森林の有する公益的機能の持続的発揮を図り、林産物の安定供給の確保や林業の発展に取り組むとともに、林産物の輸入については、国内の林業・木材産業への影響にも配慮して対処してまいります。	
240	令和2年11月24日	令和2年12月16日	官報等政府刊行物の印刷取止めと国立印刷局と造幣局の統合	官報等の政府刊行物の印刷は紙資源の無駄であるので止めて、デジタル化すべきです。 官報等の印刷を止めると、国立印刷局の業務が紙幣発行くらいしかなくなるので、国立印刷局は造幣局と統合すべきです。	官報等の政府刊行物の印刷は紙資源の無駄であるので止めて、デジタル化すべきです。 官報等の政府刊行物の印刷を止めると、国立印刷局の業務が紙幣発行くらいしかなくなるので、国立印刷局は造幣局と統合し、幹部ポストを削減するすべきです。	個人	財務省	独立行政法人国立印刷局法において、銀行券の製造のほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造等を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的としております。	独立行政法人国立印刷局法第3条	対応不可	政府刊行物のうち官報については、紙の発行部数が10年前から比較して50%以上減少していますが、インターネット官報の提供を行う等、デジタル化にも対応してきております。 しかしながら、特に法令の公布は官報の重要な役割であり、紙の官報が印刷局から発送され、一般希望者において官報を閲覧し、または購読し得る場所等に到着したことをもって法令の公布とされていることから、紙の官報は引き続き必要です。 造幣局と統合すべきとのご意見については、 ・製造対象が、銀行券製造（製紙業、印刷業）と貨幣製造（金属加工業）という大きな違いがあるため、偽造防止技術の内容に重複分野がないこと ・生産設備、製造方法、製造技術等が全く異なること といった観点から、各機関において、引き続き機動的かつ円滑な業務運営により、一層の効率化を図っていくことが適当であると考えます。	
241	令和2年11月24日	令和3年1月14日	東扇島基幹的広域防災拠点施設(内閣府所管)の売却又は国土交通省への譲渡	東扇島基幹的広域防災拠点施設(内閣府所管)の売却又は国土交通省への譲渡を提案致します。	・東扇島には、災害時に救援物資輸送等の支援を行う基幹的防災拠点がありますが、同じ敷地内に(1)内閣府所管の東扇島基幹的広域防災拠点施設と(2)国土交通省所管の首都圏臨海防災センターの2つの箱物施設が存在します。 ・(1)内閣府所管の東扇島基幹的広域防災拠点施設については、職員が常駐しておらず、災害発生時に同施設のカギを持った職員が霞が関から東扇島に駆け付ける必要がありますが、交通の寸断も予想される災害時に、稼働に時間がかかる施設の実効性に疑問があります。 ・一方で、(2)国交省所管の首都圏臨海防災センターには、国交省職員が常駐しており、いかなる時でも即座に災害対応に移る態勢が整っております。 ・上記を踏まえ、実効性に疑問が残る(1)の施設は売却等により廃止し、(2)の施設内で内閣府及び国交省の職員が業務を行うべきと考えます。又は、常駐する職員を出している国交省に(1)の施設を譲渡すべきと考えます。 ・なお、令和2年版防災白書によれば、内閣府は、立川災害対策本部予備施設及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の施設の管理に104百万円(令和元年)の予算を使っています。単純計算でこの半分の約50百万円/年の費用が災害時に機能を発揮できるか疑問符が付く箱物の管理に使われていることになります。 ・同じ敷地内に、所管省庁が異なるとの理由で同じような機能を持つ施設は2つも不要です。また、内閣府の施設が災害時に機能するとはとても思えません。	個人	内閣府 国土交通省	「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画（中央防災会議幹事会決定）」において、発災時、 ・緊急災害対策本部及び国土交通省は、陸路による移動や輸送が困難な場合、海上輸送拠点に指定された港湾や河川の活用を検討する。 ・港湾管理者は、陸路による移動や輸送が困難な場合の港湾の活用に備えて、海上輸送拠点に指定された港湾の点検を行う。 ・国土交通省及び港湾管理者は、港湾施設の応急復旧等を行う。 ・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（東扇島地区）は、周辺の港湾施設を活用して、配、搬出等物流に関するコントロール機能を担う。 とされています。 首都直下地震等の大規模災害が発生した場合、当地区を海上輸送拠点として使用可能とするべく、迅速に点検・応急復旧を行う必要があります。その初動対応の自律的な実施、および運用段階での当地区内の高度な物資の荷捌きを実現するための支援が国交省首都圏臨海防災センターの業務であり、そのために職員常駐体制が確保されています。 一方、人命救助・緊急輸送ルート啓開などの最初動期の次の段階における、各都県の広域物資輸送拠点への海上輸送を実施するにあたって、災害現地対策本部の物流コントロール機能の一部を担う形で、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘地区）または各都県庁に設置される現地対策本部との密接な連携のもと、当地区における輸送計画の作成や搬入・搬出に係る総合的な調整を実施することが内閣府施設での業務となっています。	首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画	一部対応 事実誤認	（施設の実効性について） ・内閣府施設に職員が常駐していないことはご記載のとおりですが、発災直後の施設使用可能性の確認等については、施設警備業務の受注者により実施することとしており、24時間を通して施設へ25分以内に参集が可能な場所に業務従事者を待機させることを契約事項とすることで、災害時における迅速な施設の立ち上げが可能な体制を確保しています。 ・また、内閣府施設が物流コントロールセンターとして業務を実施する段階では、現地対策本部要員の参集手段として使用する緊急輸送ルートが一定の水準で使用可能となった状況であり、さらに、使用開始までに交通網の回復が見込まれない場合にはヘリによる当地区への到達も可能です。 ・今回の提案を踏まえ、東扇島地区全体の発災時の運用シナリオの深堀り等を進め、本施設に求められる業務に係る一層の実効性の向上に努めてまいります。 （建物の廃止・売却等の可能性について） ・内閣府施設は有明の丘地区の施設との一体的な運用を前提として計画されており、現在国交省施設が立地している位置では北側に位置する首都高換気塔によって有明との直接通信が遮蔽される懸念があったことから現在の位置に整備されているため、国交省施設にすべての通信機能を移し内閣府施設を用途廃止することは困難と考えております。 ・また、敷地は川崎市管理のふ頭用地であり、防災拠点施設設置を目的として利用許可が与えられています。利用を廃止する場合には市港湾施設条例に基づき更地返還となるため、建物は売却できません。 （移管の可能性について） ・内閣府施設においては、発災時に機材の持参なしに本部体制の立ち上げが可能となるよう、内閣府防災の業務PCや中央防災無線等の通信機器などの機材を常設しています。これらの機材は内閣府の管理する他の防災拠点に設置しているものも含めて内閣府にて一元的に管理を行っており、庁舎管理と機材管理の主体が分かれることは却って非効率を招く等の課題があると考えております。 ・なお、内閣府施設の管理費については、令和元年度の実績で年間7.4百万円、内訳としては維持管理・光熱費が6.1百万円、修繕費が1.3百万円となっています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
242	令和2年11月24日	令和3年1月14日	PTA組織の見直し	PTA組織の解体。 PTA組織の無駄を見直す。 無意味な役員の仕事や会議の開催を減らす。 教職員の負担を減らす。	PTAが発足したのは70年近く前のこと。今は当時と社会情勢も異なり、男女ともに正社員の家庭、24時間365日交代勤務の職で勤務している家庭、ひとり親家庭で仕事を複数掛け持ちしながら生活をしている家庭など、各家庭により状況が異なるが、「PTA役員は強制でひとり1回」などの暗黙の了解で行われている。本来ならばPTA加入は任意なのに、学校入学と同時に保護者の意思確認なく強制加入させられている。家庭の事情などPTA役員ができないと断っても強制的に役員をさせられている。PTA役員のために仕事を休むなど、有給もPTAのために消費し、自分のために消費できない、有給が足りないために欠勤になり給料が不足するなど悪循環に陥る。 夜、子どもだけを家に残し、会議に出席しなくてはならならず、子どもたちの安全すら脅かされている。 話をきいていれば、わざわざ集まって会議をしなくてもよいことが多かったり「子どものため」といいながら、本当に子どもたちのためになっているのか？疑問に感じる行事などが多数ある。 役員をやりたくないと感じている保護者が多く、嫌々引き受けている保護者が多数のこの組織は不要だ。 学校を監視できないというなら、違う方法で学校と繋がれるルートをとればよい（参加日の日に気になったことを学校側に直接伝えるなど）。 わざわざ役員を立てる必要はない。 入学式や卒業式の保護者代表もPTA会長など役員の肩書がついている人が行う必要はない。希望制でよい。 PTAのことを気にしなくてよくなれば出生率も上がる（PTAやりたくないから子どもを産まない人もいる。多数児をあきらめている家庭もある）	個人	文部科学省	PTAは、児童生徒の保護者と教員により組織される任意団体であり、社会教育法第10条の「社会教育関係団体」として、これまでも地域や学校で大きな役割をはたしてきたものと承知しています。 PTAの組織の在り方や活動については、それぞれのPTAが主体的に決定、運営するものです。	－	その他	いただいた御意見は、社会教育関係団体の運営に係る事項であり、各団体において主体的に御判断いただくべきものと考えます。	
243	令和2年11月24日	令和5年5月17日	手続きに伴うキャッシュレス化	住民票の取得やタクシー券の購入時など窓口支払いの時に、現金だけでなく電子決済を利用したい。	人件費削減によるコストダウン。 待ち時間の減少。	個人	総務省 経済産業省	既に電子決済サービスを開始している自治体もあるものと認識していますが、行政の手続におけるキャッシュレス化の推進については、規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）に基づき、支払件数が年間1万件以上のものについて、オンラインでの手数料納付について検討が進められています。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
244	令和2年11月24日	令和2年12月16日	農業関係の施策について	農業関係の無駄な施策や調査について	現在市町村の農業担当課では人農地プランが実施されています。ただ、この施策は国の指示により行われており、実施されないと他の農業補助金が貰えないなどの脅しとも取れることが実施されています。ただ人農地プランといっても地域それぞれの地形、作付け作物、その他事情により国の指示よりそれぞれ地域に応じたやり方があります。この無駄な施策のおかげで担当課、農業者は無駄なアンケートや会合を実施しなければなりません。5年後の農業後継者問題も大事だが今現在の状況の方が大事なわけである。地域の担い手に集積しろと言うが、小規模農家や兼業農家のことは一切考えられていない。集積される農家も限度と言うものがある。いちいち国から言われる筋合いはない。 また、農業関係の調査はほかにもある。担当課によると同じような調査が複数あり年度末になると事務量が多すぎて通常業務ができないと聞く。この調査も担当課だけでできるものではなく農業委員にも依頼がくる。その調査内容もだれも得をしない調査ばかり。そんな調査を出したところで誰も利益を生まない。働き方改革と言いながら県・市町村職員・農業委員・農業者に無駄な作業をさせるべきではない。市町村は県や国の顔色伺いながら仕事をしても無駄だ。農業者の顔をみて対話して施策を考えるべきである。 また、耕作放棄地の所有者にも固定資産税を約1.8倍にするなど脅しをかけているが、無駄である。安い農地の税金を1.8倍にしたところで痛くはない。農業課と税務課が無駄な作業が増えるだけだ。もう少し、農業関係は市町村に任せるべきだ。同じ県内でも山間地域、中山間地域、平坦地でも大きな差がある。	個人	農林水産省	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中で、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を確保していくことが必要であり、集落・地域での徹底的な話合いを通じて、地域農業の5年後、10年後に抱えるであろう危機を認識・共有するとともに、今後の地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の将来展望などを明確化し、合意形成することが重要です。 このため、現在、各集落・地域において、地域の農業者の年代分布や後継者の有無といった地域の状況を把握するためのアンケートの実施、アンケート等で把握した地域状況等の地図化、話合いを通じた地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成を行う人・農地プランの実質化の取組を進めるとともに、これらの取組と各種施策の一体的な実施により、担い手への農地の集積・集約化を進めています。 農林水産省では、現場主義に立ち、地域の実態に即した施策の展開を図るため、現場の課題やニーズを積極的に把握することを目的として、可能な限り全国各地での意見交換を実施しているところです。一方で、地域の実態を網羅的に把握するための手段として、各種調査等についても併せて実施しているところです。 農業委員会は毎年1回、農地の利用状況を調査した上で、遊休農地の所有者に対しては、自ら耕作するか、誰かに貸し付けるか等の意向を調査しております。 当該遊休農地の意向調査の結果、所有者が意向を表明しない、表明したもののその後放置している等の場合、農業委員会は所有者に対して、農地法第36条に基づく農地中間管理機構と協議する旨の勧告を実施し、この勧告遊休農地の情報を課税部局に提供しております。 この勧告が固定資産税の賦課期日である1月1日に継続している者については、農地売買に係る軽減措置（正常売買価格に55%を乗じた額を評価額とする）を適用しないことにより、課税が約1.8倍に強化される仕組みとなっております。	農地中間管理事業法第26条 農地法第36条 地方税法附則第17条の3	現行制度下で対応可能	人・農地プランの取組を進めるためには、地域の農業者と、地方公共団体、農業委員会、農業協同組合、土地改良区といったコーディネーター役を担う組織や農地中間管理機構が一体となって、地域の状況に合わせて取り組んでいただくことが必要であると考えております。 このため、アンケートの実施、地図の作成、地域の話合いといったおおまかな手順を示しておりますが、その具体的な実施方法や進め方は、現場の市町村・地域に委ねているところです。また、農地集積につきましても、営農実態や地域の農業者の意向を踏まえて、現場に即した方針を決めていただきたいと考えています。 今後とも、人・農地プランの取組が地域の状況に合わせて適切に進められるよう、推進に必要な経費への支援や取組事例の各地域への普及等に努めてまいります。 農林水産省では、現場主義に立ち、地域の実態に即した施策の展開を図るため、現場の課題やニーズを積極的に把握することを目的として、可能な限り全国各地での意見交換を実施しているところです。一方で、地域の実態を網羅的に把握するための手段として、各種調査等についても併せて実施しているところです。今後も調査内容が重複しないよう極力留意して調査等を実施しつつ、施策に反映してまいりたいと考えております。 固定資産税の課税強化の措置については、農地中間管理機構を活用して、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の成長産業化を図る観点から、農地中間管理機構に農地を貸し付けた場合の課税の軽減措置と併せて創設したものであり、引き続き、措置する必要があると考えております。 また、勧告した遊休農地については、年に1回、農業委員会から市町村の税務部局へ情報提供しておりますが、提供に当たっては、税務部局の業務負担を減らす観点から、電子媒体で提供するよう指導して参ります。 現在、政府において、農地台帳や固定資産課税台帳等の各種台帳の情報を、一元的なデータベースとして整備すること等を検討しており、更なる業務の軽減に努めていきたいと考えております。	
246	令和2年11月24日	令和3年1月14日	地震用食料の風水害時解放について	小学校等には、地震のための食料が備蓄されている。しかし、風水害時には、解放できず、風水害時に小学校等に避難した国民は食料を持参しなければ、ならないと言われた。食料の使用用途を地震に限定せず、風水害にも解放する。	【提案理由】上記のとおり 【予算的影響】特になし。 【法整備】確認していないが、何らかの法改正が必要になる可能性がある。	個人	内閣府	市町村は避難所における食料等の配布など、被災者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めることとしており、地震、風水害等の災害種別による限定は行っておりません。	災害対策基本法第86条の6	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
247	令和2年11月24日	令和3年6月16日	6国立高度医療研究専門センターへの本部機能設置	6NCの経営管理と事務部門の統括を行う、本部機能を設置する。本部機能とは、それまで個々のNCで行っている経営管理を統括的に監査、指導、改善する役割を持つことを想定する。 本部機能の立ち上げ時には、外部有識者（特に、医療機関の経営に秀でた人材を官民問わず確保）を主体に、6NCが本来の医療政策課題を遂行するために、健全経営を担保する。 実際には、月次での決算管理、マチュアな事務人材をベースとしたNC事務部門の人事を行う。また、経営指導を適宜行い、適正な財源確保に努める。	一つのNC事例で言えば、医科保険適応の高度医療を実施していても、診療報酬で正しく請求事務が出来ていないことで、いわゆる「取り漏れ」が日常的に発生している。また、診療報酬業務に携わる職員は、他の組織の人事によりローテーションで配置されるため、必ずしも当該業務に精通しているわけではない職員が、2～3年周期で配置換えとなり、当該業務のレベルアップを経年的に望むことが困難な状況である。日々の算定業務は委託会社職員であるが、それら職員の管理指導も不十分な状況にある。高度な医療の対価を現在得られていない状況である。また、診療報酬請求業務以外の事務においては、医療機関の経営手腕に長けた職員はおらず、数十億円単位のプロジェクトもミスがあり、多額の損失が発生している。これらについては、財源の無駄使いとみなされるべきであるが、詳らかにされることはない。 一例をあげたが、各NCに差はあるものの、診療報酬請求による適正な医業収益が確保できないこと、優秀な事務人材の確保、分配が出来ないことで、最も疲弊している現場医療職の採用や働き方改革にも消極的（見えにくい部分のため、コストをかけないようにする）、これにより本来のNC機能を損なう恐れがあることを危惧している。NCに本部機能、特に経営・事務職管理機能を持たせることで、各NCの運営状況を透明化、標準化を図ることが今後NCが存続し、国民に必要な高度医療を提供するうえで大変革新的な事業であると考える。なお、例に挙げたNCで言えば、おそらく年間億単位の損失が発生しており、患者の軽症化がみられ、集患状況の弱体化、患者の他施設への分散も傾向として把握できています。	個人	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター（以下「NC」という。）には、それぞれ事務部門が設置されており、その中に経営管理業務や診療報酬請求業務を担う部署があります。 事務部門においては、現在でも他のNCと連携して医薬品等の共同購入の実施や監事を中心とした内部監査を実施するなど、効率的な法人運営に取り組んでいます。 なお、提案理由にある経営管理業務や診療報酬請求業務を担う優秀な人材の確保については、NCは職員の定員数が定められていないため、各NCの状況に応じて必要な人材を独自に採用することができます。	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
248	令和2年11月24日	令和2年12月16日	「官・官」の補助金事業における公印の廃止および通知の電子化	現在、国庫や県費の補助金の交付決定や実績報告は、公印（大臣や知事・市長印）を押印し、紙ベースで施行（郵送）している。公印の押印を廃止し、同時に電子施行とする。	【内容および理由】 現在、国庫や県費の補助金の決定時、公印（大臣や知事・市長印）を押印し、紙ベースで郵送している。 よって、印刷費・公印を押す時間・郵送時間等が必要になっている。 しかし、現時点でもLGWANメールやLGWAN掲示板等、公官庁専用のネットワークは整備済であり、公印（大臣や知事、市長印）を廃止し、当初・変更交付決定や実績報告をPDFデータとし、施行することにより、電子化が可能。 【想定される効果】 印刷、郵送費の削減。押印に伴う時間の節約等。 【予算的影響】 特になし。 【法的根拠】 不明。ただし、都道府県や市町村の文書管理規定にて、長が施行するものは公印の押印が必要と規定されている。 よって、国・県・市の文書管理規定等の改正が必要。 【その他】 報道では、行政手続における実印や銀行印以外の三文判やシャチハタ印の使用の廃止が主張されているが、「官・官」の公印を廃止することにより、膨大な補助金業務の簡素化が可能。	個人	内閣府 総務省	本年の骨太方針（「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和２年７月17日閣議決定））において、「書面・押印・対面を前提とした我が国の制度・慣行を見直し、実際に足を運ばなくても手続できるリモート社会の実現に向けて取り組む。このため、全ての行政手続を対象に見直しを行い、原則として書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結するよう見直す」とされており、各府省において取り組んでいるところです。	※手続きによる	対応	補助金関係の手続きを含めた国・地方間における行政手続きの見直しについては、本年12月18日に閣議決定した「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」において改めて記載しており、引き続き各府省において見直しを進めてまいります。 地方独自の取組に関する行政手続きの見直しについては、各府省の見直し状況を踏まえつつ、総務省等において地方公共団体向けに技術的助言を行う予定です。	
249	令和2年11月24日	令和2年12月16日	機構定員管理手法の抜本見直し（特にデジタル化、データ共有等のBPRと合わせた現業部門の見直し）	年金、税、調査など現業かつデスクワークで多くの職員を投入している分野を中心に、IT、AI活用、他機関（自治体含む）とのデータ共有等、大胆なBPR策とパッケージで、サービスレベルを維持向上させつつ、大幅な定員、人件費削減が可能となる分野、手法の検討を行える仕組みを構築すべき。 こうした議論はデジタル庁や今後の政府自治体ICT投資の検討と合わせて行うこととし、過去のような一律の人件費カットではなく、合理的分析に基づく算出を行うべき。	日本の公務員は少ないと言われるが、実際には年金、税、調査など大量の職員を抱える出先機関や独法、特殊法人の業務には、デジタル化やAIの活用でサービスレベルを維持、向上させつつ、相当程度、定員の削減が可能な分野が残っている。 自治体も含めて年間数兆円にもなる公務員（独法、特殊法人含む）の人件費負担や今後の労働力人口不足を考えれば、こうした部門での人員、人件費をスリム化し、例えば児童相談所や介護セクターなど人員が不足している部門に人的資源の大胆な最配分を行えることが重要。 競争による淘汰が期待出来ない公的セクターでは、第三者が業務分析をした上でBPRを促す必要が強いが、現行定員を前提に機関側に定員要求を行わせて査定する現在の機構定員管理の手法では、IT投資や他機関との業務連携とパッケージで抜本的な業務定員を見直す議論が惹起されることは期待出来ないため、新たな管理手法の確立が必要。	個人	内閣官房	国家公務員の定員管理につきましては、閣議決定（「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（H26.7.25閣議決定））に基づき、内閣の重要政策への対応に重点的に増員するための原資として、各府省において定員合理化に取り組む仕組みとしております。 定員合理化については、各府省において、それぞれの現場の実情に応じて、ICTの活用や組織の集約化、民間委託などの業務改革等の努力を継続して進めているところです。	行政機関の職員の定員に関する法律（昭和四十四年法律第三十三号）、 行政機関職員定員令（昭和四十四年政令第百二十一号）	現行制度下で対応可能	今後とも、毎年度の機構定員審査の中で、関連部局の取組と連携を図りながら、効率的・効果的な業務処理の在り方を不断に検証し、府省の枠にとらわれない大胆な定員の再配置など、さらに実効が上がるような定員管理の在り方を模索してまいります。	
250	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根元総理の葬儀代	内閣・自民党の合同葬の費用のうち、内閣(政府)からの拠出は、現在のご時世からして見送るべき。	現政権は、前例主義を打破すると言っているわけだから、慣例的なものから見直すことが肝要だと思う。すでに予備費の閣議決定を行なったと聞くが、改めて閣議決定を行えば済む話であって、現政権なら、それは可能だと思うが、いかがか。 葬儀代の支出を削減して、コロナ関連(特に観光業、飲食業)への対策費に回せば、国民の誰も文句は言わないだろう。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
251	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根元首相の葬儀への税金投入	菅首相は、自助、共助を掲げるなら、自民党の金で、葬儀したらどうですか。国民には、コロナ禍でも、自己責任を求めるのに、相変わらず身内同士は税金の大盤振る舞い。河野大臣もさすが身内には、大甘ですね。	この件で河野大臣は、きちんとマスコミの前でコメントして下さい。 あわせて税金の使い方、改革叫ぶなら、内閣官房機密費の使い方を明らかにして下さい。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
252	令和2年11月24日	令和3年1月14日	市役所の開庁時間帯	市役所に行きたくても市役所の開庁時間帯が、8:30から17:15で仕事終了後には市役所に訪問できない。市役所の開庁開始時間帯の8:15を9時または10時にして、開庁時間終了時間17:15を18時に変更または、市役所職員業務開始時間帯を通常業務開始時間帯と通常業務開始よりも遅い時間帯開始時間帯にして市役所開庁時間帯を18時までにはできないですか？	市役所に行きたくても市役所開庁時間帯8:30から17:15で仕事を休むと生活に影響します。市役所開庁時間帯の開始時間帯を9時または10時に遅らせて終了時間帯を18時までまたは、通常業務開始時間帯と通常よりも遅い業務開始時間帯で18時までだと生活に影響ないです。	個人	総務省	地方公共団体の庁舎の開庁時間については、特段、国の制度上の定めはなく地方公共団体の規則等で定めることとされております。 一方、地方公共団体の職員の勤務条件等については、地方公務員法第24条第4項において、国及び他の地方公共団体の間に権衡を失することのないよう適当な考慮を払わなければならないとされております。また地方公務員の労働時間には労働基準法の適用があり、1週間あたり40時間を超えて、また1日に8時間を超えて勤務することはできません。 しかし、地方公共団体が開庁時間をたとえば8時30分から18時と設定した場合であっても、その開庁時間内において当該地方公共団体の職員に異なる勤務時間を設定することで、業務に対応することは可能です。	地方公務員法 労働基準法 等	現行制度下で対応可能	上述の現行制度を踏まえれば、当該市役所において各職員に異なる勤務時間を設定することにより、従前より長い開庁時間を設定することは可能と考えられます。	
253	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公務員の若手幹部登用について	私は国家公務員ですが、課長以上級のポストが年功序列で最後のポストとなっている現状では、そのポストの者は積極的に業務をこなすわけではなく、事勿れ主義を望む傾向にあります。一方民間企業は、責任ある地位の者は現状維持では評価されないため、積極的に業務改革をしながら組織の向上に努めている。このような差は公務は民間業務とは異なることから、仕方ないとされてきたものの、実際に公務員として働いている私は、これに違和感を覚えます。そこで、公務員の年功序列を廃止し、能力ある若手を幹部登用し、給料も部下より上げるべきだと考えます。勿論、勤務年数が長いというだけで給料を上げる必要はなく、降格や給料を下げるべきです。	国家公務員の業務量は多いですが、あくまで、公務員全体が懸命に業務をこなしているわけではなく、民間と違い、まず降格がないこと、能力に関わらず給料があがるシステムがあるため、懸命に働いてない者が足を引っ張る人事システムに問題があります。そこで、若手幹部登用にし、年功序列を廃止することにより、税金の削減、役職に見合った仕事をする者が増え、上司より部下の給料が高いという矛盾も解消されると考えます。 現行の人事評価システムの中では、どうしても若手幹部登用の前例がないため、評価者も慣例人事をしてしまうため、政府の強いリーダーシップで打開していただければ、より良い官僚組織になると考えます。	個人	内閣官房	国家公務員法において、職員の採用後の任用、給与その他の人事管理は、職員の採用年次や合格した採用試験の種類にとらわれてはならず、人事評価に基づいて適切に行われなければならないとされております。 勤務実績の良くない職員については改善措置を講じ、なお改善が見られない場合には、適切な降任等の措置を行うことになります。	国家公務員法第27条の2	現行制度下で対応可能	国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
254	令和2年11月24日	令和2年12月16日	省庁再編と地方移転	縦割り行政の問題点は、本来政治家の主導性のないことに問題があります 政治家としての誇りと使命をまず自覚して貰いたいが、省庁再編も必要です まず、霞が関に官庁統合組織を、各官庁は、地方に分散すべきです	1　政治主導及び横串効果の有効性 2　地方再生 3　行革の本気度を国民に提示、小さいものでは、本気度が、不明象徴的改革を 4　官僚への地域調整手当削減 5　霞が関の各官庁施設を売り、そのお金で地方移転、及び国庫予算へ 6	個人	内閣官房	中央省庁組織については、内閣機能の強化、国の果たすべき役割の見直し等といった観点から平成13年に再編がなされ、その後も必要性に応じて、例えば平成21年に消費者庁、平成27年にスポーツ庁が設置されています。 官庁の地方分散の取組については、平成28年に決定した「政府関係機関移転基本方針」等に沿い、中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関50案件に関して進めてきたところです。	なし	対応	時代の変化に対応した政策を実現していくため、行政組織の在り方について見直しをしていくことは必要であり、行政の縦割りを打破し、大胆に規制改革を断行するための突破口として、デジタル庁を創設してまいります。 官庁の地方分散の取組に関しては、令和元年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関50案件の地方移転の取組について、「2023年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」こととされています。 まずは、2023年度中の総括的評価に向け、具体的な成果が得られるよう、関係省庁において、総合戦略を踏まえ、取組を着実に進めるとともに、内閣官房においては、有識者からの意見も考慮しつつ、取組のフォローアップを進めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
255	令和2年11月24日	令和3年1月14日	学校PTAの廃止・変更について	現行の学校PTAを廃止し、数名（学校規模により1～5名）を雇用する形で代用する 現在PTA活動として行なっている、運営・集金・行事の企画や計画・準備・実施などを勤務時間内に行う 人数を集めての行事は、保護者へ参加（ボランティア）を募り実施する	働く保護者が増える中、相変わらず保護者（主に母親）の負担ばかりが多い PTA活動は仕事を理由に辞退できない場合がほとんどで、働く保護者は仕事を早退・もしくは休んで活動しなければならず、その負担からやりたがる者は多くない（教育庁の方々にも毎年の役員決めの殺伐とした時間を、是非経験して頂きたいぐらいだ） 雇用という形にすると、毎年の役員決めがなくなり、引き継ぎなどによる伝達漏れもなくなる 数名の同じ者のみが主に活動することで、教諭との連携もとりやすくなる 保護者の負担がかなり軽減される 雇用が促進される（子供が小学校低学年など小さい場合、仕事をしつつ長期休みを同じように取得できることを望む保護者も多い） 今と生活状況も異なる戦後から続くPTA活動を、是非とも見直してください よろしくお願いします	個人	文部科学省	番号242の回答を参照してください。				
256	令和2年11月24日	令和3年1月14日	都内公立学校の教員の異動について	現在、公立学校の教員の異動には「通勤時間60～90分程度」「3地区回らなければならない」などのきまりがありますが、これらを撤廃もしくは改善すべきです。	第一に、我々教員の仕事は子どもたちを健全に育てることであって、通勤をがんばることが仕事ではないこと。60分も90分も時間をかけて通勤しなくとも、自宅の近辺にはそこここに学校はあります。 第二に、通勤時間が長くなるということは、それだけ交通費がかかるということ。無駄です。 第三に、大地震や台風など有事の際に、教員のなかに帰宅困難者、出勤困難者を出すべきでないこと。教員にも生活があります。また出勤できなければ学校の子どもたちを見る者がいなくなります。 理由を挙げればキリがありませんが、職住近接は教員、児童生徒、都民、誰にとっても良いことです。逆に、遠くに異動させることに何のメリットもありません。せめて「3地区」でなく、「3市区町村」にするなど、少しでも通勤時間を減らすようにするべきです。都の教育委員会は「ワークライフバランス」を声高にうたっていますが、通勤時間60～90分は、相反することです。今年はコロナのこともあり、見直されるかと思いましたが、従来通りとのこと、空いた口が塞がりません。早急に改善すべきです。	個人	文部科学省	公立学校の教員の転任等については、任命権者である各教育委員会において、適切に判断いただくものです。	地方公務員法第17条	現行制度下で対応可能	関係法令等に基づき、各地方公共団体において対応しています。	
257	令和2年11月24日	令和2年12月16日	歳入庁の創設を急いでください	税金と社会保険料の徴収を別々にしているのは、先進国では日本ぐらいです。まさに縦割り行政の極みです。	百歩譲って財務省の外局でもいいので国税庁と日本年金機構を統合してください。	個人	内閣官房 財務省 厚生労働省	ご提案の「歳入庁」の創設については、政府の検討チームにおいて国民年金保険料の納付率向上の観点等から検討が行われ、平成25年８月に「年金保険料の徴収体制強化等に関する論点整理」が取りまとめられました。 この「論点整理」においては、国民年金保険料と国税の徴収対象は重なりが小さく、国民年金保険料の納付率向上への効果は限定的であることや、現在非公務員が行っている年金業務を公務員に行わせることになり、行政改革の取組みに逆行すること等、「歳入庁」に関する様々な問題点が指摘され、その上で、組織を統合して歳入庁を創設すれば、国民年金保険料の納付率向上等の課題が解決するものではないと整理されました。 また、同チームが平成27年６月にまとめた「マイナンバー制度の活用等による年金保険料・税に係る利便性向上等に関するアクションプログラム（報告書）」においては、マイナンバー制度の活用等による税・年金保険料の手続の効率化や行政当局間での情報連携の強化等に関する具体的な施策が取りまとめられ、以後、関係省庁において、この「アクションプログラム」に沿って、マイナポータルを通じた手続のワンストップ化等の様々な取組みを進めてきたところです。今後も関係省庁間で連携し、取組みを進めてまいります。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
258	令和2年11月24日	令和3年1月14日	行政改革は、行政の透明化から始めてもらいたい。	行政改革は、行政の透明化から始めてもらいたい。「桜を見る会」の招待者推薦名簿の保存期間が省庁によって異なっていたが、その理由は明確でなく、行政や政治にとって都合の悪い行政文書については国民に知らせないように保存期間を恣意的に短期間にして廃棄できるようにしていた疑いがある。また、国民が行政府に対して情報公開を求めても黒塗り文書(所謂のり弁)があまりにも多い。 行政の透明化を進めるにあたっては、まず国民に対する政策決定過程や政策の実施結果の公開を徹底するという基本方針を立て、行政文書の管理、情報公開の在り方を検討すべきである。	例えば行政文書の保存期間については、最短でも保存期間を3年として、各省庁における行政文書の保存期間を統一すべきである。「桜を見る会」の招待者推薦名簿のように同一内容の行政文書の保存期間が各省庁で異なることがあってはならないからである。 また、国民の情報公開請求についても、全文公開の原則を徹底する方針のもと、黒塗りすべき項目の基準を明確にして(例えば個人情報と他国関係のみに限定して)、それを厳格に運用することを検討すべきである。 さらに、行政機関における審議会、委員会などの公開や議事録の作成について、非公開や議事録を作成しないことの理由として、そうしないと「本音で率直で自由闊達な議論できない」などが挙げられるが、会議体の在り方や議事録の作成について、国民への公開を原則として検討すべきである。公的機関の会議において、公開や或は議事録を残すのであれば、率直で自由闊達な議論できないという委員がいるとすれば、その委員の任命自体が問題である。委員は公的な立場で発言するのであるから、自らの発言について責任を負うのは当然であり、委員はそのことを自覚している場合が圧倒的に多い。 非公開や議事録を作成しないことの理由として「率直で自由闊達な議論できない」と言っているのは、審議会や委員会を運営する行政機関であり、運営側に不都合な発言を隠すための方便である場合の方が多い。 行政府は国民から権限を委託されて行政権限を行使しているのであるから、行政権の行使について国民に公開することは、民主主義の基本中の基本であることを踏まえ、行政改革として、まずは行政の透明化の検討から始めるべきである。	個人	内閣府 総務省	(公文書管理について) 公文書管理法は、行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的として制定されています。国の行政機関においては、公文書管理法のルールに基づき、文書を管理することとしており、具体的には、公文書等の管理に関する法律施行令別表により保存期間を定めるとともに、別表掲載以外の行政文書についても、この表を参酌して、行政機関の長が保存期間を定めることとしています。 また、同施行令や「行政文書の管理に関するガイドライン」(内閣総理大臣決定)においては、行政文書が歴史公文書等に該当する場合には、1年以上の保存期間を設定することや、歴史公文書等に該当しないものであっても、行政が適正かつ効率的に運営され、国民に説明する責務が全うされるよう、意思決定過程や事務及び事業の実績の合理的な跡付けや検証に必要となる行政文書については、原則として1年以上の保存期間を定めることとしています。さらに、保存期間を1年未満に設定し得る行政文書については、「他の文書の写し」「定型的・日常的業務連絡・日程表」「公表物」など、類型を明確化して限定しています。一方で、こうしたルールの下、具体の公文書の管理については、所管の業務に知見と責任を有する各行政機関において、それぞれ作成・取得した行政文書の保存期間を適切に設定、管理することを基本としています。なお、同じ内容の文書であってもその扱いや位置づけが部局などによって異なる場合があり、それに応じて保存期間が異なることはあり得るものです。 また、こうした枠組みが適切に運用されるよう、各府省において、文書管理の点検・チェックをハイレベルで行う公文書監理官が設置され、また、内閣府の独立公文書管理監が各府省における文書管理を第三者の立場でチェックしています。 (情報公開について) 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(情報公開法)は、行政文書の開示請求権を定めることにより行政機関の保有する情報の公開を図ることを目的としており、行政機関の長は、開示請求者に対しては、同法第5条各号に掲げる情報(不開示情報)のいずれかが記載されている場合を除き、開示請求に係る行政文書を開示しなければならない旨を規定しています。 (審議会等について) 審議会等や懇談会等については、ガイドラインにおいて、当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、開催日時、開催場所、出席者、議題、発言者及び発言内容を記載した議事の記録を作成するものとする、とされています。 また、審議会等の公開については、「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」(平成11年4月27日閣議決定)を踏まえ、個別の審議会等を所管する各府省において適切に対応しているものと承知しております。	(公文書管理について) 公文書等の管理に関する法律施行令(平成二十二年政令第二百五十号)第八条一項、二項 行政文書の管理に関するガイドライン(平成二十三年四月一日内閣総理大臣決定)第3【作成】 (情報公開について) 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号)第五条	(公文書管理について) その他 (情報公開について) 現行制度下で対応可能 (審議会等について) 現行制度下で対応可能	(公文書管理について) 行政文書の保存期間については、公文書管理法施行令や行政文書の管理に関するガイドラインの別表の形で、各府省に共通する典型的な業務の類型ごとに、保存期間の基準を示しており、別表に記載がないものについては、行政文書の具体的な性質、内容などに照らして、所管業務に知見と責任を持つ各行政機関において保存期間を設定する仕組みとなっており、行政機関によって位置づけや扱い等が異なることから、保存期間に違いが生じることがあります。引き続き、各行政機関において法令やガイドラインに則り適切な保存期間の設定がなされるよう、制度の周知・徹底に取り組んでまいります。 (情報公開について) 情報公開法は、行政文書の開示請求権を定めることにより、政府の諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的としています。一方で、個人、法人等の権利利益や、国の安全、公共の利益等も適切に保護すべき必要があり、開示することの利益と開示しないことの利益とを適切に比較考量する必要があります。 このため、情報公開法では、開示請求があったときは、個人に関する情報や法人等に関する情報等、情報公開法に規定する不開示情報が記録されている場合を除き、行政文書を開示しなければならないとされており、不開示情報については一般的には黒塗りされることとなります。 一方で、行政機関が行う開示・不開示の決定に対し不服申立てが行われた場合には、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会への諮問が原則として義務付けられており、行政機関は審査会からの答申を踏まえて、開示・不開示の判断について見直しを行うこととされており、これらの仕組みにより開示・不開示の判断の適切性が確保されるものとなっています。 これらの制度が適切に運用されるよう情報公開制度を推進してまいります。 (審議会等について) 審議会等や懇談会等については、「ガイドライン」の留意事項において、「当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、開催日時、開催場所、出席者、議題、発言者及び発言内容を記載した議事の記録を作成するものとする」とされており、また、審議会等の公開について「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」(平成11年4月27日閣議決定)が定められております。 各行政機関において、これらの規定に則り適切に対応がなされるよう、制度の周知・徹底に取り組んでまいります。	
259	令和2年11月24日	令和3年1月14日	幼稚園・保育園・認定こども園等と女性活躍等の所管省庁の一本化について	就学前の子どもたちが通う幼稚園等の所管省庁は、幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省、近年できている認定こども園、地域型保育事業及び企業主導型保育事業は、内閣府と3つの省庁に分かれています。 また女性の働き方などに関する所管省庁も、厚生労働省、内閣府と別れています。 このような状態で、1つの施策を行うにあたり意思の統一ができないのではないかと思われます。 そこで、修学前の幼稚園等の1つの所管省庁にする必要があると思われます。女性施策を考える所管省庁も同じ省庁で行うほうが良いと思われます。(例えば「女性・子ども未来庁」として内閣府に置く)以上提案いたします。	現在の所管省庁は、幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省で認定こども園法以降に誕生した就学前施設は、内閣府となっている。そのため幼稚園と保育園が認定こども園になれば所管省庁が内閣府に替わります。 新しい「保育所保育指針」は保育園も就学前の教育・保育を行う施設として、幼稚園教育要領等との整合性が図られています。 大型の台風が直撃しそうな場合に、幼稚園は休園ができますが、保育園は、休園が認められません。職員は、危険を冒しても出勤して園を開けなければなりません。 同じ省庁であれば、危機管理も少し柔軟な対応ができると思われます。 各省庁で施策が行われていけば、すべての就学前施設がバラバラに進んでいきますが、幼稚園等就学前施設に横串を通して施策の一本化を図る必要があります。そのためには、所管省庁を1つにまとめることが唯一の方法だと思われます。 また就学前の子どもたちと一緒に考えるべき、女性の活躍等に対する施策を考える部署です。 女性の活躍などの施策と幼稚園等の就学前施設をまとめること同じ省庁で行うためには、内閣府の中に幼稚園等就学前施設と女性の活躍等を所管する部署「(仮称)女性・子ども未来庁」を新設することが、幼稚園と保育園のように歴史のある施設とのしがらみもなく、認定こども園以降は内閣府が所管省庁となっているし、女性に対する施策を考えても近年は、内閣府に比重が集まっていると思われますので、まとめられると思われます。 ぜひ幼稚園、保育園と認定こども園等が1つにまとまり、併せて女性に対する施策を考える部署を一元化するための議論を今スタートとさせていただきたいと思います。	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省 内閣官房	子ども・子育て支援施策については、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、子ども・子育て支援施策を総合的に推進するため、内閣府に子ども・子育て本部が設けられ、同本部を中心に、関係省庁と緊密に連携して取り組んでいます。。 女性活躍・男女共同参画の実現のための施策については、あらゆる分野に関連することから、内閣府男女共同参画局が中心となって企画立案・総合調整等を担うとともに、各分野の施策は関係省庁が担い、緊密に連携して取り組んでいます。 子ども・子育て支援施策と女性活躍・男女共同参画の実現のための施策の一体的な実施についても、それぞれの総合調整機能を発揮し、相互に連携を図っています。	内閣府設置法第4条第1項第20号、第21号及び第29号、第3項第16号、第17号、第27号の3、第27号の4及び第27条の5、第18条の2	その他	就学前の子どもの教育、保育等に関するものを含め、子ども・子育て支援施策については、子ども・子育て本部がその機能を十分に発揮し、関係府省の緊密な連携を図りながら、総合的に取り組んでまいります。 女性活躍・男女共同参画の実現のための施策についても、関係大臣等から構成される男女共同参画会議における調査審議や、男女共同参画基本計画の策定・推進等を通じ、関係省庁と連携して取組を進めてまいります。 子ども・子育て支援施策と女性活躍・男女共同参画の実現のための施策の一体的な実施についても、引き続き、しっかりと連携を図りながら取組を進めてまいります。	
260	令和2年11月24日	令和2年12月16日	公務員の定年延長と賃金について	1. 60歳を超えてからの賃金を「50歳代後半の水準から3割程度減らす方針」と報道されているが中小企業と比べ高水準であり再任用と同程度の半減とする。 2. 賃金総額は少なくても現在の人件費予算を超えず人口減少を、高齢化による収入減を見据えて抑制を速やかに進める。	1. 賃金水準は、民間小規模事業従業員と比べて高額であることから、公的年金額の2倍程度までげんがく、国家予算全体が少なくなるように工夫を願いたい。公務員の多くは、職の安定から職業を選び、国や地域のために働くとする意識や行動が希薄。 2. 人口減少による収入減は必至であり、定員、賃金の大幅な抑制を期待する。	個人	内閣官房 人事院	【1. について】 第201回国会に提出され廃案となった国家公務員法等改正案においては、人事院の「意見の申出」に基づき、当分の間、60歳超職員の年間給与水準を60歳前時点の7割に設定することとしていたものです。 なお、「意見の申出」においては、民間企業における高齢期雇用の実情(多くの民間企業で再雇用制度により対応していること等)を考慮し、当分の間、60歳超の職員の年間給与を60歳前の7割水準に設定することとされています。 【2. について】 国家公務員の総人件費は、毎年度の給与水準及び定員によって決まるものです。 このうち、①給与水準は、労働基本権制約の代償措置である人事院勧告制度を尊重する基本姿勢の下、民間準拠を基本として決定される必要があり、②定員は、その時々の行政需要に的確に対応する観点から決定される必要があるものです。 このため、あらかじめ抑制に向けた目標を設定することは困難ではありますが、政府としては、厳しい財政事情に鑑み、「国家公務員の総人件費に関する基本方針」に基づき、その抑制を図っているところです。	国家公務員の総人件費に関する基本方針(平成26年7月25日閣議決定)	その他	【1. について】 定年を引き上げる場合の給与水準については、労働基本権制約の代償措置として給与勧告制度を所管する第三者機関である人事院の専門的見地から出された「意見の申出」に基づき設定される必要があると考えており、それらも踏まえ、必要な検討を行ってまいります。 【2. について】 定年引き上げ後の総人件費の抑制への対応については、厳しい財政事情を踏まえ、引き続き、「国家公務員の総人件費に関する基本方針」に基づき、簡素で効率的な行政組織・体制を確立することによりその抑制を図るとともに、能力・実績主義を一層徹底し、コストパフォーマンスの高い政府の組織体制を確立することで、人件費の生み出す価値を一層高めていくことに努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
261	令和2年11月24日	令和3年1月14日	PTA・ベルマーク運動について	学校のPTAが強制的でないことの周知と、ベルマーク運動の強制、仕事を休んでまで参加しないといけないベルマークの点数確認の廃止	多くの学校・PTAにおいて、加入が当然とされていると思いますが、活動内容などから鑑みて、現代社会にそぐわないのは明らかです。 また、ベルマーク運動について、子供たちはベルマークを探すなど悪くは思ってないようですが、後々紙・袋についた小さい大量のベルマークを1つ1つ見て点数確認しないといけないのは明らかに非効率です。これを親が苦痛に思ってまでやるべきことなのでしょうか。 それをやらないといけないのは学校教育に十分にお金が足りていないからではないでしょうか。	個人	文部科学省	番号242の回答を参照してください。				
262	令和2年11月24日	令和2年12月16日	中曽根氏合同葬儀について	国が費用を負担すると決めたようですが、納得がいきません。 費用の内訳を公表し、世論に問うてください。	9600万円もの歳出、一個人に対して行うのは非現実的。 一般企業においては、稟議をあげ、承認を取るのが当たり前であり、行政のトップが国民に対して事後報告であるのは異常なこと	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				
263	令和2年11月24日	令和3年1月14日	国勢調査の回答	首相官邸、各省庁、都道府県、市町村のホームページのトップに、国勢調査のインターネット回答のページに飛ぶバナーが貼ってない。	国勢調査は、国家的一大事業に関わらず、各省庁や、都道府県、市町村の意識が低すぎる。調査書には、検索サイトからの誘導を促しているが、えせ国勢調査回答サイトへの誘導が危惧されているのに、信頼できる省庁、地方自治体のホームページトップから、バナーで国勢調査のページに行くことができないのは不合理である。	個人	総務省	令和2年国勢調査の実施に当たっては、各府省庁や企業・団体等に対し、調査の周知に係る協力依頼を行ったほか、都道府県・市町村においても、ホームページから「国勢調査オンライン」へのリンク設定を行うよう努めたところです。		その他	御提案も踏まえ、調査の周知及びインターネット回答の推進について、今後とも鋭意取り組んでまいります。	
264	令和2年11月24日	令和2年12月16日	日本たばこ産業の完全民営化について	日本たばこ産業の政府が保有する株を売却し完全民営化する。	本来タバコを規制しなくてはならない側の政府が、タバコ製造業者である日本たばこ産業の大株主となりタバコが売れれば収入が増えるという関係にあることは、タバコ規制に悪い影響をもたらすと考えるから。	個人	財務省	日本たばこ産業株式会社法により、政府は、常時、日本たばこ産業株式会社（JT）が発行している株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならないとされおります。	日本たばこ産業株式会社法第2条	対応不可	「たばこ事業法」は、たばこ関連産業の健全な発展を通じ、地域の雇用や経済の発展に貢献することや、国及び地方の財政収入の安定的確保に寄与することを目的としております。 この目的を達成するため、「たばこ事業法」において、葉たばこ農家の経営安定を図るため、JTによる全量買取契約を実質的に義務付け、これと一体の関係にあるJTの国内たばこの製造独占を認めるとともに、製造独占の弊害を防止し、小売店の経営を安定させるため、卸売価格及び小売定価の認可制を定めております。 政府がJT株式を保有しているのは、こうしたJTの全量買取や適正な業務運営等を担保するためであり、JT株式の売却による完全民営化については、葉たばこ農家や小売店への影響等、様々な考慮すべき課題を総合的に判断しつつ、検討していくことが必要と考えております。	
265	令和2年11月24日	令和3年4月16日	警察署の管轄について	警察署の管轄違いでの対応について改善の余地がある、と思います。	先ほどフジテレビ「ザ・ノンフィクション」という番組を観ました。 その中で特殊詐欺に加担した少年が地元警察に出頭したものの、管轄違いで帰されるというシーンがありました。 罪を犯した地域の警察署に行けとのようです。 そこで疑問に思ったのですが、管轄違いという理由で自ら出頭した人物を帰していいのでしょうか？ 今回はたまたま逃げずに翌日その地域の警察署に行ったようですが、気が変わって逃亡する可能性も否定できません。 これは縦割り行政の弊害ではないでしょうか？ こういった場面を見ると「こんなんじゃ犯罪なんて減るわけないよな」「やっぱり警察ってそんなもんだよな」「面倒だから関わりたくないんだろな」などと感じてしまいます。 やっぱり日本の警察は頼りになるなって思えるようにして頂きたいと思います。	個人	警察庁	犯罪捜査規範（昭和32年国家公安委員会規則第２号）第63条第１項において、司法警察員たる警察官は、自首する者があったときは、管轄区域内の事件であるかどうかを問わず、これを受理しなければならない旨が規定されています。	犯罪捜査規範（昭和32年国家公安委員会規則第２号）第63条１項	現行制度下で対応可能	引き続き、都道府県警察において、犯罪捜査規範等の関係規定に基づいて適切な対応がなされるよう取り組んでまいります。	
266	令和2年11月24日	令和5年4月14日	市民の救命率向上のために、救急隊を消防から独立した運用に	総務省消防庁管轄の市町村消防局（組合や広域消防含む）から救急業務を分離し、厚生労働省管轄下の救急局と言うような組織として救急業務を運用する。	現在の救急隊は、各市町村の消防本部（局）の一つの隊として救急業務を担っている。そもそも消防組織がお行っている警防・救助・救急業務は総務庁消防庁の政令等の定めに基づいて行っているが、救急業務を行っている救急隊員は、主に厚生労働大臣免状を取得した救急救命士により、医療行為や医学的立場からの観察や応急処置等を実施している。総務省管轄の組織で厚生労働大臣からの免状で業務を実施しているねじれ状態である。救急隊の業務内容は医学的な事柄が中心であり、病院の医師や看護師、ドクターカーで現場に臨場した医師と連携し活動することもある。実際に、消防隊が活動する現場には傷病者がおり、救急隊を必要とする現場が多いことは事実である。しかし、警察と消防のように現場で連携し1つの事案を解決することが出来ているように救急業務が独立してもさほど支障はないと考えられる。救急隊が消防の組織に属する理由が少ないと思われる。厚生労働省の管轄下の組織になることで、病院との連携など業務の改善や救急隊及び救急救命士の知識や可能となる処置が拡大し市民の救命率の向上につながると考えられる。	個人	総務省 厚生労働省	消防組織法第１条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする。」と定められ、救急業務は消防の任務に含まれると解されます。	消防組織法	【総務省消防庁管轄の市町村消防局（組合や広域消防含む）から救急業務を分離することについて】 対応不可 【厚生労働省や医療機関との連携について】 事実誤認	消防機関が担っている消火活動や救助活動などの業務は、その活動の中で傷病者が発生することが多く、また、急病人についても、消防隊等が救急活動を支援するPA連携による対応を行うなど、救急隊は消防隊・救助隊等と効果的に連携しながら、24時間365日、当該傷病者を迅速に医療機関等に搬送しています。 また、厚生労働省や医療機関との連携については、各地域においてメディカルコントロール体制を構築し、救急救命士が行う観察・処置に対する医学的観点からの質の確保や、傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定を通じ、地域の救急搬送・救急医療リソースの適切な運用を図っています。 これらを踏まえ、救急業務については、引き続き消防機関が担うべきものと考えます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
267	令和2年11月24日	令和2年12月16日	独）石油天然ガス金属鉱物資源機構（JOGMEC）の石油天然ガス開発及び資源備蓄（石油石油ガス）の廃止	JOGMECの石油天然ガス開発事業及び資源備蓄（国家石油・石油ガス備蓄事業）を廃止する。なお、本件は河野大臣が行革大臣の頃、廃止を含む縮減の方向で議論されていたと記憶しております。当時、時間切れということで棚上げされた案件だと思われます。今般、内閣が変わったところですので、時間をかけて充分に議論していただき、廃止に向けた一定の方向性を示していただければと考えます。	石油開発事業及び国家石油備蓄事業は1970年代の2度に亘るオイルショックを受けて、多大な政府資金を投入して石油公団にて実施してきました。オイルショックから40数年経過し、その間に石油の状況は大きく変化しています。特に、1980年代にニューヨーク市場で原油が上場され、その後の原油先物市場が発達し、現在原油は需要供給に基づき市場で取引される商品といえます。1970年代のように産油国が原油の公示価格を4倍引き上げることは不可能です。したがって、石油開発や石油備蓄に巨額の財政資金をつぎ込む時代ではありません。また、日本の産業構造も40年前とは大きく変化し化石燃料に過度に依存する時代は終わりに近づいています。 〇石油開発については、国際石油開発帝石株式会社という立派な核となる法人がありますので、JOGMEC石油開発は行政改革の観点から見直しが必要です。 〇石油備蓄については、1970年代のオイルショック級の供給途絶に備えるセーフティネットの役割を担っています。一方、この40数年間供給途絶の事態が起こっていませんので一度も国家石油備蓄を大量に放出したことがありません。やはり石油市場の発達や化石燃料時代の終焉を考慮すると供給途絶の可能性は極めて低く石油備蓄の膨大な維持管理コストを毎年財政資金（税金）で賄うことは国民目線からして不合理です。エネルギー関連の政府予算は聖域として扱われてきましたが、世の中の状況からすれば大幅に見直す時期にきていると思います。	個人	経済産業省	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法に基づき、石油・天然ガスの探鉱等に必要な資金の供給やその他石油・天然ガスの開発を促進するために必要な業務（技術開発や情報収集、地質調査等）を行っています。 また、経済産業省は、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき、石油及び石油ガスの国家備蓄を行っています。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号） 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）	対応不可	国際的なエネルギー需給構造が不安定性を増す中、資源のほぼ全量を海外からの輸入に依存する日本において、その安定的かつ低廉な調達を行うためには、国際市場から調達するのみならず自主開発の推進を図ることが極めて重要です。自主開発権益の確保に継続的に取り組んでいくためには、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による民間主導の原則に基づくリスクマネー供給や技術支援等が必要です。 日本への石油等の供給が不足する事態等においても、石油等の安定的な供給を確保するためには、国家備蓄が必要です。国際エネルギー機関（IEA）加盟国（日本を含む）は、石油供給の緊急時に備え、石油備蓄の義務を課されています。 なお、平成27、28年の行政事業レビューにおいて、国家石油備蓄基地の原油管理について、更なるコスト削減に取り組むべき、とのとりまとめ・指摘がなされました。これを踏まえ、平成29年の入札において、競争性向上に向けた入札手続きの改善を行った結果、複数者応札や新規参入者の落札等を実現し、5年間で約91億円のコスト削減となりました。	
270	令和2年11月24日	令和5年7月12日	自治体が独自にオンラインシステムを開発している愚	全国的に共通する行政サービスは、全国津々浦々で統一したシステムを使用するべきです。 霞が関が主導してシステムを開発して、全国の自治体にソフトを配布するべきです。もう政府が5年以内にデジタル化すると決めたのだから、自治体が勝手に開発を進めるのを止めるべきです	各自治体が住民票を取得するためのシステムを色んなIT企業に開発させているようですが、税金の無駄です。何故なら、恐らく全国一律の統一ソフトを使えと言われるでしょうから、開発費が無駄になります。 霞が関が主導して、お金をかけて、優れたシステムを作ればいいのです。例えば表計算システムが必要だとして、各自治体がバラバラに開発しても、霞が関がエクセルを開発して配れば、各自治体の開発した表計算システムは捨てられるだけです。	個人	デジタル庁 総務省	デジタル手続法により、デジタルファースト原則などデジタル3原則の下、地方公共団体は情報通信技術を利用して行われる手続等に係る情報システムの整備及び情報通信技術を活用した行政の推進を図るための必要な施策を講じることが努力義務となっています。 なお、地方公共団体の情報システムについては、地方公共団体が個別に整備しています。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法。平成14年法律第151号）第5条4項	検討に着手	〇地方公共団体のデジタル・ガバメントの推進に当たっては、単なる手続オンライン化にとどまらず、行政サービスに係る受付・審査・決裁・書類の保存業務といったバックオフィスを含む一連の業務をエンドツーエンドで、デジタルで処理することが必要です。 〇そのため、デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）等に基づき、行政サービスの利用者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化に立ち返った業務改革（BPR）の徹底を前提に、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化やオンライン化の推進等に取り組みます。	
271	令和2年12月4日	令和3年1月14日	公務員試験障害者枠採用について	数年前まで、公務員試験の障害者枠は、身体障害者手帳所有者が対象でした。知的障害者、精神障害者は、受験できませんでした。今まで受験できなかった知的障害者、精神障害者のためにも、年齢制限を撤廃もしくは、緩和を検討願います。	今まで公務員試験障害者枠の受験対象外の、知的障害者、精神障害者年齢制限撤廃や緩和することに受験の機会を与え、知的障害者、精神障害者の雇用促進につながります。	個人	総務省 厚生労働省	地方公務員の採用試験における受験資格については、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第19条に基づき、各地方公共団体において設定されるものです。なお、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第9条では、募集・採用における年齢制限については、長期勤続によるキャリア形成を図る観点から若年者等を対象とする場合など一部を除いて、原則禁止とされております。地方公務員に同法の適用はないものの、総務省としては、その趣旨を踏まえ適切に対応するよう各地方公共団体に助言しているところです。 また、地方公共団体における障害者の募集・採用については、公正な採用選考の観点から、他の障害種別の障害者を含め、応募者に広く門戸を開き、能力・適性のみを採用基準とする選考採用を行うことが求められているところ、特定の障害者を募集の対象から排除することがないようにする必要があります。 総務省としても、厚生労働省からの依頼を受け、地方公共団体に対し、合理的配慮の提供が行われれば業務遂行できる者について応募を制限する募集及び採用は障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）の趣旨に反するものであることに留意し、より一層配慮するよう要請しているところです。 いずれにしましても、各任命権者が、これらの助言等を踏まえ適切に対応すべきものであると考えます。	地方公務員法第19条 障害者雇用促進法第36条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
272	令和2年12月4日	令和3年1月14日	各種調査の統合・結果の共有	国、都道府県、市区町村、商工会議所、経営者協会、銀行・シンクタンク・大手企業等が、それぞれにおこなっている各種調査を統合し、調査結果の共有を図ってはどうか？合わせて、それぞれの調査の必要性自体も見直したらよい。	民間企業の総務に勤務していますが、国、都道府県、市区町村、商工会議所、経営者協会、銀行・シンクタンク・大手企業等から毎月のように様々な調査が送られてきます。 総務赴任当初は真面目に調査に回答していましたが、あまりに調査が多く、また調査毋体間で似たような内容が多いので辟易します。その結果、興味のないものには回答しなくなり、今では自分が調査結果を参考にしたいものだけ回答しています。残りは適当に答えるか、無視しており、それらの調査結果は見もしません。民間企業には調査回答専任の人を確保する余裕などありません。 酷い例は、毎年6～7月頃に行われる賃金構造基本統計調査・高齢者雇用調査・障害者雇用調査・外国人雇用調査（厚労省管轄）で、国・都道府県・市区町村・商工会議所が同時期にほぼ同じ内容で調査をしています。 調査する側から見れば一つの調査なのでしょうが、調査される側から見れば同じことを4回も回答しなければならず、しまいに腹立たしくなってきます。 国が代表して調査をし、結果を公表・共有すれば、他の調査毋体は調査の必要がなくなり、日本全体で見れば大幅なコスト削減になるのではないでしょうか？ つまらない調査を廃止することも合わせて検討すれば、地方交付金を減らすことに繋がり、国にも多大な恩恵があると考えます。ひいては、税の節約につながることでしょう。	民間企業	総務省 厚生労働省	統計法は、公的統計、特に国が行う統計調査の調整に念頭をおいて定められています。 一方で、民間企業が行う統計調査については、それぞれの企業活動の必要性から行われているものであり、国において規律することはなじまないことから、その判断により行うものと考えます。 国の統計調査を実施するに当たっては、統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、統計調査の承認審査の過程において、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和2年6月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載した報告者の皆様の負担軽減に資する取組について、引き続き、対応してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
273	令和2年12月4日	令和3年1月14日	所有権移転登記における「事前通知」不着の場合の対応について	個人的な事情があり、前住所地に住所は置いたままにして実際は住んでいないというケースが家庭内別居や借金取り立て等で十分に想定され、その場合は登記ができないということを放置する状況になってしまっている。期間内に申出がないときに申請を却下されてしまうだけでは、あくまで本人が売却意思があり、売却することで生計維持する必要性がある場合に明らかに「生存権」を害してしまう結果となるので、事前通知だけによらない本人意思確認手段を検討いただきたい。	個人的事情により前住所に実際に住んでいないということだけで売却ができないとなれば民間の商取引に重大な支障を及ぼす。登記官による本人確認調査を広義に運用し、実際に窓口に本人が出向いて登記申請意思を表示するということであれば登記所から電話による呼び出しを行い、登記受付する運用が必要なのではないかと考える。これは、法的に整備するまでのことでもなく、省内通達でも十分可能なことである。 また、本人が登記所窓口に実際に出頭して、本人確認に応じる意思があるにも関わらず、司法書士や公証人の証明を優先するという現行制度も全く理解ができない。本来支払わなくて済む司法書士等の証明費用を運用で対処できる程度の法的制限により支払わされてしまうという点で国家主導の権益保護という名の司法書士や公証人への不当利得にも当たると考える。	合同会社エナジー・ベース	法務省	不動産の所有権の移転の登記等の登記名義人本人からの申請であることを確認する必要のある登記の申請については，原則として登記識別情報の提供を求めています。登記識別情報を提供することができない正当な理由があるときには，その代替手段として，事前通知制度があるほか，資格者代理人による本人確認情報の提供及び公証人による認証も認められています。	不動産登記法第22条及び第23条	対応不可	制度の現状に記載のとおり，不動産の所有権の移転の登記については，その所有権の登記名義人となった登記の際に通知される登記識別情報の提供を求めているところであり，事前通知による本人確認は，全ての申請において必ず行う手続ではありません。 また，平成16年の不動産登記法の改正により登記申請における出頭主義が廃止されたことに伴い，手続における利便性の向上が図られており，また，正確性及び迅速性の確保といった観点から，事前通知や資格者代理人による本人確認等を認めているものであり，出頭による本人確認を認めることは困難です。	
274	令和2年12月4日	令和3年6月16日	地域密着型サービス外部評価と介護サービス情報の公表の統一	介護保険施設種別において1「地域密着型サービス外部評価」と2「介護サービス情報の公表」とがあります。1は調査員が施設を来訪した上でサービスの評価を行います。又約10万円の費用がかかります。加えて事前に約100項目の質問や内容について回答を記載しそれを提出し、それを1つ1つ確認しながら9時～16時まで調査が行われます。2の「介護サービス情報の公表」は年に1度インターネットを通じ回答します。それが事業所のサービスの情報として反映されます。 提案は1と2を統合して、非効率でなお、費用が10万円もかかる「地域密着型サービス外部評価」制度を廃止し、「介護サービス情報の公表」に統一した方がいいと思います。	この10年施設の利用を検討している利用者や家族が施設を選ぶ際に1の外部評価を参考にしたした事例は弊社では0件です。つまり無駄であるということが言えます。 1年に1度といえども、介護報酬が下がり続ける中、人件費用が高騰して行く中、無駄な調査に10万円の費用負担は重いです。 またスタッフの時間と労力だけが消費され廃止・情報の公表との統合により施設で勤務する管理者の業務軽減につながります。 具体的には100項目ほどの調査内容に記入返答する業務が減る。 調査日は調査員のヒアリングが1日ある為、1日通常の業務ができず、緊急対応もできずその日にやらなければならない業務が残業となる。 その後の調査員とのやり取りと行政への報告業務がなくなることで、残業が減り、管理者の負担が減ります。 施設が負担する費用のコスト削減 無駄なことに10万も支払うのであれば、職員の昇給や施設の職員と利用者で日帰り旅行などに充てたい。 それぞれの違いは「サービスの評価か情報か」になるわけですが、サービスの評価も情報も、行政の実地指導で十分評価はできますし、必要であれば、利用者のご家族や本人は見学に見え、実際の施設や職員の雰囲気を見て決定されます。その際に質問して頂けますし、またお試しで施設を利用することもできます。	民間企業	厚生労働省	（外部評価制度） 地域密着型サービスである認知症グループホームは、都道府県が定める実施回数に従い、自ら提供するサービスの質の評価を行うとともに、都道府県が選定する外部評価機関から、手数料を支払ってサービスの評価をうけ、それらの結果を公表し、常に改善を図ることが求められています。 （情報公表制度） 介護サービス情報公表制度は、利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶための情報を都道府県及び政令指定都市（以下、都道府県等）が提供するために、介護保険法の規定に基づき平成18年4月から実施しています。契約の一方の当事者である事業者が、利用者の選択に資する情報を自ら公表することにより、利用者が適切な事業者を評価・選択すること、事業者の努力が適切に評価され選択されることを支援しています。 介護サービス事業所・施設は、年一回、直近の介護サービス情報を都道府県等に報告し、都道府県等は、事業所から報告された内容について、国が管理する「介護サービス情報公表システム」により公表しています。報告内容について都道府県等が必要と認める場合は、事業所・施設に対して訪問調査を実施することができます。	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第97条8項 介護保険法第115条の35	検討に着手	（外部評価制度と情報公表制度との関係） 地域密着型サービスの外部評価制度と介護サービス情報公表制度との関係については、 ・外部評価制度は、事業者が行うサービスの質の評価の客観性を高め、サービスの質の改善を図ることを狙いとしている一方で、 ・情報公表制度は、利用者によるサービスの選択を支援するため客観的な事実情報を公表するものです。 このように、両制度は異なる目的のために行われるものであることから、いずれの制度も引き続き実施する必要があると考えています。 （外部評価制度と運営推進会議との関係） 一方で、今回のご提案は外部評価制度に係る事業者の費用及び業務負担の軽減を求めるものですが、左記の通り、令和3年度介護報酬改定において、認知症グループホームでは、運営推進会議（※）と外部評価の双方で「第三者による評価」が行われていたことについて、自己評価を運営推進会議に報告し、評価を受けた上で公表する仕組みを制度的に位置付け、当該運営推進会議と既存の外部評価による評価のいずれかから「第三者による外部評価」を受けることとする見直しを行いました。当該見直しは、外部評価制度に係る事業者の費用及び業務負担の軽減に資するものと考えております。 ※　各地域密着型サービス事業者が、利用者、市町村職員、地域の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにして、事業者による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、自ら設置すべきもの。	
275	令和2年12月4日	令和3年6月16日	介護保険等に係るソフトについて	介護保険手続きにかかわるソフトが多数販売されており各事業所により違っていて、互換性がなくケアマネも利用者情報を登録する、通所介護事業所も、リハビリ事業所も訪問介護事業所もそれぞれに入力している。これを一つにして、無償で配布し、国保連などとも共有できればそれだけで介護事業者の省力化で必要な費用は莫大に削減できると思う。以前国交省が建築確認申請を電子化したとき申プロというソフトを無償で配ったように。今でも無償で更新できる。ぜひ介護保険と障害者総合支援法に関するソフトを国で一つにしていただきたい。	介護事業者は規模も小さく人数もぎりぎりで電子化したいのはやまやまだけど、結局のところ各事業所の規模に応じた電子化しかできていなくて、全体での互換性がない。 例えば障害者総合支援法と介護保険を併用する場合も別プログラムになる。これを一つのソフトでできれば最初に出会った事業者が家族構成や今までの経過などを入力して、共有することによってずいぶんと手間が省略できる。保険者に請求するときも同じソフトでできるので、お休みの日なども1事業所入力したものがケアマネに行き、保険者にも行くので、調整確認の手間が大幅に減る。 個人情報の洩れに対する対策だけなので、ワンタイムパスワードの交付をその時の実際の利用事業所にしか交付できないなどのシステムで可能だと思う。	NPO法人ソーシャルサポート相談室	厚生労働省	（給付管理） 居宅介護支援事業所は、給付管理のため、利用者が受けたサービスに基づき、給付管理票を作成するため、介護サービス事業所に利用実績を確認する必要があります。 （記録の整備） 指定居宅介護支援事業者は、居宅介護支援台帳等の記録を整備し、その完結の日から二年間保存する必要があります。 指定訪問介護事業者等は、訪問介護計画等記録を整備し、その完結の日から二年間保存する必要があります。 （障害者自立支援給付） 障害福祉サービス費について、市町村は支払事務を国保連合会に委託できることとしていますが、支払事務の委託に当たり、全国共通の支払システムで運用しています。	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 13条12号（平成30年1月18日厚生労働省令4）指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号） 障害者総合支援法第29条（平成17年法律第123号）	検討に着手	ご提案にある介護サービス向けのソフトや障害福祉サービス向けのソフトについては，現場のニーズを踏まえて、民間企業がそのノウハウ等を活用し、競争しながら開発する方が、ソフトの質向上や、民業圧迫の観点からも望ましいと考えておりますが、ソフト間の互換性を確保することは極めて重要であると認識しています。 このため、介護現場における情報連携の取組を推進し、従業者の負担を軽減しながら、介護サービスの質を向上させる観点から、 ・居宅サービス計画について、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所が異なる介護ソフトを使用している場合であってもデータ連携を可能とするため、必要なデータ項目や形式を規定した「標準仕様」を作成するとともに、 ・介護事業所のICT化を促進するため、地域医療介護総合確保基金を活用した「ICT導入支援事業」を令和元年度に創設し、補助要件として、上記「標準仕様」に対応した介護ソフトとすることを明記する等 等の対応を行っております。 上記「標準様式」の普及はソフトの開発に係るコストの低廉化にも資するものと考えています。 今後、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で交わされる標準仕様に基づく居宅サービス計画のデータを安全に共有できるシステムの構築に向け、検討してまいります。	
276	令和2年12月4日	令和3年1月14日	国内で死亡した外国人の遺体搬送のための死亡受理書の発行について	国内で死亡された外国人が、家族の希望、宗教上の理由で国際移送する場合がある。遺体の引き渡し後に死亡届出の役場、外務省、在日大使館の手続き、書類発行の順を経て、航空会社のフライトの予約ができるが、死亡届先の役場によって、死亡を受理したことの証明書発行期間の幅が大きい。各国向けには現在は死亡届の記載事項証明書で手続きができている。半日以内の場所もあれば、2週間待たされた地域の事例もある。発行までの過程は開示されるものでなく、上司確認,決済にある程度の時間が欲しいといわれる。経験のない地域の役場もまだあると思われる。現行の証明書が特例で速やかな発行、もしくは新しい書式での対応の提案を希望する。	現在の死亡届における記載事項証明書の本来の目的を確認しました。年金、保険、お金の受領に関することなので、身元の確認、調査には時間がかかることは認識してます。外国人の死亡の証明に使われた発端は探せませんでしたが、速やかに発行してほしい理由があります。待っている母国の遺族の心労は当然であるが、死亡後からフライトまでの期間があく間、遺体を預かる場所は民間の場所となります。その冷蔵保管料が日々累積されることです。2週間以上かかればそれだけの遺族負担が10万円以上する場所もあります。また、死亡届の届出人の条件が、本来の使用の範囲では速やかに確定できないことがあります。例えば故人が単身で住まれていた場合、葬送の業者が条件に沿って届出人となれる方を探し、依頼しても、届出人になりたくない方もあり、速やかに役場に伺えない事例もありました。各国大使館は緊急のことと判断し、時間外でも取り持っていただけます。しかし、役場はこれまでのこの書の発行手続き方法なので、緊急性で動けないものと経験より判断しております。死亡届出先の条件となる役場が制限されてますので、地方行政の理解での変更なのか、戸籍法の特例事項の追加なのか、外務省の方で新たな方法として工面していただけるのかはこだわりません。近年は国際化、観光増加もありますが、外国人死亡者も増えております。小さい案件かもしれませんが、この事例でも外国人が日本をいい国と思い続けていただける迅速な対応方法をご検討いただけましたら幸いです。よろしくお願いいたします。	株式会社ディーサポート	法務省	市区町村において，戸籍法第86条第1項に基づき死亡届出がされた場合，市区町村長において必要な審査を行った結果，届出に必要な要件が満たされていることが確認された上で受理されます。 また，市区町村長が届出を受理した後，届出を受理した市区町村に対して，戸籍法第48条第1項に基づく，届出の受理の証明に係る請求があった場合，必要な審査を行った上で，受理証明書が交付されます。	戸籍法第86条第1項 戸籍法第48条第1項	対応不可	現状，市区町村長において死亡の届出や受理証明書の請求に係る内容を審査した結果，届出又は請求に必要な要件が満たされていることが確認された場合には，速やかに届出の受理又は受理証明書の発行が行われていることから，新たな制度の導入は要しないものと考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
277	令和2年12月4日	令和3年1月14日	2対1ルールの適用	新しい規制1つに対して、2つの古い規制、不要な規制を撤廃するルールを設ける	2対1ルールを適用することにより、規制が減り、結果的に経済活動が活発になる。 日本では規制コストが計算されて発表されることは皆無なので、国民に知らされていない。 それは大半の学者が行政機関の御用学者となっていること、 政府が自らの政策がもたらす説明責任を果たさないこと、そして小さな政府を是とする政党が存在しないことに起因する。 日本では1990年代から失われた時代で「立法爆発」という現象が発生し、2017年3月段階で1970年代の約2倍となる1967本の法律を含む合計8307本以上の法令が施行されるようになった。（規制数はそれ以上の数が当然存在します。） このような規制を増やし続けていければ日本経済の成長が鈍ることは必然であり、日本でも規制による経済損失の計算を公表し規制改革の議論を進めるべきである。 官僚、行政は今こそ手元の収支を気にするだけではなく、日本経済を俯瞰し、結果的に税収が上がることを目標とする機関に転換していくべきである。	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
278	令和2年12月4日	令和3年1月14日	2対1ルールの採用	規制を一つ作るときには、規制を作る側がいらなくなった規制を最低二つ以上持って来させる	現在、公務員の長時間労働が問題となっている 役所の手続きが煩雑であり、規制が複雑であることが原因と考えられる 規制を減らしてほしい民間側ではなく、役人に持って来させることで公務員の長時間労働を減らせることができると考えられる 時代に合わなくなったものや、存在意義の薄い規制は役人側がよく知っているはずなので、そのような規制を彼らに持って来させることで、行政の対応がスムーズになり、公務員の長時間労働がなくなっていくと考えられる	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
279	令和2年12月4日	令和3年1月14日	2対1ルールの導入	新たな規制を1つつくる場合、既存の規制を少なくとも2つ廃止する。廃止する規制は、その経済効果が新たな規制と同等もしくは上回るものでなければならない。	総務省のHPを見てわかるように、年々規制が増え続けており国民の経済活動が阻害される状況となっています。そこで、不要な規制を撤廃して自由な経済活動を促進すべきです。それにより、起業・イノベーションが促進され、経済成長を実現することができます。経済成長が実現できれば、国家財政や国防力の整備にも寄与します。 また、規制を廃止することで不要な事業が整理され、公務員の仕事も削減されます。それにより、昨今問題となっている国家公務員の長時間労働の解消にも役立ちます。つまり、公務員の働き方改革につながります。	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
280	令和2年12月4日	令和3年1月14日	規制の2対1ルール適用について	トランプ政権で行われている、規制の「2対1ルール」の適用を求めます。一つの規制を作りたければ二つの規制を廃止しなければならないルールです。 これにより、無駄な規制が減ります。	日本は立法爆発と呼ばれるほど規制が増え、結果自由競争が阻害されています。 民間の競争力を取り戻すためにも無駄な規制を減らすべき	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
281	令和2年12月4日	令和3年1月14日	規制の削減と規制コストの管理に関して（日本版2:1規制撤廃ルール）	新たに規制を1つ作るときは、規制を作る側がいらなくなった規制を少なくとも2つ以上持って来させて廃止しなければならない。	規制は年々増える一方であり民間の新規事業創設の妨げになっており、国際競争力の低下に繋がっていると危惧する。また、現在において公務員の長時間労働が問題となっています。 役所の手続きが煩雑で、行政手続きが複雑であることが原因と考えられる規制を減らして欲しい民間側ではなく、規制を作った役人側に廃止すべき規制を持って来させることで公務員の長時間労働を減らせることができると考える。 時代に合わなくなったものや、有名無実化し負担が増えるだけの規制は役人側が最も理解しているはずであり、そのような規制を役人に持って来させることで、行政の対応がスムーズになり、公務員の長時間労働が減っていくと考える。 アメリカ大統領13771を参考とする。	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
282	令和2年12月4日	令和3年1月14日	2:1ルールの導入	新たな法規制を導入する際は2つ以上の既存の法規制を廃止すること。	アメリカトランプ大統領が導入し大きな効果を上げている政策を是非日本でも行っていただきたいと思います。 既存の法規制の中には何故あるのかわからないものも多数あり、民間産業の足かせとなっているように思います。 トランプ政権がこのルールを実施した成果として、新たな規制1本につき22本の規制を廃止するという成果を生み出しました。 また、2017年中に連邦政府は計画されていた1579本の規制について、635本を撤回し244本が活動停止、700本が延期されることになりました。これによって2017年だけで連保政府機関は、将来にわたる＄8.1Billion（約1兆円弱）、そして年間＄570Millionの経済損失を削減することに成功しました。ホワイトハウスによると2018年にはやはり将来にわたる規制コストを＄9.8Billion削減することが約束されています。 行政コスト削減には大きな効果があるルールだと思いますので、良い所は他国から学び是非導入して頂きたいと思います。	民間団体	内閣府 総務省	番号139の回答を参照してください。				
283	令和2年12月4日	令和3年6月16日	各種調査書の重複入力削減について	現在、社会福祉法人では所属市区町村、所属都道府県、社会福祉協議会等から似通った内容のさまざまな調査書の提出を求められております。これの一元管理を提案します。	質問内容が余りに似通っており、各種団体に同じような回答を行う必要性が感じられません。社会福祉法人は代表の公共団体等に回答を行い、社会福祉法人の実情を把握したいその他の団体は当該代表団体から詳細を把握するという流れになると事務量の大幅な削減が期待されます。	民間団体	厚生労働省	社会福祉法人は、主に介護報酬や措置費、委託費など、国民負担を原資とする公費により運営されています。よって、国民の皆様のご理解をいただく上で、その運営実態を明らかにし、適正な法人運営を確保していくことが求められており、介護、障害者、児童といった分野毎に、サービスの実施状況や人材の処遇の状況など、制度の運営に必要な一定の調査を行うことは不可欠であると考えております。	なし	対応不可	「制度の現状」で書いたとおり、国民の皆様のご理解をいただく上で、社会福祉法人の運営実態を明らかにし、適正な法人運営を確保していくことが求められています。そのため、介護、障害者、児童といった分野毎に、サービスの実施状況や人材の処遇の状況など、制度の運営に必要な一定の調査を行うことは不可欠であると考えており、各市町村・都道府県・社会福祉協議会それぞれが事務の遂行に必要な範囲で調査を実施しているため、御指摘のように一元管理をするような規制を設けることは困難です。	
284	令和2年12月4日	令和3年1月14日	経済構造実態調査	廃止してもいいのではないか	中小企業は記載・入力ができない。税理士等の専門職に委託することで費用がかさむ。 1月～12月の期間に拘らなければ確定申告書で足りる内容である。	民間企業	総務省 経済産業省	経済構造実態調査は統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、その調査事項は統計委員会への諮問審議を経て、国民経済計算における利活用に資する暦年（1～12月）での把握をする形で総務大臣からの承認を受け、定められております。なお、確定申告書等には記載のない詳細な事業活動別の経理事項等も把握しております。	統計法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。 なお、本調査は、報告者の皆様方の負担軽減を図る観点から、3つの調査※を統合・再編し、必要最小限の事項を把握する形で2019年に創設しております。今後も引き続き、記入負担の軽減に努めて参ります。 ※サービス産業動向調査（拡大調査）、商業統計調査、特定サービス産業実態調査	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
285	令和2年12月4日	令和3年6月16日	薬局での生活習慣病予防の取り組みについて	「検体測定室」と「健康サポート薬局」の統合的な推進	厚生労働省では薬局での指先検査によるセルフメディケーションを推進する「検体測定室」に2014年から取り組む一方、「健康サポート薬局」というしくみも2016年からスタートしています。 これらは両者とも、全国に約1800箇所に増えてきていますが、その重なりは約10%(約190薬局)に留まっております。 この両者は趣旨からして本来、連動すべきものと考えられますが、実際にはその連動が図られていない理由は、所掌の部署が前者は医政局、後者は医薬・生活衛生局と、分かれているためと考えられ、まさに「縦割り」の弊害の典型例と思われます。 両者を統合的に所掌し、セルフケア施策を推進して頂けますよう、行政改革のお取り組みの方、どうぞ宜しくお願い致します。	検体測定室連携協議会	厚生労働省	検体測定室は、健康診断や医療機関受診への動機付けを高める観点から、受検者が自ら採取した検体について、事業者が血糖値や中性脂肪などの検体検査を行う施設です。検体測定室における血液感染の防止等のため、厚生労働省医政局において「検体測定室に関するガイドライン」(平成26年4月9日医政発0409第4号厚生労働省医政局長通知)を発出しています。 また、健康サポート薬局は患者が継続して利用するために必要な機能及び個人の主体的な健康の保持増進への取組を積極的に支援する機能を有する薬局であり、その基準は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第五項第十号に規定する厚生労働大臣が定める基準」(平成28年厚生労働省告示第二十九号)で示しています。	検体測定室に関するガイドライン(平成26年4月9日医政発0409第4号厚生労働省医政局長通知) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第五項第十号に規定する厚生労働大臣が定める基準(平成28年厚生労働省告示第二十九号)	その他	検体測定室及び健康サポート薬局について、両者を所掌する部署が異なることによる具体的な弊害等が不明であるため、まずは検体測定室連携協議会と意見交換を行い、必要な対応を行ってまいります。	
286	令和2年12月4日	令和3年6月16日	新型コロナ慰労金の申請様式(統一感なし)	新型コロナに関し、医療・介護・福祉等の従事者に慰労金が支給されます。所属施設が申請を代行する形になりますが、その申請様式(対象者の一覧リスト)が不統一で、それぞれに応じた形式にしないといけない。 様式の作り手も、様式の数だけかかっていることになるし、様式に入力する側も、リストの加工に手間が倍かかる。	慰労金申請書に付属する対象者リストについて、 医療では、漢字姓名間に全角スペース、フリガナは半角カナで姓名の間に半角スペース、生年月日は西暦表記となっている。 福祉(障害)では、漢字姓名間のスペース不要、フリガナは全角カナで姓名間のスペース不要、生年月日は元号表記と、 各分野で様式が異なっており、統一がなされていない。 申請書本体はそれぞれの様式でも構わないと思うが、付属様式の対象者リストの様式がバラバラで、それに合わせて手持ちデータを加工しなければならない。様式が統一されていれば、同一リストから単純切り出しで対応できるので、2倍、手間化がある。 この勢いだと、審査機関である国保連での対象者二重計上チェックの流れも、バラバラということになる。 最初から最後まで非効率で不経済。 やることは決まっているのだから、最初からフォーマットを統一すべき。	社会福祉法人びわこ学園	厚生労働省	(医療) 都道府県から役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対して慰労金(20万円)を支給しています。 ※実際に、新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行っていない医療機関等である場合は10万円。 その他病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対して慰労金(5万円)を支給しています。 (介護・障害) 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し利用者と接する職員に対して慰労金(20万円)を支給しています。 上記以外の施設・事業所に勤務し利用者と接する職員に対して慰労金(5万円)を支給しています。 ※慰労金交付事業は令和2年度(令和3年3月)で終了しております。	予算措置	その他	新型コロナウイルス感染症への対応における慰労金については、令和2年度補正予算成立後一日も早く医療・介護・障害それぞれの対象者に慰労金をお届けすべく事務を執行しました。慰労金の趣旨は医療・介護・障害で相違はありませんが、執行のスキーム(医療に関しては単独事業、介護・障害については他の支援事業と一体)等が異なるため、医療機関や介護事業者等ができるだけ簡便な方法で申請を行い、給付対象の方々に速やかに慰労金をお届けできるよう、事業の実情を踏まえて、医療・介護・障害それぞれで申請書様式を作成しました。慰労金の申請受付は多くの都道府県で令和2年7～8月に始まり、令和3年3月の事業終了まで今まで多くの給付対象の皆様にご申請頂きました。給付対象の方々へ迅速な給付へ対応に努めて参りましたのでどうかご理解頂きますようお願い致します。	
287	令和2年12月4日	令和3年1月14日	NEDO等委託事業での押印強要について	NEDOや総務省からの委託事業を受託している組織の者です。 行政だけではなく、国家プロジェクトにおいても印鑑を廃止するよう命令していただきたく存じます。	組織内で最近、すべての書類に押印をするように命令され始めました(コロナ後) 業者にも見積書・納品書・請求書に押印を強要しています。 しかも、紙の原本の提出を命令します。 組織内の書類も全て押印原本を提出させられるため、業務に6倍以上の手間がかかるようになりました。 電子ファイルでOKであればファイルを添付するだけで済みますが、現在は 1.電子ファイルの作成 2.紙に印刷 3.押印 4.スキャン 5.PDFを購買システムに添付 6.本部へ郵便で押印原本を提出 本部では一度電子ファイルをプリントアウトしてファイリングし、NEDOの検査後　原本に差し替えてプリントアウトの方はシュレッダーするそうです。 (NEDOの検査がコピーで実施されるため、一度電子ファイルをプリントアウトしています。) 差し戻し修正がある場合、1から6までやり直しです。 電子ファイルでOKなら、1の修正だけですが。 組織に改善を求めましたが、NEDOから指示がなければやめないそうです。 NEDOの検査はコピーを見るだけなので、押印があっても原本を提出されられていることまではわからないと思います。 行革の趣旨に反する　このような事態は、他のプロジェクトでも行われています。 行政だけではなく、国家プロジェクトにもNO印鑑を命令していただけましたら多くの研究者が助かります。	民間団体	内閣府 総務省 経済産業省	【経済産業省】 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、委託事業に係る証票類への押印について、委託事業者の経理処理に配慮し、押印は求めておりません。そのため、委託先において押印を見直すことが可能です。 【内閣府】 なお、契約に当たり、押印をしなくても契約の効力に影響は生じない旨や、文書の成立の真正は、本人による押印の有無のみで判断されるものではなく、証拠全般に照らし、裁判所の自由心証により判断される旨等、押印の必要性や効果について、内閣府及び法務省・経産省において整理を行い、周知を行っています。 【総務省】 総務省で実施している委託研究開発の現行制度において、見積書等の各種信憑書類に押印を必須とする規定はありません。	なし	【経済産業省】 現行制度下で対応可能 【内閣府】 その他 【総務省】 現行制度下で対応可能	【経済産業省】 NEDOでは、委託事業に係る証票類への押印について押印を求めておりませんが、実態との相違があればNEDOにおける当該委託事業の担当部局までお問い合わせ下さい。 【内閣府】 制度の現状欄に記載のとおりです。 【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりですが、引き続き研究機関の負担軽減が図られるよう取り組んでまいります。	
288	令和2年12月4日	令和3年1月14日	子ども子育て支援新制度における管轄先の増加について	幼保を一体化するということを最終目標に始まったはずの「子ども子育て支援新制度」ですが、従前管轄省庁が2か所だったものが、新制度に移行することにより内閣府・厚生労働省・文部科学省の3か所に増加し、当初目指していたものと逆行している。	「子ども子育て支援新制度」の内容をみると、当初幼保を一体化するという議論のもとに検討が始まったはずであるが、最終的には現在のような事業者も利用者もわかりづらい複雑な仕組みになってしまった。 利用者側から見れば、施設類型がかえって多様になり、教育保育認定など手続きも複雑化してしまった、昨年スタートした教育保育無償化に伴い、さらに複雑さが増している。事業者側から丁寧に説明しても、理解しずらいとの意見もいただいている。 事業者側から見ると、認定こども園への移行手続きも非常に複雑であり、必要書類なども多い、新規開設園でない場合にはかなりスリム化できるのではないか。 省庁からの確認・調査類の提出書類が内容にそれほど相違がみられないものも3種類提出しなければならず、事務工数がかなり増加してしまう。 法人本体に事務専門職を複数配置し、業務をおこなえる法人はよいが、地方の一法人一施設の脆弱な運営体制ではかなり厳しい。 本来業務は教育・保育であり、類似の事務対応・不要な手続きに割く時間を、教育・保育の質の向上や職員の研修、働き方改革への対応に充てていきたい。 細かくはさらにあると考えるが、少なくとも以上のことが改善されることで、利用者・事業者ともに負担が多く軽減する。 省庁間で共有できる情報、国・県・市町村で共有できる情報を増やしていくこと、もしくは、そもそもの管轄を国・地方公共団体とも一本化することが良いのではないか。 行政サイドの業務もかなり削減されると予想される。 利用者が利用しやすい、事業者が運営しやすい制度・行政にしていただきたい。	民間団体	内閣府 文部科学省 厚生労働省	子ども・子育て支援施策については、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、子ども・子育て支援施策を総合的に推進するため、内閣府に子ども・子育て本部が設けられ、同本部を中心に、関係省庁と緊密に連携して取り組んでいます。 なお、認定こども園への移行については、希望する幼稚園、保育所の円滑な移行が図られるよう、幼保連携型認定こども園に係る認可を一元化したほか、認定こども園の認可・認定に係る窓口を都道府県・政令市・中核市にそれぞれ一本化するなど、手続面での改善を行っているところであり、認定こども園の数は、新規開園や既存の幼稚園、保育所等からの移行により、年々増加しています。 また、保育所等における事務職員の配置に係る経費について、公定価格において、基本分単価に含まれる週3日相当に加え、加算による週2日相当を計上するなど、教育・保育の質の向上に資する措置を行っているところです。	内閣府設置法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 学校教育法 児童福祉法 子ども・子育て支援法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
289	令和2年12月4日	令和3年1月14日	出勤簿のハンコ押印の停止	公務員の朝は出勤簿にハンコを押印することが第一です。しかし、何時に出勤したのか又何時に退庁したのかが分からず闇残業未払いが横行しています。職員はすべてシステムを使用するため、ログインおよびログアウトで時間の管理ができるものの、そこには手を付けません。	職員の出退勤の管理をシステムのログイン・ログアウトで管理し、紙台帳は廃止する。	個人	人事院 内閣官房	職員は定時までに出勤したことを証明するため、出勤簿へ必要な記録を自ら行うこととなっており、出勤簿に押印することは必須とはしておりません。その上で、出退勤管理の具体的な方法について、各府省において適切に判断し、運用することとされております。	・給実甲第576号第2第2項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
290	令和2年12月4日	令和3年1月14日	地方自治体内における私債権等の滞納者情報の共有化	滞納者情報の共有が実現できれば、複数債務の滞納者に対して、各債権所管部署がそれぞれ納付交渉を行う必要がなくなり、相談窓口や提出書類等の一本化及び債権所管部署の一元化が可能となり、債務者の負担軽減、債権管理に長けた職員の集約等、行政事務の効率化が図られる。また、資力調査の情報が共有できるようになり、債権所管部署が保有する滞納者情報にバラツキがなくなり、支払督促等法的措置による債権回収が強化され、収納率の向上が期待できるほか、資力が乏しい滞納者には、適正な徴収緩和措置を講じることができるようになるため、効果的かつ効率的な債権管理に取り組むことができる。	地方自治体の金銭債権のうち、強制徴収公債権（保険料等）については、当該自治体に滞納者の資力調査権及び滞納処分の自力執行権が法的に認められてるため、効率的な債権回収が可能である。一方、非強制徴収公債権及び私債権（福祉資金貸付金等）については、法的にその権利がないうえに、強制徴収公債権と滞納者が同一である場合、庁内で滞納者情報を保有しながらも、法的に滞納者情報の共有が禁じられているため、債権を所管する部署がそれぞれ債務者から資産等の情報を収集する等、非効率な債権管理を実施せざるえない現状がある。※地方公務員法第34条（守秘義務）、地方税法第22条（秘密漏洩罰則）そこで、非強制徴収公債権及び私債権の管理について定めた地方自治法第240条について、普通地方公共団体の長は地方税の管理上取得した情報を活用できる旨を明文化する。又は、地方税法第22条の秘密の定義について、地方自治法第240条の管理を行うに必要な範囲内においては、当該秘密に当たらない旨を但し書きすることで、情報共有が可能となり、現状の運用から改善される。※地方自治法第240条（地方税等を除く債権）	地方自治体	総務省	地方税の調査等の事務に従事する職員（以下「税務職員」という。）の秘密の保持については、地方公務員法上の守秘義務に加えて、地方税法第22条（秘密漏えいに関する罪）において罰則が規定されています。 税務職員自身が、その事務に関して知り得た私人の秘密（勤務先や預金口座などの税務情報）を本人の同意なく第三者に知らせることは、同法の予想しない権利の侵害と考えられるため、そのような権利侵害が現実に発生することを防止するという趣旨で設けられています。 税務職員が第三者に税務情報を提供する場合で本条に規定する罰則を科されないものと解しうるためには、そのような行為を適法なものとして許容したと認めるに足りる法律の規定が必要になります。 強制徴収公債権については、国税徴収法第141条の規定が適用されます。滞納者等は、財産に関する必要な質問及び検査への応答が義務づけられます。 そのため、当該税務情報は滞納者との関係においては秘密に当たらないと考えられ、同条の規定に基づく情報提供の求めに対して税務当局が当該税務情報を提供しても、地方税法第22条に規定する罰則は科されません。	地方税法第22条	対応不可	御提案にある非強制徴収公債権及び私債権を徴収するために、滞納者の意に反してその税務情報を利用することは、滞納者の権利侵害となり、地方税法第22条の規定による守秘義務が守られるべきものであることから、地方自治法第240条や地方税法第22条において税務情報を共有することができる旨を規定することは適当ではないと考えます。	
292	令和2年12月4日	令和3年1月14日	各種統計調査の刷新	鉱工業投入調査票が届いたが、紙。オンラインでの回答が不可となっている。 調査品目名が固定されているから、その後の材料費内訳も固定されており、現在のビジネス内容とギャップが有る場合、回答が出来ない。 回答内容も税務申告内容と類似している点が若干あるので、情報連携すれば不要になるだろう。 売上原価などは欄外に注記番号がめちゃくちゃふられており、都度確認するのが本当に手 また、構成比の記入を行う必要がある。電卓で計算して記入しろという形式。 回答する気が本当に失せるし、こんな形では統計としての精度も低くなるだろう。統計調査としての意味を為していないのでは？	会社側の事務コスト削減 国側の統計調査精度向上と集計簡素化	民間企業	経済産業省	本調査は、産業連関表の作成に必要となる製造品等の投入構造（原材料構成）を把握するため5年ごとに実施しています。産業連関表は、GDPの計算に使用されるなど経済効果の測定に広く利用されています。投入構造は他の統計調査では把握困難であり、その把握のために必要な統計調査です。 次回（令和7年調査）から産業連関表の作成方法が大きく変わるため、現行の産業連関表のための令和2年鉱工業投入調査においては、政府オンライン調査システムを利用していませんが、エクセルファイル形式の調査票に記入し、メールによるオンライン提出も可能です。 調査票には、記入する負担を軽減するため、あらかじめ過去の産業連関表において調査品目となった主な材料を材料費内訳の欄に印刷していますが、回答内容に合わせて材料の費目を変更していただけます。 税務申告は統計調査とは異なる目的で別の法律に基づいて行われるものであり、現在は納税者の情報保護の観点から連携ができておりません。なお、平成30年に策定された第3期公的統計の整備に関する基本計画において、既存の統計の補完や代替のための行政記録情報の活用について検討することとされています。 欄外の解説は、記載方法を明確にし、回答後に報告者にお尋ねすることのないよう記載しているものです。 原材料等の費用構成比は、金額（実額）による記入が困難な場合に回答をお願いしています。金額と構成比の双方に回答する必要はありません。	統計法	検討を予定	平素より、鉱工業投入調査を始めとした各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。 令和7年に行われる次回調査までに、以下の改善について検討します。 〇産業連関表の作成方法の変更に伴う本調査の見直しにあわせて、政府オンライン調査システムの利用可能を含め、より便利なオンライン回答を可能にする。 〇報告者の負担軽減のため調査票の記載方法を改善する。具体的には、 ①調査品目の選定方法を分かりやすく記載する。また、実態に合わせて材料費用等を変更して回答できる旨を分かりやすく記載する。 ②構成比の記入は必須ではなく、金額を回答することが困難な場合に限りお願いする旨を分かりやすく記載する。 税務情報等行政記録情報の統計との連携について、統計法を管轄する総務省を中心にした検討に積極的に参画してまいります。 鉱工業投入調査は、GDPの計算にも使用されるなど経済効果の測定に広く利用される産業連関表の作成に不可欠な情報を調査するためのものであり、我が国の経済実態を正確に情報発信するための基盤となるものです。報告者の皆様に御理解・御協力いただけるよう、引き続き回答作成に係る負担軽減に取り組みます。	
293	令和2年12月4日	令和3年1月14日	防災省（または、防災庁）の設立	〇気象庁は気象現象、海象現象、地象現象の実況監視、予測に徹し、防災に関しては、新規設立する防災省と市町が行う。 〇避難情報を発令している市町はの防災部門は、市町に属するが、防災省の傘下に入れる（役所の組織の在り方については具体的な提案ができません）。	〇気象庁は気象現象を予測するが、災害を予測できない。 気象庁が発表する大雨、洪水警報には、災害の危険度を示す内容を発表している。 現状の防災情報の発表する体制下では、気象庁が発表する危険度分布は市町、国民に対して非常に有効な情報であるが、これ以上の効果は期待できない。 地元気象台では、今後降るであろう雨の降水量を予測する能力を有しているが、地元気象台は土砂災害や浸水、洪水を予測できない。 災害は危険区域で気象要素以外のことが原因で発生するから気象庁、地元気象台には気象現象以外で発生する災害の予測できない。あくまでも、気象台や気象庁は、災害を起こす気象現象の予測を行っているだけである。 〇市町の防災部門は、担当する地域の危険度を把握している。 土砂崩れが発生しそうな場所を市町の防災部門は把握している。また、担当している河川の状況も把握している。 〇雨以外の気象現象やそのほかの現象が原因の災害には市町では対応できない 風水害と称して、防災計画がたてられているが、降水現象以外の災害を引き起こす原因で発生する災害に対してほとんどの市町は脆弱である。 台風接近時には、気象庁が暴風に対する注意喚起を行っても、雨と比べれば十分に対応できない。 雷、高温、低温などに関しても同様である。	株式会社三隆国際気象	内閣府 国土交通省	大規模災害が発生した際には、これまでも、過去の災害で得られた教訓も踏まえつつ、国と自治体が十分に連携しながら、迅速かつ的確な応急対策と被災地の早期の復旧・復興に取り組んできたところです。 気象庁においても、防災気象情報の発表に加えて、自治体が適切に防災対応を行えるよう、様々な支援を行っています。例えば緊急時には気象台長から市町村長に対して直接電話で気象解説を行うホットラインや、自治体へのJETT（気象庁防災対応支援チーム）派遣によるきめ細かい気象解説を通じて、自治体と連携して防災対応にあたっています。また、地方気象台に地域毎の担当チーム「あなたの町の予報官」を編成し、市町村等との緊密な連携関係を構築するとともに、気象防災ワークショップの開催等を通じ、平時から支援の取組を進めております。さらに、地元の気象に精通している気象庁OB・OGを、防災気象情報の読み解きや助言などを行う「気象防災アドバイザー」として委嘱し、市町村を直接支援する取組も進めております。	気象業務法、災害対策基本法等	現行制度下で対応可能	防災体制の充実強化は重要な課題であり、自治体との連携のあり方についても不断の見直しを進め、万全の防災体制の確保に努めていきます。 気象庁においても、左記に記載の取組の一層の充実を図り、自治体と一体となって地域の気象防災への貢献に努めて参ります。加えて観測・監視体制の充実、予測精度の向上を図るとともに、防災気象情報がより国民の皆様に利活用されるよう、伝え方の改善を図って参ります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
294	令和2年12月4日	令和3年1月14日	オンラインシステムについて（Zoom使用で会議を運営できないか）	情報セキュリティポリシーが各省庁で定められているが、情報漏洩を防止することから契約に基づかない「約款による外部サービス」については、「機密性1情報」のみ扱い、各種リスクを外部委託先と特約を締結する、ことが求められています。現在、テレワークやオンライン会議を余儀なくされている状況で、省庁で推奨しているオンラインシステムを使用する場合、オンライン会議を多人数集めると音声・画像に不具合が生じ円滑に議事を運営できないため、「情報セキュリティーポリシー」を柔軟に運用して欲しい。	コロナ渦の中、集合形式の全国会議を実施することは困難であり、オンラインシステムとりわけZoomやMicrosoftチームスなど、使い勝手の良いシステムを利用したいと考えている。とりわけZoomは各大学のオンライン授業で主要大学で採用しているくらいなので、様々な場面で有用な活用ができると考えている。しかしながら、「情報セキュリティポリシー」が壁になり、想定している会議が実現が出来ないことを憂慮しています。参考までですが、私は厚生労働省の外部機関に勤務する者です。	民間団体	内閣官房	「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一規範」（平成30年７月25日改定）の第四条第1項において「機関等は、自組織の特性を踏まえ、基本方針（機関等における情報セキュリティ対策の基本的な方針をいう。以下同じ。）及び対策基準（機関等における情報及び情報システムの情報セキュリティを確保するための情報セキュリティ対策の基準をいう。以下同じ。）を定めなければならない。」とされており、第二十二条において「機関等は、情報システムの利用に際して、情報セキュリティを確保するために職員等が行わなければならない必要な措置を定め、実施させなければならない。」としています。 なお、zoom等を使用したオンライン会議の利用は、政府統一基準上「利用者が必要とする情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地」があるか否かにより「クラウドサービス」となるか「約款による外部サービス」になるかに分かれています。 また、「約款による外部サービス」の利用では、必要なセキュリティ対策が取られているか確認が取れないことから要機密情報を取り扱わないよう規定することとされています。		現行制度下で対応可能	「情報セキュリティポリシー」は各機関において定められているものである為、各機関が業務の状況を踏まえ、セキュリティポリシーに基づいて適切に判断し対応いただく必要があります。 なお、オンライン会議システムについて情報セキュリティに関する十分な設定が行える場合は統一基準上の「約款による外部サービス」には当たらず、要機密性情報を取り扱うことも許容されます。	
295	令和2年12月4日	令和3年6月16日	厚労省ハンコ	雇用調整助成金、心から感謝しておりますが、いかんせん支給までの期間が長過ぎます。 弊社の申請では、決済されるまで、1カ月強。 やっと、決済されたらしいのですが、振込実行までこれから、また1カ月かかるとのこと。 決済後、振込迄1カ月かかる理由がわからない。	ひとつの理由として 雇用調整助成金の申請書の下部に、役所の処理欄が設けられてます。 そこに、担当から局長、所長まで、なんと19人分のハンコを押すスペースがあります。 失礼な言い方ですが、実際書類に目を通すのは、担当の方か、せいぜいその上長。 後の方は、回覧板のハンコ押し。めくら判。 19人もいらっしゃれば ハンコ押しラリーだけで、1カ月はかかるのでは？ ぜひ、改善をお願い致します。 せっかくの、ありがたい施策が台無しです。	株式会社テリーコーポレーション	厚生労働省	雇用調整助成金は、事業主が労働者に対して休業等を行い、休業手当等を支払った場合に、その一部または全部を助成するものであり、審査に当たっては、休業等の実施状況及び休業手当等の支払状況を確認しています。 支給申請の内容に不備不足がある場合の他、休業等の対象者が多い場合や事業主が複数月分をまとめて申請した場合、支給申請が集中する場合には、審査に期間を要することがありますが、全体としては迅速支給に努めています。	なし	対応	安定所等処理欄においては、審査を行う安定所等において考えられ得る決裁権者を全て羅列しているものの、実際には記載されている全員の決裁印を求めてはおらず、また、迅速支給のため、決裁権者は必要最低限とするよう労働局に対して指示済みです。	
296	令和2年12月4日	令和3年1月14日	国勢調査の廃止について	住民基本台帳等が整備されていることから、住民基本台帳等を活用することとし、国勢調査を廃止する。	住民基本台帳が整備されていることから、国勢調査により人口等を把握する必要性が極めて薄い。 国勢調査で回答してもらえない世帯があり、住民基本台帳等を活用すれば十分。 100年前につくった制度のまま、現在まで継続していることの方が不思議。 プライバシーの保護の意識が高まり、国勢調査に対する義務の意識が薄くなっている。 人口減少、人手不足により、調査員の確保が困難。 国勢調査における地方公共団体の事務が膨大で、業務に支障が生じている。 国勢調査に対する苦情や問い合わせで地方公共団体の業務に支障が生じている。 国勢調査に必要な経費（貴重な税金）をすべて削減できる。 地方公共団体における業務量や人件費を削減できる。 地方公共団体においても、国勢調査に従事する職員の確保が困難になっている。 経費を削減でき、国民の手間もなくなるので、国民の理解を得られやすい。	地方自治体	総務省	番号18の回答を参照してください。				
297	令和2年12月4日	令和3年6月16日	年金機構の調査について	年金機構の調査においてメールまたはZOOMミーティングにて調査ができるように調整お願いします。 ★セキュリティが心配であればそれ用のノートPCを用意し業務のPCを別にして使用また新たにインターネット回線もそれ用にし、ZOOMミーティングを独立させてください。	年金調査は窓口に足を運ぶか大量の紙書類を郵送して対応している状況です。不合理極まりない状況です。ペーパーレス、国民負担を軽減する意味でも早急に対応をお願いします。 ★上記で無理であればID、PWで入れる会社のサイトを作成してもらいそこにフィルをアップできるようにお願いします。	結社労士ネットワーク	厚生労働省	「厚生年金保険・健康保険の被保険者資格及び報酬等の調査」において、これまで賃金台帳や出勤簿等を紙媒体で郵送により提出いただいておりましたが、現時点（令和3年6月時点）では事務負担の比較的少ない規模の小さな事業所を除き、郵送による調査は行っておりません。	厚生年金保険法第100条第１項	検討を予定	「厚生年金保険・健康保険の被保険者資格及び報酬等の調査」において、これまで賃金台帳や出勤簿等を紙媒体で郵送により提出いただいておりましたが、現時点（令和3年6月時点）では事務負担の比較的少ない規模の小さな事業所を除き、郵送による調査は行っておりません。今後は電子データで提出いただくことを検討してまいります。	
298	令和2年12月4日	令和3年1月14日	民有林と国有林のデータ共有とオープンデータ	民有林と国有林の森林情報のデータ共有とオープンデータを行う。森林管理は国有林と民有林（自治体）の縦割り行政のもとで、異なるデータフォーマット、ソフトウエアで情報共有されていないため、今日的な流域一帯の森林の総合管理や効率的な木材生産に対応できない。 林業先進国の北欧のフィンランドとスウェーデンは、国や自治体が計測した森林情報はデジタル化され、民有林と国有林の区別なくオンラインサービスで公開されており、誰もが無償でインターネットから利用・閲覧でき、ダウンロードにより加工、編集できる仕組みがある。ICTによるデータ利用も活発であり、先進林業国と同じ仕組みを日本も取り入れる必要がある。	日本は森林の割合が68.5%と高いが、木材自給率36.6%、林業生産額2,262億円でGDP0.04%と低い。フィンランドとスウェーデン、ニュージランド、ドイツの林業GDPは3～6%と100倍の開きがある。原因の一つは森林情報のデジタル化の遅れとオープンデータによる情報共有の仕組みがないことである。民有林と国有林の森林管理が縦割り行政のもと、森林情報が分断されており、予算が少ないためデータ更新も進んでいない。森林林業は資本力が弱いため補助金制度に縛られ産業イノベーションも弱い。 提供する森林情報は、森林計画図の林班、小班の所有者境界、林道などの空間情報と森林調査簿の属性情報である。画像情報は、航空レーザや人工衛星、標高や傾斜などの地形情報である。データ更新はドローン等による空撮データ、画像解析から樹種や本数の単木情報を追加する。間伐や伐採、造林の検査業務にも空撮技術を活用し、現場負担を軽減して、データ更新に活用する。 経済的又は社会的な効果 ・森林情報のデータ整備の予算の重複がなくなり経費が削減できる。 ・幅広い分野に森林資源の価値が広がり、資金流入が促され、資産価値が向上する。 ・流域一帯の森林を総合管理できることから、小面積で分散する施業地の制限や制約から解消され、思い切った森林管理や木材生産が可能となる。 ・森林所有者と管理者、伐採する林業事業体、川下の製材工場やハウスメーカーと情報共有が可能になることから、伐採から製品納入までの高い生産性を支えるサプライチェーンの基盤が構築できる。 ・森林情報の活用から新技術が開発され、ベンチャーが育ち、林業イノベーションがおきる。	個人	農林水産省	国有林の森林情報については、各種図面は各森林管理局のサイトで公開するとともに、林小班ごとの資源情報を国土数値情報（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A45.html　G空間情報センターにおいても公開。）において汎用性のあるデータ形式でオープンデータ化しており、誰でもダウンロード可能となっております。 また、民有林の森林情報については、森林法第5条に基づく地域森林計画の樹立に必要な資料として、都道府県が自治事務により、森林簿・森林計画図などを作成しているところです。 これらの資料についても、R2.3現在で27都道府県でWEB上で公開しており（二次利用できない形式も含む）、オープンデータ化が進んでいるところです。なお、WEB上で公開していない都道府県においても、民間企業等からの申出に応じて情報提供がなされているところです。	森林法	現行制度下で対応可能	国有林については、オープンデータ化を通じたデータ共有がさらに進むよう一層の周知に努めます。 また、都道府県で管理する民有林情報については、官民データ活用推進基本法に基づくオープンデータ基本方針を踏まえ、都道府県への働きかけを行い、オープンデータ化を通じたデータ共有の進展を期待します。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
299	令和2年12月4日	令和3年1月14日	国有林の民営化	森林管理や林業技術で民有林の模範となるように国有林の民営化を行う。内閣府や農林水産省が進める「農林水産業の成長産業化」に向けて、国有林の役割は重要である。国有林は国土の20%、森林の約3割を占め、戦後植栽された人工林が収穫期を迎えており、豊富な森林資源と技術力を有効活用して、民有林を先導する役割がある。一方、森林管理業務は縦割り行政になっており、自治体と森林組合の民有林管理と国有林の森林管理署は別々であり、互いの森林情報は空白のため、情報を得ることや立入りも制約されており、流域管理や森林全体の一体管理ができない。若手職員の士気に負の影響を与えている。	日本林業は森林の割合（森林率）が68.5%と高いが、木材自給率36.6%、林業生産額2,262億円でGDP0.04%と低い。フィンランドとスウェーデン、ニュージランドの林業GDPは3～6%と日本と100倍の開きがある。原因を調べると、林業先進国は1990年代に国有林が民営化され、すべての森林情報は誰でも利用でき、技術開発と林業生産性の向上に取組み、林業生産の国内拠点になっていることである。一方、日本の国有林はビジネス視点より、地域振興で長年の慣行や組織の決まり、前例踏襲、林業外郭団体（指定調査機関）との繋がり等、若手職員が新しいことにチャレンジすることが難しい職場環境にある。また、国有林も労働力が減少する中で、生産性向上や利益に貢献した給与体系でないため、改革意欲のある30代～40代の退職や人材流出も課題となっている。 経済的又は社会的な効果 ・国有林が新技術を積極的に導入し、ビジネス視点での林業経営を行うことで、優秀な人材や意識の高い若手や女性が入庁し、職場の士気が高まる。様々な分野で新技術が開発され、ベンチャーが育ち、イノベーションがおきる。 ・国有林が民営化されれば、森林情報をオープンデータ化して、誰もがインターネットから利用、ダウンロードできるようにすることで、国民の理解が進む。 ・成熟した人工林資源を、高い生産性をもつ林業事業体と新規の請負契約することで、収益を上げて、職員の給与に反映させることで、生活面においても魅力ある職場になる。 ・生産性の向上と省力化に向けてレーザ計測やドローンによるスマート林業を推進していき、民有林の模範となる。	個人	農林水産省	国有林野は、国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布するとともに、人工林や原生的な天然林等の多様な生態系を有するなど、国民生活に重要な役割を果たしており、さらに、民有林への指導やサポートなど我が国の森林・林業再生に貢献するよう、「国民の森林」として国が責任を持って一体的に管理経営する必要があるとされています。 　このため、森林及び林業をめぐる情勢や一般会計への移行等を踏まえ、公益重視の管理経営を一層推進する中で、組織・技術力・資源を活用し、林業の成長産業化や、国土保全・生物多様性保全等の公益的機能の発揮など、森林・林業施策全体の推進に貢献する役割を積極的に果たすこととしています。（平成28年５月閣議決定　森林・林業基本計画より） 　国有林の森林情報については、各種図面は各森林管理局のサイトで公開するとともに、林小班ごとの資源情報を国土数値情報のサイト（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A45.html　G空間情報センターにおいても公開。）において汎用性のあるデータ形式でオープンデータ化しており、誰でもダウンロード可能となっております。 　また、伐採・造林等の作業は既に100%民間事業者に委託して実施している中で、森林の調査等にドローン等の新技術を活用するとともに、都道府県や市町村と連携して地域全体への新技術の浸透を図るなど、民有林の技術力の向上に向けた支援の取組を進めているところです。	国有林野の管理経営に関する法律	現行制度下で対応可能	制度の現状欄にもございますとおり、引き続き「国民の森林」として国が責任を持って管理経営を行うとともに、オープンデータ化を通じたデータ共有がさらに進むよう一層の周知に努めます。 　なお、ドローン等の新技術の活用に当たっては、若手職員が中心となって取り組んでいるところですが、今後も若手職員の意欲的な取組等が進むよう取り組む考えです。	
300	令和2年12月4日	令和3年6月16日	医療機器の承認申請書の開示請求業務について	弊社では、医療機器を製造しており、その承認にあたって提出した承認申請書の行政文書の開示請求に関する開示作業をすすめるにあたって、厚労省医薬・生活衛生局総務課の方とやりとりをしております。現在そのやりとりをFAXや郵送で行っていますが、メールでのやりとりにすることを提案します。	弊社が承認申請を行った医療機器の承認申請書は、承認後に行政文書の開示請求の対象となるため、厚労省が開示請求を受けたら、厚労省と弊社で開示範囲についてやりとりを行います。そのやり取りを行う手段として、FAXや郵送を使っております。5、6年前に、メールでのやり取りをしたいと担当の方にお伝えしましたが、メールでのやり取りは不確実なので、受け付けられませんと拒否されました。今時、FAXを使ってのやり取りは非常に不便です。ちなみに、そのやり取りで捺印は使っておらず、メールでのやり取りは問題ないと思われます。 厚労省からの第一報がFAXで届いてから、1週間（実働5日）以内に弊社開示案の提出が求められますが、その元になる厚労省の開示案が郵送で届くまでに2日かかり、実質3日で弊社開示案を作成しなければならず、毎回開示請求が届くと焦ります。郵送ではなくメールで届けば、5日間で開示案を作成すればよく、かなり余裕ができます。 メールでやり取りができるようにご検討をお願いいたします。	澁谷工業株式会社	厚生労働省	1　第三者意見照会における開示文書案の調整方法について 　情報公開法第13条第１項に規定する第三者に対する任意的意見聴取の方法については、特段定められておりませんが、対象となる主な文書が承認申請書類といった機密性の高い文書ですので、セキュリティリスクを低減させる観点から、原則郵送による対応をお願いしているところですが、状況に応じてメール等によるやりとりも行っております。 2　意見書の提出期限について 　意見書の提出期限については、目安として照会日から5営業日後を設定しているところですが、作業量等に応じて個別にご相談いただくことで、期限の延長も行っております。	行政機関の保有する情報の開示に関する法律第13条第１項	対応	制度の現状欄に記載のとおり、個別事案に応じて対応しています。	
301	令和2年12月4日	令和3年1月14日	農地利用状況調査におけるデジタル情報の活用	農地法で定められている農地利用状況調査は、農業委員会が年に1回、所管する農地を調査することとされている。 現在、当農業委員会では、紙媒体の地図を、農地利用最適化推進委員（平成30年7月32名設置）に配布し、農地の利用状況を調査、写真の撮影と地図の色分け、月一度の報告を行っている。 　農地の地図情報のデジタル化を図り、タブレット端末を用いた調査の効率化を図りたい。	農地利用状況調査における地図情報のデジタル化と、タブレット端末等を用いた調査効率の向上を検討しているが、福島県及び一般社団法人福島県農業会議では、タブレット端末の導入（リースや購入）のほか、地図情報を用いたシステムの導入は、既存の農地情報公開システムとのすみ分けが困難であるとして、補助金の交付が認められていない。 　次年度において、任期を3年とする農地利用最適化推進委員の第17期を委嘱するにあたり、改めて地図情報の印刷やカメラなど現地調査用の資材の購入が必要となることから、補助金のメニューにデジタル化の推進とタブレット端末等の活用をお認めいただきたい。 地図情報の印刷　300万円の削減 カメラなど現地調査資材　150万円の削減 農地利用状況調査の効率化及び時間の短縮 　これに付随し、農水省が進めているデジタル地図の開発と、農地情報公開システムの連携及び現地調査に対応したシステムの開発を急いでいただきたい。	個人	農林水産省	利用状況調査については、調査計画策定費や現地調査旅費等を補助するため、農業委員会からの申請を受け、機構集積支援事業で予算を措置しています。 　デジタル地図については、「「デジタル地図」を活用した農地情報の管理に関する検討会」において、関係機関が有する農地に関する情報を地図上で紐付け、一元的に管理するデジタル地図の活用についての検討結果を令和2年３月に取りまとめ、その結果を受け、デジタル地図を活用して農地台帳や水田台帳等の農地の現場情報を統合し、農地の利用状況の現地確認等の抜本的な効率化・省力化などを図るための「農林水産省地理情報共通管理システム」の開発に向けた検討を進めているところです。 　また、農地情報公開システムについては、農林水産省地理情報共通管理システムと連携するために関係省庁等との必要な調整を行っているところです。	なし	対応	農業委員会が行う現地調査については、情報収集のスピードアップを図り、得られた情報を関係機関と速やかに共有できるようにするため、当省としてもデジタル化を進めることが必要と考えております。 　そのため、令和3年度概算要求でタブレットの導入経費について計上を行ったところです。 　また、まずは農地情報公開システムへの移行を推進していただくとともに、農林水産省地理情報共通管理システムの開発と、農地情報公開システムの連携及び現地調査に対応したシステムの開発については、令和４年からの一部運用を目指し、12月15日に閣議決定した令和2年度第3次補正予算案に計上しているところです。	
302	令和2年12月4日	令和3年4月16日	復興庁に提出する月報報告の押印箇所が多すぎる	国立大の臨時職員に義務付けらいる月報の押印箇所を減らす。これまでは毎日の業務全てに押印していたのを、月に一度「以上の業務内容を行った」の欄に1つ押印するようにする。	国立大で復興庁予算で臨時職員をしています。毎月の月報報告1枚につき40箇所以上押印が必要です。形骸化した押印作業のために時間をかなりロスしています。在宅ワークが許された際も押印のために出勤せざるおえませんでした。エクセルで入力したものを印刷しているのに一日単位で押印するのはナンセンスだと思います。私はADHDがあるため、押印の際、滲んだりかすれたり、押す場所を間違えることが多くあります。その都度印刷からやり直しすことになります。。形式的な報告書を作るために半日以上かかることもあり、時間と資源を無駄にしています。私だけではなく、管理者も時間や労力を消費しています。在宅ワークの際はほぼ同じ内容で別の書式の報告書も出すように言われ、作業量が倍になりました。手書きで毎日作る報告書なら押印も毎日あってしかるべきですが、実際は月に一度プリントするわけなので、「一日ごとに押印した体裁」不要なはずです。	個人	復興庁 文部科学省	-	-	【復興庁】 事実誤認 【文部科学省】 対応	復興庁においては、ご提案理由に記載のある月報の提出を求めている事実は確認できませんでした。 文部科学省としては、大学内における必要不可欠ではない押印の廃止を要請してまいります。	
303	令和2年12月4日	令和3年8月18日	保育園を学校に。	保育園は厚労省、学校は文科省、同じ教育子育てなのに所管が違うのはおかしいと思います。これこそ縦割りの弊害だと思います。	保育園を学校（ほぼ義務化）とすれば、待機児童はなくなるし、保育士を保育教諭とすれば待遇改善となります。3歳以上は無償化しているので問題ないだろうと思います。保育要領もあり、学習指導要領と同じ物があるので、一定した教育ができます。学校化すれば、子供を安心して預けられ、女性の社会進出が進み、子育て世代が安心して暮らしやすい世の中になると期待しています。	個人	厚生労働省 文部科学省 内閣府	我が国の義務教育制度は、学齢（6～15歳）の子を持つ保護者に就学義務を課すとともに、保護者がその義務を履行できるよう、市町村に小中学校の設置義務を課すものです。 一方で、幼児教育段階については、幼稚園、保育所、認定こども園、家庭での教育など多岐にわたり、また現状の幼稚園、保育所の多くが私立であるなど、小中学校段階とは異なる実態があります。	学校教育法 児童福祉法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	対応不可	幼児教育・保育の義務化については、幼児を就学させる義務を保護者に課すことをどう考えるのか、幼稚園・保育所・認定こども園は私立が大部分を占める現状をどう考えるかなど、学校教育制度全体の在り方に関わるものであり、また、国民の幅広い理解を必要とするものであることから、慎重な検討を要する課題であると考えます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
304	令和2年12月4日	令和3年1月14日	公務員出勤簿	公務員の出勤簿をマイナンバーで管理するべき。	公務員の出勤簿は、人事院規則により押印が必要となっているが、テレワーク等の普及により、意味を持たないものとなっており、改善を図るべき。また、現在、公務員はマイナンバーを身分証にしているので、これで管理するべき。	個人	人事院 内閣官房	職員は定時までに出勤したことを証明するため、出勤簿へ必要な記録を自ら行うこととなっており、出勤簿に押印することは必須とはしておりません。その上で、定時までに出勤したことを証明する具体的な方法について、各府省において適切に判断し、運用することとされております。	・給実甲第576号第2第2項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
305	令和2年12月4日	令和5年7月12日	マイナンバーカードについて	宮崎県日向市では、マイナンバーカードを作っても、住民票などコンビニで取得できるという制度が、対応してないと市役所に言われました。 メリットがないならば、作る人は当然少ないですよね。 河野大臣、なんとかして下さいませ。	マイナンバーカード作成が増えると、国が国民のお金の流れを把握できるんですよね? 日向市だけかもしれないが、住民票などコンビニで、取得できないままになっている。 国がCMまで放送して、うながしているが、地方によって、出来る事と出来ない事がある状態が、おかしくないですか？ マイナンバーカード作成する人が増える。	個人	総務省 デジタル庁	マイナンバーカードを取得済みの者であって、居住地の市町村（戸籍証明書の場合は本籍地の市町村）がコンビニエンスストア等における住民票の写し等の各種証明書の自動交付サービス（コンビニ交付サービス）を実施している場合には、コンビニエンスストア等において住民票の写しや戸籍証明書等を取得することができます。令和5年4月1日時点で1,150市町村、1億1,650万人が利用できる状況となっています。	なし	対応	コンビニ交付サービスの導入に要する経費について財政的支援を行うなど、市町村におけるコンビニ交付サービスの普及を推進しております。	
306	令和2年12月4日	令和3年1月14日	定年退職後の公務員の短時間勤務について	定年退職後の短時間勤務希望者を全員雇用する。身分は公務員ではなく、別途雇用契約を結ぶものとし、兼業を認める。（労働条件の設定はフルタイム勤務者に準ずるものとし、不利にならないように配慮すること。）	定年退職後の再雇用制度について、民間企業には希望する人は65歳まで雇用することを義務付けている。公務員は再雇用にあたりフルタイム勤務と短時間勤務の2つの選択肢が設けてあり、フルタイムは全員雇用である一方、短時間勤務希望者は「雇用されないこともある」としている。実際、短時間勤務希望者が雇用されなかった例はあまたあり、その場合は無年金者として放り出されている。これは再雇用制度の本来の趣旨一定年退職後に無年金者を出さないようにして65歳の年金支給までをつなぐ一に反している。 国家公務員に準じて地方公務員の制度が各都道府県単位で決められているが、定年退職後の短時間勤務希望者の扱いが都道府県によって大きく異なり、短時間勤務希望者が極端に少ない県がある。（教員の例:https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/_icsFiles/afieldfile/2013/02/19/1331020_02.pdf)極端に短時間勤務希望者が少ない県は雇用調節弁として扱われており、短時間勤務を希望する労働者の権利が侵害されている。政府は段階的な定年延長を示しているが、それまでの間、この無年金者問題が放置されるのはどう考えてもおかしい。 また、短時間勤務者はフルタイム勤務者の給与のほぼ半分（約14万円）になるにも関わらず、公務員という身分のため兼業が禁止される。これでは生活が成り立たない。大至急、対策を講じられたい。（なお、管理職に「これはおかしいのではないか」と問うたところ、「そうなんだ、法整備が遅れている」との返答だった。）	個人	総務省	地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては全力を挙げて専念することが求められています。これは、再任用職員であっても同様であることから、引き続き、地方公共団体の人事行政に関する根本基準を定めた地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4等に規定する再任用制度に基づき、地方公務員として任用する必要があると考えます。 再任用制度の運用に関しては、「地方公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月29日付け総務副大臣通知。以下「副大臣通知」という。）において、地方公務員の雇用と年金を確実に接続する観点から、任命権者に対し、当該職員が年金支給開始年齢に達するまで、原則、常時勤務を要する職（フルタイム職）に当該職員を再任用することを要請するとともに、職員の年齢別構成の適正化を図る観点や、職員の個別の事情を踏まえて必要があると認められる場合には、短時間勤務の職に再任用することができる旨をお示ししているところです。 なお、地方公務員の任用は、能力実証に基づいて行わなければならないため（地方公務員法第15条）、希望者が当然に再任用されるものではありません。 また、再任用職員は、短時間勤務職員を含めて定年前の職員と同様の本格的な職務に従事することから、地方公務員法第38条に基づく営利企業への従事制限等の服務に関する規定も同様に適用 されます。 ただし、再任用短時間勤務職員に対する営利企業への従事等の制限の運用については、副大臣通知において、公務に支障を来したり、公務の信用を失墜させたりするなどのおそれがないよう十分留意しつつ、再任用短時間勤務職員の勤務形態等を勘案して必要に応じ弾力的な運用を行うことが可能である旨をお示ししているところです。 地方公務員の再任用や再任用職員の営利企業への従事等の許可については、こうした副大臣通知における要請の趣旨・内容も踏まえつつ、各任命権者が地域の実情に応じ適切に対応すべきものであると考えます。	地方公務員法第28条の4、第28条の5、第28条の6、第35条、第38条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
307	令和2年12月4日	令和5年7月12日	マイナンバーカード交付の受け取り及び再交付の説明ビデオを作って欲しい	[解決提案] ・運転免許の交付のように新規交付の人は10分程度の説明ビデオを10人くらい一斉にみてもらい、どんなことができるのか、どんな機能があるか、注意点などを確認してもらい、そのビデオを見ながら利用者用パスワードや署名用パスワードなどを考えてもらう。 ・ビデオを見終わった人から順番にパスワード設定をしてもらい、カードを受け取り終了。	私は足立区役所の区民事務所で正規職員として勤務しています。 今までは、足立区の区民事務所はマイナンバーカードの再交付と更新だけ受け付けて新規交付は2か所のみで受付ていましたが、特別定額給付金やマイナポイントなどでマイナンバーカードの必要性を感じた方々が一斉に申請しており、今までの交付担当では業務が追いつかず、交付場所を全区民事務所に広げて対応しているところですが、予約制にしており、当区でもなかなか予約が取れない状況でお叱りをうけることもあります。 予約が取れない最大の理由は、マイナンバーカードの交付1件あたりの対応時間が長すぎて1日の交付枚数が新規申請件数に追いついていないということです。 現在予約は1人30分で予約枠を取っていますが、操作よりもほとんどがマイナンバーカードの取り扱い方の説明で、具体的には、利用者用電子署名、署名用電子証明などの違い、パスワードの管理、パスワードを忘れてしまったらどうするか、無くした場合はどうするかなどを1人1人に丁寧に説明をしています。 同じビデオを一斉に説明をすることで、職員が1人あたり対応する時間が1人5分程度で終わるので結果、職員の負担も減り受け取る住民も待ち時間が少なくて済むと考えます。 対応する職員の少ない小規模な自治体でも同じことが起こっていると思うと本当に大変だと思います。そして、何より全部の自治体の職員が同じクオリティで国民に対してマイナンバーカードの説明をしているとも思えません。 マイナンバーカードによってどの様に国民生活が変わるのかがわかればマイナンバーの普及に大きくつながると思います。	個人	総務省 デジタル庁	総務省では、「「個人番号カード　利用のご案内」及び「電子証明書　利用のご案内」について」（平成27年12月28日総務省自治行政局住民制度課事務連絡）において電子証明書や暗証番号等について、住民向けの説明の手引きを市町村に対してお示ししているほか、市町村向けの説明資料の作成及びHP上での説明ページの公開を行っています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
308	令和2年12月4日	令和5年7月12日	マイナンバーカード義務化、デジタル化推進で行政の業務効率化を	まずはマイナンバーカードの義務化をし、紙、FAX、ハンコなどを多用するアナログ文化からデジタルへ大転換し、行政の業務効率化を目指すべきです。 日本は何を申請するにも紙やハンコを多用しすぎて役所の仕事がとても遅いと思います。このままではデジタル後進国が加速し、世界から周回遅れになってしまう危機感を感じています。エストニアや韓国などマイナンバーカードを義務化しているところを参考にし、良いところは学んで真似すべきです。 日本のこのアナログ文化の根強さに危機感を覚えます。紙やハンコ、ファックスを多用する文化は早期に無くしていくべきです。まずは役所がやらないと意味がありません。	健康保険証、運転免許証と一体化させれば１枚で済むので大変便利になる。免許更新時に変更してもらうのもいい。将来はスマホアプリ化させて保険証も免許証もマイナンバーカードもスマホの中に組み込むべきと思います。 マスコミは過剰に個人情報の不安をあおるので、盗難紛失時には電話で停止が可能で再発行も可能なことも説明すべき。CMなどでの周知徹底が必要だと思います。 またマイナンバーカードはパスワードが多すぎて忘れてしまう危険があります。メールアドレスや氏名、住所などを用いてインターネット上で再設定ができるようにしてほしいです。 自然災害の多い日本では紙やハンコを使うのではなく、スマホやパソコンで簡単に電子申請し、迅速に給付する必要があります。ココアのように誰でも分かりやすい国や行政サービス申請用のスマホアプリを１つ開発すべきだと思います。アイデアなどは民間の力を借りるべきです。 誰もがマイナンバーカードとアプリをインストールして簡単にスマホで行政サービスの申請ができたら役所の業務の効率化が大幅に進みます。今のマイナポータルはあまりにも複雑で分かりにくすぎます。日本はこういうサイト作りやアプリの開発があまりにも下手。ブラウザの制限があったりログインに手間がかかったり複雑で分かりにくい。これでは普及しません。 コンビニで住民票、納税証明書などが取れるのもとても便利なのでコンビニでの発行サービスはもっとアピールして充実させていくべきです。 ハローワークで紹介状は紙でもらい、それを履歴書とともに郵送で送り、企業側は合否はFAXで返送する仕組み。役所がいまだに紙やFAXを多用しすぎです	個人	厚生労働省 警察庁 総務省 デジタル庁	【健康保険証とマイナンバーカードの一体化について】 現在、既にマイナンバーカードを健康保険証として利用することができます。 【盗難紛失時の周知】 マイナンバーカード総合サイトにて24時365日体制でマイナンバーカードの一時利用停止を受け付けていることを公表https://www.kojinbango-card.go.jp/security/ 【マイナポータルについて】 マイナポータルをご利用いただくための環境として推奨しているブラウザは限定されており、マイナポータルの「動作環境について」（https://img.myna.go.jp/html/dousakankyou.html）から確認することができます。 また、マイナポータルへログインするにはICカードリーダライタ又はマイナポータルAPIに対応したスマートフォンが必要となります。 【運転免許証とマイナンバーカードの一体化について】 マイナンバーカードは運転免許証と一体化されていません。 【ハローワークについて】 ハローワークインターネットサービス（求職者マイページ）において求職申込みを行うことが可能であり、また、ハローワークの利用登録者は、オンラインによる職業紹介（求人の提案や紹介状の発行等）や応募書類の登録等が可能です。 【コンビニ交付について】 マイナンバーカードを取得済みの者であって、居住地の市町村（戸籍証明書の場合は本籍地の市町村）がコンビニエンスストア等における住民票の写し等の各種証明書の自動交付サービス（コンビニ交付サービス）を実施している場合には、コンビニエンスストア等において住民票の写しや戸籍証明書等を取得することができます。令和5年4月1日時点で1,150市町村、1億1,650万人が利用できる状況となっています。コンビニ交付サービスの導入に要する経費について特別交付税措置を講じるなど、市町村におけるコンビニ交付サービスの普及を推進しております。	【健康保険証とマイナンバーカードの一体化について】 なし 【マイナポータルについて】 なし 【運転免許証とマイナンバーカードの一体化について】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第17条等 道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条等 【ハローワークについて】 なし	【健康保険証とマイナンバーカードの一体化について】 対応 【マイナポータルについて】 対応 【運転免許証とマイナンバーカードの一体化について】 検討に着手 【ハローワークについて】 対応	【健康保険証とマイナンバーカードの一体化について】 制度の現状欄に記載のとおりです。 【盗難紛失時の周知】 さらなる周知を図りたいと考えています。 【マイナポータルについて】 ご指摘をいただきました、ログインに手間がかかり複雑で分かりにくいというマイナポータルの問題点については、より多くの国民の皆様にご利用いただくために改善が必要であると考えており、マイナポータルの利便性を抜本的に改善し、UX・UIの最適化を図ってまいります。 【運転免許証とマイナンバーカードの一体化について】 現在、運転免許証の情報をマイナンバーカードのICチップに登録し、一体化する方向性で検討を進めており、一体化したカードを活用して、住所変更等の手続のワンストップ化等をしたいと考えております。システム連携の在り方等については、今後、関係機関と調整していきたいと考えています。 【ハローワークについて】 ハローワークインターネットサービス（求職者マイページ）を利用いただければ、ハローワークに来所しなくてもオンラインで紹介状の発行や求人の応募に必要な書類の登録を行うことが可能です。 【コンビニ交付について】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
309	令和2年12月4日	令和3年1月14日	公募制度の抜本改善	1．公募手続きに関する透明性・客観性向上 　事実上出来レースとの指摘がある手続きを改め、真に有意な人材を選出するプロセスとする（現状では数だけ増やしても意味がない） 　このため公募ポストに対し、各省人事当局から特定職員への口ききを禁止し、評価者に政務を加える、評価者の公表や評価結果の大臣への説明等、アカウンタビリティの高いプロセスとする。 2．内閣官房・内閣府ポストの定員振替 　特に内閣官房・内閣府のポストは、各省指定席とならないよう、総理・官房長官の指示の下、内閣官房・内閣府側に定員を確保し、出身省庁にかかわらず意欲と能力が高い人物を選定できるようにする。	意欲能力の高い人材の登用には、本当の意味で、そうした人物を選出できる公募プロセスが不可欠。 　また、縦割りの打破には、引き続き、内閣官房・内閣府のリーダーシップが重要であり、各省や民間から真に有意な人物を集め、各省のしがらみを排した行政に取り組める環境を整備することが重要だが、現実には、内閣官房・内閣府の主要幹部ポストは出身省庁が固定化されているポストが多く、派遣された職員も出身省庁にマイナスとなる政策には取り組みにくい。	個人	内閣官房 人事院 内閣府	【1．について】 国家公務員の公募については、国家公務員法において、採用昇任等基本方針に職員の公募に関する指針を定めるものとするとされており、本方針には、求める人材像をあらかじめ明らかにするよう努めるとともに、職務の特殊性等を踏まえつつ、採用する官職、当該官職に求められる専門的知識・技術等を明らかにして公募を行うことを原則としております。 なお、幹部職員及び管理職員の公募については、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、国家公務員制度改革基本法にのっとり、能力・実績主義の人事管理を徹底し、適材適所の人材配置を図るため、官民公募に重点を置いた公募の推進や十分な応募が得られるための環境整備等に引き続き着実に取り組むこととしています。 【2．について】 職員の昇任及び転任（職員の幹部職への任命に該当するものを除く。）は、国家公務員法に基づき、任命権者が、職員の人事評価に基づき、任命しようとする官職の属する職制上の段階の標準的な官職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする官職についての適性を有すると認められる者の中から行うこととされており、これに則り実施しております。 また、中央省庁等改革基本法では、内閣官房は、基本的に内閣総理大臣により直接選任された者によって運営されるべきものとし、このため、行政組織の内外から人材を機動的に登用することができるよう、必要な措置を講ずるものとするとされていること、及び、内閣府の内部部局には、国政上重要な具体的事項に関する企画立案及び総合調整を行うため、必要に応じ、広く行政組織の内外から人材を登用するものとするとされており、これに則り人材登用等を行っております。	【1．について】 国家公務員法第54条第2項第6号 国家公務員制度改革基本法 【2．について】 国家公務員法第58条 中央省庁等改革基本法第9条第1項及び第12条第2項	【1．について】 その他 【2．について】 対応	【1．について】 引き続き「採用昇任等基本方針」に基づき、多様かつ専門的な能力及び経験を有する人材を登用するために選考採用を活用する際は、公募を行ってまいります。 また、幹部職員及び管理職員への公募についても、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、引き続き着実に取り組んでまいります。 【2．について】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
310	令和2年12月4日	令和3年1月14日	一括承り窓口を設置する	各種相談窓口が分からなく、どこに相談すればよいのかわからない場合が多々ある為、内閣府に総合案内窓口を設置、そこで受け付け各省庁および部署に振ってもらう体制を作っていただきたい	総合病院では『総合診療科』という科があり、初診患者で、どこにかかればよいのかわからない場合、そこで受診してもらいそこで最適な科に振ってもらえるようになっています。 行政も、例えば（学校の問題でもすべてが文部科学省でなく問題によっては総務省であったり厚生労働省であったり、国ではなく自治体です）と、不明確であり、また省庁の人間もうちではないけど何処かわからないと、平気で放棄するケースが数多くあります。それをなくすために、少なくとも相談者が駆けずり回ることのないようにできる、総合責任案内窓口の設置をしていただきたいです。 またその窓口に各省庁の人間が数か月単位で出向という形で直接国民の声を聴けるように、配置することも併せて提案します。出向者は例えば、昇進時に義務付けるなどすると、ほぼ全職員が当たることになり、他の省庁の仕事内容が垣間見られ、また省庁間のコミュニケーションの場になると思います。	個人	内閣府 総務省	総務省において、行政相談窓口が設置されており、国の行政全般について苦情や意見・要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から関係行政機関に必要なあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、それを通じて行政の制度及び運営の改善を図っております。また、担当の行政機関が不明でどこに相談してよいか分からない問題や、複数の行政機関にまたがるため、連絡や調整が必要な問題についても、有効に対処しております。	なし	その他	制度の現状欄に記載の通りです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
311	令和2年12月4日	令和3年9月10日	国民年金保険料の徴収について	厚労省で国民年金保険料の徴収がきちんと出来ないのであれば 財務省が税金として納めるようにすれば良いと思います。 少しは老後の暮らしが安心できるのかと思います。今のままで進めていくのであれば脱税者と同じようにしてほしいです。支払わない人が困ると最終的には生活保護に逃げるのでずるいです。	国民年金保険料の納付率が悪く老後貰える年金が少なくなっています。今の老後は明日が見えない人が多数いると感じます。ある程度の年金が頂けるようにならば安心してお金を使い消費も増えると思います。今のままで進めていくのであれば脱税者と同じように徴収してほしいです。 支払わない人は法律でさばいてほしいです。 結局支払わない人が困ると最終的には生活保護に逃げると思いますのでずるいです。税金、年金を支払っている人が損をする社会では良くないと思います。 また、生活保護ですが給付を受けている健常者は仕事が見つかるまで市町村などの手伝い（例えば公共施設、公園や路肩の清掃、草むしりなど他にも何か役立つこと）をしてもらう仕組みにすればその手伝いに使っている税金を他に回せるし、働く練習になると思います。この制度を使って朝から酒を飲み遊んでいる人が多数います。上記のような手伝いなら老人でも出来ますし程よい運動は健康にも良いので医療費も減ると思います。	個人	財務省 厚生労働省	【国民年金法】 国民年金保険料の未納者が増加し、納付率が低迷することは、 ① 国民年金保険料の納付が国民の義務とされている中で、保険料を納めている方と納めていない方との公平性の問題や、年金制度への信頼性の問題があるとともに、 ② 低年金・無年金となる方の増加など、年金受給権の確保の問題、 があると考えています。 【生活保護法】 生活保護制度は、生活に困窮する方が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われるものです。	国民年金法第88条、第95条、第96条及び第109条の5 生活保護法	【国民年金法】 事実誤認 【生活保護法】 対応不可	【国民年金法】 納付率は、近年、改善傾向にありますが、更なる納付率の向上に向けて、 ① 公的年金制度の周知・教育や広報を一層推進するとともに、 ② 口座振替やコンビニエンスストアでの納付、クレジットカード納付など、納めやすい環境の整備を進めていくほか、 ③ 十分な所得がありながら、度重なる納付督励に応じず、保険料を納めていただけない方に対して、差押までに至る強制徴収の対象を拡大し、平成30年度から「控除後所得300万円以上かつ未納月数7月以上」のすべての滞納者に督促を実施することとしており、今後とも収納対策に引き続きしっかり取り組んでいきます。 なお、厚生労働大臣は、国税滞納処分の例によって滞納処分をするほか、国民年金法第109条の5の規定に基づき、保険料等の効果的な徴収を行う上で必要があると認めるときは、滞納処分の権限を財務大臣（国税庁）に委任しています。 【生活保護法】 生活保護制度は、本人の自立助長をその目的としており、保護の実施機関においては、本人の自立に資するよう、就労支援として、就労に向け一定の準備が必要な方への日常生活習慣の改善等の支援や就労支援員による就労に関する相談・助言等の支援を行っているところであり、画一的な仕組みとすることは憲法上職業選択の自由があることからも適切ではないと考えています。	
313	令和2年12月18日	令和3年1月27日	誘導灯の交換は、軽微な工事なのに手続きが複雑すぎる	誘導灯は、主に2種類あり防火扉と連動していて音声とフラッシュのある分　それ以外に単に光り続けるだけの物の2種類ですが、光り続けて停電時にバッテリーで光る単体の誘導灯の交換に関して写真だけ提出すれば良い事にすれば　日本中の古い誘導灯は、姿を消すのではないでしょうか　古い誘導灯は、蛍光灯を光らすための安定器が劣化し火災の原因にもなり危険ですし蛍光灯は水銀が含まれているので安易に捨てる事ができません	私は電気工事士と消防設備士　甲4類をもって誘導灯の交換をしました。しかも　単に光っているだけのものですが、交換は、ネットで調べれば昔の20型は、現在ではこの大きさと簡単に分かる上に　交換作業も照明の交換と全く変わらない難易度です。 しかし　書類が 1. 消防用設備等設置届出書 2. 工事の場所の地域地図 3. 別記様式1　防火対象物　製造所の概要表 4. 別紙様式台17　誘導灯及び誘導標識試験結果報告書 2枚組 5. 別紙様式第28　配線の試験結果報告書 2枚組 6. 任意かもしれないが　製品の配線図 7. 建物の平面図　どこに設置したか 8. 施工前　施工後の写真 配線の絶縁抵抗など活線で出来ないし　活線で漏電を見るには漏電テスターで測れるがそもそも最初の設置時の値で十分　とにかくこのあたりの書類を見てください　まったく意味不明です。 電気工事士の免許があって交換前　交換後の写真だけで十分伝わるはずです。 だから　40年も前の誘導灯が今日に至って使い続けられているのです。たまに査察もするのだから光るだけの誘導灯は、届出書なしでも十分かもしれません　しかし　消防署は、市の管轄なので国としては、写真だけで交換してもよい今年にしなさいと指導してほしい　そもそも消防設備に誘導灯があるのですか　甲4の試験には、まったく出ません これと同様で　コロナで天井に換気扇を付けるた時　差動スポット感知器を1メートルずらした時も軽微な工事のわりに消防署へ3回通い　山の様な書類が必要でした。 電線は4本しかないのに	個人	総務省	消防法で設置が義務付けられる消防用設備等を一定の用途及び規模の防火対象物に設置（交換を含みます。以下同じ。）したときは、その旨を消防署等に届け出て、当該消防用設備等が設置の段階から有効にその機能を発揮できるよう消防法で定める技術基準に従って設置されているかどうかを消防機関が確認することとされています。消防用設備等のうち、簡易消火用具等については、消防機関が設置時に検査をしなければならないほど複雑なものではないことから、届出及び検査の対象とされていませんが、誘導灯については、設置の段階から有効にその機能を発揮できるよう消防法で定める技術基準に従って設置されているかどうかを消防機関が確認するべき消防用設備等の一つとされています。 消防機関に対する届出については、消防用設備等設置届出書のほか、当該消防用設備等が消防法で定める技術基準に適合するものであることを確認するため、添付書類として、「当該消防用設備等に関する図書」及び「当該設置に係る消防用設備等試験結果報告書」を提出することとされています。このうち、「当該消防用設備等に関する図書」については、運用通知（平成9年12月5日付消防予第192号）において、「設計書、仕様書、計算書、系統図、配管・配置図、平面図、立面図、断面図等」と示しているところですが、建築時の手続き等において既に消防機関において保有している図書については、変更部分に係る図書の差し替え又は不足図書の追加をもって足りることとしています。また、変更部分に係る図書の差し替え又は不足図書の追加を行う場合の平面図、立面図、断面図等については、同一の防火対象物において同一時期に提出される複数の設置届出がある場合は、位置書の届出に代表して添付することにより、個々の届出書への添付を省略できるものとしています。 これら以外の書類については、各市町村が独自で定める条例や各消防機関の独自の運用において、追加で提出を求めている場合があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び行政サービス等におけるデジタル化の推進のため、消防法令に規定される押印を廃止し、①各種届出等については電子メール等により提出することが可能になったこと、②電子メール等による申請等を行う場合において複数の申請で共通する添付ファイルについては重複して提出を求めないようにすることが適当であることを、都道府県及び消防機関に通知しています。（「消防関係法令に基づく書面規制、押印、対面規制の見直し及び手続のオンライン化について（通知）」（令和2年12月25日付け消防総第812号）） 消防法第17条の3の2 消防法施行令第35条 消防法施行規則第31条の3 消防用設備等試験結果報告書の様式を定める件（平成元年十二月一日付け消防庁告示第4号） 「消防用設備等に係る届出等に関する運用について」（平成9年12月5日付け消防予第192号） 「消防用設備等に係る執務資料の送付について」（平成10年5月1日付け消防予第67号） 「消防関係法令に基づく書面規制、押印、対面規制の見直し及び手続のオンライン化について（通知）」（令和2年12月25日付け消防総第812号）	検討を予定	交換前及び交換後の写真だけの提出では、電気工事士の免許があったとしても、誘導灯の作動状況（適切な輝度が確保されているか等）の確認や配線の安全性（必要な絶縁抵抗が確保されているか等）の確認ができないと考えますが、設計書、仕様書、計算書、配置図、平面図、立面図、断面図等については、変更部分に係る図書の差し替え又は不足図書の追加を持って足りる等の省略が可能となっています。 なお、消防庁においては、引き続き、消防法令に基づく届出書類については、合理化について必要な検討を行ってまいります。また、各市町村が独自で定める条例や各消防機関の独自の運用において求めている書類についても、合理的な運用を検討していくよう、引き続き、必要な働きかけを行ってまいります。		
314	令和2年12月18日	令和3年8月18日	自殺予防対策電話相談窓口の一本化について	自殺対策の電話相談窓口の電話番号を、#〇〇〇のように短く、簡単にする事で電話しやすいようにする。 または、時間帯、曜日で分けるのではなく、一つの電話番号にする。	最近、芸能人の自殺が続いていて、とても不安になる事がある。 SNSでもTVでも、訃報の後に自殺予防相談窓口が紹介されるが、時間帯や毎月10日にはここへなど、電話番号がいくつもある上に覚えにくいなと感じた。 自分が本当に悩んでいるときや、ふと死にたい衝動に駆られたとき、この電話番号では覚えにくく、調べる気力も無いのではないかと思った。 #189のように、覚えやすく、かけやすいものにすれば、衝動に駆られたときに助ける事も出来るのではないかと思う。日々死にたい、消えたいけどどうしたら良いかわからないと悶々としている場合のために他の電話番号も残しておいてもいいかと思うが、突然、何の前触れもなく死のうかなって思った時に、ふと思い留まれるような番号があって欲しいと思う。 周りの人間がおかしいと感じて電話をするのにも覚えやすいのではと思います。 人手不足や法人との連携などで困難かとも思いますが、悲しむ人が1人でも少なくなるように、衝動で自殺する人が1人でも減りますように対策をお願いしたいと思います。	個人	厚生労働省	自殺対策の電話相談窓口については、平成20年9月10日より、都道府県・政令指定都市が実施している「心の健康電話相談」等の公的な電話相談事業に全国共通の連絡先として「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」を設置し、全国どこからでも「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」に電話すれば、電話をかけた所在地の公的な相談機関に接続される仕組みを構築しています。	なし	対応	公的な自殺対策の電話相談窓口は、全国共通の電話番号として「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」の運用を行っており、引き続き、悩みを抱えた国民の方が相談できるように当該ダイヤルの周知に努めてまいります。	
315	令和2年12月18日	令和3年1月27日	税務官へのメールアドレスの付与（外部との連絡用）	税務官へのメールアドレスの付与（外部との連絡用）	私は会社員ですが、数年に一度税務監査を受けております。 質問をされて後日回答になる場合、回答は書面でFAXを送るように指示されます。 担当税務官への連絡はいつも電話を使用してのやり取りになります。 業務の効率化、及びやりとりの記録方法を簡潔にするためにも外部とやり取りできるメールアドレスを税務官に付与してくださいませんでしょうか。	個人	財務省	税務調査は、多くの場合、税務職員が納税者（法人等）の管理・支配する場所（事務所等）等に臨場して実施していますが、税務調査を開始する前の調査開始日時・場所等の事前通知や臨場後の追加資料の提出依頼等のために納税者（法人等）に連絡する際には、電話等により行うこととしています。 また、調査に関係する資料を提出していただく際には、郵送によるほか、FAXを利用することもあります。	国税通則法第127条	検討に着手	国税の職場では、納税者の皆様の機微な情報を大量に取り扱っており、情報流出等に細心の注意を払っているところです。インターネットメールの利用については、誤送信などにより情報流出リスクが高いことから、納税者の皆様の機微な情報の取り扱いを制限しておりますことをご理解いただきますようお願いいたします。 なお、納税者の皆様の利便性向上のため、インターネットを利用したメール以外の安全な方法について既に検討を進めており、早ければ令和3年度中の利用開始を目指しております。利用可能となりましたら、皆様にお知らせしたいと考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
316	令和2年12月18日	令和3年1月27日	行政の年度の区切りと予算	年度ごとに予算を決めるのは当然の事ですが、各自治体の各部署が3月末に向けて予算を使い切らなければ次の年の予算が削減される風習で、無駄遣いや、建設工事の工期圧迫等、古いしきたりがたくさん残っています。 特に建設工事は年度末に作業員が不足し、下請は元請に休日出勤を強要され、事故も多く働き方改革と逆行しているのが現状です。 民間工事も同じく年度末に売上計上が高い企業が良いとされ繁忙期になります。コンスタントに売上が安定した企業の方が優良だと思いますが、金額や規模に応じて適正工期を法的にしばる事は出来ないものでしょうか。	建設業に携わる人口比率も少なくは無い為、土曜日が休日となれば消費も拡大されると思います。 何よりも日本の物作りの1つである建築関係の若い職人は、休日が少ない業種に魅力を感じません。	個人	国土交通省 農林水産省	番号45の回答を参照してください。				
317	令和2年12月18日	令和3年1月27日	地方公務員のボーナス額の人事院勧告との連動を止めて頂きたい	現在、地方公務員のボーナスは地方の人事委員会で決められているが、国の人事院勧告のボーナス月数に連動させているところがほとんどであり、地方の民間給与に比べて高額を払い過ぎているため、勧告と連動させることを止めて欲しい。	地方公共団体の財政は少子高齢化の影響もあり、年々悪化しています。また、地方本社の民間企業はどこも年々給与が減っています。そのような中でも、地方経済を反映させない地方公務員の給与は、国の人事院勧告に合わせて増加しています。人口数万人の財政基盤が弱小自治体においてさえ、現行年間4.5ヶ月分ものボーナスを得ています。地方企業の実態から大きく乖離しており、地方においては公務員が貴族化しています。地方分権と叫んでいるからには、自治体職員の給与も地方企業レベルに合わせるべきであり、それを担保する制度導入を国に求めます。（総務省をなんとかしてください）	個人	総務省	地方公務員の給与は、地方公務員法の趣旨を踏まえ、地域民間給与の水準と均衡させることを基本に行われる人事委員会による勧告等に基づき、それぞれの地方公共団体における議会で十分に議論の上、条例で定められるものです。	地方公務員法第14条、第24条第1項、2項及び5項	現行制度下で対応可能	総務省としては、人事委員会において、人事委員会機能を発揮し、地域の民間給与を的確に反映させる観点から、公民較差の精確な算定、公民比較の勧告への適切な反映、勧告内容等に対する説明責任の徹底などの取組を行うよう併せて助言しております。 また、各地方公共団体においては、人事委員会の給与に関する勧告及び報告を踏まえつつ、地域における民間給与等の状況を勘案して適切に対処するよう助言しております。	
318	令和2年12月18日	令和3年1月27日	厚労省の電子セキュリティー規定の不合理の改善	厚労省は過去に情報漏えい問題を繰り返しておりますが、そこで医療情報システム等に関して、勝手なガイドラインを作って「セキュリティーを強化した」気になっているようです。これが、実際は、情報を雁字搦めにして、医療全体の情報共有を阻害し、旧態依然とした「ハンコと手書き」から脱却できない原因でもあります。 まずは、厚労省の前時代的パスワードセキュリティー規定だけでも、政府全体でチェックすることから始めて、徐々にでも全体を改善していただきたい。	医療情報の共有化は著しく阻害されている。例えば、クリニックと門前の薬局で、同一患者の情報の一端の共有すら許さない（薬局の独立性の確保）ために、未だに、門前の薬局では病名すら分からない中で調剤し、無駄な疑義照会を行い、家内制手工業的な調剤という前時代的業務に6年間大学に通った薬剤師が浪費され、待ち時間は増大し、患者にも不利益である。病院間の情報共有も同様。これを合理化しようとしても、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（通知）」を見れば、要するに「情報を共有して合理的な未来を目指す」視点はなく、単に、情報の秘匿のために無用に厳しく雁字搦めにして合理化を阻害し、ハンコと紙から脱却しにくくしている。小さいことだが「パスワードは定期的に変更し（最長でも２ヶ月以内）、極端に短い文字列を使用しないこと。英数字、記号を混在させた８文字以上の文字列が望ましい」などと前時代的な非常識を、地方厚生局が「守れ」と指導するような業界、一事が万事である。 もし、情報共有により医療の合理化を目指せば、病院や施設間の受け入れ等の質の向上は語る必要も無いが、薬に限っても、現在の6万軒の門前調剤薬局は、電子処方箋の送付、配達対応ができれば、地方市町なら「調剤センター」が1～2軒もあれば、機械化調剤と配送で対応可能、それだけでも、兆円規模で費用削減となる。待ち時間という概念も無くなると考える。（さらに言えば薬系大学の乱立＝文科省費用増大も、家内制手工業的な調剤薬局を支えるための無駄な支出（海外では調剤士の仕事：世界では薬剤師は普通、調剤しない）ともかく、上記ガイドラインを見て、笑って欲しい。	個人	厚生労働省	厚生労働省では、平成17年に、個人情報保護に資する情報システムの運用管理と e-文書法への適切な対応を行うための指針として「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定し、技術動向等に合わせて改定を行い、現在第5版（平成29年改定）を発出しています。	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5版	対応	厚生労働省では、医療情報の共有について、令和3年3月から稼働予定のオンライン資格確認システムを活用し、患者の医療情報を、患者本人の同意を得た上で、全国の医療機関や薬局で確認できる仕組みを推進することとしております。 なお、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインは令和2年度中に改定する予定であり、御提案に記載のパスワードの要件についても技術動向に合わせた記載とする予定です。	
319	令和2年12月18日	令和3年8月18日	深夜時間帯の自殺防止相談窓口の創設について	深夜時間帯の命の相談窓口を作って下さい。一番は、専用電話ダイヤルの設置。夜9時～朝9時まで等。自死や自殺は人により悩みやストレスはさまざま。ですが、話を聞いてあげるだけで意味があります。 死ぬ人は、深夜から明け方が多い。家族がいて電話できない人用には、効果落ちるかもしれませんが、LINEやメルアド。この際はすぐに何かしら返信してあげてほしい。昼間、命の相談電話ダイヤルをした事があります。「まずは、電話をくれた事にありがとうと言いたい」と言われそれだけで最低限、癒された。看護師で言うところの夜勤、命の電話夜勤バージョン。内閣府省庁またいで。有識者精神科医他も。第三者委員会も。コロナ期間限定でも。	経済的又は社会的な効果について、（消費や投資の促進、コストの削減、許認可等取得期間の短縮など））。 ↓ 国民1人1人の命より大事な事はない。コロナは、東日本大震災、福島原発、リーマンショックがいっぺんに来たも同じ。 経済的効果: 飲食・宿泊・文化芸能、等、心が苦しんいる人達を少しでもすくい、ふんばらせ、引き続き、その業界で頑張れる事により、いつかまた、お客さんが来てくれる。ファンが、演劇ミュージカル・映画・テレビにお金を使ってくれる。食べに来てくれる。泊まりにきてくれる。経済活動の再開・増進(消費や投資)。 社会的効果: 貴重な国民の命を守る。自殺者、自殺の連鎖、心の病を減少させる事ができる。 ◎いますぐ、死を考えている人を助けて下さい。サポートし、寄り添ってあげて下さい。 直近の国からのコロナによるLINEの一斉メールで、メンタル面をやられている事はわかっているはず。7月から自殺者増加もわかっているはず。実際の具体的解決論はすぐにはできなくても、心を助ける、ひたすら話を聞いてあげる。心の相談専門スタッフに深夜料金の時給を払って下さい。有志のスタッフ、元看護師さん、引退した元相談員。誰かにお願いできませんか。 LINEによる、コロナ一斉調査の際に、文字数限定でも、具体的悩みを記入できる欄を作る。等。なんでもやって下さい。返事もらえなくても、本人が文字化して悩みを文章化する事により、客観的に自分をみる事ができる。今の自分の悩みに気づく事ができる。皆、悩みの原因は、一つでなく、二重、三重、ある。	個人	厚生労働省	自殺対策の電話相談窓口については、平成20年9月10日より、都道府県・政令指定都市が実施している「心の健康電話相談」等の公的な電話相談事業に全国共通の連絡先として「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」を設置し、全国どこからでも「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」に電話すれば、電話をかけた所在地の公的な相談機関に接続される仕組みを構築しています。 また、コロナ禍の状況を踏まえ、地方自治体における相談可能時間の延長や新たに民間団体が夜間時間帯の電話相談の受付を開始するなどの対応をしております。	なし	その他	公的な自殺対策の電話相談窓口は、全国共通の電話番号として「こころの健康相談統一ダイヤル（0570-064-556）」の運用を行っており、相談先となる地方自治体に対しては、相談可能時間の延長を検討いただくように働きかけを実施してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
320	令和2年12月18日	令和3年4月16日	警察官もデジタル化、国際化対応を	交番勤務の警察官はこのデジタル時代にいまだに紙の地図を多用しています。道を聞くと必ず紙の地図が出てきます。いい加減に交番にタブレットを配備して下さい。タブレットで検索すれば一発で調べられるじゃないですか。紙の地図では駐輪場やマニアックな場所など細かい場所はどうしても調べにくいです。ここでもアナログ文化が根強く残っていると感じました。	東京に6年住むとある外国人が自転車で帰宅中に深夜に路上で寝ている人を見つけました。呼んでも反応なしです。この人は日本語が少ししか分かりません。近くの交番に助けを求めましたが、50～60代の年配警察官はいきなり紙の地図を広げてどのあたりか確認してきました。外国人はそこまで日本語で説明するのは難しかったようです。自分の持っているスマホ地図でこの辺と教えましたが、警察官は紙をペラペラして手間取っています。 この人が出動してくれるのかと思いきや、管轄外だったようで、電話して出動を要請しました。数分しか離れていないのになぜ自ら行かないのでしょうか？こういうのも無駄な警察官の縦割りだと感じます。管轄外でも近くなんだからあなたが助けに行けばいいのに…。電話した後に戻っても案の定、警察官が来る気配がありません。紙の地図だったので場所もうまく伝わっていなかったのかも。 仕方なくその外国人は自転車に乗って近くを巡回している警察官を探しました。すると、若そうな警察官が自転車に乗って巡回していました。その人に声をかけて一緒についてきてもらい、その路上に寝ている人を教えました。そこでうまく対応してくれたのでその外国人は安心して帰宅しました。 東京には外国人も多くいますし、交番勤務の警察官は簡単な英語はできるように訓練すべきです。その年配の警察官はまったく英語で話そうとしないし、簡単な単語すら分かりませんでした。警察官や交番にポケトークのようなリアルタイム翻訳機を配備するとかテレビ電話で繋いで多言語対応の通訳の方を呼び出せる仕組みもあるといい思います。警察官も業務のデジタル化と国際化対応を願います	個人	警察庁	交番・駐在所では、パトロールや巡回連絡等の様々な活動を通じて、地域住民の意見・要望等に応えるべく、管轄する地域の実態を把握し、その実態に即した活動を行っています。 また、外国人への対応のため通訳が必要となった場合、携帯型端末を利用するなどして電話通訳を行い、外国人との迅速・的確な意思の疎通を図っています。	地域警察運営規則（昭和44年国家公安委員会規則第５号）	検討を予定	地域警察の在り方については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や犯罪の状況等を踏まえ、運用を適切に見直していくことが重要であることから、様々な技術の活用を含め、検討を進めてまいります。	
321	令和2年12月18日	令和3年6月16日	成育省の新規創設について	子どものことを、医療・教育・就職・少子化・など、出生前の妊婦から成人になるまでトータルで見ていく省として、子ども省もしくは成育省を独立した省としておいてください。どこかの省に属する庁、たとえば、厚労省や文科省では結局縦割りとなるので、各分野を広く抑えるために独立した省が必要だと思います。	私は小児科クリニックの医師です。子どもの医療は乳幼児医療証により各自治体でほぼ無料となっていますが、このことは医療関係の人した知らないようで、市町村の単位でも医療予防課は知っていても子育て課が知らないという実態があります。おそらく省庁でも同じではないでしょうか。予防接種、乳児健診についても、市町村で担当が異なります。私の市では健診は課の方針で予診票を送りますが、予防接種は別の課の方針で送りません。お母さんたちは混乱して健診も送られていないと思い忘れてくる方が多くみられます。これも、双方を知らないためにおこるものと思います。コロナウイルスに関してインフルエンザのチェックをクリニックでやるように言われています。小児科クリニックは小児科外来診療料により検査をしてもしなくても定額料金です。インフルエンザやコロナウイルス検査をクリニックでやる方向で国会議員の方は言われますが、厚労省しか知らないであろう小児科外来診療料のため、発熱患者全員に検査せざるを得なくなり赤字になります。この状況や検査キットの価格がどのくらいかも厚労省なら知っていても総務省・財務省・文科省など知らないでしょう。知っていれば議論になっていると思います。小児科クリニックとしては、学校医は文科省・教育委員会の範疇、医療行為は厚労省の範疇、その間で方針が異なって困ることも多々あります。成育基本法が成立しており、成育省もしくは子ども省は早期に必要と考えます。	個人	文部科学省 厚生労働省 内閣官房	子ども・子育て支援のための基本的な施策等については、企画立案・総合調整等を行う特別の機関として、内閣府子ども・子育て本部が設置され、同本部を中心として関係省庁が緊密な連携を図りつつ、政策を推進しています。	なし	現行制度下で対応可能	引き続き、関係府省が緊密に連携しつつ、子ども・子育てに関する施策を切れ目なく運用していきます。 なお、行政組織の在り方については、その時々の課題を解消するためにどのような体制を確保していくかという観点で、不断に議論をしていくべきと考えております。	
322	令和2年12月18日	令和3年8月18日	LINE相談「生きづらびっと」周知広告と連絡可能時間帯について	◎相談時間の制限は減らし、深夜時間帯の枠も作って下さい。 ◎苦しい人は皆深夜に悩み深夜に死んでいます。悩みを生きづらびっとに話すだけで、衝動的自死を防げます。 ◎LINEで、悩み相談できる「生きづらびっと」というものがある事自体が、国民に周知されていない。もっと、このLINE友達登録について、国民に案内広告して下さい。テレビで、ネットで、他。	◎ちょっとでも、うつ状態の最高潮になる深夜時間帯に、LINEで悩みを聞く“ 国の仕事 ”、国のサービスを充実させてほしい。 ◎この、生きづらびっと、の存在、国民ほとんど、知らない。 ただの見せかけで、サイト作っただけとしかみえない。 ◎本気で支えてほしい。	個人	厚生労働省	LINE相談「生きづらびっと」については、以下の時間に相談を受け付けています。 （相談時間） 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日・日曜日 17時から22時30分（22時まで受付） 水曜日 11時から16時30分（16時まで受付） 電話相談やSNS相談などの相談先を紹介する特設サイトを開設するとともに、インターネットを活用した相談窓口の動画広告やSNS広告の発信、リスティング広告（検索連動型広告）の拡充を行っているなど、周知広報を強化しています。	なし	その他	LINE相談「生きづらびっと」については、相談対応時間の延長について、実施団体に対して検討を促してまいります。 また、周知広報については、悩みを抱えている方が相談窓口につながるよう、引き続き努めてまいります。	
323	令和2年12月18日	令和3年2月18日	地熱発電の開発促進	低炭素エネルギー源として積極的に地熱発電開発を進めるために，府省庁間の調整を速やかに行うことが出来る様に体制を整えるとともに，業界が積極的に取り組める様に施策すること．	再生可能エネルギー開発として，我が国ではまず太陽光発電が先行しましたが，所掌が経産省のみであったからの様に思えます．風力発電も，まず，陸上から始まり，風向きの安定した洋上風力は後回しとなりました．送電の難しさもあるでしょうが，失張り，水産業との折り合いが難しいからの様に見えます．中でも最も期待される地熱発電について，開発が遅々として進んでいないのは，省庁縦割りがさらに厳しいからではないかと感じられます． 地熱開発には，風光明媚な国立公園に手を付ける必要があるかもしれないなど，難しい問題はあるのでしょうが，技術も着実に進歩し，今では，地中で水平に井戸を掘ることも可能になっていると思われます． 我が国のエネルギー問題が深刻な状況にある事は周知の通りです．電力料金は高止まりし，情報化に多大な電力が必要となる時代にあって，国力停滞の原因となり，産業活動や社会生活全般に悪影響が及んでいるのではないかと危惧されます． 行政は，府省庁間の調整を速やかに進め，地熱開発に係る規制緩和を進めるとともに，業界が，ベースロード電源として地熱開発により積極的に取り組める様に，施策的に方向付けおよび促進をすることが重要と思います．	個人	経済産業省 環境省	地熱開発の促進については、エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）にそって取組を進めることとしています。 この中で経済産業省では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じて、地熱開発事業者の地表調査・掘削調査への支援、探査精度・掘削技術の高度化等の技術開発、地元理解に向けた取組への支援等の取組を行っています。 また、環境省では、国立・国定公園内における地熱開発について平成24年と平成27年に2段階で規制を緩和し、自然環境と調和した優良事例等について特別地域での開発を可能としました。 しかしながら、各種規制により、円滑な地熱開発に支障が生じているとの指摘を踏まえ、今後とも、関係省庁で情報共有や意見交換を行いつつ連携して対応を検討していきます。		現行制度下で対応可能	左記の取組を通じて、地熱開発事業者が積極的に地熱開発に取り組めるよう、今後も支援を続けてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
324	令和2年12月18日	令和3年3月9日	二重・三十行政の撤廃	1 厚労省の，司法警察職員の「麻薬取締官」や「労働基準監督官」などの司法警察は，司法警察業務を主として行う「警察庁」に一元化する。 2 社会保険の年金，「労災年金」や「共済年金」の事務は，年金事務を行っている「日本年金機構」の事務と一元化する。 3 社会保険の「労災保険」は，健康保険を扱う協会けんぽに一元化する。 また，職業安定や雇用保険などは各都道府県の労働関係部署と一元化する。労働法指導も同様。	1 司法警察として確立している「警察庁」が一元して行うことで，厚労省の，麻薬取締行政，労働基準行政に要する箱物経費，人員削減が可能であり，他方，警察庁の24時間体制下の司法警察や，既に確立された鑑識機能の活用など，司法一元化により経費削減と，捜査機関の強化に期待できる。 (警察庁に，仮称「麻薬部」，「労働部」を設ければ足る) 2 同じ厚労省内の事務で，労基署が行っている労災年金。また，共済組合で行っている共済年金。これら，厚生年金を扱う年金機構の事務として一元化することで，組織経費やシステム経費など，大幅な経費削減ができる。 3 同じ厚労省内の事務で，労基署・職安行政を，労基署の司法警察は警察庁，労働指導と職安業務は都道府県の労働部，保険関係の労災保険は協会けんぽ，雇用保険は都道府県の労働部，に，それぞれ組織改編し，労働局・労働基準監督署・職業安定所を廃止する。 これにより，多大な経費削減が期待できる。 この際，労災診療費は健康保険診療報酬と一元化することで，二重料金の12円/点から10円/点も改善される。	個人	厚生労働省 警察庁 財務省 総務省 文部科学省	1について ＜麻薬取締官＞ 我が国の薬物情勢は、近年若年層を中心に大麻の乱用が拡大し、令和元年の大麻事犯の検挙人員は、過去最多を記録したほか、覚醒剤事犯の再犯者率は過去最悪を記録するなど憂慮すべき状況にあります。 厚生労働省の麻薬取締官の約7割は薬剤師の有資格者であり、麻薬取締部の薬物犯罪捜査においては、麻薬取締官の薬物に関する専門的な知識を活用して、広報・啓発、医療用麻薬等の適正流通監視、鑑定、再乱用防止対策等と一体的に実施し、有効に機能させています。 ＜労働基準監督官＞ 労働基準関係法令の違反事件については、その内容が複雑であり、その捜査に当たって専門的な知識と経験を必要とすることから、労働基準関係法令に専門的知識を有し、日常的に事業場に対して行政指導を行う労働基準監督官が、特別司法警察員としてその職務に当たることが必要と考えます。 引き続き、効果的・効率的な行政運営に努めてまいります。 2について 労災保険については、労働者災害補償保険法に基づき業務上の事由、事業主が同一人でない二以上の事業に使用される労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするために保険給付を行っています。 健康保険については、労働者又はその被扶養者の業務災害以外の疾病、負傷若しくは死亡又は出産に関して保険給付を行っています。また、全国健康保険協会（協会けんぽ）は、健康保険の保険者として、健康保険組合の組合員でない被保険者の保険を管掌していますが、被保険者の資格の得喪の確認、標準報酬月額の決定および保険料徴収に係る業務については、事務の効率化や事業所の負担軽減等を図る目的から、日本年金機構に委託しています。 厚生年金保険については、保険料を労使折半で負担することで、被用者が将来高齢で働けなくなったときや、重い障害を負ったとき、一家の大黒柱が亡くなったときなどに、本人や残された家族に年金を支給することで生活を保障します。平成27年10月に被用者年金制度が一元化されましたが、一元化後も、厚生年金保険事業の実施に当たっては、日本年金機構を監督する厚生労働大臣に加えて、共済組合や私学事業団を実施機関として活用しています。 3について 労災保険については、上記2のとおりです。 ハローワークは、障害者や生活保護受給者の方などの就職困難者や人手不足の中小零細企業を中心に無償で支援を行う雇用のセーフティネットの役割を担い、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施しています。 仮にハローワークを都道府県に移管する場合には、都道府県の単位を超えた広域的な職業紹介や全国一斉・機動的な雇用対策ができなくなるなどのおそれがあります。 中でも雇用保険制度を都道府県に移管する場合、都道府県ごとに雇用失業情勢は大きく異なり、収支状況に大きな格差が出てしまうおそれがあるため、制度を安定的に運営するためには全国で一つの制度として運用することで、保険集団を大きくしてリスクを分散させることが望ましいと言えます。加えて、ILO条約第88号第2条においても、「職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される」とされています。	1について － 2について 労働者災害補償保険法、厚生年金保険法第2条の5 3について 職業安定法第5条・第8条 厚生労働省設置法第4条・21条・23条	1．対応不可 2．対応不可 3．対応不可	1について ＜麻薬取締官＞ 我が国の薬物情勢を踏まえ、薬物対策の強化が求められるなかで、左記のとおり、厚生労働省においては、麻薬取締官の専門性を活かし薬物対策を有効に機能させていることから、薬物犯罪捜査のみを切り離し、警察庁と統合することは、厚生労働省の薬物対策の弱体化を招き、薬物乱用の増加をもたらしかねないことから、ご提案についての対応は不可と考えます。 なお米国においても、一般警察とは別に、薬物専門の取締機関である麻薬取締局（DEA）が設置され、薬物取締りを実施しています。 ＜労働基準監督官＞ 制度の現状欄に記載のとおりです。 2について 労災保険は、労働者災害補償保険法に基づき業務上の事由、事業主が同一人でない二以上の事業に使用される労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするために必要な保険給付を行うことを目的としており、厚生年金とその性質が異なることから年金機構の事務との一元化は困難です。 また、厚生年金保険事業については、被用者年金の一元化後も、共済組合や私学事業団が引き続き医療保険のための保険料徴収や給付などを行うことから、公務員や私学教職員の年金保険料の徴収その他の年金関係事務についても、共済組合等を引き続き活用することが効率的であると考えており、一元化は困難です。 3について 労災保険については、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするために必要な保険給付を行うことを目的としている一方で、協会けんぽは、制度の現状欄にも記載の通り、主に健康保険に係る保険給付、保健事業等の業務を担っていること、また、それ以外の業務については、日本年金機構に委託していることから、労働者災害補償保険を協会けんぽへ一元化すること及びそれにより業務効率化を図ることは困難です。 ハローワークについては、無償で支援を行う雇用のセーフティネットの役割を担い、地域の総合的雇用サービス機関として国が運営するほか、都道府県と連携した雇用対策の推進にも引き続き取り組んでまいります。	
325	令和2年12月18日	令和5年7月12日	マイナカード有効期限更新に関して。市役所からとJ-LISからのダブルの要請は不要。税金の無駄	マイナカード所有後5年が経過するため更新手続の案内が横浜市役所から郵送されてきた。令和2年5月17日から次の誕生日（8月16日）までに市役所で更新手続をするように書かれていたのでその通りに早めに手続を済ませた。その市役所の書類に『更新に関する通知がもう一度青い封筒で届きますが、この通知（市役所の通知）により更新手続をされた場合は再度の手続は不要』とあり、更に『青い封筒の通知は全国の対象者に一律同じ内容で通知（J-LISが全国に発送）』とあった。まさかダブルで通知が来ないだろうと思ったが、何とJ-LISからも更新案内が郵送されてきた。J-LISの更新案内は不要。税金の無駄使い。	菅政権は今後マイナカードを飛躍的に増やす方針と聞く。であればなおさら全国の対象者に一律にダブって更新案内を郵送することは全くの税金の無駄使い。国がJ-LISにいくら払っているのか知らぬが、いずれにせよ我々の税金から払われている事は明白。区役所からの書類には『全国一律の通知のため、発送を取りやめることができません』とも書かれている。誠にばかげている。民間で斯様なことをやったらその責任者は間違いなく首か降格だ。いい加減にして欲しい。	個人	総務省	マイナンバーカード及び電子証明書の更新の申請が可能となるタイミングで、対象となる全ての方に、地方公共団体情報システム機構から有効期限のお知らせとともに、マイナンバーカードの申請書を送付することとしています。	なし	対応不可	マイナンバーカード及び電子証明書の更新及び交付の申請は、市町村等を経由して地方公共団体情報システム機構に対して行うため、申請先である地方公共団体情報システム機構からマイナンバーカード及び電子証明書の更新及び交付の申請書をお送りしております。 一方、マイナンバーカード及び電子証明書の更新時に行われた市町村からの御連絡は、当該自治体独自の取り組みであり、その必要性については各自治体で御判断頂くものと考えております。	
326	令和2年12月18日	令和3年2月18日	故・中曽根元首相の合同葬に予備費「約1億円」について	故・中曽根元首相の合同葬に予備費「約1億円」について	・高度成長期と、同じ大金を使って良いのですか、と言うことです。 ・片方で、国は、税収不足だと言って、国民から税金を巻き上げようとしている。 ・日本は、他国に対するメンツを捨て、身の丈にあった行動をすべきです。 ・公開請求しても、廃棄した、黒塗りした資料を出して来た、では話になりません。(マスコミ発表から) ・国民は、過去の事例から、政府、官僚を信用していないのです。だから、怒りが爆発しているのです。 ・過去の国会の議論を見ていても、不信感が増します。 あらゆる面で、国民の不信感を払拭して下さい。	個人	内閣府	番号178の回答を参照してください。				